

横浜市域における地域日本語教育の総合的な
体制づくりに係る実態調査報告書

令和7年 3月

横浜市国際局

はじめに

横浜市において外国人人口が増加している現状と生活環境や学習ニーズの多様化が見込まれる中、日本語学習を通じて外国人が生活の場で円滑にコミュニケーションのできる環境を整えていく必要があります。本市では、2019年度に、文化庁「地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業」の補助金を活用し、市域における実態調査を実施し、その調査結果を踏まえ、公益財団法人横浜市国際交流協会（YOKE）が策定したアクションプランに基づき、地域日本語教育事業に取り組んできました。

本実態調査は、現アクションプランの計画期間である概ね5年間で2024年度で終了することから、地域日本語教育の実態とニーズを踏まえた新たなプラン策定の基礎資料とするために実施したものです。

本報告書が、関係機関の相互連携の一助となり、日本語学習を通じて外国人が生活の場で円滑にコミュニケーションのできる環境づくりと横浜市域における地域日本語教育の総合的推進に役立てることができれば幸いです。

最後になりますが、御多忙にもかかわらず調査に御協力いただいた皆様に感謝申し上げます。

令和7（2025）年3月
横浜市国際局

目次

第1章 調査の概要	1
1 実施概要	1
2 結果の概要（ポイント）	4
第2章 調査の結果	13
1 学習者調査の結果	13
(1) 大人調査	13
ア 回答者のプロフィール	13
イ 日本語の使用について	16
ウ 日本語の学習について	19
エ 地域での生活について	24
オ 横浜市で、外国人がもっと暮らしやすくなるために	26
(2) 子ども調査	29
ア 回答者のプロフィール	29
イ 日本語の使用について	30
ウ 日本語の学習について	32
エ 将来の希望について	39
オ 横浜市で、外国人がもっと暮らしやすくなるために	40
2 団体調査の結果	41
(1) 地域日本語教室調査	41
ア 教室の概要	41
イ 学習者について	44
ウ 学習支援者について	51
エ 学習支援の内容や方法について	54
オ 学習支援以外の活動について	58
カ 教室の運営について	61
キ 外部との連携について	64
ク 横浜地域における地域日本語教育のあり方について	67
ケ 横浜地域で地域日本語教育に関わる各主体への期待	71
コ 日本語学習がしやすい地域づくり、これを通じた多文化共生のまちづくりに向けて	75
(2) 事業所調査	77
ア 外国人の雇用について	77
イ 外国人の採用や配置について【外国人雇用事業所】	82
ウ 職場での日本語の使用について【外国人雇用事業所】	86
エ 外国人従業員やその家族の日本語学習について【外国人雇用事業所】	88
オ 外国人従業員やその家族への生活支援について【外国人雇用事業所】	93
カ 外国人とともに働き、暮らしやすいまちづくりに向けて	96
(3) 日本語教育機関調査	99
ア 学校の概要	99
イ 学生について	100
ウ 日本語学習の方法や内容について	104

エ	日本語教育以外で行っていることについて	106
オ	学校運営の課題について	108
カ	外部との連携について	109
キ	横浜市域における地域日本語教育のあり方について	112
ク	横浜市域における地域日本語教育、これを通じた多文化共生のまちづくりに向けて	115
(4)	日本語教師養成機関調査	116
ア	日本語教師養成コースの受講者について	116
イ	地域日本語教育との関わりについて	116
ウ	横浜市域における地域日本語教育のあり方について	117
(5)	国際交流ラウンジ調査	119
ア	ラウンジの概要について	119
イ	日本語学習に関する相談の傾向について	119
ウ	地域日本語教育関連の取組について	122
エ	地域日本語教育に係る連携について	124
オ	地域日本語教育におけるラウンジの役割と展望について	127
カ	地域日本語教育推進に関する他主体への期待について	130
キ	地域日本語学習がしやすい地域づくり、これを通じた多文化共生のまちづくりに向けて	133
資料編		134
1	調査票	134
2	調査で使用した主な用語について	145

第1章 調査の概要

1 実施概要

●目的

- ・「横浜市地域日本語教育推進アクションプラン」（計画期間：令和7（2025）年度～令和11（2029）年度）の策定に向け、横浜市域における日本語教育（日本語学習支援）をめぐる実態と主要関係分野の意向を把握することを目的に、アンケート調査を実施しました。

●対象（調査種別）

- ・外国人市民の、生活上の日本語習得に着目し、調査の対象は次の通りとしました。

(1) 学習者調査

市内の地域日本語教室や学習支援教室で日本語を学んでいる人（日本語を母語としない人）

- ・大人調査：18歳以上の人
- ・子ども調査：小学校4年生から高校生相当の人

(2) 団体調査

ア 地域日本語教室調査：「日本語・学習支援教室データベース（横浜）」（YOKE運営）掲載教室

イ 外国人雇用事業所調査：市内で外国人雇用が進んでいる業界の事業所等（未雇用の場合を含む）

ウ 日本語教育機関調査：日本語非母語話者への日本語教育に携わる教育機関

（日本語学校、語学学校、専門学校、大学等）

エ 日本語教師養成機関調査：日本語教師養成講座を持つ教育機関

（大学・大学院、日本語学校等）

オ 国際交流ラウンジ調査：市内13か所の国際交流ラウンジ

●調査項目

- ・主な調査項目は、次のように設定しました。

(1) 学習者調査	(2) 団体調査
<ul style="list-style-type: none">・属性・日本語の使用について・日本語学習について・生活上の悩みや地域への参加意向について・今後の居住意向等について	<ul style="list-style-type: none">・団体概要・学習者（外国人従業員）について・日本語学習支援等について・日本語学習以外の対応について・団体の役割や連携について

●実施準備

- ・関係団体に、調査への理解と協力をいただくため、調査の目的、実施方法、結果の活用について説明会を実施しました。

- ・実施日時：2024年8月6日（火）15:00-16:00

- ・実施方法：オンライン（Zoom）

- ・参加者数：37名

- ・国際交流ラウンジに対しては、学習者調査に向けての個別打ち合わせを実施しました。

●実施方法

- ・回答は、調査票の郵送や手渡しによる配布・回収とともに、調査用の Web ページを開設し、Web 回答も選択可能としました。調査種別の実施状況と回収結果は、次の通りです。

(1) 学習者調査

- ・学習者用の調査票は、日本語（やさしい日本語）、英語、中国語、ベトナム語、ネパール語の 5 言語版を用意しました。
- ・調査票の配布・回収は、国際交流ラウンジ、地域日本語教室の協力を得ました。
- ・教室に通う学習者が回答しました。回答者に対する調査の説明、調査票の配布・回答のサポートは、主に各教室が行いました。
- ・小学生に対する調査では、保護者に対して本調査について説明する書面を学習支援教室経由で配布したうえで、実施しました。

(2) 団体調査

- ・郵送または E メールによる調査票の配布・返送及び、本調査用に開設した Web ページ上での回答も可能としました。

●実施時期

(1) 学習者調査

- ・令和 6（2024）年 9 月 2 日（月）から 10 月 6 日（日）の 36 日間

(2) 団体調査

- ・令和 6（2024）年 8 月 19 日（月）から 9 月 13 日（金）の 26 日間

●配布数と回収結果

(1) 学習者調査

- ア 大人調査 : 配布票数 2,363 件、有効回収票数 926 件（有効回収率 39.2%）
- イ 子ども調査 : 配布票数 484 件、有効回収票数 242 件（有効回収率 50.0%）

(2) 団体調査

- ア 地域日本語教室調査 : 配布票数 139 件、有効回収票数 87 件（有効回収率 62.6%）
- イ 事業所調査 : 配布票数 462 件、有効回収票数 81 件（有効回収率 17.5%）
- ウ 日本語教育機関調査 : 配布票数 58 件、有効回収票数 26 件（有効回収率 44.8%）
- エ 日本語教師養成機関調査 : 配布票数 8 件、有効回収票数 3 件（有効回収率 37.5%）
- オ 国際交流ラウンジ調査 : 配布票数 13 件、有効回収票数 13 件（有効回収率 100.0%）

【調査結果の見方】

- 傾向を明確にするため、調査票の質問順を崩しています。また、質問項目間のクロス集計や、調査種間の比較を行っている箇所があります。
- 固有名詞や、団体等の特定につながる内容・項目は、非掲載としています。
- 質問文や選択肢の表記は、実際の調査票の表記を簡略化していることがあります。「横浜市国際交流協会」は「YOKE」、「国際交流ラウンジ」は「ラウンジ」としています。
- 「n」は、標本数 (number of sample) をさします。「SA」は、単数回答 (single answer : 選択肢を1つ選んだ場合) をさします。「MA」は、複数回答 (multiple answer : 選択肢を複数選んだ場合) をさします。選択数を指定した場合「3つまで」等付記していますが、これを超えて選択している場合も、無効にしませんでした。
- 集計結果は、単数回答の場合、円グラフ (調査種別間で結果を比較して見やすくするため、帯グラフも適宜採用)、複数回答の場合、横棒グラフで示しています。
- 人数等の数量は、数字の記入、「記述」は、文章・文言の記載をお願いした質問です。なお、数量については、組織ごとに統計時期が異なることを考慮し、時期を指定せず、現在の状況をたずねています。
- 選択肢で「その他」を選んだ件数が多く、記述内容も同様のものが複数みられる場合、吹き出しをつけて抜粋・要約しています。
- 標本数が少数の場合、概数 (大まかな割合) で回答の分布を記載しています。
- 百分率で割合を示す場合、小数点以下第2位を四捨五入しているため、単数回答の場合でも和が100.0%にならないことがあります。
- 表中の着色  は、列の中の値の上位を示しています。着色が複数ある場合は、 1位、 2位、 3位などとなっています。

2 結果の概要（ポイント）

(1) 学習者調査の結果（n=大人 926、子ども 242）

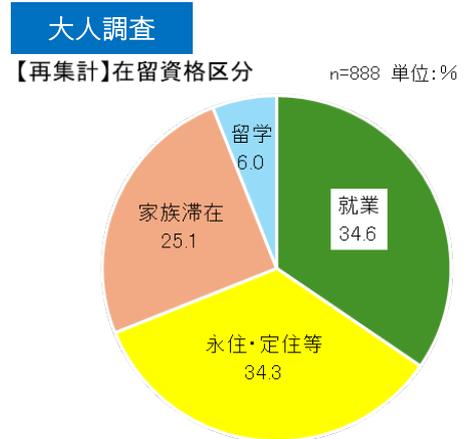
●回答者のプロフィール

◇大人は、就業者と家族滞在者が多くなっています。

- ・大人調査の回答者は、40歳代までが9割近くを占め、家族で暮らしている人が多くなっています。
- ・在留資格区分は、在留資格のくくりで「就業」「永住・定住等」「家族滞在」「留学」の4分類としました。「就業」「永住・定住等」「家族滞在」「留学」の順で分布しています。

【右図】

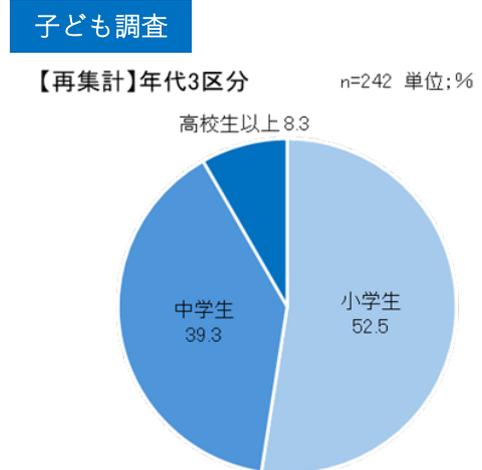
- *「就業」は技術・人文知識・国際業務、技術実習、特定技能、その他就労ビザに該当する場合、「永住・定住等」は永住者・特別永住者、定住者、日本人の配偶者等、永住者の配偶者、その他身分に基づく資格を分類しました。



◇子どもは、日本の学校に通う小中学生が9割を占めています。

- ・子ども調査の回答者は、小学生が5割強、中学生（3年生が多い）が約4割、高校生以上が1割弱となっています。【右図】

- *学年不明は19歳以上の人であり「高校生以上」に含めた。
外国人学校に通う子どもは、記入された学年等から日本の学校の該当各年に振り分けた。



●在日期间と将来の希望

◇日本にずっと、または長く住み続けたい人が多くなっています。

- ・大人調査では、日本での滞在期間は、1年以内が約3割で、3年以内の人が約6割を占めています。今後の滞在期間は、「ずっと・できればずっと」と4割半、「6年以上」と1割が答えるなど、過半数が長期滞在を予定しています。
- ・子ども調査では、約7割が学齢期に来日しています。「生まれてからずっと」という子どもも約1割みられます。将来は、「ずっと・できればずっと日本で暮らしたい」が5割弱で、「わからない」3割、「他の国で暮らしたい」1割、「母国で暮らしたい」1割弱となっています。

●日本語の習熟度

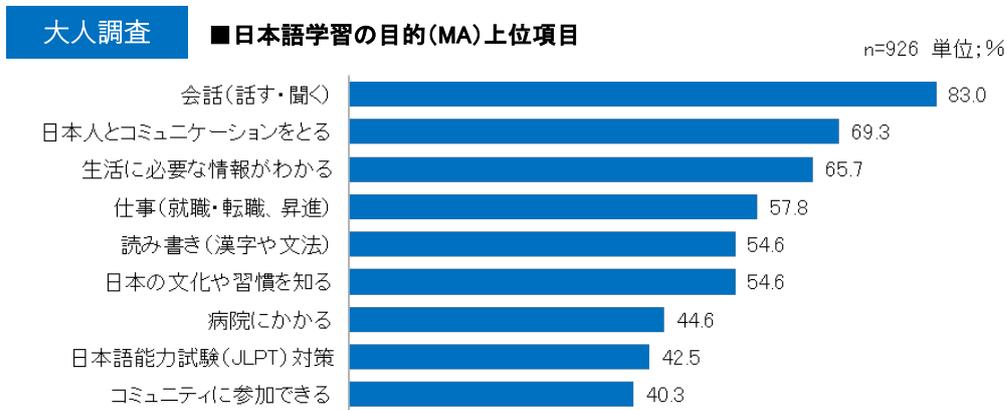
◇日本語で、日常生活に困らないぐらいの会話ができる人は、全体の3分の1程度です。

- ・大人調査では、日常生活に困らないレベルで日本語を聞き取り、話せる人は3分の1程度で「聞き取る・話す」「読む」「書く」がほとんどできない人は1割程度ずつです。
- ・子ども調査では、友だちや先生と「話すこと・聞くこと」、文を「書くこと」ができない割合は低いものの、約2割が本や教科書を「あまり読めない」と答えています。
- ・なお、子どもは、家庭では「日本語をあまり使わない」が5割半、「日本語も使う」が4割強で、「日本語だけ」は僅かです。

●日本語学習について

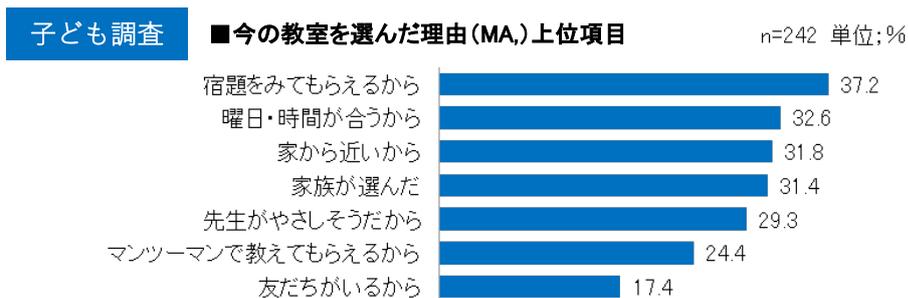
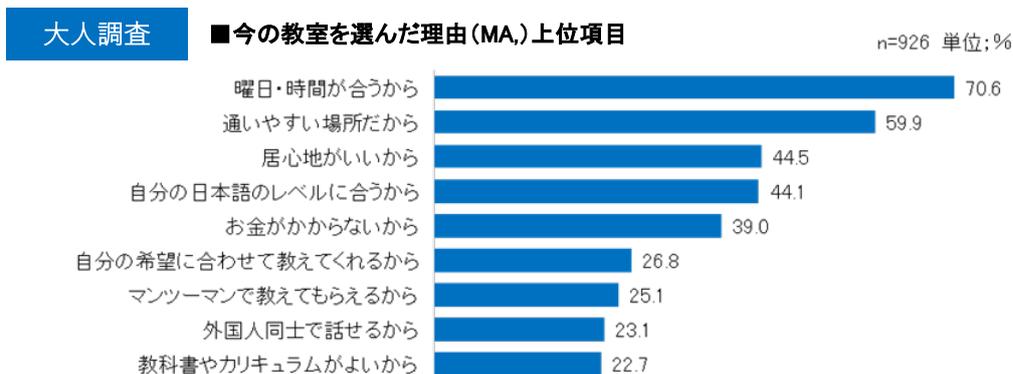
◇日本語を学習する目的は、会話、日本人とのコミュニケーション、生活情報の理解などです。

- ・大人は、日本語学習の目的として「会話」を8割以上があげ、「日本人とのコミュニケーション」を約7割、「生活に必要な情報がわかる」を約6割半があげ、「仕事」「読み書き」「日本の文化や習慣を知る」も5割以上があげるなど、多くの人が多様な目的をもって日本語を学んでいることがわかります。【下図】



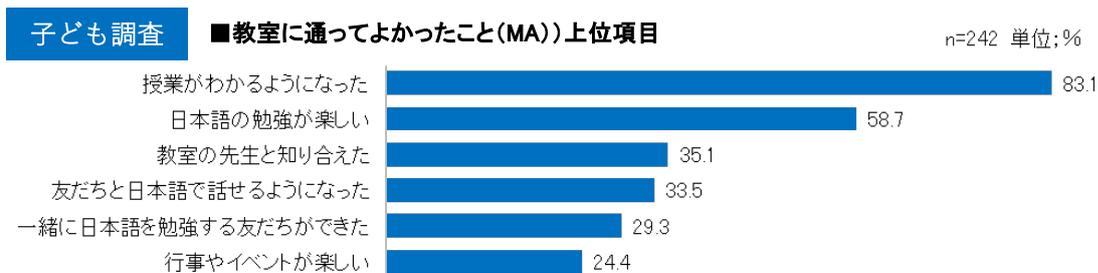
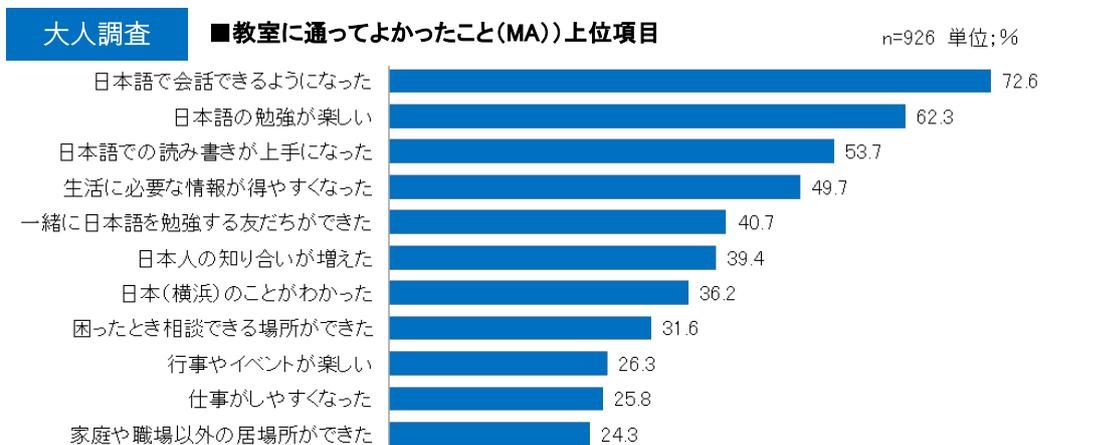
◇曜日・時間があること、通いやすいことが教室選びの主な条件になっています。

- ・今の教室を選んだ理由として、大人は、「曜日・時間があるから」「通いやすい場所だから」を多くの人があげ、これに「居心地がいいから」「自分の日本語のレベルに合うから」「お金がかからないから」が続いています。【下図】
- ・子どもは「宿題をみてもらえるから」「曜日・時間があるから」「家から近いから」などをあげています。【下図】
- ・なお、教室に徒歩か二輪だけで通っている人は大人・子どもとも半数弱で、電車やバスで通う人も少なくありません。



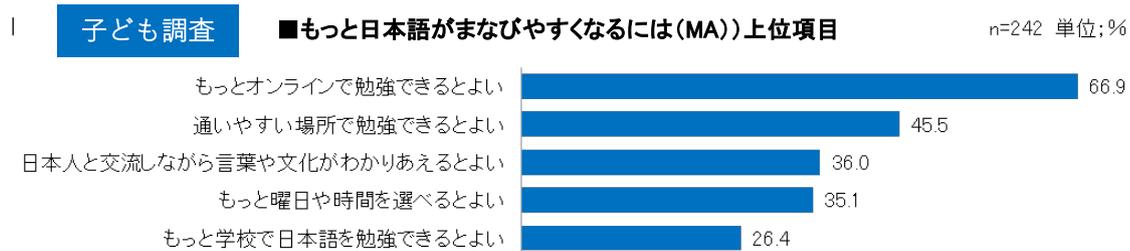
◇教室は、日本語の力をつけるだけでなく、知り合いを得たり、相談ができる場所にもなっています。

- ・大人は、教室に通ってよかったこととして、「日本語で会話ができるようになった」「日本語の勉強が楽しい」「日本語での読み書きが上手になった」「生活に必要な情報が得やすくなった」など、多様なメリットを感じていることがうかがわれます。【下図】
- ・子どもは、8割近くが「教室に通うのは楽しい」と答えています。教室に通ってよかったことは、「授業がわかるようになった」「日本語の勉強が楽しい」などです。【下図】



◇学習支援教室に通う子どもは、「もっと日本語を勉強したい」と希望しています。

- ・子どもは、7割以上が「もっと日本語を勉強したい」と答えており、オンライン学習が望まれています。【下図】



◇多くの学習者が、地域での参加・交流、社会貢献を望んでいます。

- ・地域のイベントでの交流、仕事を通じた貢献、自国の言葉や文化の紹介、来日する外国人に日本語や日本のことを教えるなど積極的な参加意向がみられます。【下図】

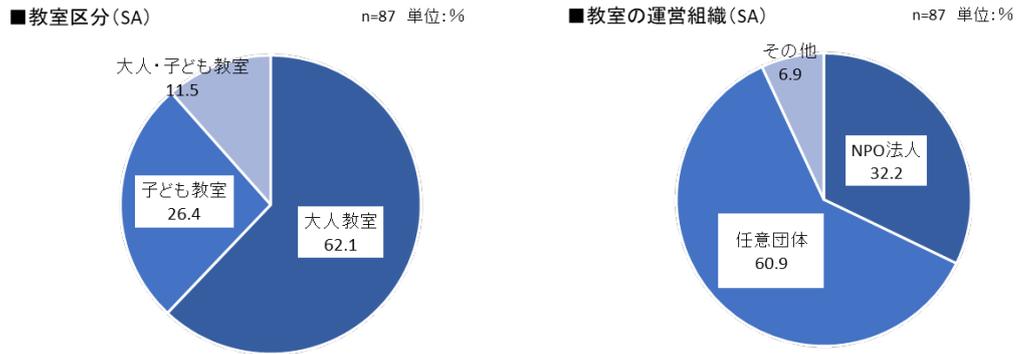


(2) 団体調査の結果

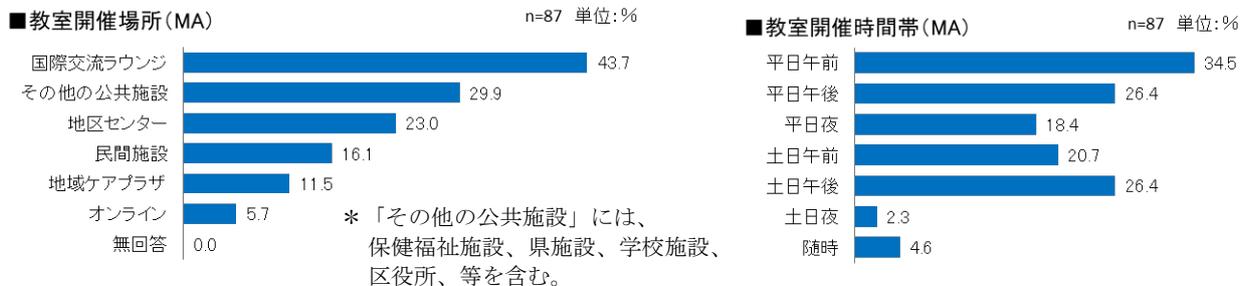
ア 地域日本語教室 (n=87)

◇地域日本語教室は、学習者の都合やニーズに応じて運営されています。

- ・回答のあった教室の組織形態は、任意団体が6割強、NPO法人が3割強となっています。【下図】
- ・教室の種類は、概ね高校生以上の人を対象とする「大人教室」が6割強、概ね高校生までの子どもを対象とする「子ども教室」が約2割半、学習者の年齢を限定しない、または大人教室と子ども教室の両方を運営する「大人・子ども教室」が約1割です。【下図】
- ・教室の所在区は、ラウンジ設置区が約8割半、未設置区が約1割半となっています。

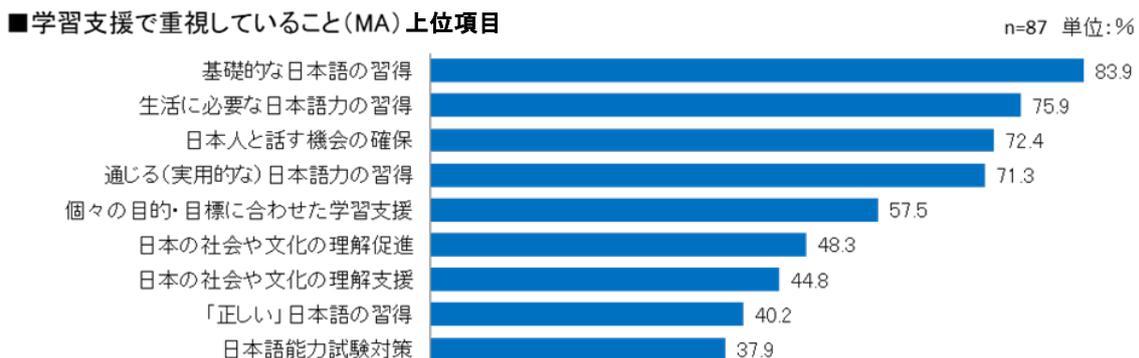


- ・開催場所は、「国際交流ラウンジ」を4割強、「その他（地区センター、地域ケアプラザ以外）の公共施設」を約3割、「地区センター」を約2割、「民間施設」を1割半「地域ケアプラザ」を約1割があげ、区役所や学校施設での開催もみられます。【下図】
- ・開催日数は、週1回が7割、週2回が2割ですが、週3回以上開いている教室もみられます。開催日時は、平日午前が4割弱、次いで平日午後、土日午後が各3割と、通学・通勤者に合わせた開催もみられます。【下図】
- ・学習者に利用料や実費等何らかの受益者負担がある場合と無料が概ね半数ずつとなっています。



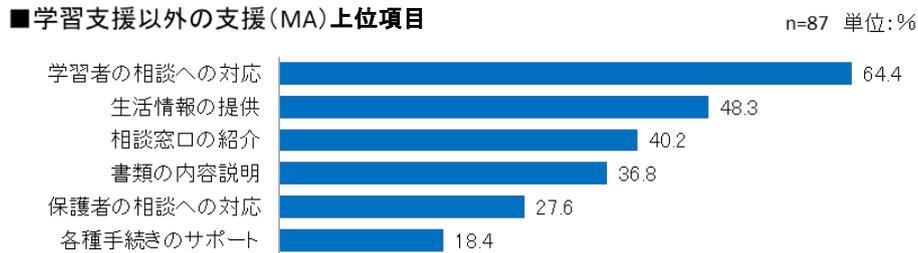
◇学習者と日本社会、地域での生活の接点としても重要な役割を果たしています。

- ・日本語学習支援で重視していることは、「基礎的な日本語の習得」に続いて、「生活に必要な日本語力の習得」「日本人と話す機会の確保」などがあげられています。個々の目的・目標に合わせた学習支援も重視されています。【下図】

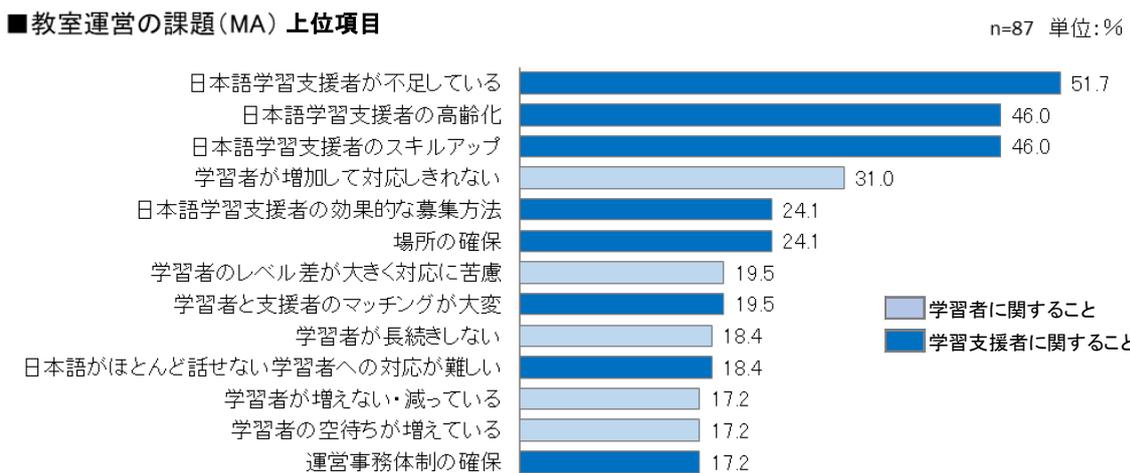


- ・学習形態は、マンツーマンか少人数のグループレッスンがほとんどで、オンラインは3分の1が「活用している」と答えています。オンライン活用の課題は、学習支援者のスキルとともに学習者の利用環境があげられています。
- ・教室では、学習支援以外に「学習者の相談への対応」「生活情報の提供」なども行われています。

【下図】



- ・学習者の困りごとで相談する先としては、「国際交流ラウンジ」を半数以上、「市区役所」を約2割、「YOKE」を約1割があげています。
- ・教室運営の課題としては、日本語学習支援者の不足、スキルアップ、高齢化があげられ、学習者の増加への対応、支援者の募集、場所の確保、学習者のレベルの差への対応や学習者と支援者のマッチングなどがあげられています。【下図】



◇国際交流ラウンジとの連携を中心に、多様な連携がみられます。

- ・学習者の支援や団体運営等で連絡・連携している先としては、「国際交流ラウンジ」を6割強、「横浜市国際交流協会」を約5割があげ、これに「他の地域日本語教室」「社会福祉協議会」「区役所・市役所」「区民活動センター」などが続いています。



イ 外国人雇用事業所(n=81)

◇外国人雇用事業所の9割近くが、日本語能力を採用の条件にしています。

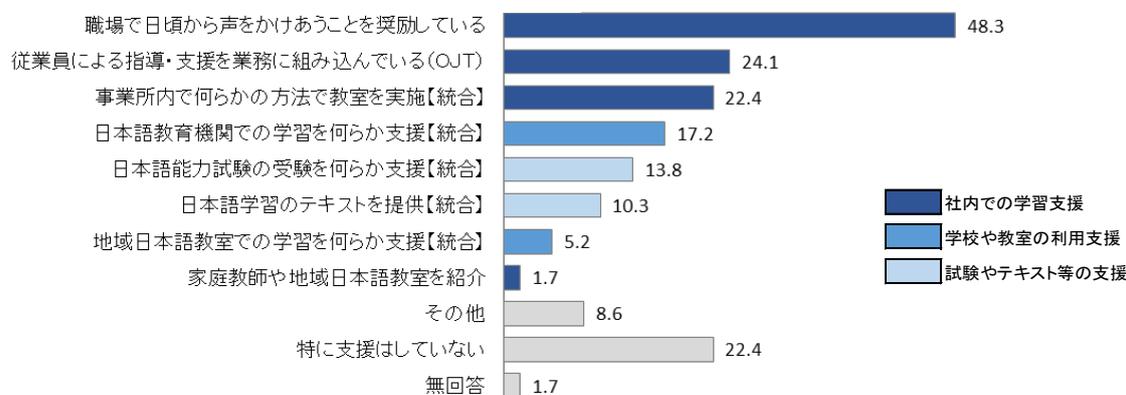
- ・回答のあった事業所のうち、現在外国人を雇用しているのは58件で、業種は「介護」「建設」「飲食・宿泊」「製造・清掃」「専門サービス」、職種は「専門・技術職」「技能」「接客サービス」の順で多くなっています。
- ・外国人従業員の年代は、20-30代が8割を占め、主な出身国・地域は、ベトナム、ミャンマー、中国のほか、フィリピン、インドネシア、ネパールなどとなっています。
- ・外国人雇用事業所は、日本語能力を「条件のひとつとしている」を5割、「必須の条件としている」を約4割が選んでいます。求める日本語能力レベルは、「日常会話」を約5割、「ひらがな・カタカナが読める」「日本語能力試験N3以上」を約3割ずつ、「N2以上」を1割強があげています。

◇外国人従業員の日本語学習支援は、職場での会話やOJTが中心です。

- ・外国人従業員の日本語学習支援は、「職場で日ごろから声をかけあうこと」やOJTが中心で、事業所内での教室実施、日本語教育機関の利用支援等は限られています。【下図】

■外国人従業員の日本語学習の支援(MA)

n=58 単位:%



◇外国人雇用事業所の8割以上が、生活に必要な日本語学習の必要性を認識しています。

- ・家族の日本語学習支援は、地域日本語教室を紹介している事業所が僅かにみられるのみです。
- ・業務に必要な日本語学習は「必要性を感じる」「大いに必要だと思う」と9割以上が答え、外国人従業員や家族の生活に必要な日本語学習も「必要性を感じる」「大いに必要だと思う」と8割以上が答えています。

■家族の日本語学習の支援(SA扱い)

n=58 単位:%



※「希望があれば、従業員向けの教室に家族も参加できる」「生活に必要な日本語の共働を提供している」はゼロ

■業務に必要な日本語学習の必要性(SA)

n=58 単位:%



※「必要だとは思わない」「無回答」はゼロ

■生活に必要な日本語学習の必要性(SA)

n=58 単位:%



◇市内の地域日本語教育の場の情報があるとよいと、多くの事業所が感じています。

- ・市内の日本語教育機関や地域日本語教室の情報を把握している事業所は半数弱です。【下図】
- ・一方、情報が「あるとありがたい」または「大いにほしい」と7割が答えており、日本語が学べる場への情報ニーズがみられます。

■市内の地域日本語教育の場の把握状況(SA) n=58 単位: %
1.7



■把握している ■少し把握している ■あまり把握していない □よくわからない □無回答

■市内の地域日本語教育の場の情報ニーズ(SA) n=58 単位: %
1.7



■大いにほしい ■あるとありがたい ■あまり必要ない □何とも言えない □無回答

◇約半数が、「外国人が日本語や日本文化を学ぶ機会の充実」が必要と答えています。

- ・企業は、外国人とともに働き、暮らしやすいまちづくりに向けて特に必要と思うこととして、「行政窓口等での外国語での相談体制の充実」を半数強、「外国人が日本語や日本文化を学ぶ機会の充実」も約半数があげています。

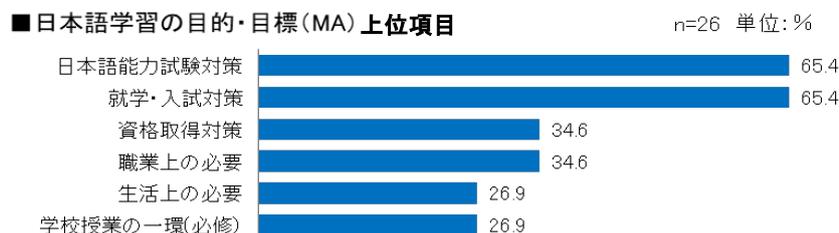
■外国人とともに働き、暮らしやすいまちづくりに向けて特に必要と思うこと(MA)上位項目 n=81 単位: %



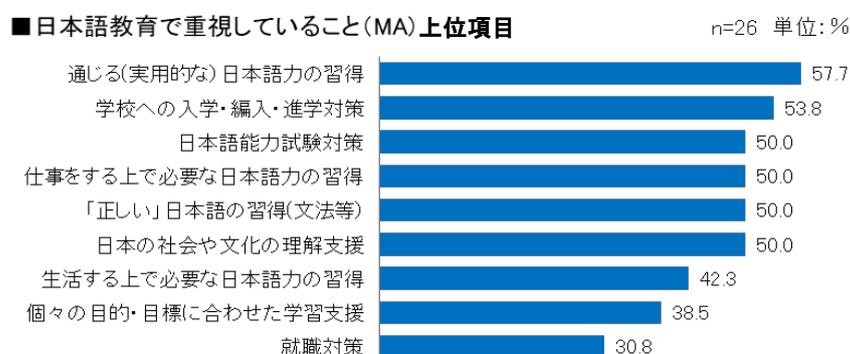
ウ 日本語教育機関(n=26)／エ 日本語教師養成機関(n=3)

◇日本語教育機関では、教師不足、学習者の多様化、制度の変化への対応が課題となっています。

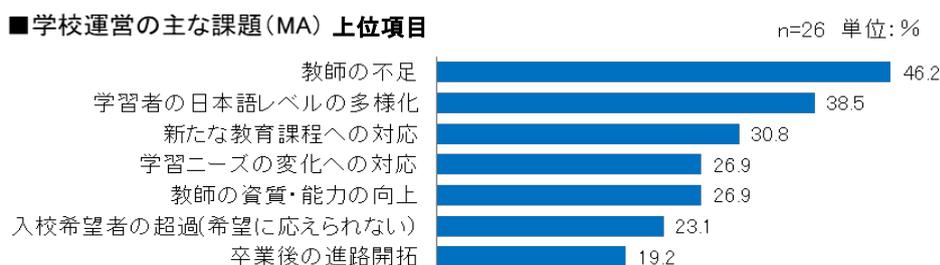
- 日本語教育機関で学ぶ学生は、20代が約9割を占め、「語学留学生」などの学生のほか、「就業者」「就業者の配偶者」「就業準備中の人」などが学んでいます。日本語を学ぶ主な目的は、「日本語能力試験対策」「就学・入試対策」「資格取得対策」「職業上の必要」などとなっています。【下図】



- 日本語教育機関では、通じる(実用的な)日本語の習得、進学対策に続いて、仕事に必要な日本語能力の習得などが重視されています【下図】



- 学習形態は、講義形式がメインとなっています。
- 日本語教育機関は、学校の主な課題として、「教師不足」「学習者の日本語レベルの多様化」「新たな教育課程への対応」などをあげています。【下図】



◇日本語教育機関が市内で連携している先は限られています。

- 日本語教育機関の3割が、市内地域日本語教室の情報を学生に提供しており、2割が市内の教室で学んでいる学生がいると答えています。学生や卒業生の市内の教室との関わりは「わからない・把握していない」との回答も少なくありません。
- 日本語教育や学習者の支援で連絡・連携している先は、「他の日本語学校」を3割、「国際交流ラウンジ」「YOKE」「市区役所」「国や県の機関」を各2割があげています。「特になし」との回答も3割半みられます。
- 日本語教育機関は、地域日本語教育で連携・協力できることとして「生活者向け日本教室の開催」「日本語学習支援者研修への講師派遣」などをあげています。「何ができるかわからない」または「できることはない」との回答も約4割みられます。
- 日本語教師養成機関は、市内で連携・協力できることとして、日本語学習支援者研修等の開催や講師派遣、教材や教育プログラムの開発、学習者を支援する体制への参加などをあげています。

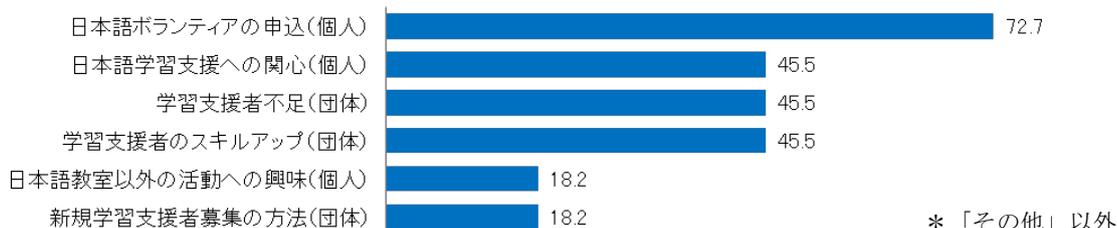
オ 国際交流ラウンジ(n=13)

◇国際交流ラウンジは、日本語学習・日本語学習支援の入口、支援人材の育成等の拠点となっています。

- ・学習者・学習希望者からの主な相談内容は、日本語学習の「新規申込」「入門レベル」の学習の相談、学習支援者・学習支援希望者からは、「日本語ボランティアの申込」や「日本語学習支援への関心」、団体からは「学習支援者不足」「学習者のスキルアップ」についての相談が多くなっています。【下図】
- ・地域日本語教育関連の事業としては、「日本語ボランティア養成講座」をはじめ、「日本語ボランティアブラッシュアップ講座」「日本語教室連絡会の開催」が多くあげられています。日本語教室は、自ら実施している場合と、日本語教室運営団体へのスペース貸しをしている場合があります。日本語学習支援者の登録管理は約半数が行っています。

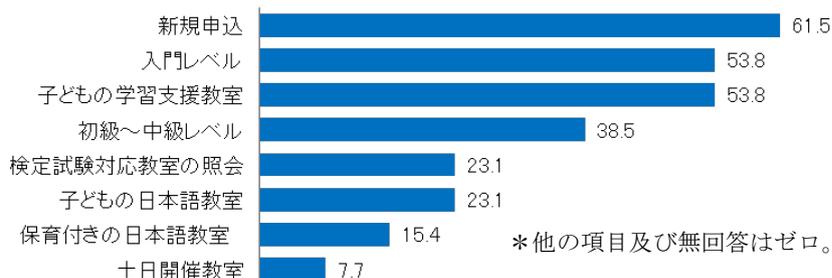
■学習支援者・学習支援希望者からの相談(MA)

n=13 単位:%



■学習者・学習希望者からの相談(MA)

n=13 単位:%

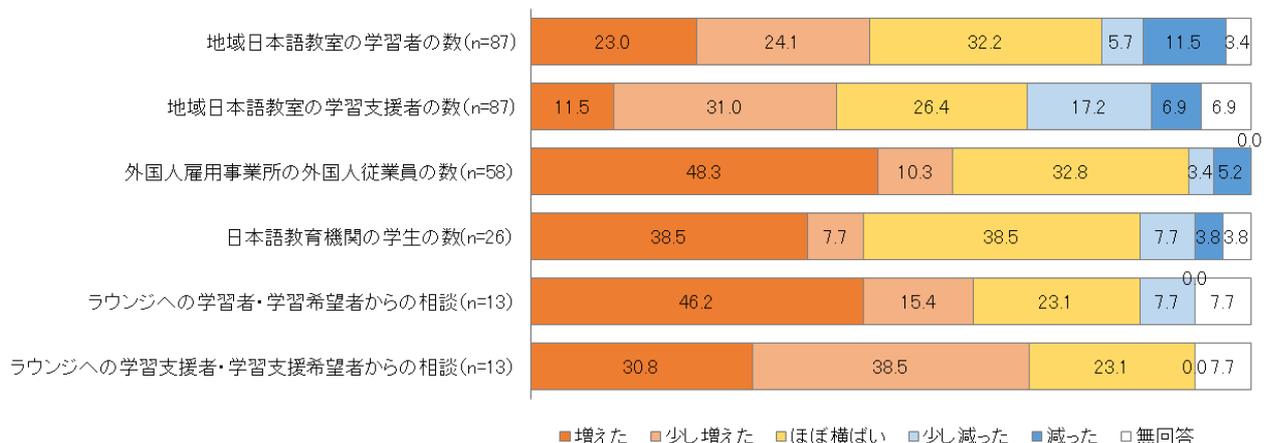


●最近5年間程度の増減傾向(団体調査より)

- ・事業所の外国人従業員数、ラウンジへの日本語学習相談は「増えた」とする回答が多くなっていますが、日本語教育機関、地域日本語教室で学ぶ人は横ばいか減ったとする回答も一定程度みられます。【下図】地域の中で、就業のため在住する外国人家族、それに伴う日本語学習ニーズが増加している一方で、学習支援者の増加は限られてきているという状況がうかがわれます。

■団体調査にみる学習者・学習支援者等の最近5年程度の増減傾向

単位:%



第2章 調査の結果

1 学習者調査の結果

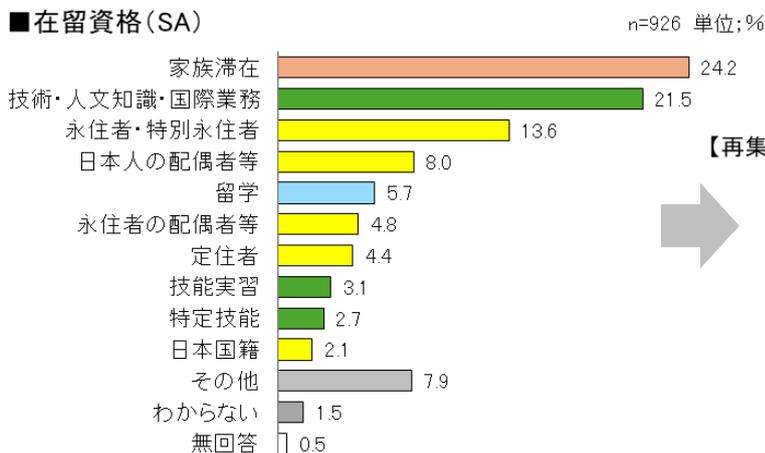
(1) 大人調査

ア 回答者のプロフィール

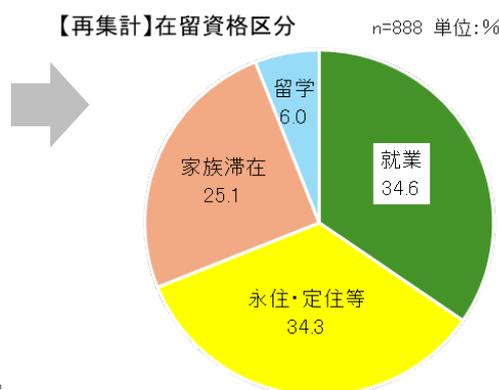
◇回答者は、**就業者、永住・定住者、家族滞在者が多く、40歳代までの人が9割近くを占めています。**

- ・在留資格は、「家族滞在」24.2%に次いで「技術・人文知識・国際業務」が21.5%と多く、これに「永住者・特別永住者」13.6%、「日本人の配偶者等」8.0%などが続いています。
- ・技術・人文知識・国際業務、特定技能、技術実習等を『就業』、永住者・特別永住者、定住者、日本人の配偶者等、永住者の配偶者等、日本国籍を『永住・定住等』として、在留資格を活動内容、身分や地位に基づく資格などに4区分しました（＝在留資格区分）。その結果、『就業』33.2%、『永住・定住等』32.9%、『家族滞在』25.1%、『留学』6.0%となりました。

■在留資格(SA)



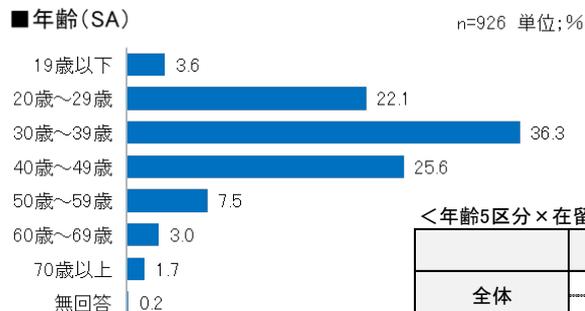
【再集計】在留資格区分



*在留資格4区分は、無回答と不明分を除いて算出。
「その他」のうち就労ビザに該当する場合は『就業』に区分。

- ・年齢は、「30歳～39歳」が36.3%と多く、「40歳～49歳」が25.6%、「20～29歳」が22.1%で、40歳代までの人が9割近くを占め、就業者と家族滞在者は30歳代、永住・定住者等は40歳代、留学生は20歳代がそれぞれ多くなっています。

■年齢(SA)



<年齢5区分×在留資格区分>

	n	年齢区分					無回答
		19歳以下	20歳～29歳	30歳～39歳	40歳～49歳	50歳以上	
全体	926	33	205	336	237	113	2
	100.0	3.6	22.1	36.3	25.6	12.2	0.2
永住・定住等	305	9	36	84	110	66	0
	100.0	3.0	11.8	27.5	36.1	21.6	0.0
就業	307	1	92	135	58	19	2
	100.0	0.3	30.0	44.0	18.9	6.2	0.7
家族滞在	223	13	32	99	61	18	0
	100.0	5.8	14.3	44.4	27.4	8.1	0.0
留学	53	3	34	11	2	3	0
	100.0	5.7	64.2	20.8	3.8	5.7	0.0

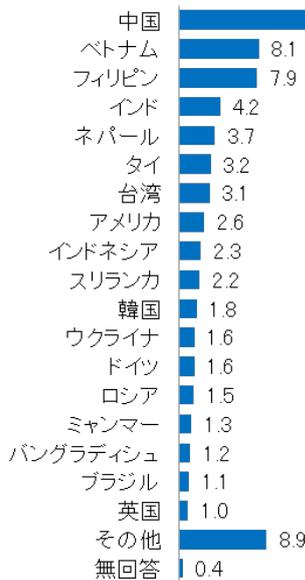
- 同居者 (MA) は、「配偶者・パートナー・恋人」を 62.9%、「子ども」を 37.6%があげ、次いで「ひとり暮らし」が 20.8%となっています。
- 職業 (MA) は、「会社員・公務員・団体職員(フルタイム)」26.7%、「主婦・主夫」23.5%、「パート・アルバイト」17.3%、「学生」9.1%、「契約社員・派遣社員」8.3%などとなっており、就業者が約 7 割となっています。

◇出身の国・地域、使用言語は多様です。

- 出身は、約 40 の国・地域にのぼっています。特に「中国」が 42.3%と多く、次いで「ベトナム」8.1%、「フィリピン」7.9%、「インド」4.2%、「ネパール」3.7%などとなっており、アジア圏が約 8 割を占めています。在留資格区分別にみても、いずれも「中国」が 1 位ですが、永住・定住者等では「フィリピン」、家族滞在者では「ネパール」、就業者と留学生では「ベトナム」が、それぞれ 2 位となっています。

■出身の国・地域(SA)

n=926 単位:%



<出身の国・地域上位×在留資格区分>

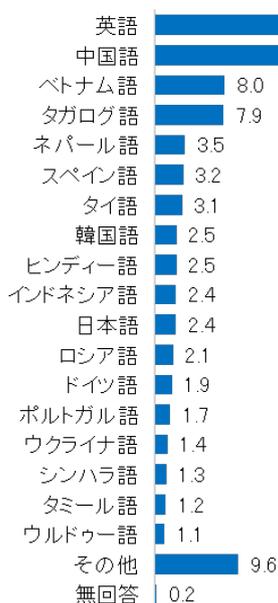
単位:件、%

	n	中国	ベトナム	フィリピン	インド	ネパール
全体	926	386	75	73	39	34
	100.0	41.7	8.1	7.9	4.2	3.7
永住・定住等	305	113	11	25	5	5
	100.0	37.0	3.6	8.2	1.6	1.6
就業	307	118	43	29	14	5
	100.0	38.4	14.0	9.4	4.6	1.6
家族滞在	223	109	17	13	18	23
	100.0	48.9	7.6	5.8	8.1	10.3
留学	53	38	3	1	0	0
	100.0	71.7	5.7	1.9	0.0	0.0

- 使用言語は、30 言語以上にのぼっています。うち「英語」を 55.8%と半数以上があげるなど、複数の言語を使用している人が多くなっています。就業者は特に「英語」を使用する割合が高く、留学生は「中国語」を使用する割合が高くなっています。

■言語(MA)

n=926 単位:%

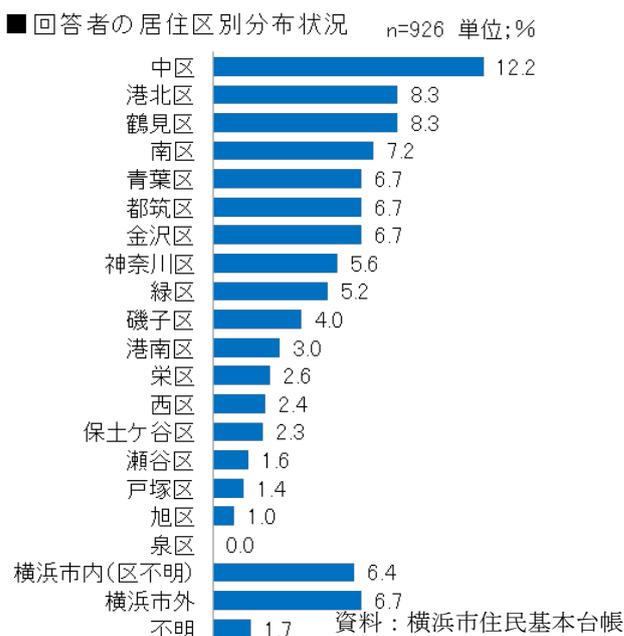


<使用言語×在留資格区分>上位項目

単位:件、%

	n	英語	中国語
全体	926	517	418
	100.0	55.8	45.1
永住・定住等	305	162	133
	100.0	53.1	43.6
就業	307	182	124
	100.0	59.3	40.4
家族滞在	223	125	113
	100.0	56.1	50.7
留学	53	25	39
	100.0	47.2	73.6

- ・居住地は、中区、港北区、鶴見区、南区の順で多く、次いで青葉区、都筑区、金沢区、横浜市外が続いています。



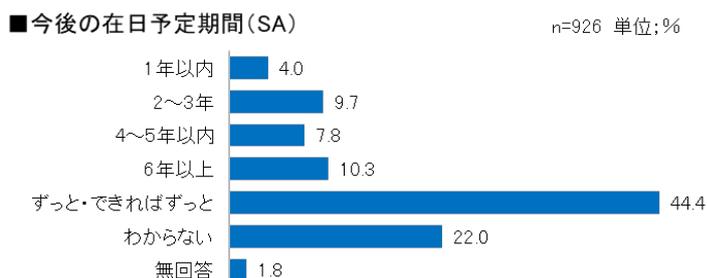
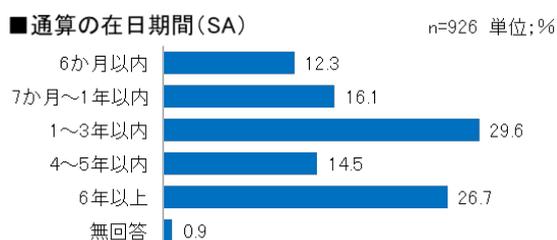
【参考】実際の外国人人口比率

外国人人口比率(R6年12月末)

区	比率 (%)
中区	12.0%
南区	6.7%
鶴見区	5.7%
西区	5.7%
神奈川区	3.9%
磯子区	3.9%
保土ヶ谷区	3.3%
緑区	3.0%
港北区	2.4%
金沢区	2.2%
瀬谷区	2.1%
都筑区	2.1%
青葉区	1.9%
戸塚区	1.9%
旭区	1.9%
泉区	1.8%
港南区	1.7%
栄区	1.4%
総数(全市)	3.4%

◇ずっと、または長期の日本滞在を見込む人が過半数となっています。

- ・現在までの通算在日期間は、「1～3年」が29.6%、1年以内が28.4%と、3年までの人が約6割を占めています。
- ・一方、今後の在日予定期間は、「ずっと・できればずっと」が44.4%、「6年以上」が10.3%と、過半数が、長期の滞在を希望、予定しています。「わからない」との回答も2割以上みられます。



<今後の在日予定期間×在留資格区分>

単位:件、%

	n	1年以内	2～3年	4～5年以内	6年以上	ずっと・できればずっと	わからない	無回答
全体	926	37	90	72	95	411	204	17
	100.0	4.0	9.7	7.8	10.3	44.4	22.0	1.8
永住・定住等	305	7	11	13	29	177	60	8
	100.0	2.3	3.6	4.3	9.5	58.0	19.7	2.6
就業	307	18	44	30	40	110	59	6
	100.0	5.9	14.3	9.8	13.0	35.8	19.2	2.0
家族滞在	223	4	20	22	23	93	61	0
	100.0	1.8	9.0	9.9	10.3	41.7	27.4	0.0
留学	53	5	11	6	2	19	8	2
	100.0	9.4	20.8	11.3	3.8	35.8	15.1	3.8

イ 日本語の使用について

◇日本語で、日常生活に困らないぐらいの会話ができる人は、全体の3分の1程度です。

- 日本語を「話す・聞く」ことについては、「簡単な質問ならば、単語で答えることができる」という人が51.5%で、日常生活に困らないぐらいの会話（話す・聞く）ができる人は、全体の3分の1程度です。「ほとんど聞き取ることができない、話すことができない」という人も1割強みられ、特に家族滞在者は、日常会話が難しい人が約7割にのぼっています。

■どのくらい日本語を「話す・聞く」ことができるか(SA) n=926 単位;%



- 日本人と同じぐらい聞いて理解できる
- 日常生活に困らないぐらい聞いて理解できる
- 簡単な質問ならば、単語で答えることができる
- ほとんど聞き取ることができない、話すことができない
- 無回答

＜どのくらい日本語を「話す・聞く」ことができるか×在留資格区分＞ 単位:件,%

	n	日本人と同じぐらい聞いて理解できる	日常生活に困らないぐらい聞いて理解できる	簡単な質問ならば、単語で答えることができる	ほとんど聞き取ることができない、話すことができない	無回答
全体	926	22	298	477	117	12
	100.0	2.4	32.2	51.5	12.6	1.3
永住・定住等	305	9	120	136	35	5
	100.0	3.0	39.3	44.6	11.5	1.6
就業	307	7	106	160	32	2
	100.0	2.3	34.5	52.1	10.4	0.7
家族滞在	223	5	44	131	39	4
	100.0	2.2	19.7	58.7	17.5	1.8
留学	53	0	21	29	3	0
	100.0	0.0	39.6	54.7	5.7	0.0

- 日本語を「読む」ことについては、「ひらがな、カタカナ、簡単な漢字を読むことができる」か「ひらがな、カタカナの言葉をいくつか読むことができる」程度の人が過半数となっています。文章を読める人の割合は、留学生、就業者、永住・定住者等の順で高く、家族滞在者は文章を読むには至らない人が7割以上にのぼっています。

■どのくらい日本語を「読む」ことができるか(SA) n=926 単位;%



- 日本人と同じぐらい(新聞や小説を)読むことができる
- メールやチラシなど短い文章を読むことができる
- ひらがな、カタカナ、簡単な漢字を読むことができる
- ひらがな、カタカナの言葉をいくつか読むことができる
- ほとんど読むことができない
- 無回答

＜どのくらい日本語を「読む」ことができるか×在留資格区分＞ 単位:件,%

	n	日本人と同じぐらい(新聞や小説を)読むことができる	メールやチラシなど短い文章を読むことができる	ひらがな、カタカナ、簡単な漢字を読むことができる	ひらがな、カタカナの言葉をいくつか読むことができる	ほとんど読むことができない	無回答
全体	926	39	287	370	139	79	12
	100.0	4.2	31.0	40.0	15.0	8.5	1.3
永住・定住等	305	15	96	116	41	32	5
	100.0	4.9	31.5	38.0	13.4	10.5	1.6
就業	307	13	118	110	41	23	2
	100.0	4.2	38.4	35.8	13.4	7.5	0.7
家族滞在	223	5	47	105	45	17	4
	100.0	2.2	21.1	47.1	20.2	7.6	1.8
留学	53	6	25	19	1	2	0
	100.0	11.3	47.2	35.8	1.9	3.8	0.0

- 日本語を「書く」ことについては、「ひらがな、カタカナ、簡単な漢字を使い、書くことができる」という人が過半数となっています。日本語を書くことができる人の割合は、留学生、永住・定住者、就業者の順で高くなっています。

■どのくらい日本語を「書く」ことができるか(SA)

n=926 単位:%
2.5



- 日本人と同じくらい(漢字やひらがなを使かって)書くことができる
- ひらがな、カタカナ、簡単な漢字を使い、書くことができる。
- ひらがな、カタカナのみ書くことができる
- ほとんど書くことができない
- 無回答

<どのくらい日本語を「書く」ことができるか×在留資格区分>

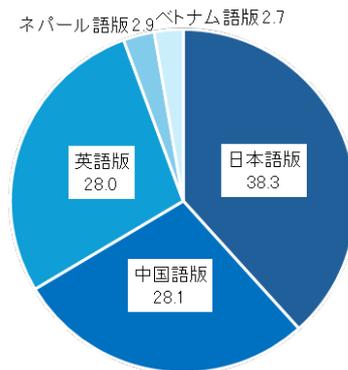
単位:件、%

	n	日本人と同じくらい(漢字やひらがなを使かって)書くことができる	ひらがな、カタカナ、簡単な漢字を使い、書くことができる	ひらがな、カタカナのみ書くことができる	ほとんど書くことができない	無回答
全体	926	66	523	210	104	23
	100.0	7.1	56.5	22.7	11.2	2.5
永住・定住等	305	17	178	59	40	11
	100.0	5.6	58.4	19.3	13.1	3.6
就業	307	21	173	74	35	4
	100.0	6.8	56.4	24.1	11.4	1.3
家族滞在	223	17	120	58	23	5
	100.0	7.6	53.8	26.0	10.3	2.2
留学	53	10	36	6	1	0
	100.0	18.9	67.9	11.3	1.9	0.0

- なお、5言語を用意したアンケート調査票の選択状況をみると、日本語版を選んだ人は約4割、中国語版、英語版を選んだ人が、それぞれ約3割となっています。日本語版を選んだ人の割合は、留学、永住・定住者等、就業者の順で高くなっています。

■調査票の言語(SA)

n=926 単位:%



<調査票の言語×在留資格区分>

単位:件、%

	n	日本語版	中国語版	英語版	ネパール語版	ベトナム語版
全体	926	355	260	259	27	25
	100.0	38.3	28.1	28.0	2.9	2.7
永住・定住等	305	130	80	88	3	4
	100.0	42.6	26.2	28.9	1.0	1.3
就業	307	117	77	95	2	16
	100.0	38.1	25.1	30.9	0.7	5.2
家族滞在	223	66	77	55	21	4
	100.0	29.6	34.5	24.7	9.4	1.8
留学	53	24	23	5	0	1
	100.0	45.3	43.4	9.4	0.0	1.9

- ・どのくらい日本語ができるかを、調査票の言語別にみると、英語版、ネパール語版を選んだ人は、「話す・聞く」「読む」「書く」とともに、日本語の使用が困難な人の割合が高くなっています。

<どのくらい日本語を「話す・聞く」ことができるか> 単位:件、%

	n	日本人と同じ ぐらい聞いて 理解できる	日常生活に困 らないぐらい 聞いて理解で きる	簡単な質問な らば、単語で 答えることが できる	ほとんど聞き 取ることができ ない、話すこと ができない	無回答
全体	926	22	298	477	117	12
	100.0	2.4	32.2	51.5	12.6	1.3
日本語版	355	14	163	162	13	3
	100.0	3.9	45.9	45.6	3.7	0.8
中国語版	260	3	73	142	38	4
	100.0	1.2	28.1	54.6	14.6	1.5
英語版	259	5	49	145	56	4
	100.0	1.9	18.9	56.0	21.6	1.5
ネパール語版	27	0	3	14	9	1
	100.0	0.0	11.1	51.9	33.3	3.7
ベトナム語版	25	0	10	14	1	0
	100.0	0.0	40.0	56.0	4.0	0.0

<どのくらい日本語を「読む」ことができるか×調査票言語別> 単位:件、%

	n	日本人と同じ ぐらい(新聞や 小説を)読むこ とができる	メールやチャ ットなど短かい 文章を読むこ とができる	ひらがな、カタ カナ、簡単な 漢字を読むこ とができる	ひらがな、カタ カナの言葉を いくつか読む ことができる	ほとんど読む ことができない	無回答
全体	926	39	287	370	139	79	12
	100.0	4.2	31.0	40.0	15.0	8.5	1.3
日本語	355	20	157	136	32	8	2
	100.0	5.6	44.2	38.3	9.0	2.3	0.6
中国語	260	14	99	102	23	19	3
	100.0	5.4	38.1	39.2	8.8	7.3	1.2
英語	259	5	21	116	64	47	6
	100.0	1.9	8.1	44.8	24.7	18.1	2.3
ネパール語	27			6	15	5	1
	100.0	0.0	0.0	22.2	55.6	18.5	3.7
ベトナム語	25	0	10	10	5	0	0
	100.0	0.0	40.0	40.0	20.0	0.0	0.0

<どのくらい日本語を「書く」ことができるか> 単位:件、%

	n	日本人と同じ ぐらい漢字や ひらがなを使 かって書くこ とができる	ひらがな、カタ カナ、簡単な 漢字を使い、 書くことができ る。	ひらがな、カタ カナのみ書くこ とができる	ほとんど書くこ とができない	無回答
全体	926	66	523	210	104	23
	100.0	7.1	56.5	22.7	11.2	2.5
日本語	355	28	232	72	18	5
	100.0	7.9	65.4	20.3	5.1	1.4
中国語	260	32	177	23	22	6
	100.0	12.3	68.1	8.8	8.5	2.3
英語	259	5	92	93	59	10
	100.0	1.9	35.5	35.9	22.8	3.9
ネパール語	27	1	5	15	5	1
	100.0	3.7	18.5	55.6	18.5	3.7
ベトナム語	25		17	7		1
	100.0	0.0	68.0	28.0	0.0	4.0

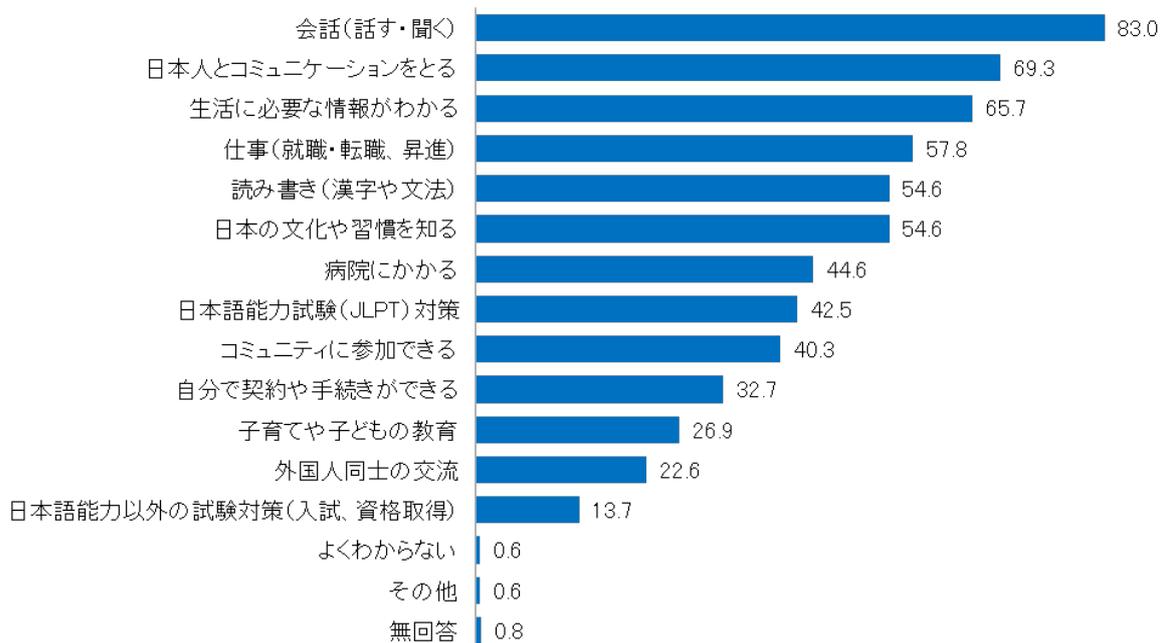
ウ 日本語の学習について

◇日本語を学習する目的は、会話、日本人とのコミュニケーション、生活情報の理解などです。

- ・日本語学習の目的は、「会話」を83.0%があげ、これに「日本人とのコミュニケーション」69.3%、「生活に必要な情報がわかる」65.7%が続いています。次いで「仕事」を57.8%、「読み書き」「日本の文化や習慣を知る」を各54.6%があげるなど、多くの人が様々な目的をもって日本語を学んでいることがわかります。
- ・在留資格区別にみても、「会話」「日本人とのコミュニケーション」「生活に必要な情報がわかる」は、共通して上位となっていますが、留学生は、「仕事」「日本語能力試験対策」をあげる率が他より高くなっています。家族滞在者は、特に多くの目的をあげており、「日本の文化を知ること」「病院にかかる」「子育てや子どもの教育」といった項目で他より割合が高くなっています。

■日本語学習の目的(MA)

n=926 単位: %



<日本語学習の目的×在留資格区分>上位項目

単位: 件、%

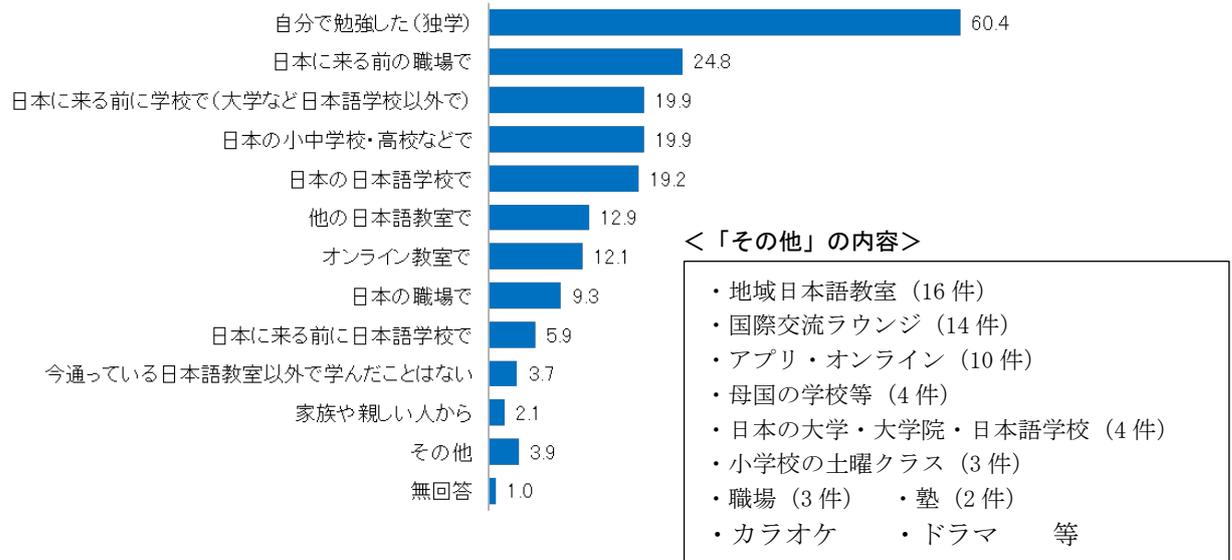
	n	会話(話す・聞く)	日本人とのコミュニケーション	生活に必要な情報がわかる	仕事(就職・転職・昇進)	読み書き	日本の文化や習慣を知る	病院にかかる	日本語能力試験対策	コミュニティに参加できる	自分で契約や手続きができる	子育てや子どもの教育
全体	926	769	642	608	535	506	506	413	394	373	303	249
	100.0	83.0	69.3	65.7	57.8	54.6	54.6	44.6	42.5	40.3	32.7	26.9
永住・定住等	305	244	206	200	155	172	153	141	107	114	102	88
	100.0	80.0	67.5	65.6	50.8	56.4	50.2	46.2	35.1	37.4	33.4	28.9
就業	307	258	217	204	201	159	175	133	144	130	101	61
	100.0	84.0	70.7	66.4	65.5	51.8	57.0	43.3	46.9	42.3	32.9	19.9
家族滞在	223	189	159	155	129	121	139	112	101	96	75	87
	100.0	84.8	71.3	69.5	57.8	54.3	62.3	50.2	45.3	43.0	33.6	39.0
留学	53	46	42	32	38	32	28	18	32	27	17	8
	100.0	86.8	79.2	60.4	71.7	60.4	52.8	34.0	60.4	50.9	32.1	15.1

◇日本語を「自分で勉強」してきたほか、来日前や来日後に学校で学んだ人も少なくありません。

- これまでの日本語学習方法としては、「自分で勉強した（独学）」を60.4%があげ、これに「日本に来る前の職場で」24.8%、「日本に来る前に学校で（日本語学校以外）」「日本の小中学校・高校などで」19.9%、「日本の日本語学校で」19.2%が続き、「他の日本語教室で」12.9%、「オンライン教室で」12.1%などとなっています。
- 在留資格別にみると、「自分で勉強した」に次いで、家族滞在と永住・定住者は、日本に来る前に職場で、就業者は、日本に来る前に大学などで学んだ人が多くなっています。留学生は「日本の日本語学校で」が1位で、6割近くがこれをあげています。

■これまでの日本語学習方法(MA)

n=926 単位;%



<これまでの日本語学習方法×在留資格区分>上位項目

単位:件、%

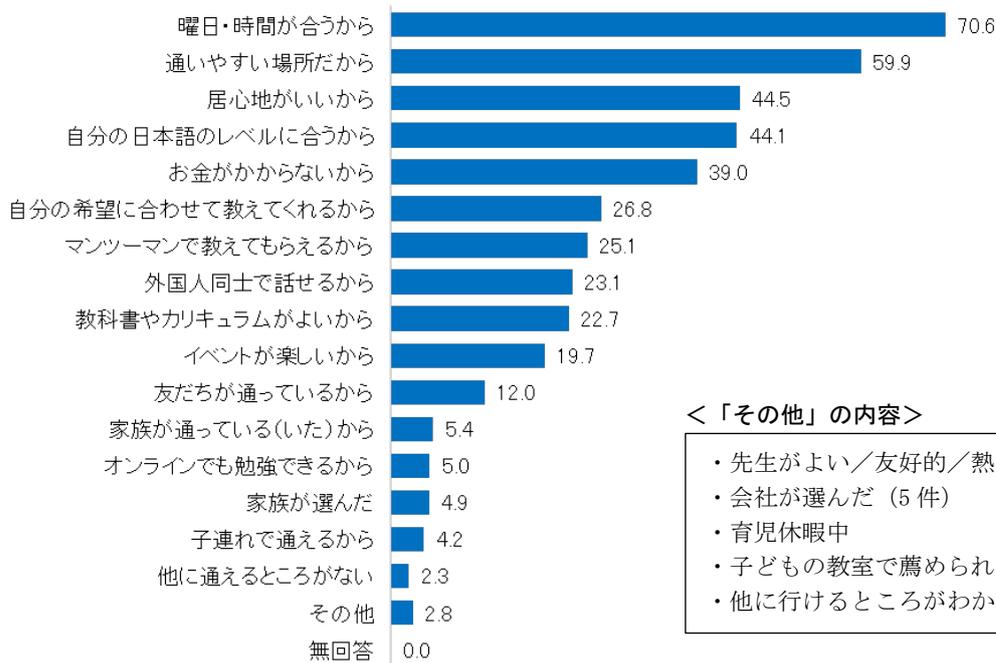
	n	自分で勉強した(独学)	日本に来る前の職場で	日本に来る前に学校で(大学など日本語学校以外で)	日本の小中学校・高校などで	日本の日本語学校で	他の日本語教室で	オンライン教室で
全体	926	559	230	184	184	178	119	112
		100.0	60.4	24.8	19.9	19.9	12.9	12.1
永住・定住等	305	158	81	38	61	64	70	34
		100.0	51.8	26.6	12.5	20.0	23.0	11.1
就業者	307	203	62	73	54	45	13	45
		100.0	66.1	20.2	23.8	17.6	4.2	14.7
家族滞在	223	140	71	59	59	30	28	22
		100.0	62.8	31.8	26.5	13.5	12.6	9.9
留学	53	27	10	11	0	31	5	8
		100.0	50.9	18.9	20.8	0.0	9.4	15.1

◇日本語教室は、通いやすい「曜日・時間」「場所」で選んでいます。

- ・今の教室を選んだ理由は、「曜日・時間が合うから」を70.6%、「通いやすい場所だから」を59.9%があげ、通いやすさが主な理由となっていることがわかります。これに「居心地がいいから」44.5%、「自分の日本語のレベルに合うから」44.1%、「お金がかからないから」39.0%が続き、「自分の希望に合わせて教えてくれるから」26.8%、「マンツーマンで教えてもらえるから」26.1%など、様々な理由があげられています。
- ・在留目的別にみると、「曜日・時間が合うから」「通いやすい場所だから」はいずれも上位で、留学生と就業者は、「居心地がいいから」、家族滞在者は、「居心地がいいから」「自分の日本語のレベルに合うから」、永住・定住者は「通いやすい場所だから」に次いで「お金がかからないから」が上位となっています。

■今の教室を選んだ理由(MA)

n=926 単位:%



<「その他」の内容>

- ・先生がよい／友好的／熱心等 (10件)
- ・会社が選んだ (5件)
- ・育児休暇中
- ・子どもの教室で薦められて
- ・他にに行けるところがわからない 等

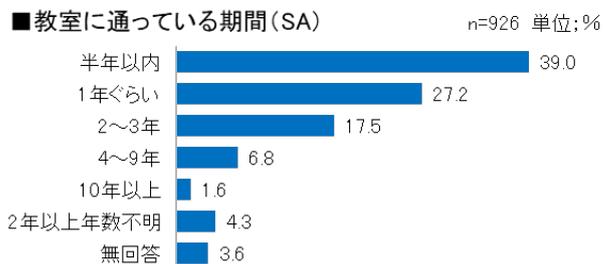
<今の教室を選んだ理由×在留資格区分>上位項目

単位:件,%

	n	曜日・時間が合うから	通いやすい場所だから	居心地がいいから	自分の日本語のレベルに合うから	お金がかからないから	自分の希望に合わせて教えてくれるから	マンツーマンで教えてもらえるから
全体	926	654	555	412	408	361	248	232
	100.0	70.6	59.9	44.5	44.1	39.0	26.8	25.1
永住・定住等	305	213	190	126	132	133	84	74
	100.0	69.8	62.3	41.3	43.3	43.6	27.5	24.3
就業	307	226	169	143	136	119	84	73
	100.0	73.6	55.0	46.6	44.3	38.8	27.4	23.8
家族滞在	223	162	143	114	111	83	66	65
	100.0	72.6	64.1	51.1	49.8	37.2	29.6	29.1
留学	53	32	36	22	17	18	10	12
	100.0	60.4	67.9	41.5	32.1	34.0	18.9	22.6

◇日本語教室には、週1回程度通う人が多く、半数近くが公共交通機関を使って通っています。

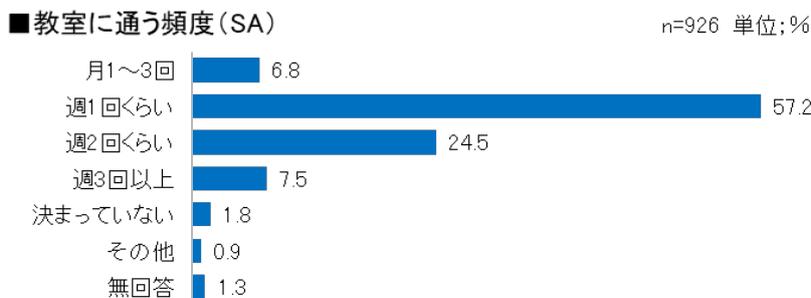
- 日本語教室に通っている期間は、「半年以内」39.0%、「1年ぐらい」27.2%と、2年未満が3分の2となっています。短期のケースは、留学生、就業者、家族滞在者の順で多く、永住・定住者は2年以上も4割以上で、「10年以上」の人もみられます（最長25年）。



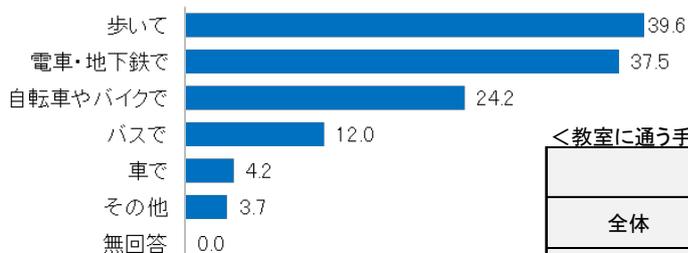
<教室に通っている期間×在留資格区分> 単位:件、%

	n	半年以内	1年ぐらい	2~3年	4~9年	10年以上	2年以上年数不明	無回答
全体	926	361	252	162	63	15	40	33
	100.0	39.0	27.2	17.5	6.8	1.6	4.3	3.6
永住・定住等	305	90	64	73	32	14	14	18
	100.0	29.5	21.0	23.9	10.5	4.6	4.6	5.9
就業	307	131	102	47	14	0	8	5
	100.0	42.7	33.2	15.3	4.6	0.0	2.6	1.6
家族滞在	223	92	60	33	15	0	14	9
	100.0	41.3	26.9	14.8	6.7	0.0	6.3	4.0
留学	53	32	15	4	0	0	2	0
	100.0	60.4	28.3	7.5	0.0	0.0	3.8	0.0

- 教室に通う頻度は、週1回くらいまでが6割以上で、週2回以上は約3割となっています。
- 教室に通う手段は、「歩いて」に次いで「電車・地下鉄で」が多く、電車・地下鉄、またはバスいずれかを使っている人は約5割で、公共交通機関を使う人が多くなっています。歩きのみの方は242人(26.1%)です。



■教室に通う手段(MA) n=926 単位;%



*「車で」は「その他」の記入内容から区分。

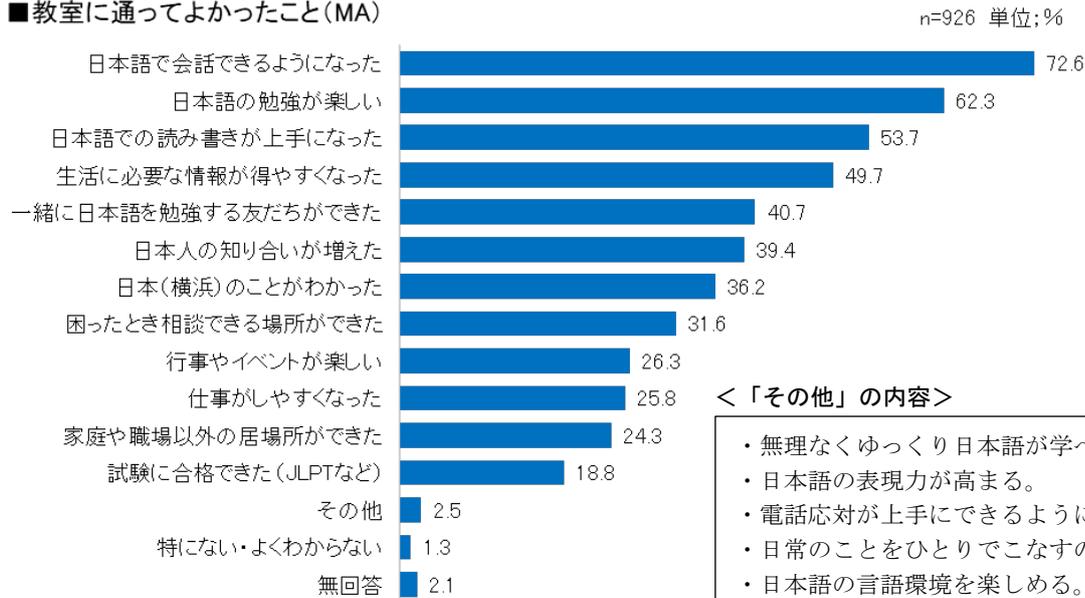
<教室に通う手段×在留資格区分> 上位項目 単位:件、%

	n	歩いて	電車・地下鉄で	自転車やバイクで	バスで
全体	926	367	347	224	111
	100.0	39.6	37.5	24.2	12.0
永住・定住等	305	109	111	85	45
	100.0	35.7	36.4	27.9	14.8
就業	307	112	120	59	30
	100.0	36.5	39.1	19.2	9.8
家族滞在	223	111	80	57	25
	100.0	49.8	35.9	25.6	11.2
留学	53	24	23	11	4
	100.0	45.3	43.4	20.8	7.5

◇日本語教室に通ってよかったこととして、日本語で会話や読み書きができるようになったこと、また、生活情報の入手、人とのつながりが得られたと感じる人も少なくありません。

- ・教室に通ってよかったこととしては、「日本語で会話できるようになった」を72.6%があげ、これに次いで「日本語の勉強が楽しい」62.3%、「日本語での読み書きが上手になった」53.7%、「生活に必要な情報が得やすくなった」49.7%が続き、「一緒に日本語を勉強する友だちができた」40.7%、「日本人の知り合いが増えた」39.4%など、様々な効果があげられています。
- ・在留目的別にみても、上位項目は概ね共通しています。その中で、家族滞在者は、「一緒に日本語を勉強する友だちができた」「家庭や職場以外の居場所ができた」といった項目が他と比べてやや高率であげられており、人とのつながりが得られる場所となっていることがわかります。

■教室に通ってよかったこと(MA)



<「その他」の内容>

- ・無理なくゆっくり日本語が学べる。
- ・日本語の表現力が高まる。
- ・電話応対が上手にできるようになった。
- ・日常のことをひとりでこなすのが快適になった。
- ・日本語の言語環境を楽しめる。 等

<日本語学習の目的×在留資格区分>上位項目

	n	単位:件、%											
		日本語で会話できるようになった	日本語の勉強が楽しい	日本語での読み書きが上手になった	生活に必要な情報が得やすくなった	一緒に日本語を勉強する友だちができた	日本人の知り合いが増えた	日本(横浜)のことがわかった	困ったとき相談できる場所ができた	行事やイベントが楽しい	仕事がしやすくなった	家庭や職場以外の居場所ができた	試験に合格できた(JLPTなど)
全体	926	672	577	497	460	377	365	335	293	244	239	225	174
	100.0	72.6	62.3	53.7	49.7	40.7	39.4	36.2	31.6	26.3	25.8	24.3	18.8
永住・定住等	305	203	186	164	158	132	120	109	110	73	75	79	52
	100.0	66.6	61.0	53.8	51.8	43.3	39.3	35.7	36.1	23.9	24.6	25.9	17.0
就業	307	236	184	159	158	108	116	118	85	90	99	60	59
	100.0	76.9	59.9	51.8	51.5	35.2	37.8	38.4	27.7	29.3	32.2	19.5	19.2
家族滞在	223	171	152	133	116	111	99	84	78	63	50	70	41
	100.0	76.7	68.2	59.6	52.0	49.8	44.4	37.7	35.0	28.3	22.4	31.4	18.4
留学	53	43	14	22	23	20	19	20	15	13	9	14	16
	100.0	81.1	26.4	41.5	43.4	37.7	35.8	37.7	28.3	24.5	17.0	26.4	30.2

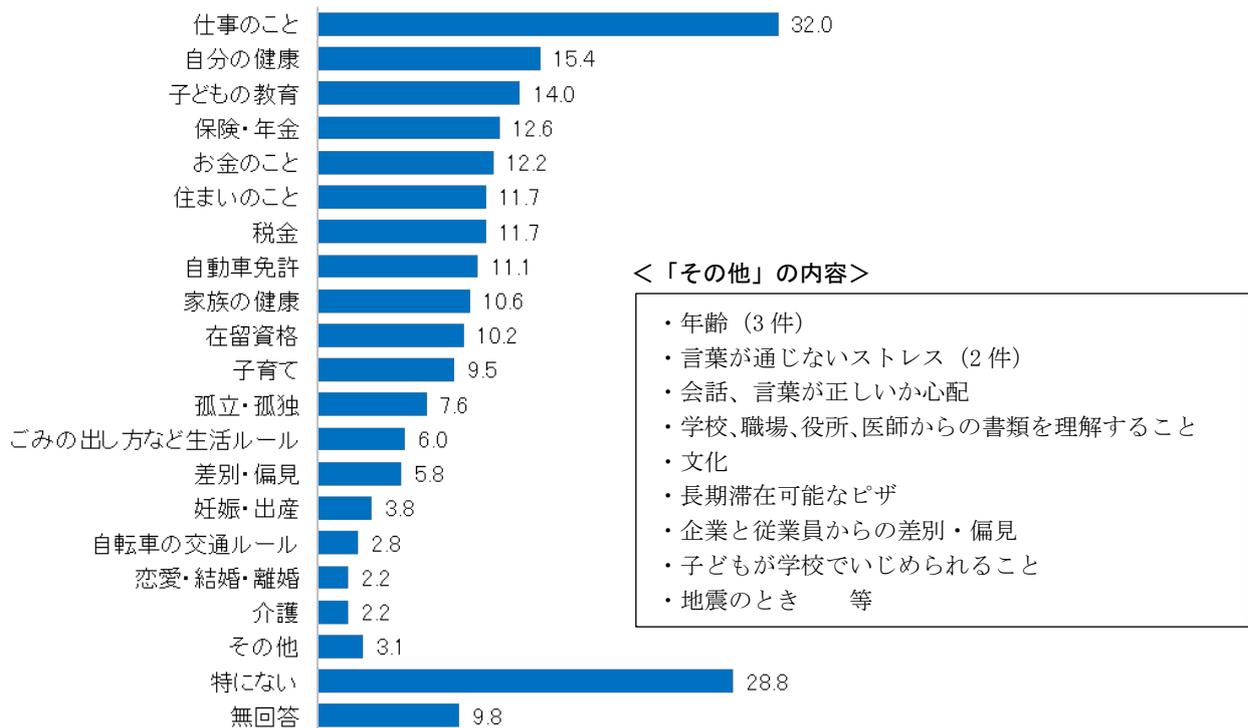
エ 地域での生活について

◇仕事のこと、自分の健康のこと、子どもの教育などが心配です。

- ・日本語学習以外の困りごとや心配ごととしては、「仕事のこと」を32.2%があげ、「特にない」と28.8%が答えています。また、「自分の健康」15.4%、「子ども教育」14.0%、「保険・年金」12.6%、「お金のこと」12.2%をはじめ、経済的なことや健康、子どもの教育など、様々な困りごと、心配ごとがあげられています。
- ・在留目的別に困りごと、心配ごとの内容をみると、「仕事のこと」はいずれも上位となっており、留学生は「お金のこと」、家族滞在者は「子どもの教育」、永住・定住者は「自分の健康」などがこれに続いています。

■日本語学習以外の困りごとや心配ごと(MA)

n=926 単位:%



<日本語学習以外の困りごとや心配ごと×在留資格区分>上位項目

単位:件、%

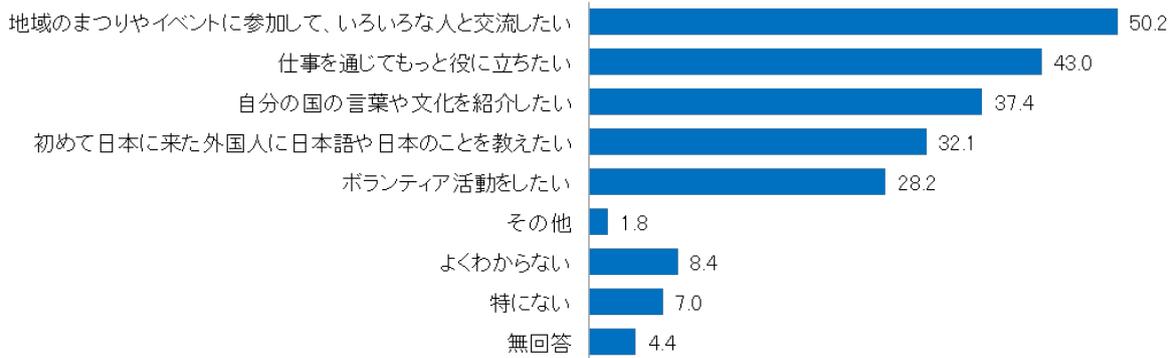
	n	仕事のこと	特にない	自分の健康	子どもの教育	保険・年金	お金のこと	税金	住まいのこと	自動車免許	家族の健康	在留資格
全体	926	296	267	143	130	117	113	108	108	103	98	94
	100.0	32.0	28.8	15.4	14.0	12.6	12.2	11.7	11.7	11.1	10.6	10.2
永住・定住等	305	97	84	59	53	43	37	44	26	30	39	12
	100.0	31.8	27.5	19.3	17.4	14.1	12.1	14.4	8.5	9.8	12.8	3.9
就業	307	90	103	28	21	32	31	32	34	30	19	31
	100.0	29.3	33.6	9.1	6.8	10.4	10.1	10.4	11.1	9.8	6.2	10.1
家族滞在	223	77	60	39	50	31	24	27	33	29	29	27
	100.0	34.5	26.9	17.5	22.4	13.9	10.8	12.1	14.8	13.0	13.0	12.1
留学	53	25	10	11	3	7	18	3	11	10	7	14
	100.0	47.2	18.9	20.8	5.7	13.2	34.0	5.7	20.8	18.9	13.2	26.4

◇多くの人が、地域での交流、貢献を希望しています。

・地域で活動したいこと・できることとしては、「地域のまつりやイベントに参加して、いろいろなひとと交流したい」を 50.2%、「仕事を通じてもっと役に立ちたい」を 43.0%があげています。次いで「自分の国の言葉や文化を紹介したい」37.4%、「初めて日本に来た外国人に日本語や日本のことを教えたい」32.1%、「ボランティア活動をしたい」28.2%があげており、地域住民として、外国人市民としてできることをしたいと考えている人が多いことがわかります。

■地域で活動したいこと・できること(MA)

n=926 単位:%



<地域で活動したいこと・できること×在留資格区分>上位項目

単位:件、%

	n	地域のまつりやイベントに参加して、いろいろな人と交流したい	仕事を通じてもっと役に立ちたい	自分の国の言葉や文化を紹介したい	初めて日本に来た外国人に日本語や日本のことを教えたい	ボランティア活動をしたい
全体	926	465	398	346	297	261
	100.0	50.2	43.0	37.4	32.1	28.2
永住・定住等	305	132	115	109	89	77
	100.0	43.3	37.7	35.7	29.2	25.2
就業	307	166	150	113	93	76
	100.0	54.1	48.9	36.8	30.3	24.8
家族滞在	223	119	98	94	86	85
	100.0	53.4	43.9	42.2	38.6	38.1
留学	53	34	23	21	21	17
	100.0	64.2	43.4	39.6	39.6	32.1

<地域でしたい・できる活動> (69人76件)

◆市民・住民として (44件)
・環境・清掃活動 (19件): 清掃活動 (複数)、環境 (複数)、日本の子どもと掃除などの交流がしたい。
・福祉活動 (7件): 困っている人を助ける、敬老活動、赤ん坊を預ける都合があるなら等
・イベント (6件): お祭り (複数)、自治会のイベント (複数)
・子ども関係 (4件): 教育ボランティア、PTA 等
・地域活動 (4件): 消防団、コミュニティ活動、すべての地域活動等
・その他 (4件): 農業 (複数)、災害、食堂
◆外国人として (28件)
・言語関係 (13件): 英語を教える (複数)、通訳、母国語を教える。
・外国人支援 (7件): 日本に来た外国人に日本語や日本のことを教えたい。(複数)
・文化紹介・文化交流 (7件): 母国の文化を紹介する (複数)、料理のマスター
◆その他 (4件)
・時間が十分にあれば。
・考え中 等

オ 横浜市で、外国人がもっと暮らしやすくなるために

- ・「横浜市で、外国人がもっと暮らしやすくなるためにどうしたらいいか」については、332人(34.8%)が何らかの記述をしました。うち「特にない」「わからない」等を除く284人(302件)の回答には、コミュニケーションについて(日本語学習、多言語対応、交流・参加)、その他の暮らしやすさについて、様々な意見が示されました(具体的な内容は下表に抜粋)。
- ・回答からは、日本語学習者にとって、コミュニケーションが、社会への参加、生活のしやすさと密接であることがわかり、日本語教室で学習する動機付けになっている状況がうかがえます。

<コミュニケーションについて>199件

分類	主な内容(抜粋、一部要約)
日本語学習について(81件)	<ul style="list-style-type: none"> ●日本語教室について(44件) <ul style="list-style-type: none"> ・日本語教室がもっと増えたらいい。(複数) ・日本語教室がもっとたくさんあると、1週間2-3回勉強することができる。 ・できれば週3~4回通えるといい。 ・週末に大人と小学生向けの日本語教室を増やしてくれたら助かる。 ・夜の日本語教室をもっと増やしてほしい。 ・もっと日本語教室があれば、参加しやすい。子育てや教育について、やさしい日本語で教えてほしい。 ・自分のレベルに合わせて学べるよう、もっと体系化されたコースがあるとよい。 ・3か月に1回、フォローアップのための1on1ミーティングを実施する。 ・日本語教室の先生は非常に忍耐強く親近感がある。日本に来たばかりの人に、学ぶ場所を提供し、間違ってしまうと丁寧に教えてくれる。次期の教室はもっと多くの授業と勉強ができることを望んでいる。 ・日本語教室を紹介してくれること。(複数) ・日本語教室の情報をわかりやすいようにしてほしい。 ・日本語教室を探すのにも苦労した。オンラインや、いつ・どこで勉強会があるかがもっと分かりやすくなるとよい。 ・より多くの日本語学習の情報を紹介する。学習者が自分のレベルに合った学習教室を見つけるのを支援する。等 ●日本語学習の大切さについて(37件) <ul style="list-style-type: none"> ・日本語の勉強が大切。(複数) ・より多くの日本語学習の機会を。(複数) ・外国人が日本語を勉強するための方法がもっとあるといい。 ・日本語会話のチャンスがほしい。 ・日本語でもっと会話できたら便利に生活できると思う。 ・日本で孤立してしまわないよう言語を学ぼう。適応しないと苦労することになる。 ・日本語が上手(なら)、問題を相談できる。 ・まずは日本語をマスターして日本語を上手に話すようになり日本をよく知ってから余力があったら助けを必要としている人を助けたい。 ・現状では日本語で誰かを助けることはできない。将来、日本語が上手になったら、誰かの役に立ちたいと思っている。等
交流・参加について(68件)	<ul style="list-style-type: none"> ●交流の機会について(42件) <ul style="list-style-type: none"> ・日本人と外国人が交流するイベントが増えるとよい。(複数) ・文化活動をもっと実施する。もっと多く交流の機会を。 ・イベントに参加すれば、日本人の友だちと知り合い、日本の文化や習慣がわかる。 ・外国人と地元の住民が相互理解を深めるための文化交流イベントを定期的に開催する。これにより、外国人の孤独感を和らげ、文化的な理解も促進できる。 ・多面的な交流プラットフォーム、オフライン活動、言語交流活動室を提供することで学習とコミュニケーションをより便利にする。 ・居住地域での住民との交流会でお互いの信頼関係を築きたい。

	<ul style="list-style-type: none"> ・同じ趣味の外国人が日本人と一緒に参加するサークルを定期的で開催すれば、日本語能力の向上に大いに役立つし、寂しく孤独な状態を解消することにもなる。 ・年齢層別に適応したシンプルな活動を行うことで、シーンのアクティビティに基づいた活動を通じて言語でのコミュニケーションを促進する。 ・単に日本語学習だけでなく、日本の文化・仕事をより深く知るためのコミュニケーションをとりたい。 等 ●コミュニティについて (26件) ・友だちをもっとつくりたい。(複数) ・同国人のコミュニティに参加したい。 ・外国人同士の助け合いコミュニティをつくる。 ・より多くのライフスタイルの紹介と体験イベント ・差別を感じたことがある。日本人と同じように暮らせたらうれしい。 ・ムスリムが利用できる礼拝で利用できる場所や、ムスリム用の学校給食を。 ・もっと外国人の集まるイベント、日本語を話せなくてもできるボランティアの情報を教えてほしい。 ・人々はお互いに友好的であるべきだと思う。何か困ったことがあれば、お互いに助け合えるとよい。 ・社会活動やボランティア活動を増やしてほしい。 等
多言語対応について (50件)	<ul style="list-style-type: none"> ●生活の中での多言語対応を (30件) ・病院に行くとき通訳がほしい。(複数) ・日常生活のサービス(電気、ガス等)における英語対応の充実。 ・有料通訳者を簡単に利用したい(病院、銀行、幼稚園、小学校)。 ・銀行、病院など深いコミュニケーションが必要な場所での多言語サービスの増加。 ・公共施設、病院、交通機関などの重要な場面で、より多くの多言語サポートを。外国人が情報を得やすく、助けを求めやすいように、多言語対応のアプリやホットラインを作成する。 ・役所で外国語を話せるスタッフを増やしてほしい。(複数) ・区役所でベトナム語を話せる人がいるとうれしい。手続きが難しいのでわからないことを聞きたい。ベトナム語の書類をもっと増やしてほしい。 等 ●多言語表示を (14件) ・路上にもっと英語の標識を。 ・駅にベトナム語の案内もあとよい。 ・買い物のラベルに英語も書いてあると、買い物がもっと便利になる。 ・津波避難所、銀行、自転車を止める場所にも英語の案内を。 ・駅、スーパー、病院に中国語で説明を書いてほしい。 ●やさしい表現を 6件 ・看板、ニュース等でやさしい日本語を使用する。 ・よこはまではひらがながほしい。 ・短い英語や簡単な日本語でいろんな場所のインフォメーションがあると嬉しい。 ・来日したばかりの人にはやさしい英語で話してほしい。

<その他暮らしやすさについて>103件

分類	主な内容(抜粋、一部要約)
生活のしやすさについて (70件)	<ul style="list-style-type: none"> ●生活情報の提供について (22件) ・日本に来たばかりの外国人は、ごみを分ける方法とか電車に乗る方法とかわからないので、それについて説明してくれれば。 ・医療/医療制度や学校制度の説明に関するサポートや情報をもっと提供すべき。 ・初めて来日した外国人に市役所・役所・警察署・郵便局・銀行・図書館・公園などの公共施設の紹介とその活動の説明をするとよい。 ・市や区が日本に住む外国人に対して基本的(生活に重要)な法律や生活のルール・マナーを説明するような場所がほしい。あるいは、モバイルアプリがあるとよい。 ・日本での生活に必要なルール、よくあるイベントを多く紹介してほしい。

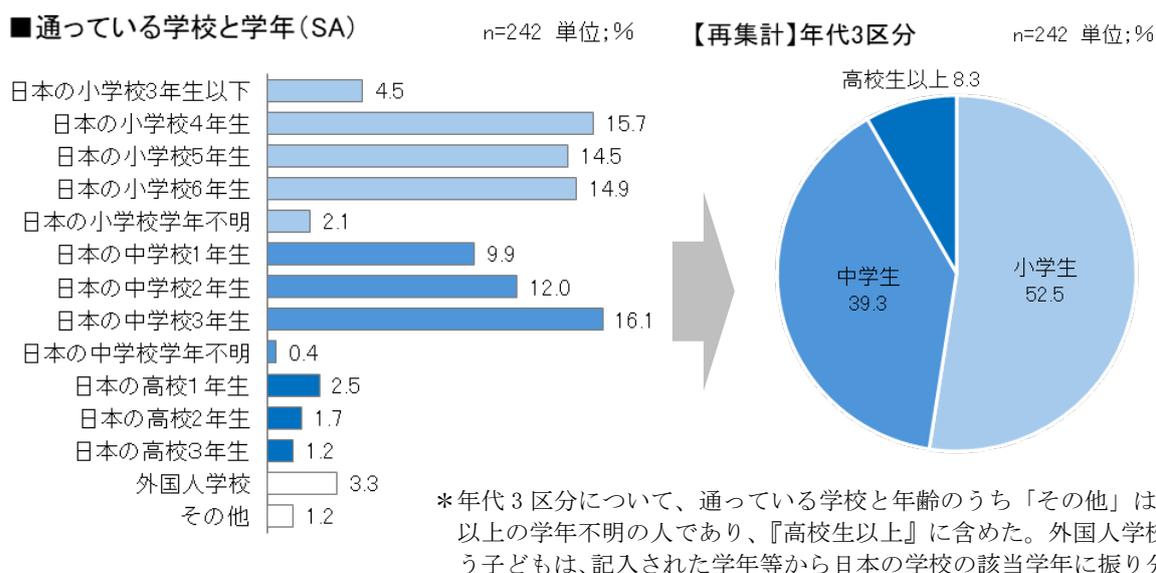
	<ul style="list-style-type: none"> ・(情報提供に) もっとインターネット、SNS の活用を (複数) ・わからないときにアドバイスがあるとよい。 等 ●経済や仕事について (20 件) ・減税 (複数) ・家賃が高い。 ・外国人に仕事を紹介してほしい。(複数) ・外国人の仕事探しに役立つような指導をしてほしい。 ・仕事を通じてもっとサポートを受けたい。 ・仕事の機会を提供する必要がある。職場で英語でも話したり、話している内容を理解してくれたりする環境設定をする必要がある。外国人と一緒に (外国人も関わらせて) 仕事をする必要がある。 ・母国から来た日本語がわからない高齢者に介護をしてあげたい。 等 ●行政について等 (11 件) ・手続きを簡単にしてほしい。(複数) ・相談できる場所をつくること。問題を把握したうえで解決していく必要がある。 ・役所などで働く外国人が増えたら外国人がより暮らしやすくなると思う。同じ外国人として色々な事情が理解できる。 ・横浜は昔から開放的な街。今後も外国人の多様なニーズに応え、様々なサービスを提供していく。言葉は問題ではない。 等 ●住まいや環境について (10 件) ・賃貸アパートの補助がもらえればうれしい。 ・外国人がより便利に家を借りられるようにする。 ・外国人が部屋を借りるとき、もっと簡単な手続きをつくったほうがよい。 ・落ち着いていて静かで助け合う環境を。 ・歩道の幅がもう少し広いこと。 等 ●子育てや子どもの教育について (7 件) ・子ども手当を増やしてほしい。 ・子どもの教育についてもっと知りたいが、誰に連絡すればいいかわからない。 ・小学校のお知らせがわかりにくい。 ・子どもが学校の中で問題を抱えている場合、どこに助けを求めるべきか。 等
その他 (33 件)	<ul style="list-style-type: none"> ●満足している (26 件) ・今のままで十分。(複数) ・既にとてもよくやっている。(複数) ・今は何でも簡単に快適に横浜で過ごせている。 等 ●その他 (7 件) ・日本のルールを守る。 ・懸命に生きる。

(2) 子ども調査

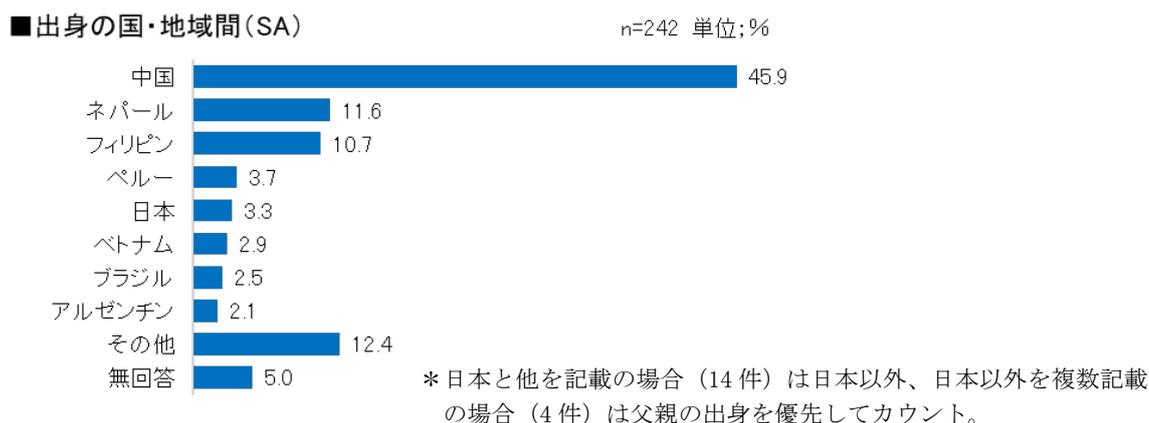
ア 回答者のプロフィール

◇回答者の9割以上が日本の小中学校に通っています。

- ・回答者 242 人の性別は、女子が 53.3%、男子が 43.8%となっています。
- ・通っている学校と学年は、日本の学校の中学 3 年生 16.1%、小学 4 年生 15.7%、小学 6 年生 14.9%、小学 5 年生 14.5%、中学 2 年生 12.0%の順で多く、外国人学校に通う子ども等も入れて区分すると、『小学生』127 人 (52.5%)、『中学生』95 人 (39.3%)、『高校生以上』が 20 人 (8.3%) となっています。

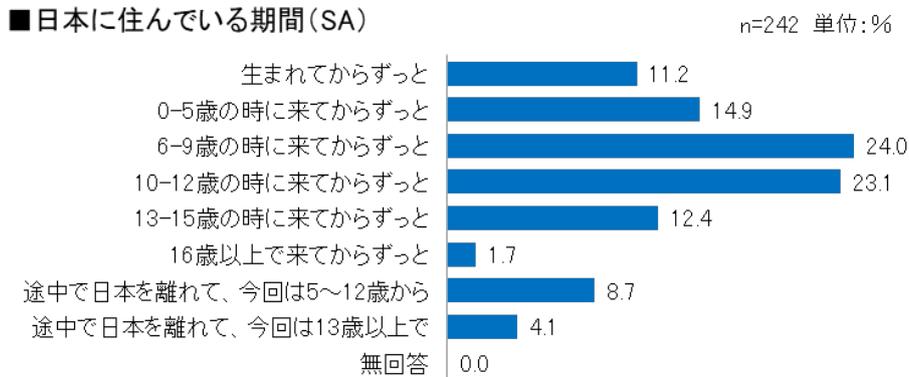


- ・出身は、約 30 か国・地域に及び、中国が 45.9%と最も多く、次いでネパール 11.6%、フィリピン 10.7%などとなっており、アジア圏が 8 割近くを占めています。



◇多くが学齢期に来日しています。

- ・日本に住んでいる期間は、「6～9歳の時に来てからずっと」24.0%、「10～12歳の時に来てからずっと」23.1%、「0～5歳の時に来てずっと」14.9%、「13～15歳の時に来てずっと」12.4%と、学齢期に日本に来たケースが過半数で、「生まれてからずっと」は11.2%となっています。

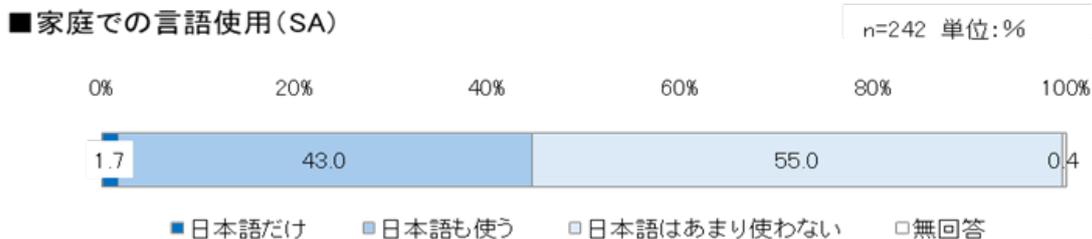


*記入された年齢を、就学前、小学校中学年まで、小学校高学年、中学生、高校生以上の年齢を目安に区分した。

イ 日本語の使用について

◇日本語である程度話せても、読むことは難しいという傾向がみられます。

- ・家庭では「日本語はあまり使わない」が過半数、「日本語も使う」が4割強で、「日本語だけ」は1.7%と少数です。特に中学生は、6割以上が「日本語はあまり使わない」と答えています。



<家庭での日本語の使用×年代区分>

単位:件、%

	n	日本語だけ	日本語も使う	日本語はあまり使わない	無回答
全体	242	4	104	133	1
	100.0	1.7	43.0	55.0	0.4
小学生	127	3	62	62	0
	100.0	2.4	48.8	48.8	0.0
中学生	95	1	34	60	4
	100.0	1.1	35.8	63.2	4.2
高校生以上	20	0	8	11	1
	100.0	0.0	40.0	55.0	5.0

- ・日本語で友だちや先生と「自由に話すことができる」のは4割強（高校生以上は6割）で、本や教科書を「自由に読むことができる」、文を「自由に書くことができる」は各3割となっています。高校生以上は、自由に読めるか、わからない言葉を調べたり、教わりながら読むことができる人がほとんどですが、小中学生は、2割前後が「あまり読めない」と答えています。中学生は、会話や読み書きに困難を感じている割合が、他に比べてやや高くなっています。

■先生や友だちと日本語で話すこと(SA)

n=242 単位:%



- 自由に話すことができる
- 言っていることがだいたいわかり、少し話せる
- 言っていることが分かるが、話せない
- わからないし、あまり話せない
- 無回答

<日本語で友だちや先生と話すこと×年代区分>

単位:件、%

	n	自由に話すことができる	言っていることがだいたいわかり、少し話せる	言っていることが分かるが、話せない	わからないし、あまり話せない	無回答
全体	242	104	112	15	9	2
	100.0	43.0	46.3	6.2	3.7	0.8
小学生	127	62	53	7	4	1
	100.0	48.8	41.7	5.5	3.1	0.8
中学生	95	30	54	6	4	1
	100.0	31.6	56.8	6.3	4.2	1.1
高校生以上	20	12	5	2	1	0
	100.0	60.0	25.0	10.0	5.0	0.0

■日本語の本や教科書を読むこと(SA)

n=242 単位:%



- 自由に読むことができる
- わからない言葉を調べたり、教わりながら、読むことができる
- あまり読めない
- 無回答

<日本語の本や教科書を読むこと×年代区分>

単位:件、%

	n	自由に読むことができる	わからない言葉を調べたり、教わりながら、読むことができる	あまり読めない	無回答
全体	242	73	118	47	4
	100.0	30.2	48.8	19.4	1.7
小学生	127	46	56	23	2
	100.0	36.2	44.1	18.1	1.6
中学生	95	20	50	23	2
	100.0	21.1	52.6	24.2	2.1
高校生以上	20	7	12	1	0
	100.0	35.0	60.0	5.0	0.0

■日本語で文を書くこと(SA)

n=242 単位:%



- 自由に書くことができる
- 簡単な言葉や文は書くことができる
- ひらがな、カタカナ、簡単な漢字なら、書くことができる
- あまり書けない
- 無回答

<日本語で文を書くこと×年代区分>

単位:件、%

	n	自由に書くことができる	簡単な言葉や文は書くことができる	ひらがな、カタカナ、簡単な漢字なら、書くことができる	あまり書けない	無回答
全体	242	73	83	60	19	7
	100.0	30.2	34.3	24.8	7.9	2.9
小学生	127	44	37	33	10	3
	100.0	34.6	29.1	26.0	7.9	2.4
中学生	95	23	38	25	7	2
	100.0	24.2	40.0	26.3	7.4	2.1
高校生以上	20	6	8	2	2	2
	100.0	30.0	40.0	10.0	10.0	10.0

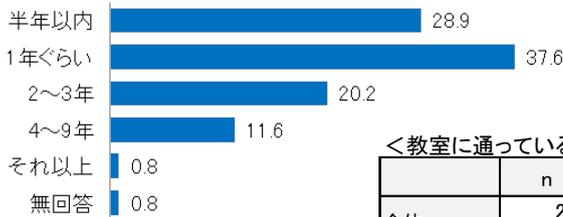
ウ 日本語の学習について

◇教室に通う頻度は週1回程度が多くなっています。

- 日本語教室に通っている期間は、「1年ぐらい」37.6%、「半年以内」28.9%と、2年未満が過半数にのぼっています。小学生では2年以上が約4割みられる一方、高校生以上は2年未満が8割となっています。

■教室に通っている期間(SA)

n=242 単位;%



<教室に通っている期間×年代区分>

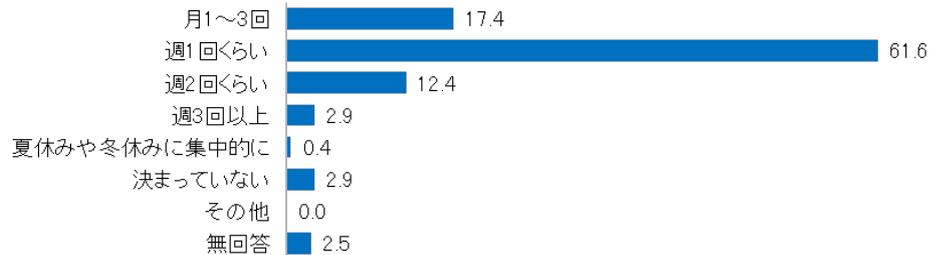
単位:件、%

	n	半年以内	1年ぐらい	2~3年	4~9年	それ以上	無回答
全体	242	70	91	49	28	2	2
	100.0	28.9	37.6	20.2	11.6	0.8	0.8
小学生	127	33	40	37	17	0	0
	100.0	26.0	31.5	29.1	13.4	0.0	0.0
中学生	95	31	41	11	10	1	1
	100.0	32.6	43.2	11.6	10.5	1.1	1.1
高校生以上	20	6	10	1	1	1	1
	100.0	30.0	50.0	5.0	5.0	5.0	5.0

- 教室に通う回数は、週1回くらいまでが8割近くを占めています。

■教室に通う頻度(SA)

n=242 単位;%

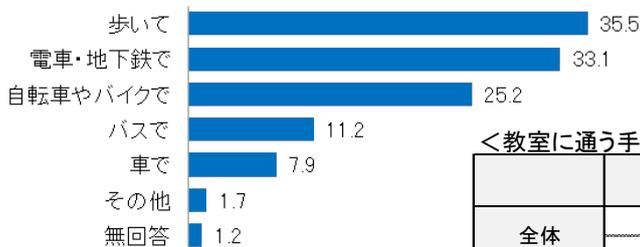


◇電車・地下鉄で通っている子どもも少なくありません。

- 教室に通う手段は、「歩いて」「電車・地下鉄で」が3割台、「自転車やバイク」を2割半があげています。小学生は、歩きか自転車が多くなっていますが、電車・地下鉄を使っている子どもも2割以上みられます。中学生、高校生以上は、4割以上が電車・地下鉄を使っています。

■教室に通う手段(MA)

n=242 単位;%



<教室に通う手段×年代区分> 上位項目

単位:件、%

	n	歩いて	電車・地下鉄で	自転車やバイクで	バスで
全体	242	86	80	61	27
	100.0	35.5	33.1	25.2	11.2
小学生	127	46	29	38	15
	100.0	36.2	22.8	29.9	11.8
中学生	95	33	42	20	11
	100.0	34.7	44.2	21.1	11.6
高校生以上	20	7	9	3	1
	100.0	35.0	45.0	15.0	5.0

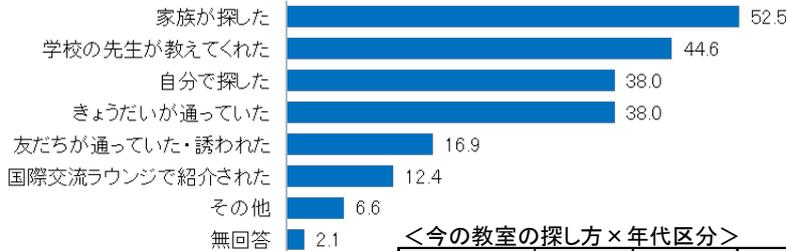
*「車で」は「その他」の記入内容から区分。

◇学校の勉強を補うため、通いやすい日時や場所の教室を選んで通っています。

・今の教室の探し方としては、「家族が探した」を52.5%、「学校の先生が教えてくれた」を44.6%、
 があげ、「自分で探した」と「きょうだいが通っていた」が各38.0%となっており、家族や学校の
 つながりで通うようになっているようすがわかります。特に中学生は4分の3以上が「家
 族が探した」と答えています。また、「国際交流ラウンジで紹介された」を1割強があげていま
 す。

■今の教室の探し方(MA)

n=242 単位;%



<今の教室の探し方×年代区分>

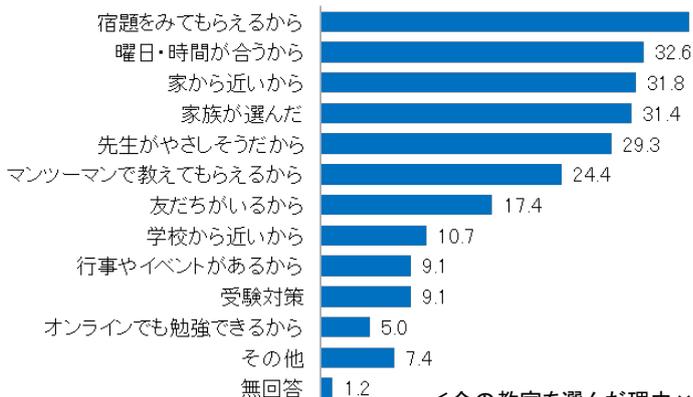
単位:件、%

	n	家族が探した	学校の先生が教えてくれた	自分で探した	きょうだい通っていた	友だち通っていた・誘われた	国際交流ラウンジで紹介された
全体	242	127	108	92	92	41	30
	100.0	52.5	44.6	38.0	38.0	16.9	12.4
小学生	127	78	57	50	36	25	17
	100.0	61.4	44.9	39.4	28.3	19.7	13.4
中学生	95	73	43	35	46	13	9
	100.0	76.8	45.3	36.8	48.4	13.7	9.5
高校生以上	20	6	8	7	10	3	4
	100.0	30.0	40.0	35.0	50.0	15.0	20.0

・今の教室を選んだ理由としては、「宿題をみてもらえるから」を37.2%があげ、これに「曜日・
 時間が合うから」32.6%、「家が近いから」31.8%、「家族が選んだ」31.4%、「先生がやさしそう
 だから」29.3%、「マンツーマンで教えてもらえるから」24.4%などが続いています。特に中学生
 以上は「マンツーマンで教えてもらえるから」を3割以上があげるなど、通いやすい日時や場所
 で学校の勉強をしっかり補いたいという意向がうかがわれます。

■今の教室を選んだ理由(MA)

n=242 単位;%



<「その他」の内容>

- ・日本語を勉強したいから (複数)
- ・きょうだいがいる (行っていた) (複数)
- ・暇だから (複数)
- ・先生に言われた
- ・ただ (無料) だから 等

<今の教室を選んだ理由×年代区分>上位項目

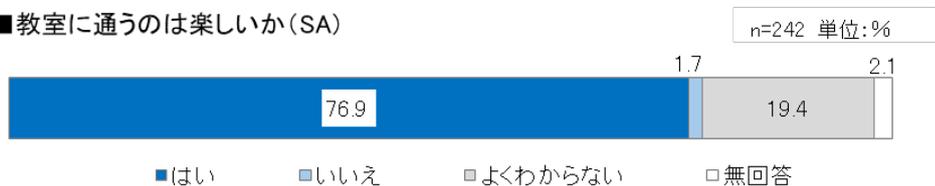
単位:件、%

	n	宿題をみてもらえるから	曜日・時間が合うから	家から近いから	家族が選んだ	先生がやさしそうだから	マンツーマンで教えてもらえるから
全体	242	90	79	77	76	71	59
	100.0	37.2	32.6	31.8	31.4	29.3	24.4
小学生	127	42	42	40	45	36	19
	100.0	33.1	33.1	31.5	35.4	28.3	15.0
中学生	95	40	30	29	29	29	33
	100.0	42.1	31.6	30.5	30.5	30.5	34.7
高校生以上	20	8	7	8	2	6	7
	100.0	40.0	35.0	40.0	10.0	30.0	35.0

◇8 割近くが「教室に通うのが楽しい」と答えています。

- ・教室に通うことが楽しいかについては、「はい」と76.9%が答え、「よくわからない」が19.4%、「いいえ」は1.7%と少数です。高校生以上は、ほとんどが「はい」と答えています。
- ・日本語の習熟度（先生や友だちと話せる程度）別にみると、自由に話せるほど、教室に通うのが楽しいと感じている割合が高くなるようすがうかがわれます。

■教室に通うのは楽しいか(SA)



<教室に通うのは楽しいか×年代区分>

単位:件、%

	n	はい	いいえ	よくわからない	無回答
全体	242	186	4	47	5
	100.0	76.9	1.7	19.4	2.1
小学生	127	97	1	26	3
	100.0	76.4	0.8	20.5	2.4
中学生	95	72	3	20	0
	100.0	75.8	3.2	21.1	0.0
高校生以上	20	17	0	1	2
	100.0	85.0	0.0	5.0	10.0

<教室に通うのは楽しいか×日本語で先生や友だちと話せる程度>

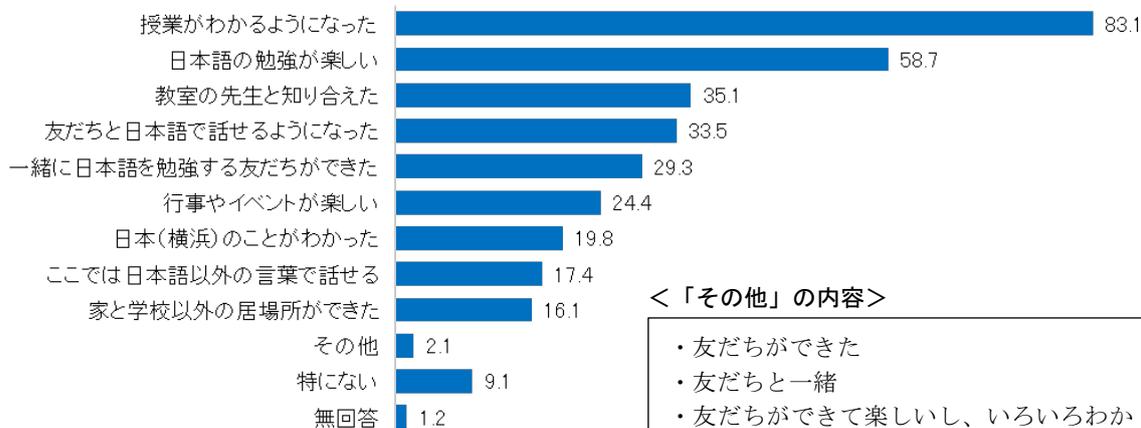
単位:件、%

	n	はい	いいえ	よくわからない	無回答
全体	242	186	4	47	5
	100.0	76.9	1.7	19.4	2.1
自由に話すことができる	104	83	0	18	3
	100.0	79.8	0.0	17.3	2.9
言っていることがだいたいわかり、少し話せる	112	87	2	22	1
	100.0	77.7	1.8	19.6	0.9
言っていることが分かるが話せない／わからないし話せない	24	16	0	7	1
	100.0	66.7	0.0	29.2	4.2

・教室に通ってよかったこととしては、「授業がわかるようになった」を83.1%、「日本語の勉強が楽しい」を58.7%があげています。これに「教室の先生と知り合えた」35.1%、「友だちと日本語で話せるようになった」33.5%、「一緒に日本語を勉強する友だちができた」29.3%などが続いており、いずれの年代においても、教室が学校以外の大変な場所になっているようすがうかがわれます。

■教室に通ってよかったこと(MA)

n=242 単位;%



<「その他」の内容>

- ・友だちができた
- ・友だちと一緒に
- ・友だちができて楽しいし、いろいろわかって、わからないことも聞ける。

<教室に通ってよかったこと×年代区分>上位項目

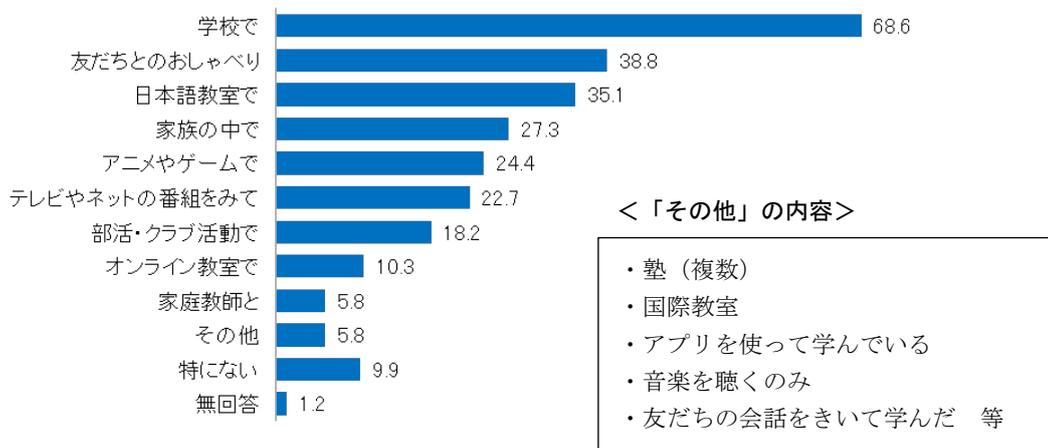
単位:件、%

	n	授業がわかるようになった	日本語の勉強が楽しい	教室の先生と知り合えた	友だちと日本語で話せるようになった	一緒に日本語を勉強する友だちができた	行事やイベントが楽しい
全体	242	201	142	85	81	71	59
	100.0	83.1	58.7	35.1	33.5	29.3	24.4
小学生	127	103	77	41	46	46	36
	100.0	81.1	60.6	32.3	36.2	36.2	28.3
中学生	95	81	55	38	30	23	19
	100.0	85.3	57.9	40.0	31.6	24.2	20.0
高校生以上	20	17	10	6	5	2	4
	100.0	85.0	50.0	30.0	25.0	10.0	20.0

- ・教室以外の日本語学習方法としては、「学校で」を68.6%があげ、これに「友達ちのおしゃべり」38.8%、「日本語教室で」35.1%などが続いています。
- ・小学生は「学校で」を7割半があげ、中学生は「学校で」に次いで「友達ちのおしゃべり」と「日本語教室で」、高校生以上は「学校で」とともに「アニメやゲームで」「テレビやネットの番組をみて」の割合が高くなっています。

■今の教室以外の日本語学習方法(MA)

n=242 単位:%



<今の教室以外の日本語学習方法×年代区分>上位項目

単位:件、%

	n	学校で	友達ちのおしゃべり	日本語教室で	家族の中で	アニメやゲームで	テレビやネットの番組をみて
全体	242	166	94	85	66	59	55
	100.0	68.6	38.8	35.1	27.3	24.4	22.7
小学生	127	95	48	45	36	21	28
	100.0	74.8	37.8	35.4	28.3	16.5	22.0
中学生	95	62	41	38	25	30	19
	100.0	65.3	43.2	40.0	26.3	31.6	20.0
高校生以上	20	9	5	2	5	8	8
	100.0	45.0	25.0	10.0	25.0	40.0	40.0

◇7割以上が「もっと日本語を勉強したい」と答えています。

- ・「もっと日本語を勉強したいか」については、「はい」が71.5%で、「よくわからない」が17.8%、「いいえ」が8.7%となっています。高校生以上は、8割が「はい」と答えています。
- ・日本語の習熟度（先生や友だちと話せる程度）別にみると、習熟度が低いほど、もっと勉強したいという希望が高くなっています。

■もっと日本語を勉強したいか(SA)

n=242 単位:%



<もっと日本語を勉強したいか×年代区分>

単位:件、%

	n	はい	いいえ	よくわからない	無回答
全体	242	173	21	43	5
	100.0	71.5	8.7	17.8	2.1
小学生	127	88	9	25	5
	100.0	69.3	7.1	19.7	3.9
中学生	95	69	9	17	0
	100.0	72.6	9.5	17.9	0.0
高校生以上	20	16	3	1	0
	100.0	80.0	15.0	5.0	0.0

<もっと日本語を勉強したいか×日本語で先生や友だちと話せる程度>

単位:件、%

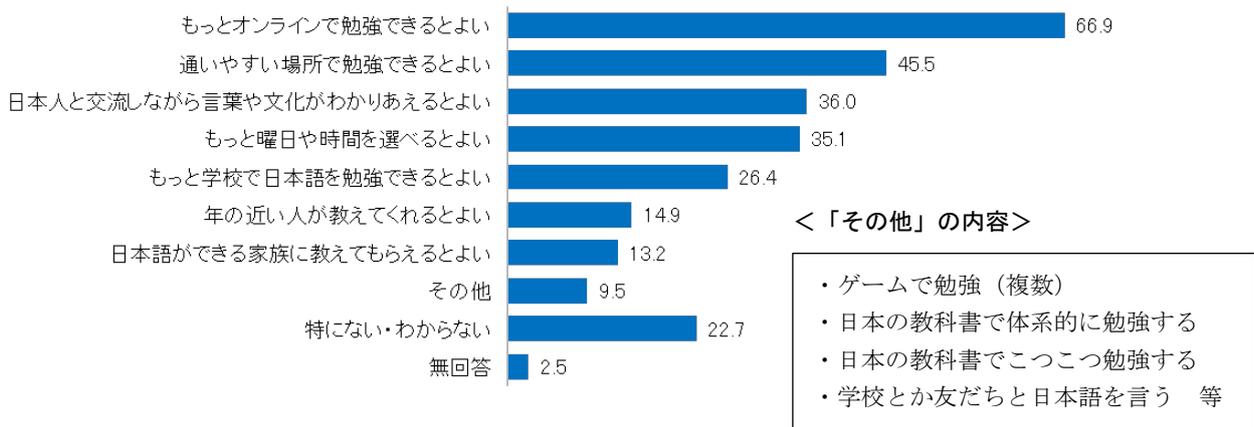
	n	はい	いいえ	よくわからない	無回答
全体	242	173	21	43	5
	100.0	71.5	8.7	17.8	2.1
自由に話すことができる	104	67	14	21	2
	100.0	64.4	13.5	20.2	1.9
言っていることがだいたいわかり、少し話せる	112	84	7	18	3
	100.0	75.0	6.3	16.1	2.7
言っていることが分かるが話せない／わからないし話せない	24	20	0	4	0
	100.0	83.3	0.0	16.7	0.0

◇「もっとオンラインで」「通いやすい場所で」勉強したいとの希望が多くみられます。

- ・「もっと日本語が学びやすくなるには」については、「もっとオンラインで勉強できるとよい」を66.9%があげ、次いで「通いやすい場所で勉強できるとよい」が45.5%をあげています。これに「日本人と交流しながら言葉や文化がわかりあえるとよい」36.0%、「もっと曜日や時間を選べるとよい」35.1%、「もっと学校で日本語を勉強できるとよい」26.4%などが続いています。
- ・「もっとオンラインで勉強できるとよい」との希望は、年代別には中学生、日本語の習熟度（先生や友達と話せる程度）別には、習熟度が低いほど高くなっています。習熟度が低い子どもたちには、もっと学校でも勉強できるとよいという希望もみられます。

■もっと日本語がまなびやすくなるには(MA)

n=242 単位;%



＜もっと日本語が学びやすくなるには×年代区分＞上位項目

単位:件、%

	n	もっとオンラインで勉強できるとよい	通いやすい場所で勉強できるとよい	日本人と交流しながら言葉や文化がわかりあえるとよい	もっと曜日や時間を選べるとよい	もっと学校で日本語を勉強できるとよい
全体	242	162	110	87	85	64
	100.0	66.9	45.5	36.0	35.1	26.4
小学生	127	80	60	54	47	31
	100.0	63.0	47.2	42.5	37.0	24.4
中学生	95	69	46	28	33	27
	100.0	72.6	48.4	29.5	34.7	28.4
高校生以上	20	13	4	5	5	6
	100.0	65.0	20.0	25.0	25.0	30.0

＜もっと日本語が学びやすくなるには×日本語で先生や友だちと話せる程度＞上位項目

単位:件、%

	n	もっとオンラインで勉強できるとよい	通いやすい場所で勉強できるとよい	日本人と交流しながら言葉や文化がわかりあえるとよい	もっと曜日や時間を選べるとよい	もっと学校で日本語を勉強できるとよい
全体	242	162	110	87	85	64
	100.0	66.9	45.5	36.0	35.1	26.4
自由に話すことができる	104	64	41	29	29	24
	100.0	61.5	39.4	27.9	27.9	23.1
言っていることがだいたいわかり、少し話せる	112	78	56	49	49	30
	100.0	69.6	50.0	43.8	43.8	26.8
言っていることが分かるが話せない／わからないし話せない	24	18	12	8	6	10
	100.0	75.0	50.0	33.3	25.0	41.7

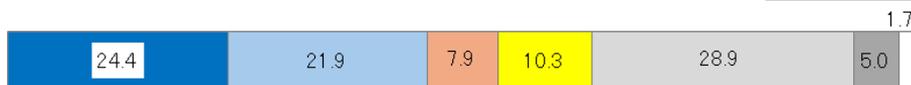
エ 将来の希望について

◇日本で進学したい、将来も日本で暮らしたいと希望している子どもが少なくありません。

・将来も「ずっと日本で暮らしたい」24.4%、「できれば日本で暮らし続けたい」21.9%と、日本で暮らし続けたいと希望している人が半数近くとなっています。「わからない」も28.9%と少なくなく、「他の国で暮らしたい」が10.3%、「母国で暮らしたい」は7.9%となっています。

■将来の希望(SA)

n=242 単位:%



- ずっと日本で暮らしたい
- できれば日本で暮らし続けたい
- 母国で暮らしたい
- 他の国で暮らしたい
- わからない
- その他
- 無回答

<将来の希望×年代区分>

単位:件、%

	n	ずっと日本で暮らしたい	できれば日本で暮らし続けたい	母国で暮らしたい	他の国で暮らしたい	わからない	その他	無回答
全体	242	59	53	19	25	70	12	4
	100.0	24.4	21.9	7.9	10.3	28.9	5.0	1.7
小学生	127	37	25	11	12	32	6	4
	100.0	29.1	19.7	8.7	9.4	25.2	4.7	3.1
中学生	95	16	22	7	12	32	6	0
	100.0	16.8	23.2	7.4	12.6	33.7	6.3	0.0
高校生以上	20	6	6	1	1	6	0	0
	100.0	30.0	30.0	5.0	5.0	30.0	0.0	0.0

・進路については、小中学生の約7割が「日本で進学」することを希望しています。高校生以上では、4割半が「日本で進学」、1割が「日本で就職」することを希望しており、1割半が「母国で進学」することを希望しています。

■進路の希望【小中学生】(SA)

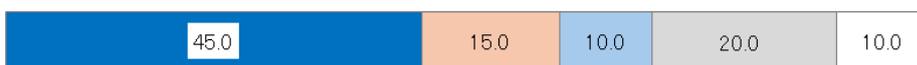
n=222 単位:%



- 日本で進学
- 母国の高校
- 他の国の高校に進学
- 進学せず就職
- まだ決められない
- その他
- 無回答

■進路の希望【高校生以上】(SA)

n=20 単位:%



- 日本で進学
- 母国で進学
- 日本で就職
- まだ決められない
- 無回答

* 「他の国で進学」「母国で就職」「他の国で就職」はゼロ

オ 横浜市で、外国人がもっと暮らしやすくなるために

- ・「横浜市で、外国人がもっと暮らしやすくなるためにどうしたらいいか」については、156人（64.5%）が何らかの記述をした。うち、「特にない」「わからない」等を除く112人（116件）の回答には、日本語学習、多文化共生や外国人対応、言語についてなど、様々な意見がみられます。
- ・回答の内容からは、外国人が日本語を学ぶこと、日本文化を理解することとともに、日本人が外国人を理解し、英語を学ぶ、交流するなど、相互に歩み寄ることの重要性がうかがわれます。

分類	主な内容（抜粋、一部要約）
日本語学習等について（40件）	<ul style="list-style-type: none"> ●日本語学習について（25件） <ul style="list-style-type: none"> ・より多くの日本語学習の機会を提供。（複数） ・もっと日本語を学ぶ曜日と時間を増やすこと。 ・日本語を勉強したい人がたくさんいると思う。小学校の教材を使って勉強できる場所があれば、是非参加したい。 ・日本語を習う人や言葉において難しい状況の人を支援してくれる組織を作るとよい。等 ●地域日本語教室について（8件） <ul style="list-style-type: none"> ・どの年代でも日本語を学べる教室があるべき。 ・もっと日本語を学ぶ曜日と時間を増やすこと。 ・誘ってたくさん来てもらう。 等 ●学習について（7件） <ul style="list-style-type: none"> ・宿題や読書／教科書の読み方や宿題を教えてほしい。（複数） 等
多文化共生・外国人対応について（32件）	<ul style="list-style-type: none"> ●多文化の理解と共生を。（16件） <ul style="list-style-type: none"> ・お互いの文化を学ぶ／分かち合う。（複数） ・相手を理解し尊重する。（複数） ・日本の文化／ルールを知る。（複数） ・日本人はもっと外国人を温かく迎え入れる。 ・ラウンジがもっとできてほしい（数を増やす）。 等 ●交流を（9件） <ul style="list-style-type: none"> ・日本人と交流する／外国人ともっと話す。（複数） ・外国の人と日本人がもっと交流できるイベントを。（複数） ・交流の教室をつくる。 等 ●外国人への対応を（7件） <ul style="list-style-type: none"> ・外国専用の施設／学校をつくる。（複数） ・給食で食べられないものがある（ハラル）。 等
言語について（29件）	<ul style="list-style-type: none"> ●多言語対応を（13件） <ul style="list-style-type: none"> ・横浜に外国語のできる先生が増えてほしい。（複数） ・日本語しか書いていない看板／説明の文章などに外国語も書く。（複数） ・教科書の言葉は理解するのが難しい。英語版や他国語版の教科書があれば、自分のような外国人の生徒にはありがたいと思う。 ●もっと英語を（8件） <ul style="list-style-type: none"> ・もっと英語がしゃべれる人が増えたらいい。（複数） ・いろんなところに英語で書いたりしたら来たばかりの外国人が暮らしやすと思う。 ・日本人が英語を話せるようになり、外国人も日本語を話せるようになればよい。 ●通訳・翻訳を（6件） <ul style="list-style-type: none"> ・通訳する機械を学校に。（複数） ・翻訳してくれる人／先生／機会がほしい。（複数） ●ふりがな等を（2件） <ul style="list-style-type: none"> ・漢字をふりがなにしたり、英語にしたり、教えてあげること。 ・学生以外の人たちには漢字が難しいと思うから、ふりがなを増やしてほしい。
その他（15件）	<ul style="list-style-type: none"> ・このままでいい。（複数） ・母国に行って、みんな日本に来てと言う。日本はいいところだと言う。等

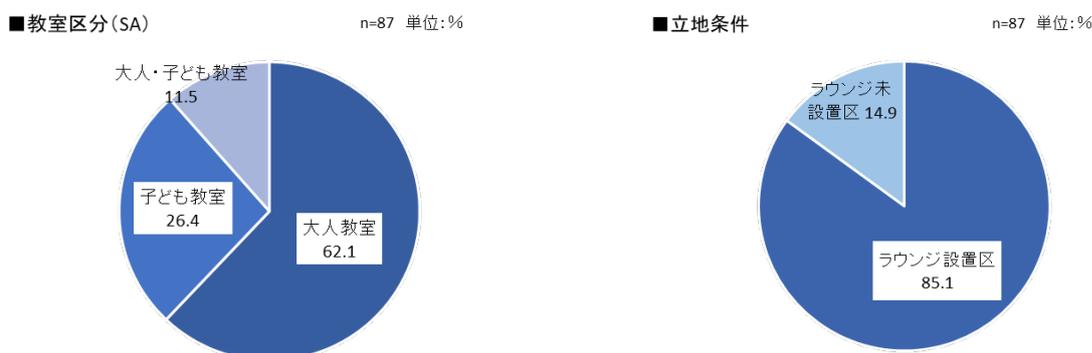
2 団体調査の結果

(1) 地域日本語教室調査

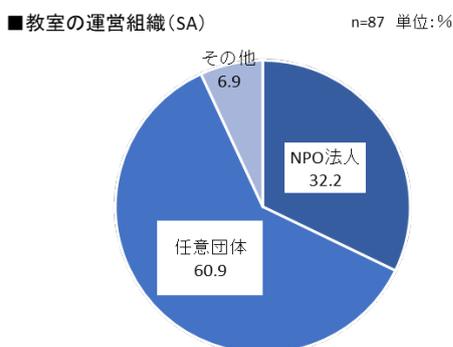
ア 教室の概要

◇運営組織は、任意団体が6割にのぼっています。

- ・回答を得た 87 教室を、対象とする学習者から区分すると、概ね高校生以上の人を対象とする「大人教室」が 62.1%、概ね高校生までの子どもを対象とする「子ども教室」が 26.4%、学習者の年齢を限定しない、または大人教室と子ども教室の両方を運営する「大人・子ども教室」が 11.5% となっています。
- ・教室の所在区を区分すると、ラウンジ設置区が 85.1%、未設置区が 14.9% となっています。



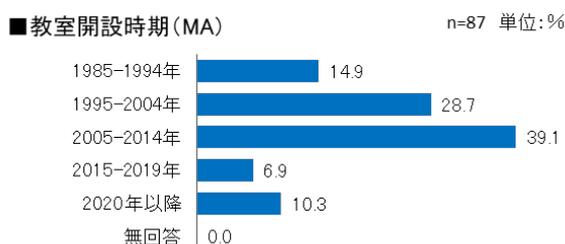
- ・回答のあった教室の運営組織は、「任意団体」が 60.9%、「NPO 法人」が 32.0% となっています。子ども教室は、NPO 法人も半数に近く、一方、大人・子ども教室は、すべて任意団体となっています。



	n	公立	民間企業	NPO法人	任意団体
全体	87	1	1	30	55
	100.0	1.1	1.1	34.5	63.2
大人教室	54	1	1	19	33
	100.0	1.9	1.9	35.2	61.1
子ども教室	23	0	0	11	12
	100.0	0.0	0.0	47.8	52.2
大人・子ども教室	10	0	0	0	10
	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0

* 「その他」は、公立（公益財団法人、区役所）、民間企業。

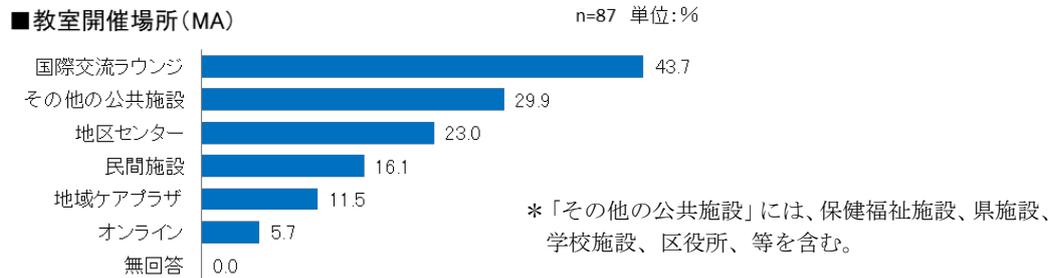
- ・教室開設時期は、2005～2014 年が 39.1%、1995～2004 年が 28.7%、1985～1994 年が 14.9% と、8 割以上が開設後 10 年以上経過しています。それ以降の開設も 2 割近くみられ、コロナ禍の期間を含む 2020 年以降に開設した教室が 10.3% となっています。子ども教室は、2000 年以降に開設した教室が多くなっています。



	n	1985～1994年	1995～2004年	2005～2014年	2015～2019年	2020年以降
全体	87	13	25	34	6	9
	100.0	14.9	28.7	39.1	6.9	10.3
大人教室	54	12	19	18	4	1
	100.0	22.2	35.2	33.3	7.4	1.9
子ども教室	23	0	3	13	2	5
	100.0	0.0	13.0	56.5	8.7	21.7
大人・子ども教室	10	1	3	3	0	3
	100.0	10.0	30.0	30.0	0.0	30.0

◇教室開催には、「国際交流ラウンジ」と各種公共施設がよく利用されています。

- ・教室開催場所は、「国際交流ラウンジ」を43.7%、「その他の公共施設」を29.9%、「地区センター」を23%あげています。大人教室は、半数が国際交流ラウンジを利用しています。

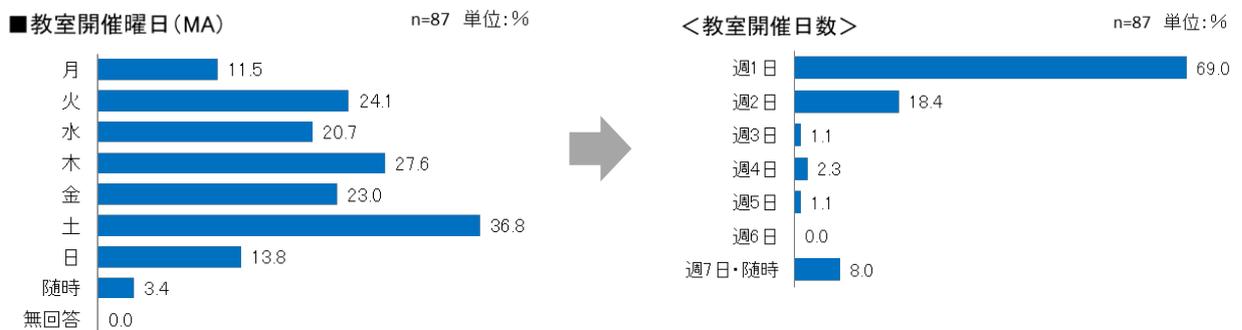


<教室開催場所×教室区分> 単位:件、%

	n	国際交流ラウンジ	その他の公共施設	地区センター	地域ケアプラザ	民間施設	オンライン
全体	87	38	26	20	10	14	5
	100.0	43.7	29.9	23.0	11.5	16.1	5.7
大人教室	54	27	17	13	3	7	3
	100.0	50.0	31.5	24.1	5.6	13.0	5.6
子ども教室	23	9	7	3	4	4	1
	100.0	39.1	30.4	13.0	17.4	17.4	4.3
大人・子ども教室	10	2	2	4	3	3	1
	100.0	20.0	20.0	40.0	30.0	30.0	10.0

◇教室の開催は、平日昼間のほか、土日や夜間も少なくありません。

- ・教室開催曜日は、「土曜日」を36.8%があげ、次いで「木曜日」27.6%、「火曜日」24.1%、「金曜日」23.0%などとなっています。週当たりの開催日数をカウントすると、週1回が約7割、週2回が約2割となっています。週3日以上開催する教室もみられ、週7日または随時、参加者に合わせて随時開催するという教室が1割近くみられます。



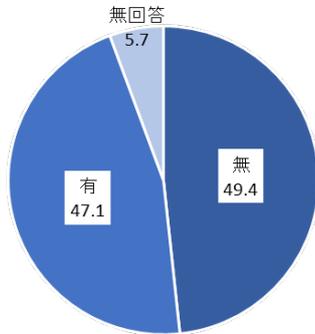
- ・教室開催時間帯は、「平日午前」を34.5%、「土日午後」を28.7%、「平日午後」を26.4%があげています。大人教室は平日午前、子ども教室は平日午後、大人・子ども教室は平日夜の開催が多くなっています。



◇参加費等の負担がない教室が約半数です。大人が学ぶ教室の約3分の1が子連れ可としています。

- ・教室参加への受益者負担（利用料や保険料、実費程度の徴収）がない教室が約半数で、特に子ども教室では8割以上となっています。大人教室は、受益者負担のある教室が6割強となっています。

■受益者負担の有無(SA) n=87 単位:%

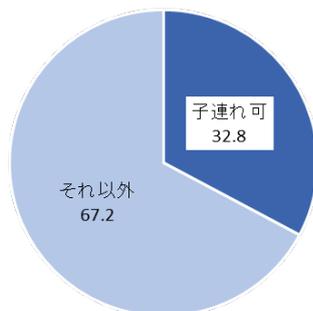


<受益者負担の有無×教室区分> 単位:件、%

	n	無	有	無回答
全体	87	43	41	5
	100.0	49.4	47.1	5.7
大人教室	54	18	34	2
	100.0	33.3	63.0	3.7
子ども教室	23	19	3	1
	100.0	82.6	13.0	4.3
大人・子ども教室	10	6	4	0
	100.0	60.0	40.0	0.0

- ・子連れ参加を可能とする教室は、大人が学ぶ64教室のうち21教室(32.8%)となっています。

■子連れ可か(SA) n=64 単位:%



<子連れ可か×組織形態> 単位:件、%

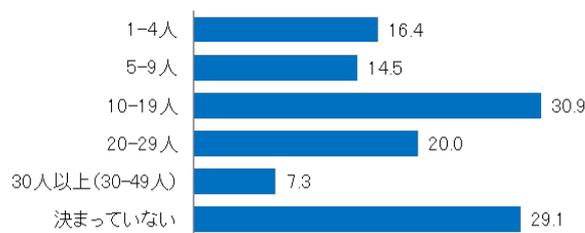
	n	子連れ可	それ以外
全体	64	21	43
	100.0	32.8	67.2
任意団体	43	10	33
	100.0	23.3	76.7
NPO法人	19	7	12
	100.0	36.8	63.2
その他	2	1	1
	100.0	50.0	50.0

* 「子連れ可」のうち保育有2件、会場に保育サービス有1件

◇教室の参加者定員は平均15.2人、最近3か月の平均参加者数は12.5人/回となっています。

- ・教室の参加者数について、人数の記入があった教室分から見ると、定員は10~19人の規模が多く、平均15.2人となっています。また、定員は「決まっていない」という教室も少なくありません。最近3か月の1回当たり平均参加者数は12.5人となっています。

■学習者の受入定員規模別分布(無回答を除く) n=65 単位:%



■教室の参加者数(無回答を除く)

	回答教室数(件)	合計(人)	1教室当たり平均(人)
1回の参加者定員	47	714	15.2
最近3か月の1回当たり平均参加者数	77	965	12.5
昨年1年間の参加者数(名簿の実数)	82	2,202	26.9
(年間延べ参加者数)	72	39,295	545.8

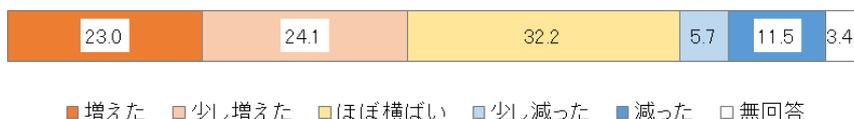
イ 学習者について

◇地域日本語教室で学ぶ人たちは増加傾向にあり、出身の国・地域、属性、学習目的は多様です。

- ・学習者の最近5年程度の増減傾向については、「ほぼ横ばい」32.2%、「少し増えた」24.1%、「増えた」23.0%の順で多く、増加傾向にある教室が半数近くになっています。大人教室は「ほぼ横ばい」か「少し増えた」、子ども教室は「増えた」の割合が高くなっています。
- ・学習者の傾向変化の特徴についての記述では、出身の国・地域、日本語能力レベル、属性の最近の変化が多くあげられました。中国、ネパールをはじめ、アジア圏の出身者が増えたこと、同じ国の人でも、属性や日本語学習の目的の変化がみられるとともに、学習者の増減が、施設立地など地域の環境変化に影響されることなども記述されており、外国人の日本語学習ニーズの変化が、市内の外国人居住の流動性を反映している状況が示されています。

■ 学習者の最近5年程度の増減傾向(SA)

n=87 単位:%



<学習者の最近5年程度の増減傾向×教室区分>

単位:件、%

	n	増えた	少し増えた	ほぼ横ばい	少し減った	減った	無回答
全体	87	20	21	28	5	10	3
	100.0	23.0	24.1	32.2	5.7	11.5	3.4
大人教室	54	7	15	20	4	6	2
	100.0	13.0	27.8	37.0	7.4	11.1	3.7
子ども教室	23	10	3	6	1	2	1
	100.0	43.5	13.0	26.1	4.3	8.7	4.3
大人・子ども教室	10	3	3	2	1	2	1
	100.0	30.0	30.0	20.0	10.0	20.0	10.0

<学習者の傾向変化についての記述>有効回答 57 件について

教室区分	記述の内容 (一部抜粋、要約)
大人教室 (39 件)	<ul style="list-style-type: none"> ● 出身の国・地域の変化について <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍後、中国出身者が増えた。(複数) ・中国人が増え、南米からの学習者が減少。働く人が増えた。(複数) ・中国人、韓国人が増え、インド人が減った。 ・出身国は中国が多い。年代では少し若い人が増えた。 ・中国出身/日本での就職を考えている人が増えた。 ・中国人の学習希望者が増加。中国国内の景気低迷、日本の経済安保政策対応が理由か。 ・以前はインド、ベトナムの方も数名いたが、現在はほとんど中国人が占めている。 ・ベトナム人が漸減傾向、中国人や韓国人が増えてきている。 ・コロナ以前は欧米からも来ていたが、今は中国、アジアの方が多い。 ・最近では中国人の割合が大きく減少し、一方、フィリピン人の割合が増加している。 ・ネパール、ベトナム出身者が増えた。 ・アジア系の方々が多くなり、欧米系が減った。 ・ベトナム人の技能実習生、ジャマイカ人の英語教師が増えた。 ・以前は中国、韓国が多かったが、最近ではベトナム、フィリピンが多い。 ・開始当時はブラジル人、次にロシア人、ベトナム人、ネパール人と変化してきた。中国人はいつも多い。格段に裕福になっている。 ・以前受講者はほぼアジア系の方だったが、最近欧州、アメリカ等からの方が増えた。以前はアジア圏の留学生、技術者、コック、日本人の配偶者など。次は東南アジアからの技能実習生が多かった。最近ではアフリカから仕事を求めて来ている人もいる。全然日本語が話せない人は少ない。 ● 日本語能力レベルの変化について <ul style="list-style-type: none"> ・大学入学レベル (浪人、入学後) も少し増えている。

	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ以後、日本語レベル中・上級者の参加が増えた。 ・日本語ゼロの方が減り、母国で日本語を学んできた方が多くなった。 ・中級レベルが増えた。入門レベルが減った。 ・中国が増え、他国が減った。初級レベルの学習者が減り、仕事のためなどの目的で中級または学びなおしの学習者が増えた。 ・既に日本で就職しているが日本語をより向上させたいという学習者が増えた。ゼロビギナーはコロナ禍以降、ほとんどいなくなった。 ・顕著ではないがゼロ初級者が増加傾向にある。 ・ベトナム、バングラデシュが減少、台湾・ネパールが増加、日本語ゼロレベルが増加。 ●属性の変化について ・技能実習生が減った。(複数) ・以前は専業主婦が多かったが、最近パートで働いている人が増えた。 ・時間帯が平日の午前なのに、以前より男性が増えた。 ・以前は「稼ぎに来た」中国人が多いと感じたが、今は日本企業で働く夫の配偶者が多くなったと感じる。 ・以前は中学生以下の学習者もいたが、コロナ規制後大人のみとなった。オンライン学習も開始し、現在も一部継続している。 ・東南アジア、ネパール上昇傾向。ほとんどは中国から来た方。30～49歳が多い。中国からは投資で日本に来る方が多い。東南アジアは就職の方が多。 ●地域の環境による変化について ・居住地が広がった反面、地域内の学習者が減ってきた。地域内の居住者数、仕事環境、家庭の状況などが変わった。 ・以前はほとんど中国人だったが、インドインターナショナルスクールが開校してから圧倒的にインドの学習者が増えた。 ・ドイツの企業事務所やドイツ学園などがあり、コロナ前にはインターンシップの学生が日本語を学びに多く来ていたが、現在その傾向は見られなくなった。
子ども教室(12件)	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校低学年・中学年が増加、中学生は減っている。(複数) ・ネパールルーツの子どもたちが増えている。(複数) ・コロナ禍からは回復傾向にあるものの、コロナ以前に比べて、全体の登録人数、特に中国以外の出身国が減った。 ・中国の学習者が多い、最近ベトナム、フィリピン、パキスタン、ネパール等、出身国が多様化している。 ・東南アジアの方が増えた。 ・ネパールからの子どもが増えている。日本語レベルがゼロからの来所傾向。 ・タイにつながりを持つ子どもたちからの新規の相談や問い合わせが少なくなっている。 ・中学3年生が8月以降に入会することが増えた。区外からの相談が増えている。出身国としては、ネパール、ベトナムが増えている。日本語を話せていても学習支援を受けて来られなかった子どもも多い。
大人・子ども教室(6件)	<ul style="list-style-type: none"> ・始めたばかりなので、まだわからない。(複数) ・仕事に就くまでの学習者や資格を取るための学習者が増えた。 ・インド、ネパール等南アジア系の外国人が増加傾向にあり、年代は40代で主婦が多い。日本語レベルは初中級である。 ・成人は、依然としてベトナムの方が増えている。スリランカ、ネパールの方も増えている。子どもは、中国、ネパールからの新規来日が増えている。 ・中国の人は、ITエンジニアから日本の大学院生へと変化している。また、アフリカ諸国からの学習者も出始めている。 ・経済的な余裕がある学習者が増え、翻訳機能がついたスマホもあり、以前ほど強いニーズはなくなった。アニメから日本語にはいる人たちも多く、カジュアルな言い方の取得が早い。技能実習生については、ステップアップのための日本語と資格取得のための日本語希望者もいて、専門的な知識が必要な場面が増えている。オンラインレッスンの希望者も増えている。クラス参加者は主にエンジニアで、仕事先によっては、日本語は必要ではなく、趣味と文化を知るために参加している人もいる。

- ・学習者の主な出身国・地域を上位3位までたずねたところ、1～3位までに36の国・地域がならびました。うち最も多かったのが「中国」で、次いで「ベトナム」、これに「ネパール」「インド」などが続くなど、アジア圏が多くなっています。

■学習者の出身国・地域(3位までの件数)(無回答を除く)

	国・地域(件)
1位	中国(58)、フィリピン(6)、インド(5)、ベトナム(4)
2位	ベトナム(21)、フィリピン(11)、中国(10)、ネパール(10)
3位	フィリピン(15)、ベトナム(11)、ネパール(9)、インド(6)、アメリカ(6)
1～3位計	中国(76)、ベトナム(36)、ネパール(21)、インド(20)

- ・学習者の居住地について、人数の記入があった教室分から分布をみると、「教室と同区内」は72.0%で、「横浜市内他区」が17.5%、「横浜市外」も7.2%みられます。

■学習者の居住地別人数分布(無回答を除く)

n=76 単位:%

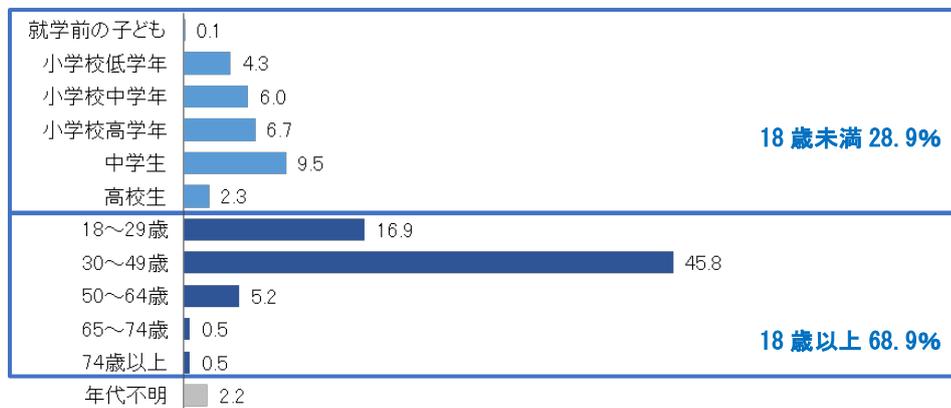


◇学習者は、30～40歳代、就業者とその家族が多くみられます。

- ・学習者の年齢について、人数の記入があった教室分から分布をみると、18歳以上が68.9%、18歳未満が28.9%となっています。18歳以上では30～40代の人が多く、50歳以下が9割を超えています。18歳以上では小学生が約6割、中学生が約3割となっています。

■学習者の年代別人数分布(無回答を除く)

n=74 単位:%



- ・学習者の日本語能力レベルについて、人数の記入があった教室分から分布をみると、「初級～中級レベル」が61.7%と多く、「入門レベル」は20.4%、「上級レベル」は16.0%となっています。

■学習者の日本語能力レベル別人数分布(無回答を除く)

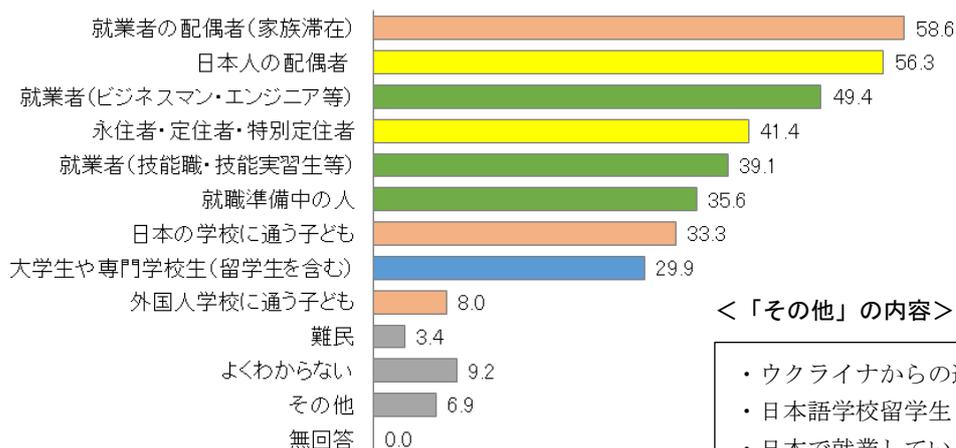
n=83 単位:%



- ・学習者は主にどんな人たちがをたずねたところ、「就業者の配偶者（家族滞在）」を 58.6%、「日本人の配偶者」を 56.3%があげています。これに「就業者(ビジネスマン・エンジニア等)」49.4%、「永住者・定住者・特別定住者」41.4%、「就業者（技能職・技能実習生等）」39.1%、「就職準備中の人」35.6%が続き、就業者とその家族が多くなっています。
- ・大人教室では「就業者の配偶者」と「日本人の配偶者」、子ども教室では「日本の学校に通う子ども」、大人・子ども教室では「就業者」が主な学習者となっています。

■学習者は主にどんな人たちが(MA)

n=87 単位:%



<「その他」の内容>

- ・ウクライナからの避難者（複数）
- ・日本語学校留学生
- ・日本で就業している人の両親 等

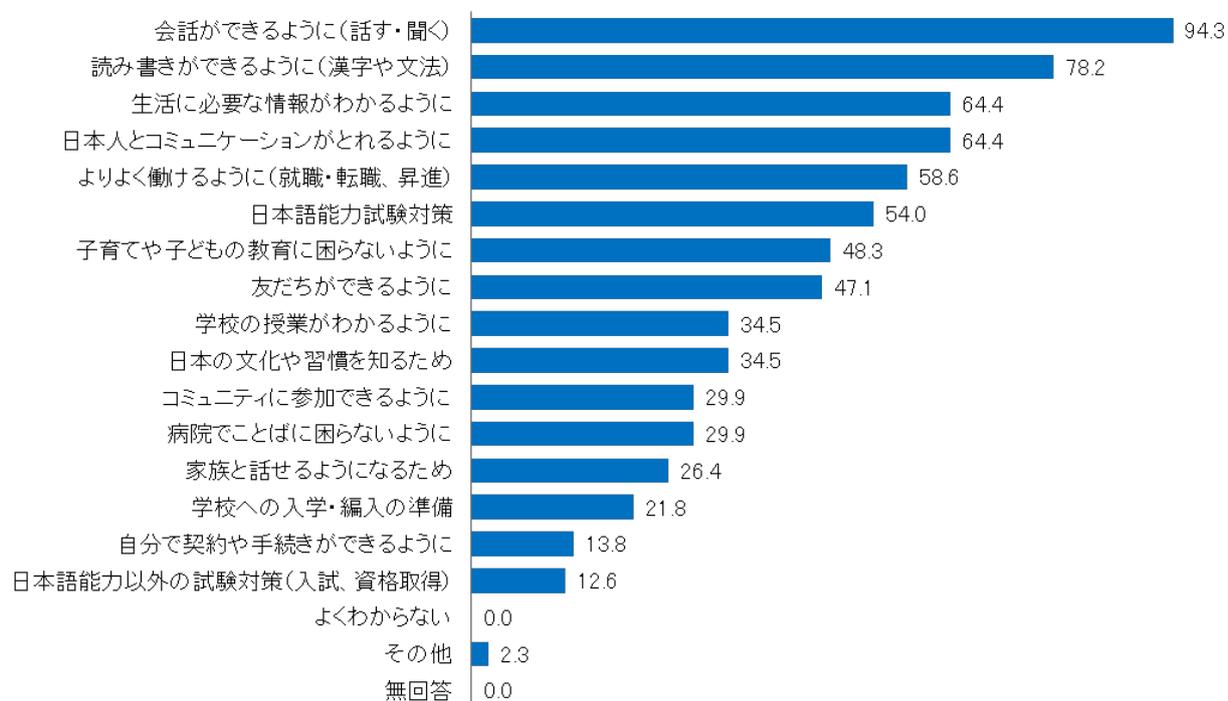
＜学習者は主にどんな人たちが×教室区分＞上位項目										単位:件、%
	n	就業者の配偶者(家族滞在)	日本人の配偶者	就業者(ビジネスマン・エンジニア等)	永住者・定住者・特別定住者	就業者(技能職・技能実習生等)	就職準備中の人	日本の学校に通う子ども	大学生や専門学校生(留学生を含む)	
全体	87	51	49	43	36	34	31	29	26	
	100.0	58.6	56.3	49.4	41.4	39.1	35.6	33.3	29.9	
大人教室	54	45	43	35	29	31	27	1	19	
	100.0	83.3	79.6	64.8	53.7	57.4	50.0	1.9	35.2	
子ども教室	23	0	0	0	2	0	1	23	2	
	100.0	0.0	0.0	0.0	8.7	0.0	4.3	100.0	8.7	
大人・子ども教室	10	6	6	8	5	3	3	5	5	
	100.0	60.0	60.0	80.0	50.0	30.0	30.0	50.0	50.0	

◇日本語学習の目的は、会話や読み書きができるようになって、生活や仕事、日本人とコミュニケーションが円滑になるようになど、多様です。

- ・学習者の日本語学習の目的・目標としては、「会話ができるように」を94.3%、「読み書きができるように」を78.2%があげています。これに「生活に必要な情報がわかるように」「日本人とコミュニケーションがとれるように」各64.4%、「よりよく働けるように」58.6%、「日本語能力試験対策」54.0%が続き、さらに「子育てや子どもの教育に困らないように」48.3%、「友だちができるように」47.1%など、多様な目的があげられています。
- ・大人教室では「会話ができるように」に次いで「日本人とコミュニケーションがとれるように」「生活に必要な情報がわかるように」「よりよく働けるように」の順で割合が高く、子ども教室では「学校の授業がわかるように」、大人・子ども教室では「日本語能力試験対策」がそれぞれ1位となっています。

■日本語学習の目的・目標(MA)

n=87 単位:%



<学習者の日本語学習の目的・目標×教室区分>上位項目

単位:件、%

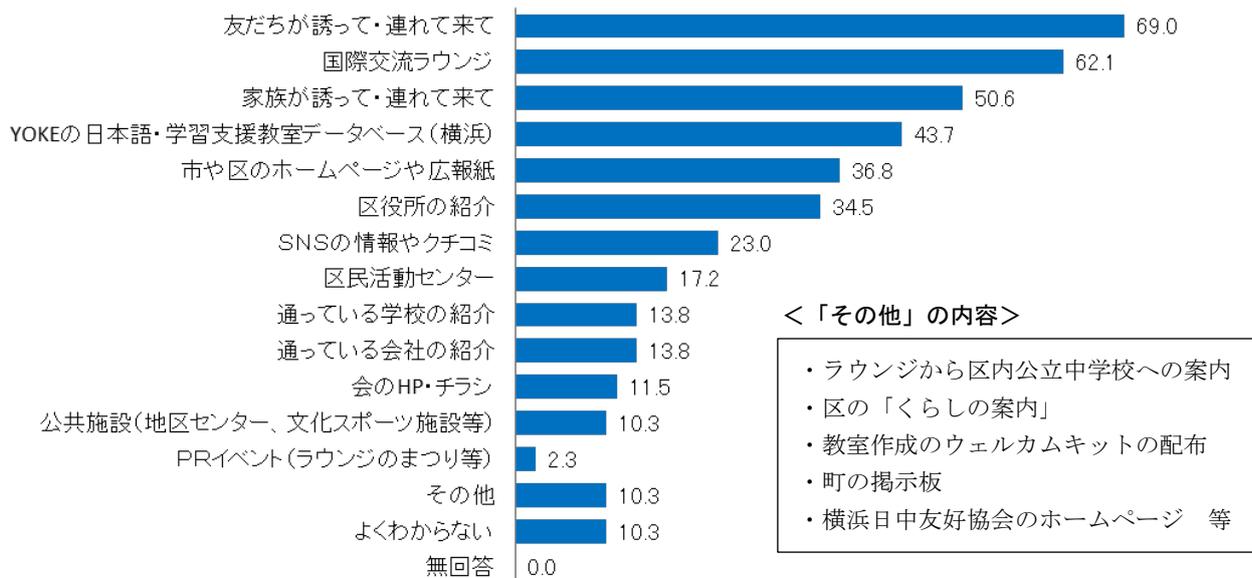
	n	会話ができるように(話す・聞く)	読み書きができるように(漢字や文法)	生活に必要な情報がわかるように	日本人とコミュニケーションがとれるように	よりよく働けるように(就職・転職、昇進)	日本語能力試験対策	子育てや子どもの教育に困らないように	友だちができるように	学校の授業がわかるように	日本の文化や習慣を知るため	コミュニティに参加できるように	病院でことばに困らないように
全体	87	82	68	56	56	51	47	42	41	30	30	26	26
	100.0	94.3	78.2	64.4	64.4	58.6	54.0	48.3	47.1	34.5	34.5	29.9	29.9
大人教室	54	53	40	43	44	43	35	34	21	2	22	22	23
	100.0	98.1	74.1	79.6	81.5	79.6	64.8	63.0	38.9	3.7	40.7	40.7	42.6
子ども教室	23	20	20	6	4	1	2	1	18	23	4	2	0
	100.0	87.0	87.0	26.1	17.4	4.3	8.7	4.3	78.3	100.0	17.4	8.7	0.0
大人・子ども教室	10	9	8	7	8	7	10	7	2	5	4	2	3
	100.0	90.0	80.0	70.0	80.0	70.0	100.0	70.0	20.0	50.0	40.0	20.0	30.0

◇学習者の教室参加のきっかけは、「友だちの誘い」と「国際交流ラウンジ」が多くあげられています。

・学習者の教室参加のきっかけは、「友だちが誘って・連れて来て」を69.0%、「国際交流ラウンジ」を62.0%があげ、これに「家族が誘って・連れて来て」50.6%、「YOKEの日本語・学習支援教室データベース」43.7%、「市や区のホームページや広報紙」36.8%、「区役所の紹介」34.5%などが続いています。子ども教室では、「国際交流ラウンジ」「家族が誘って・連れて来て」の順で多くなっています。

■学習者の教室参加のきっかけ(MA)

n=87 単位:%



* 「会のHP・チラシ」は「その他」の記述内容から区分。

<学習者の教室参加のきっかけ×教室区分>上位項目

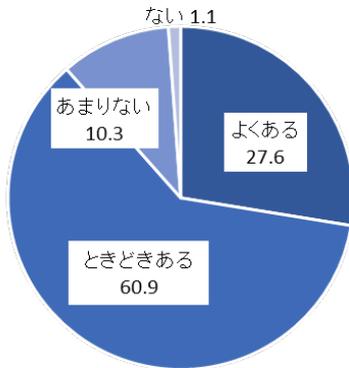
単位:件、%

	n	友だちが誘って・連れて来て	国際交流ラウンジ	家族が誘って・連れて来て	YOKEの日本語・学習支援教室データベース(横浜)	市や区のホームページや広報紙	区役所の紹介	SNSの情報やクチコミ	区民活動センター
全体	87	60	54	44	38	32	30	20	15
	100.0	69.0	62.1	50.6	43.7	36.8	34.5	23.0	17.2
大人教室	54	43	31	28	25	23	23	13	8
	100.0	79.6	57.4	51.9	46.3	42.6	42.6	24.1	14.8
子ども教室	23	8	16	10	7	6	2	3	3
	100.0	34.8	69.6	43.5	30.4	26.1	8.7	13.0	13.0
大人・子ども教室	10	9	7	6	6	3	5	4	4
	100.0	90.0	70.0	60.0	60.0	30.0	50.0	40.0	40.0

◇転居・帰国・一時帰国、学校や職場の時間との兼ね合いなど、学習の継続は流動的です。

・学習者が途中で教室に通わ（え）なくなることは、「ときどきある」が 60.9%、「よくある」が 27.6%となっています。子ども教室では、約 4 割が「あまりない」か「ない」と答えています。

■学習者が通（え）わなくなること(SA) n=87 単位:%



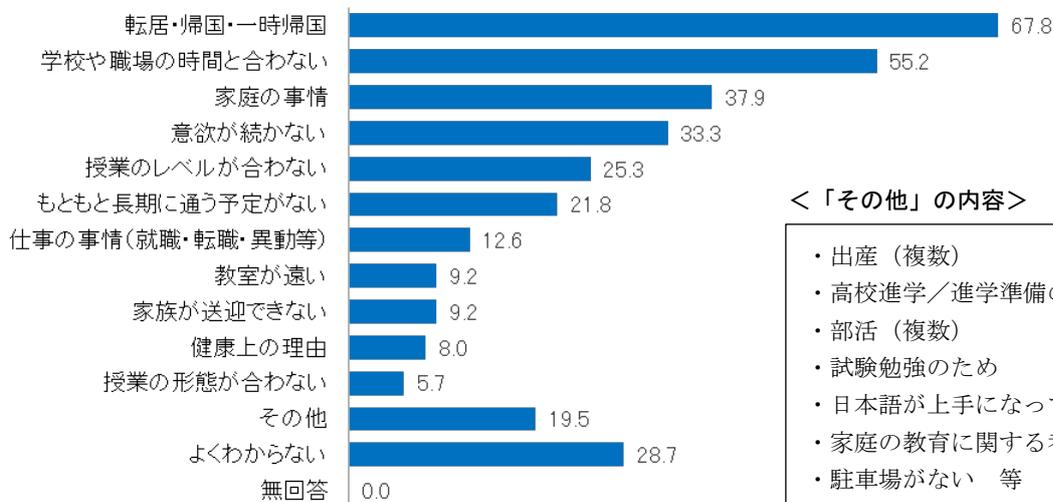
<教室に通わ（え）なくなること×教室区分>

		単位:件、%				
	n	よくある	ときどきある	あまりない	ない	無回答
全体	87	24	53	9	1	0
	100.0	27.6	60.9	10.3	1.1	0.0
大人教室	54	19	34	1	0	0
	100.0	35.2	63.0	1.9	0.0	0.0
子ども教室	23	1	13	8	1	0
	100.0	4.3	56.5	34.8	4.3	0.0
大人・子ども教室	10	4	6	0	0	0
	100.0	40.0	60.0	0.0	0.0	0.0

・通わ（え）なくなる理由は、「転居・帰国・一時帰国」を 67.8%、「学校や職場の時間と合わない」を 55.2%があげ、これに「家庭の事情」37.9%、「意欲が続かない」33.3%、「授業のレベルが合わない」25.3%、「もともと長期に通う予定がない」21.8%などが続いています。大人教室では「職場の時間と合わない」が 1 位、大人・子ども教室では「転居・帰国・一時帰国」が 1 位となっています。

■学習者が教室に通わ（え）なくなる理由(MA)

n=87 単位:%



<「その他」の内容>

- ・ 出産（複数）
- ・ 高校進学／進学準備のため（複数）
- ・ 部活（複数）
- ・ 試験勉強のため
- ・ 日本語が上手になって卒業
- ・ 家庭の教育に関する考え方
- ・ 駐車場がない 等

<通わ（え）なくなる理由×教室区分>上位項目（「よくわからない」以外）

単位:件、%

	n	転居・帰国・一時帰国	学校や職場の時間と合わない	家庭の事情	意欲が続かない	授業のレベルが合わない	もともと長期に通う予定がない	仕事の事情(就職・転職・異動等)
全体	87	59	48	33	29	22	19	11
	100.0	67.8	55.2	37.9	33.3	25.3	21.8	12.6
大人教室	54	39	40	23	21	17	12	8
	100.0	72.2	74.1	42.6	38.9	31.5	22.2	14.8
子ども教室	23	11	4	5	4	3	3	0
	100.0	47.8	17.4	21.7	17.4	13.0	13.0	0.0
大人・子ども教室	10	9	4	5	4	2	4	3
	100.0	90.0	40.0	50.0	40.0	20.0	40.0	30.0

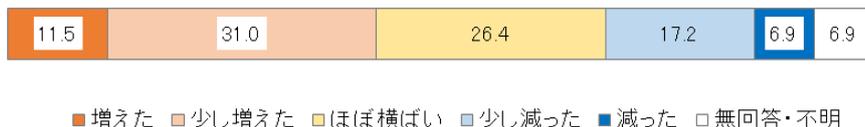
ウ 学習支援者について

◇学習支援者は増加傾向にありますが、約4分の1が「少し減った・減った」と答えています。

- ・学習支援者の最近5年程度の増減傾向は、「ほぼ横ばい」26.4%、「少し増えた」31.0%、「増えた」11.5%ですが、「減った（少し減った+減った）」との回答も約4分の1みられます。
- ・大人教室は「ほぼ横ばい」と「少し増えた」が同じ割合となっており、子ども教室は「少し増えた」の割合が高くなっています。

■ 学習支援者の最近5年程度の増減傾向(SA)

n=87 単位:%



<学習支援者の最近5年程度の増減×教室区分>

単位:件、%

	n	増えた	少し増えた	ほぼ横ばい	少し減った	減った	無回答
全体	87	10	27	23	15	6	6
	100.0	11.5	31.0	26.4	17.2	6.9	6.9
大人教室	54	5	15	15	11	5	3
	100.0	9.3	27.8	27.8	20.4	9.3	5.6
子ども教室	23	2	9	5	4	0	3
	100.0	8.7	39.1	21.7	17.4	0.0	13.0
大人・子ども教室	10	3	3	3	0	1	0
	100.0	30.0	30.0	30.0	0.0	10.0	0.0

- ・回答のあった教室の学習支援者全数(1,608人)のうち、母語が日本語でない人は2.9%(47人)みられます。1教室当たりの学習支援者数の平均は18.5人となっています。1教室当たりの学習者の登録人数が26.9人であるとする、学習支援者1人に対して学習者1.5人という規模となります。

■ 教室の参加者数(n=87)

	合計(人)	1教室当たり平均(人)
日本語学習支援者数	1,608	18.5
うち、母語が日本語でない人	47	0.5

- ・学習支援者の居住地について、人数の記入があった教室分から分布をみると、「教室と同区内」は58.5%、「横浜市内他区」が23.7%、「横浜市外」も13.0%みられます。

■ 学習支援者の居住地別人数分布(無回答を除く)

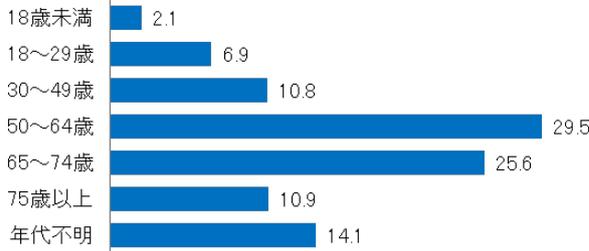
n=76 単位:%



◇学習支援者は、50代以上が約6割を占めています。

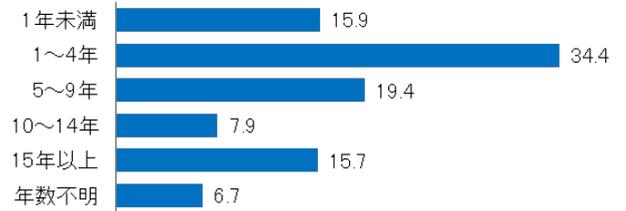
- ・学習支援者の年齢について、人数の記入があった教室分から分布をみると、「50～64歳」が29.5%、「65～74歳」が25.6%となっており、50歳以上が約6割となっています。
- ・活動年数は、5年未満が約半数となっています。15年以上の人も約1割半みられます。

■学習支援者の年代別人数分布(無回答を除く) n=82 単位:%



■学習支援者の活動年数別人数分布(無回答を除く)

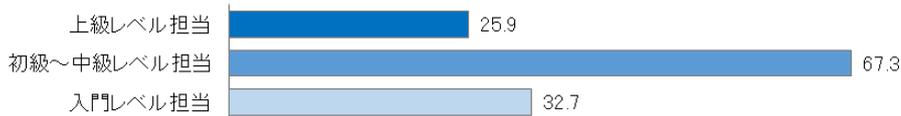
n=83 単位:%



- ・学習者の日本語能力レベル別の担当者数(延べ数)について、人数の記入のあった教室分から分布をみると、「初級～中級レベル」が67.3%となっており、「入門レベル」は32.7%、「上級レベル」は25.9%となっています。

■学習支援者の日本語能力別担当者数分布(無回答を除く比率)

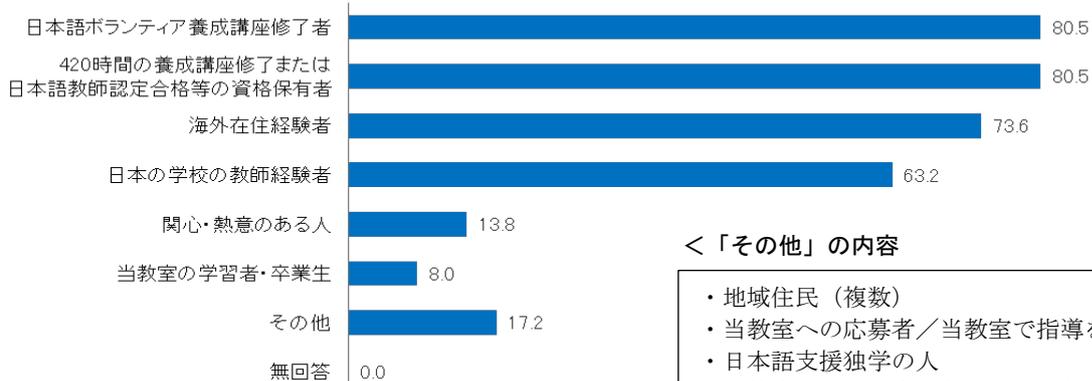
n=82 単位:%



- ・学習支援者は主にどんな人たちがをたずねたところ、「日本語ボランティア養成講座修了者」「420時間の養成講座修了または日本語教育能力検定試験合格等の資格保有者」を各80.5%があげ、「海外在住経験者」を73.6%、「日本の学校の教師経験者」を63.2%があげました。子ども教室は、「海外在住経験者」と「日本の学校の教師経験者」の割合が高くなっています。

■学習支援者は主にどんな人たちが(MA)

n=87 単位:%



<「その他」の内容>

- ・地域住民(複数)
- ・当教室への応募者/当教室で指導を始めた人
- ・日本語支援独学の人
- ・海外生活時に日本語を教えていた人等

*「関心・熱意のある人」は「その他」の記入内容から区分。

<学習支援者はどんな人か×教室区分>上位項目

単位:件、%

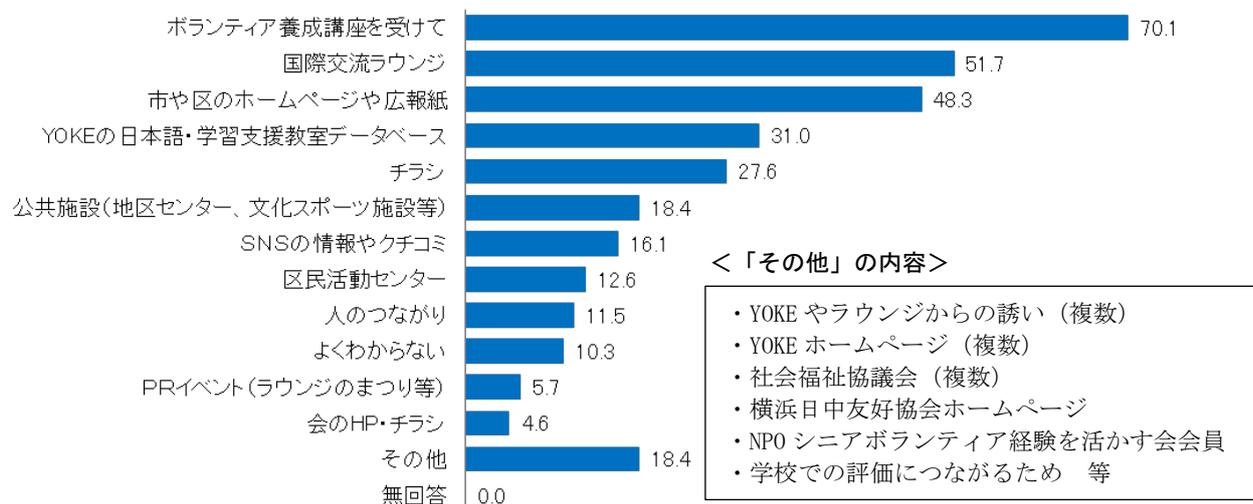
	n	日本語ボランティア養成講座修了者	420時間の養成講座修了または日本語教師認定合格等の資格保有者	海外在住経験者	日本の学校の教師経験者
全体	87	70	70	64	55
	100.0	80.5	80.5	73.6	63.2
大人教室	54	46	48	40	34
	100.0	85.2	88.9	74.1	63.0
子ども教室	23	14	13	19	18
	100.0	60.9	56.5	82.6	78.3
大人・子ども教室	10	10	9	5	3
	100.0	100.0	90.0	50.0	30.0

◇学習支援者の活動参加のきっかけは、「ボランティア養成講座」「国際交流ラウンジ」「市や区の広報」がメインとなっています。

- ・学習支援活動のきっかけは、「ボランティア養成講座を受けて」を70.1%があげ、次いで「国際交流ラウンジ」51.7%、「市や区のホームページや広報紙」48.3%があげられ、「YOKEの日本語・学習支援教室データベース」31.0%、「チラシ」27.6%が続いています。子ども教室は「チラシ」も過半数があげています。

■学習支援活動のきっかけ(MA)

n=87 単位:%



* 「人のつながり」と「会のHP・チラシ」は「その他」の記入内容から区分。

<学習活動のきっかけ×教室区分>上位項目

単位:件、%

	n	ボランティア養成講座を受けて	国際交流ラウンジ	市や区のホームページや広報紙	YOKEの日本語・学習支援教室データベース	チラシ
全体	87	61	45	42	27	24
	100.0	70.1	51.7	48.3	31.0	27.6
大人教室	54	39	28	25	16	8
	100.0	72.2	51.9	46.3	29.6	14.8
子ども教室	23	15	13	11	7	12
	100.0	65.2	56.5	47.8	30.4	52.2
大人・子ども教室	10	7	4	6	4	4
	100.0	70.0	40.0	60.0	40.0	40.0

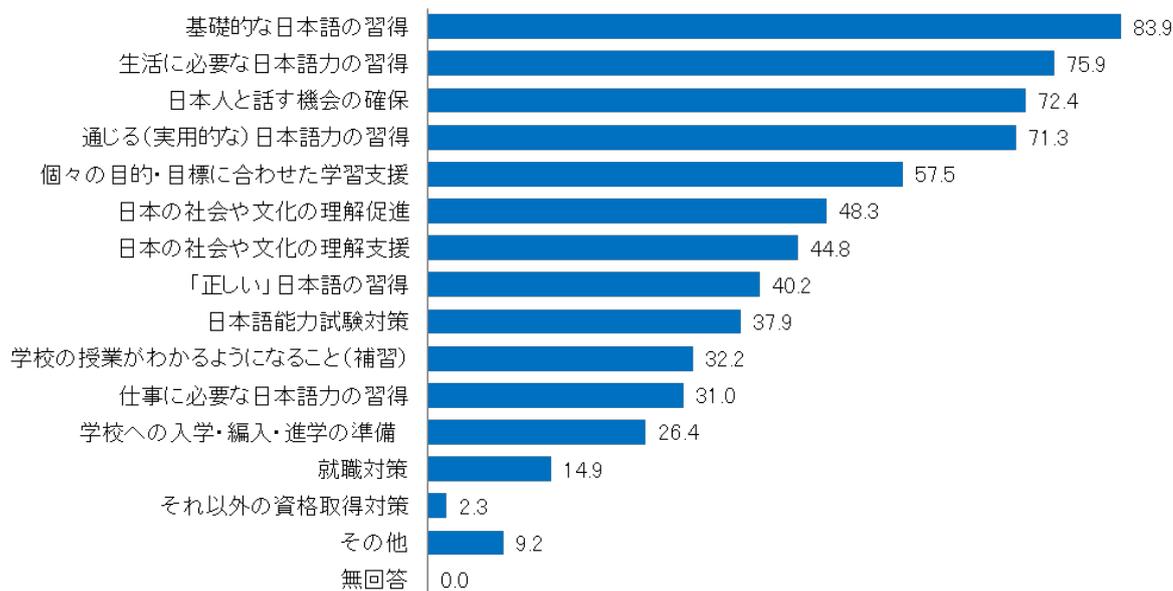
エ 学習支援の内容や方法について

◇学習支援では「基礎的な日本語の習得」「生活に必要な日本語力の習得」などが重視されています。

- ・学習支援で重視していることは、「基礎的な日本語の習得」を 83.9%があげ、これに「生活に必要な日本語力の習得」75.9%、「日本人と話す機会の確保」72.4%、「通じる（実用的な）日本語の習得」71.3%と続いています。「個々の目的・目標に合わせた学習支援」も 57.5%と半数以上があげるなど、重視していることは多岐にわたっています。
- ・大人教室では「生活に必要な日本語力の習得」「基礎的な日本語の習得」が上位、子ども教室では「学校の授業がわかるようになること（補習）」をすべてがあげ、「基礎的な日本語の習得」、「日本人と話す機会の確保」が次ぎ、大人・子ども教室では「生活に必要な日本語力の習得」に「基礎的な日本語の習得」と「個々の目的・目標に合わせた学習支援」が次いでいます。

■学習支援で重視していること(MA)

n=87 単位:%



<学習支援で重視していること×教室区分>上位項目

単位:件、%

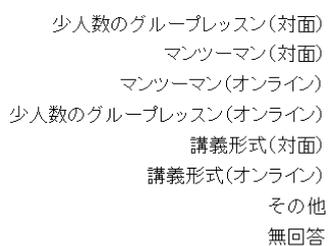
	n	基礎的な日本語の習得	生活に必要な日本語力の習得	日本人と話す機会の確保	通じる(実用的な)日本語力の習得	個々の目的・目標に合わせた学習支援	日本の社会や文化の理解促進	日本の社会や文化の理解支援	「正しい」日本語の習得	日本語能力試験対策	学校の授業がわかるようになること(補習)	仕事に必要な日本語力の習得	学校への入学・編入・進学準備	
全体	87	73	66	63	62	50	42	39	35	33	28	27	22	
		100.0	83.9	75.9	72.4	71.3	57.5	48.3	44.8	40.2	37.9	32.2	31.0	25.3
大人教室	54	48	51	43	46	32	30	31	27	26	1	22	4	
		100.0	88.9	94.4	79.6	85.2	59.3	55.6	57.4	50.0	48.1	1.9	40.7	7.4
子ども教室	23	18	7	14	10	11	6	4	5	1	23	0	14	
		100.0	78.3	30.4	60.9	43.5	47.8	26.1	17.4	4.3	100.0	0.0	60.9	
大人・子ども教室	10	7	8	6	6	7	6	4	3	6	4	5	4	
		100.0	70.0	80.0	60.0	60.0	70.0	60.0	40.0	30.0	60.0	40.0	50.0	40.0

◇学習者の日本語レベルや希望に合わせて少人数がマンツーマンでの学習支援が実施されています。

- ・大人教室は、対面の「少人数のグループレッスン」、子ども教室は、対面の「マンツーマン」、大人・子ども教室は、他に比べてオンラインの割合もやや高くなっています。

■主な学習形態(MA)

n=87 単位:%



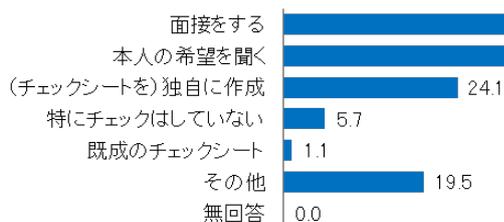
■主な学習形態(SA) 上位項目

	n	少人数のグループレッスン(対面)	マンツーマン(対面)	マンツーマン(オンライン)	少人数のグループレッスン(オンライン)
全体	87	63	62	20	11
	100.0	72.4	71.3	23.0	12.6
大人教室	54	47	30	13	8
	100.0	87.0	55.6	24.1	14.8
子ども教室	23	11	23	2	1
	100.0	47.8	100.0	8.7	4.3
大人・子ども教室	10	5	9	5	2
	100.0	50.0	90.0	50.0	20.0

- ・受入時の日本語レベルのチェック方法は、「面接をする」を77.0%、「本人の希望を聞く」を64.4%があげています。チェックシートを「独自に作成」している教室も約4分の1みられます。

■受入時の日本語レベルのチェック方法(MA)

n=87 単位:%



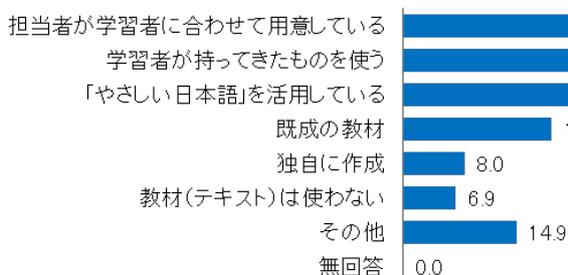
<「その他」の内容>

- ・受付表/申込書記入時に質問しながらチェック。(複数)
- ・電話での会話から。
- ・インタビューシートに自分のレベルや経験、希望を申告してもらい、面接する。
- ・初級者はひらがな・カタカナが読めるかを確認した上で本人の希望を聞く。等

- ・主な学習の方法は、「担当者が学習者に合わせて用意している」を77.0%、「学習者が持ってきたものを使う」を51.7%があげています。

■主な学習の方法(MA)

n=87 単位:%



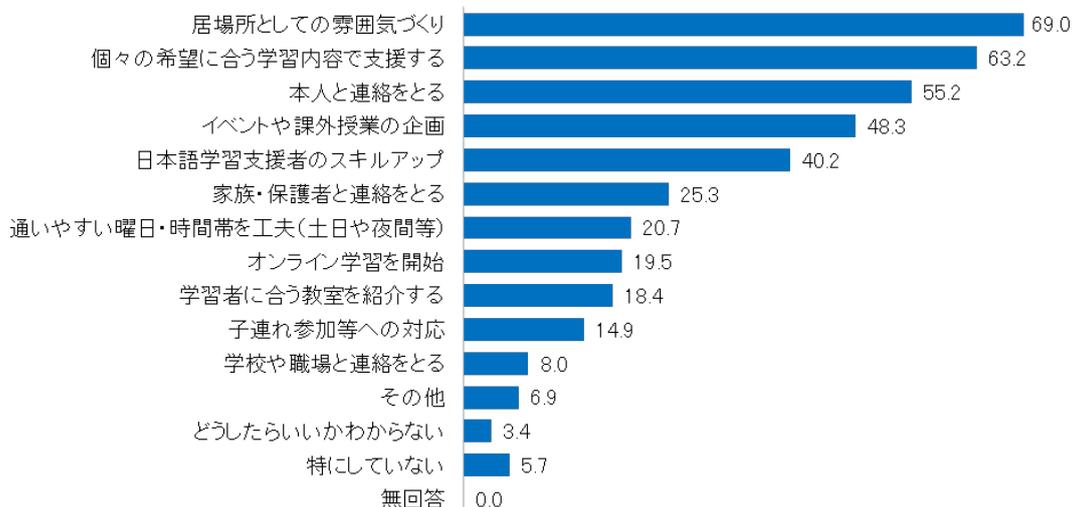
<「その他」の内容>

- ・教室として統一した教科書を活用 (複数)
- ・教科書・参考書を常備
- ・日本語能力検定試験対策レベル別テキスト
- ・小学生新聞、チラシ、パンフレット等
- ・教科書・参考書
- ・「みんなの日本語」、「いっぽ にほんご さんぽ」
- ・以前はみんなの日本語をテキストとしていたが、学習者の時間的制約や学習者の出席率から不相当と判断。初心者には文法中心でなく日本語をやさしく学ぶテキストを使用。

- ・学習者の学習継続のための対応としては、「居場所としての雰囲気づくり」を69.0%、「個々の希望に合う学習内容で支援する」を63.2%があげ、これに「本人と連絡をとる」55.2%、「イベントや課外授業の企画」48.3%、「日本語学習支援者のスキルアップ」40.2%などが続いています。
- ・子ども教室は「家族・保護者と連絡をとる」も多く、大人・子ども教室は「オンライン学習を開始」「子連れ参加等への対応」も各半数があげています。

■学習者の学習継続のための対応(MA)

n=87 単位:%



<学習継続のための対応×教室区分>上位項目

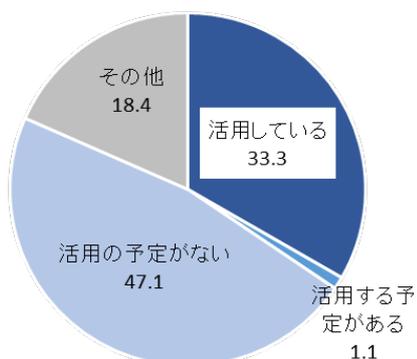
単位:件、%

	n	居場所としての雰囲気づくり	個々の希望に合う学習内容で支援する	本人と連絡をとる	イベントや課外授業の企画	日本語学習支援者のスキルアップ	家族・保護者と連絡をとる	通いやすい曜日・時間帯を工夫(土日や夜間等)	オンライン学習を開始	学習者に合う教室を紹介する	子連れ参加等への対応
全体	87	60	55	48	42	35	22	18	17	16	13
	100.0	69.0	63.2	55.2	48.3	40.2	25.3	20.7	19.5	18.4	14.9
大人教室	54	36	31	31	29	26	3	7	11	13	8
	100.0	66.7	57.4	57.4	53.7	48.1	5.6	13.0	20.4	24.1	14.8
子ども教室	23	17	17	10	8	6	15	7	1	1	0
	100.0	73.9	73.9	43.5	34.8	26.1	65.2	30.4	4.3	4.3	0.0
大人・子ども教室	10	7	7	7	5	3	4	4	5	2	5
	100.0	70.0	70.0	70.0	50.0	30.0	40.0	40.0	50.0	20.0	50.0

- ・オンラインは、大人教室の約半数、子ども教室の半数以上が、「活用の予定がない」と答え、大人・子ども教室の6割が「活用している」と答えています。

■オンラインの活用状況(SA)

n=87 単位:%



<「その他」の内容>

- ・コロナ禍では活用していた。(複数)
- ・コロナ時に実施。有事の時オンラインに切り替える体制あり。(複数)
- ・コロナ禍で一時活用したが、現在活用予定はない。
- ・帰国中の学習者のみ。
- ・場合によっては対応可能。
- ・支援者によって異なる。

* 「活用したいができない」と、無回答はゼロ。

<オンラインの活用状況×教室区分>

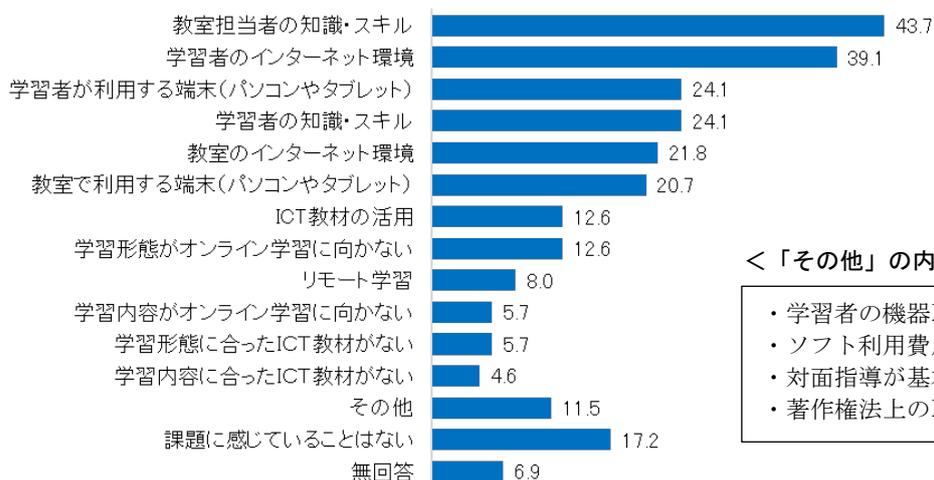
単位:件、%

	n	活用している	活用する予定がある	活用したいができない	活用の予定がない	その他	無回答
全体	87	29	1	0	41	16	0
	100.0	33.3	1.1	0.0	47.1	18.4	0.0
大人教室	54	21	0	0	26	7	0
	100.0	38.9	0.0	0.0	48.1	13.0	0.0
子ども教室	23	2	1	0	13	7	0
	100.0	8.7	4.3	0.0	56.5	30.4	0.0
大人・子ども教室	10	6	0	0	2	2	0
	100.0	60.0	0.0	0.0	20.0	20.0	0.0

- ・オンライン活用の課題としては、「教室担当者の知識・スキル」を43.7%、「学習者のインターネット環境」を39.1%があげています。子ども教室は、「教室で利用する端末」と「学習者のインターネット環境」を過半数が課題にあげています。

■オンライン活用の課題(MA)

n=87 単位:%



<「その他」の内容>

- ・学習者の機器取扱いスキル (複数)
- ・ソフト利用費用 (複数)
- ・対面指導が基本 (複数)
- ・著作権法上の取扱い 等

<オンライン活用の課題×教室区分>上位項目

単位:件、%

	n	教室担当者の知識・スキル	学習者のインターネット環境	学習者が利用する端末(パソコンやタブレット)	学習者の知識・スキル	教室のインターネット環境	教室で利用する端末(パソコンやタブレット)
全体	87	38	34	21	21	19	22
	100.0	43.7	39.1	24.1	24.1	21.8	25.3
大人教室	54	27	17	11	11	12	3
	100.0	50.0	31.5	20.4	20.4	22.2	5.6
子ども教室	23	6	13	8	7	4	15
	100.0	26.1	56.5	34.8	30.4	17.4	65.2
大人・子ども教室	10	5	4	2	3	3	4
	100.0	50.0	40.0	20.0	30.0	30.0	40.0

オ 学習支援以外の活動について

◇多くの教室が、学習者の社会参加の機会提供や日本語学習以外の支援を行っています。

- ・学習者の社会参加のために実施していることとして、「教室内の交流会」を65.5%、「ラウンジ等の多文化交流イベントの実施」を48.3%があげています。ラウンジ未設置区では「地域のイベントへの参加」が第2位となっています。

■学習者の社会参加のために実施していること(MA)

n=87 単位:%



<「その他」の内容>

- ・会の新年会・お楽しみ会等(複数)
- ・交流会・教室で教室OBとのつながり
- ・防災訓練
- ・YOKE等主要団体のイベントを紹介
- ・学習者への自宅訪問
- ・ボランティア不足等でしばらく実施していない。等

<学習者の社会参加のために実施していること×教室区分>上位項目

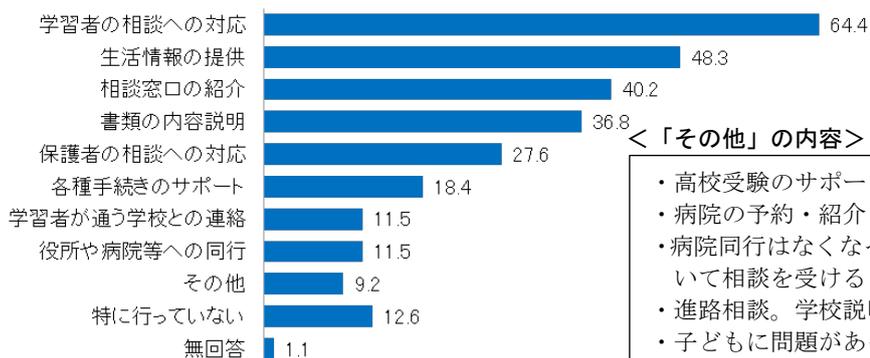
単位:件、%

	n	教室内の交流会(パーティやおしゃべり会)	ラウンジ等の多文化交流イベントへの参加	学習発表会	課外活動・社会見学	日本文化の体験会	地域イベントへの参加
		割合 (%)	割合 (%)	割合 (%)	割合 (%)	割合 (%)	割合 (%)
全体	87	57	42	31	29	24	20
	100.0	65.5	48.3	35.6	33.3	27.6	23.0
教室区分	大人教室	54	40	25	23	18	10
		100.0	74.1	46.3	42.6	33.3	18.5
	子ども教室	23	10	11	6	7	3
		100.0	43.5	47.8	26.1	30.4	13.0
大人・子ども教室	10	7	6	2	3	3	5
	100.0	70.0	60.0	20.0	30.0	30.0	50.0
立地条件	ラウンジ設置区	74	47	38	29	24	19
		100.0	63.5	51.4	39.2	32.4	25.7
	ラウンジ未設置区	13	10	4	2	5	6
	100.0	76.9	30.8	15.4	38.5	38.5	46.2

- ・学習支援以外の支援としては、「学習者の相談への対応」を64.4%があげ、これに「生活情報の提供」48.3%、「相談窓口の紹介」40.2%、「書類の内容説明」36.8%などが続いています。子ども教室では「保護者の相談への対応」が1位となっています。

■学習支援以外の支援(MA)

n=87 単位:%



<「その他」の内容>

- ・高校受験のサポート(複数)
- ・病院の予約・紹介・同行
- ・病院同行はなくなったが、病院の情報について相談を受けることがある。
- ・進路相談。学校説明会への同行など
- ・子どもに問題があった場合の対応 等

<学習支援以外の支援×教室区分>上位項目

単位:件、%

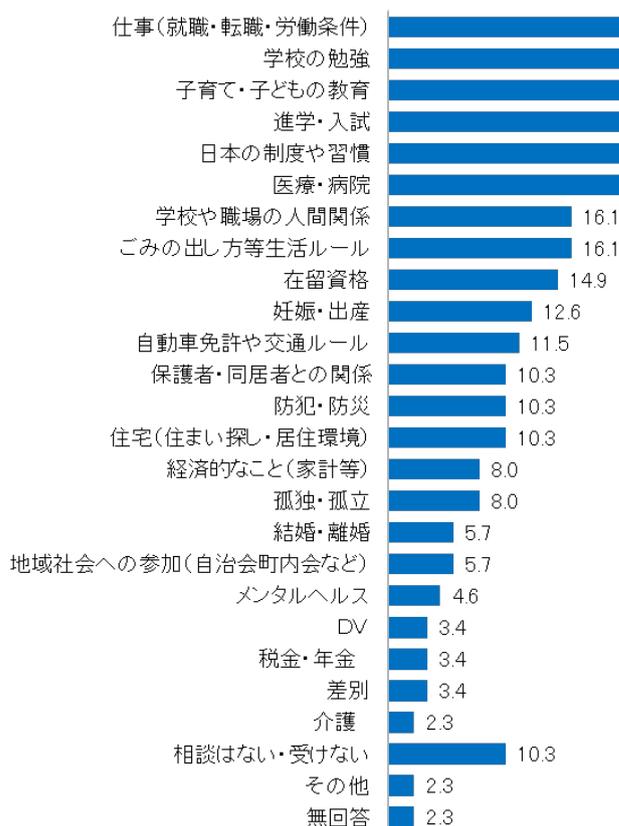
	n	学習者の相談への対応	生活情報の提供	相談窓口の紹介	書類の内容説明(子どもの学校からの通知等)	保護者の相談への対応
		割合 (%)	割合 (%)	割合 (%)	割合 (%)	割合 (%)
全体	87	56	42	35	32	24
	100.0	64.4	48.3	40.2	36.8	27.6
大人教室	54	34	33	27	17	3
	100.0	63.0	61.1	50.0	31.5	5.6
子ども教室	23	15	2	2	10	18
	100.0	65.2	8.7	8.7	43.5	78.3
大人・子ども教室	10	7	7	6	5	3
	100.0	70.0	70.0	60.0	50.0	30.0

◇教室は、大人からは仕事や子育て・子どもの教育、子どもからは学校の勉強や進学・入試などについて相談を受けています。

・学習者からの日本語学習以外の相談としては、「仕事」を40.2%があげ、これに「学校の勉強」「子育て・子どもの教育」各33.3%、「進学・入試」31.0%、「日本の制度や習慣」27.6%、「医療・病院」25.3%が続いているほか、多様な相談事があげられています。大人教室では「仕事」と「子育て・子どもの教育」、子ども教室では「学校の勉強」と「進学・入試」が多くなっています。

■学習者からの日本語学習以外の相談(MA)

n=87 単位:%



<「その他」の内容>

- ・賃貸契約、ガス栓の開閉の仕方
- ・コロナにかかった際の対応
- ・思春期の子どもへの対応

<学習者からの日本語学習以外の相談×教室区分>上位項目

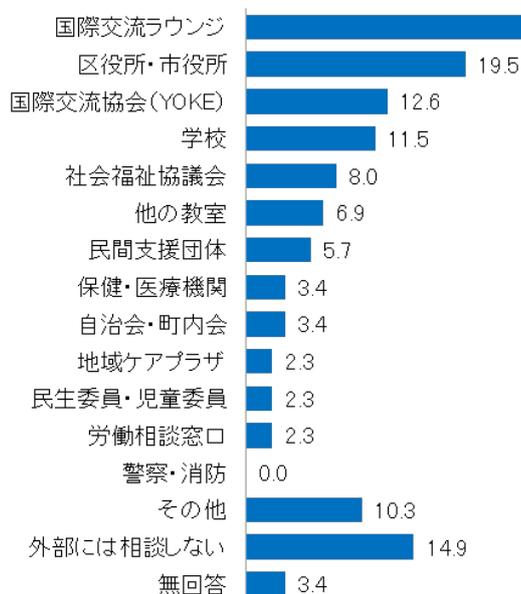
単位:件、%

	n	仕事(就職・転職・労働条件)	学校の勉強	子育て・子どもの教育	進学・入試	日本の制度や習慣	医療・病院
全体	87	35	29	29	27	24	22
	100.0	40.2	33.3	33.3	31.0	27.6	25.3
大人教室	54	26	5	23	5	20	18
	100.0	48.1	9.3	42.6	9.3	37.0	33.3
子ども教室	23	1	19	1	18	0	1
	100.0	4.3	82.6	4.3	78.3	0.0	4.3
大人・子ども教室	10	8	5	5	4	4	3
	100.0	80.0	50.0	50.0	40.0	40.0	30.0

- ・学習者の困りごとでよく相談する先としては、「国際交流ラウンジ」を52.9%があげ、次いで「区役所・市役所」19.5%、「国際交流協会」12.6%、「学校」11.5%などが続いています。「外部には相談しない」も14.9%となっています。
- ・子ども教室は「学校」を、ラウンジ未設置区の教室は「外部には相談しない」を、それぞれ3割があげています。

■学習者の困りごとでよく相談する先(MA)

n=87 単位:%



<「その他」の内容>

- ・あーすぷらざ外国人教育相談（複数）
- ・多言語支援センターかながわ
- ・日本語教師仲間、母校の日本語教育の教授
- ・外部相談となる機会はほとんどない 等

<学習者の困りごとでよく相談する先×教室区分>上位項目

単位:件、%

		n	国際交流ラウンジ	区役所・市役所	外部には相談しない	国際交流協会(YOKE)	学校	社会福祉協議会	他の教室
全体		87	46	17	13	11	10	7	6
		100.0	52.9	19.5	14.9	12.6	11.5	8.0	6.9
教室区分	大人教室	54	28	13	9	8	2	4	1
		100.0	51.9	24.1	16.7	14.8	3.7	7.4	1.9
	子ども教室	23	13	2	2	2	7	1	5
		100.0	56.5	8.7	8.7	8.7	30.4	4.3	21.7
立地条件	ラウンジ設置区	74	43	14	9	10	10	4	6
		100.0	58.1	18.9	12.2	13.5	13.5	5.4	8.1
ラウンジ未設置区		13	3	3	4	1	0	3	0
		100.0	23.1	23.1	30.8	7.7	0.0	23.1	0.0

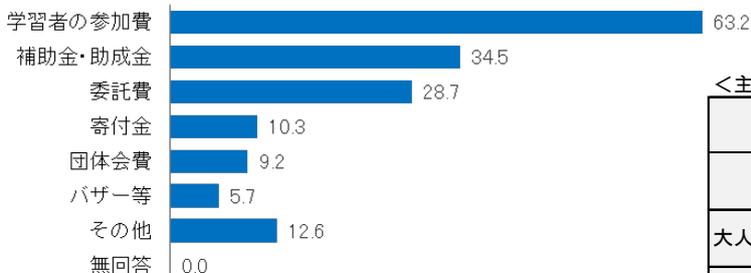
カ 教室の運営について

◇教室運営の主な財源は学習者の参加費、有償のスタッフを置く教室は限られ、教室運営責任者やコーディネーターは兼務が多くなっています。

- ・教室運営の主な財源としては、「学習者の参加費」を63.2%があげ、これに「補助金・助成金」34.5%、「委託費」28.7%が続いています。大人教室では「学習者の参加費」、子ども教室及び大人・子ども教室では「補助金・助成金」が1位となっています。

■主な財源(MA)

n=87 単位:%



<主な財源×教室区分>上位項目

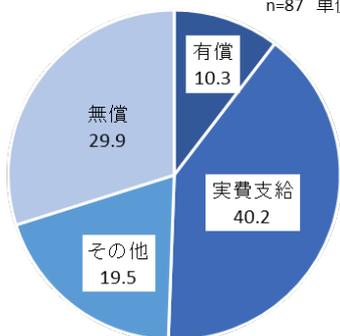
単位:件、%

	n	学習者の参加費	補助金・助成金	委託費
全体	87	55	30	25
	100.0	63.2	34.5	28.7
大人教室	54	45	12	17
	100.0	83.3	22.2	31.5
子ども教室	23	5	12	8
	100.0	21.7	52.2	34.8
大人・子ども教室	10	5	6	0
	100.0	50.0	60.0	0.0

- ・学習支援者の報酬は、「実費支給」40.2%、「無償」29.9%、「その他」(実費未満の分配等)19.5%で、「有償」(有償のスタッフがいる場合)は10.3%となっています。大人・子ども教室では「無償」の割合がやや高くなっています。

■学習支援者への報酬【統合】

n=87 単位:%



<学習支援者への報酬×教室区分>

単位:件、%

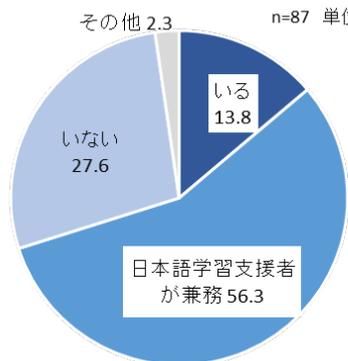
	n	有償	実費支給	その他	無償	無回答
全体	87	9	35	17	26	0
	100.0	10.3	40.2	19.5	29.9	0.0
大人教室	54	5	23	11	15	0
	100.0	9.3	42.6	20.4	27.8	0.0
子ども教室	23	1	10	5	7	0
	100.0	4.3	43.5	21.7	30.4	0.0
大人・子ども教室	10	3	2	1	4	0
	100.0	30.0	20.0	10.0	40.0	0.0

*「有償」の他も選んでいる場合は「有償」を優先してカウント。

- ・教室の運営などの専任者やコーディネーターについては、「日本語学習支援者が兼務」が56.3%、「いない」が27.6%で、「いる」は13.8%となっています。大人教室は「いない」の割合がやや高くなっています。

■運営専任者やコーディネーターの設置(SA)

n=87 単位:%



<運営専任者やコーディネーターの設置×教室区分>

単位:件、%

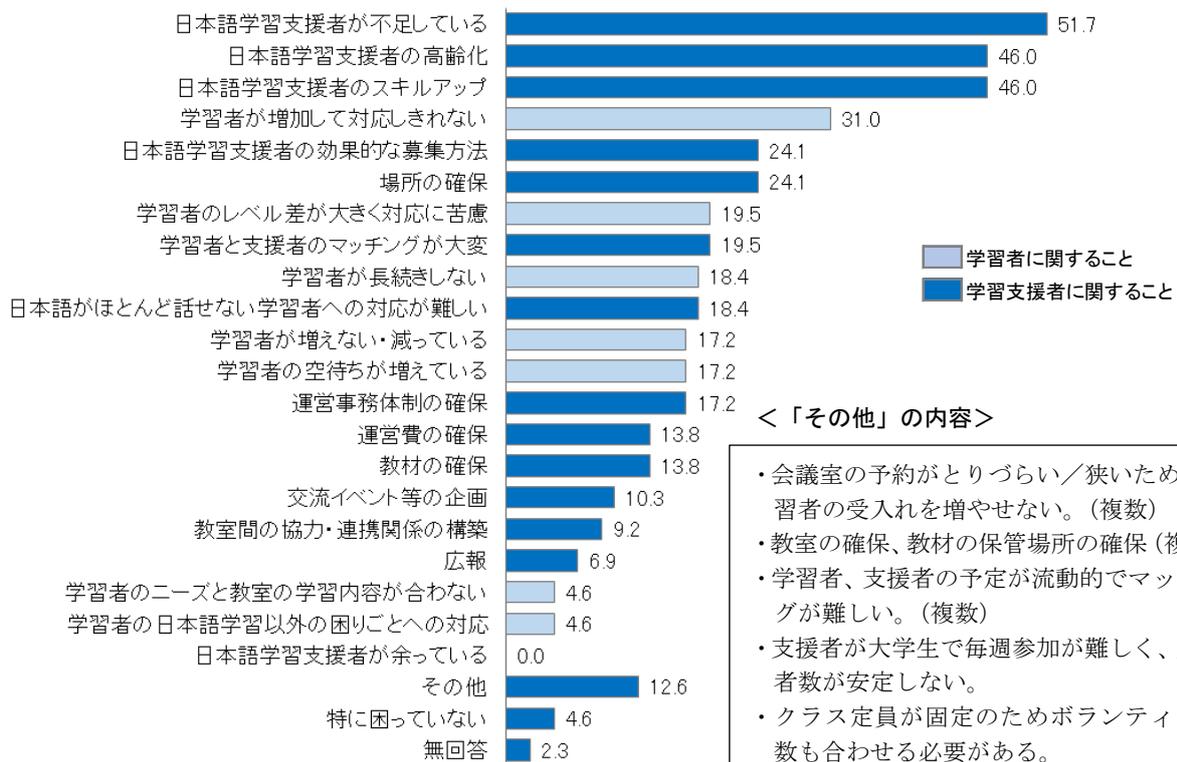
	n	いる	日本語学習支援者が兼務	いない	その他	無回答
全体	87	12	49	24	2	0
	100.0	13.8	56.3	27.6	2.3	0.0
大人教室	54	5	27	21	1	0
	100.0	9.3	50.0	38.9	1.9	0.0
子ども教室	23	6	15	2	0	0
	100.0	26.1	65.2	8.7	0.0	0.0
大人・子ども教室	10	1	7	1	1	0
	100.0	10.0	70.0	10.0	10.0	0.0

◇教室運営には、学習支援者の不足、高齢化、スキルアップをはじめ、多様な課題があげられています。

- ・教室運営で困っていることとして、「日本語学習支援者が不足している」を51.7%、「日本語学習支援者の高齢化」と「日本語学習支援者のスキルアップ」を各46.0%があげています。これに「学習者が増加して対応しきれない」31.0%、「日本語学習支援者の効果的な募集方法」「場所の確保」各24.1%、「学習者のレベル差が大きく対応に苦慮」「学習者と支援者のマッチングが大変」各19.5%などが続き、多様な課題があげられています。
- ・大人教室では学習支援者の不足と高齢化、子ども教室では日本語学習支援者のスキルアップと学習者の増加への対応、大人・子ども教室では学習支援者の不足とスキルアップが、それぞれ上位となっています。

■教室運営の課題(MA)

n=87 単位: %



<「その他」の内容>

- ・会議室の予約がとりづらい／狭いため、学習者の受入れを増やせない。(複数)
- ・教室の確保、教材の保管場所の確保(複数)
- ・学習者、支援者の予定が流動的でマッチングが難しい。(複数)
- ・支援者が大学生で毎週参加が難しく、支援者数が安定しない。
- ・クラス定員が固定のためボランティアの数も合わせる必要がある。
- ・学習支援者が少なく、リーダーが学習指導だけでなく教室運営、学習者との連絡などの負担が大きい。等

<教室運営で困っていること×教室区分>上位項目

単位:件、%

	n	日本語学習支援者が不足している	日本語学習支援者のスキルアップ	日本語学習支援者の高齢化	学習者が増加して対応しきれない	日本語学習支援者の効果的な募集方法	場所の確保	学習者のレベル差が大きく対応に苦慮	学習者と支援者のマッチングが大変
全体	87	45	40	40	27	21	21	17	17
	100.0	51.7	46.0	46.0	31.0	24.1	24.1	19.5	19.5
大人教室	54	32	21	28	16	13	12	15	7
	100.0	59.3	38.9	51.9	29.6	24.1	22.2	27.8	13.0
子ども教室	23	7	13	8	9	5	6	2	7
	100.0	30.4	56.5	34.8	39.1	21.7	26.1	8.7	30.4
大人・子ども教室	10	6	6	4	2	3	3	0	3
	100.0	60.0	60.0	40.0	20.0	30.0	30.0	0.0	30.0

- ・よこはま日本語学習支援センターの認知と利用についてたずねたところ、「連絡や相談をしたことがある」のは16.1%で、「知っているが、今までは特に関わりがない」が39.1%、「名前は聞いたことがある（事業内容は知らない）」16.1%と、過半数が、知っているても利用したことがない状況にあります。「知らなかった」は28.7%となっています。
- ・「連絡や相談をしたことがある」との回答の割合は大人教室が高く、「知っている」、または「名前は聞いたことがあるが関わったことのない」との回答の割合は、大人・子ども教室及び、ラウンジ未設置区の教室で高くなっています。「知らなかった」とする回答は子ども教室で高くなっています。

■よこはま日本語学習支援センターとの関わり(SA)

n=87 単位:%



- 連絡や相談をしたことがある
- 知っているが、今までは特に関わりがない
- 名前は聞いたことがある
- 知らなかった

* 無回答はゼロ

<よこはま日本語学習支援センターとの関わり×教室区分>

単位:件、%

		n	連絡や相談をしたことがある	知っているが、今までは特に関わりがない	名前は聞いたことがある(事業内容は知らない)	知らなかった
全体		87	14	34	14	25
		100.0	16.1	39.1	16.1	28.7
教室区分	大人教室	54	13	19	10	12
		100.0	24.1	35.2	18.5	22.2
	子ども教室	23	1	10	2	10
	100.0	4.3	43.5	8.7	43.5	
	大人・子ども教室	10	0	5	2	3
	100.0	0.0	50.0	20.0	30.0	
立地条件	ラウンジ設置区	74	13	28	11	22
		100.0	17.6	37.8	14.9	29.7
	ラウンジ未設置区	13	1	6	3	3
	100.0	7.7	46.2	23.1	23.1	

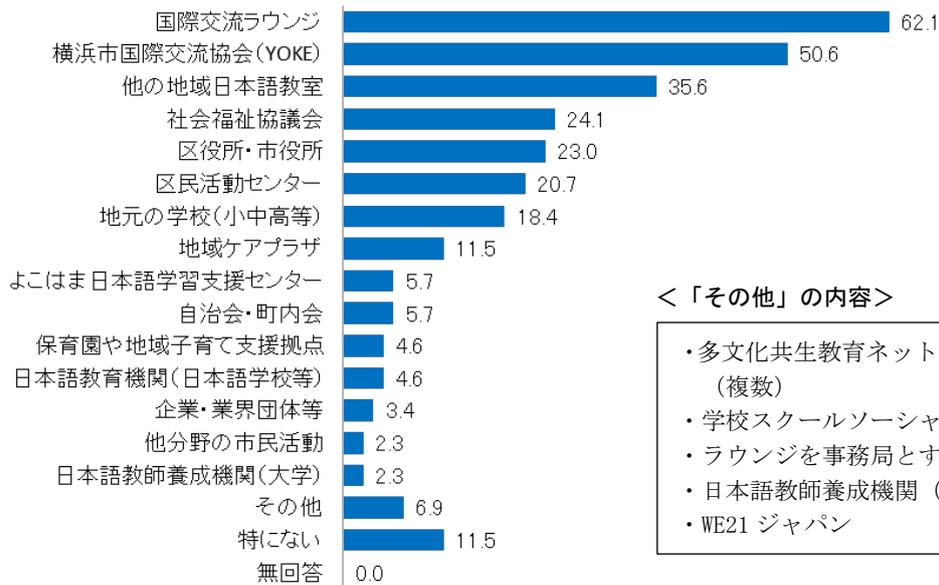
キ 外部との連携について

◇国際交流ラウンジとの連携を中心に、多様な連携がみられます。

- ・学習者の支援や団体運営等で連絡・連携している先としては、「国際交流ラウンジ」を 62.1%、「横浜市国際交流協会」を 50.6%、「他の地域日本語教室」を 35.6%があげ、これに「社会福祉協議会」24.1%、「区役所・市役所」23.0%、「区民活動センター」20.7%、「地元の学校」18.4%などが続いています。
- ・子ども教室では「地元の学校」、大人・子ども教室では「社会福祉協議会」、ラウンジ未設置区の教室では「区民活動センター」がそれぞれ1位となっています。

■連絡・連携している先(MA)

n=87 単位:%



<「その他」の内容>

- ・多文化共生教育ネットワークかながわ(Me-net) (複数)
- ・学校スクールソーシャルワーカー
- ・ラウンジを事務局とするボランティア連絡会
- ・日本語教師養成機関(大学以外)
- ・WE21 ジャパン

<連絡・連携している先×教室区分>上位項目

単位:件、%

		n	国際交流ラウンジ	横浜市国際交流協会(YOKE)	他の地域日本語教室	社会福祉協議会	区役所・市役所	区民活動センター	地元の学校(小中高等)
全体		87	54	44	31	21	20	18	16
		100.0	62.1	50.6	35.6	24.1	23.0	20.7	18.4
教室区分	大人教室	54	34	28	19	11	10	8	0
		100.0	63.0	51.9	35.2	20.4	18.5	14.8	0.0
	子ども教室	23	14	10	5	3	5	4	14
	100.0	60.9	43.5	21.7	13.0	21.7	17.4	60.9	
立地条件	ラウンジ設置区	74	51	38	27	14	16	10	15
		100.0	68.9	51.4	36.5	18.9	21.6	13.5	20.3
	ラウンジ未設置区	13	3	6	4	7	4	8	1
	100.0	23.1	46.2	30.8	53.8	30.8	61.5	7.7	

- ・市内で特に連携している先（3 つまで）と連携の内容をたずねたところ、回答のあった教室のうち約7割が「国際交流ラウンジ」をあげ、これに「他の日本語教室」「YOKE」「市民活動支援施設等」などが続いています。連携の内容は、連携先の機能に応じて、情報共有・情報活用、場所確保、学習者・学習支援者の紹介、人材育成、各種相談等となっています。

■市内で特に連携している先と連携の内容(3 つまで) 回答教室数 68 教室、回答件数 150 件

連携先	連携の主な内容
国際交流ラウンジ(48 件)	<ul style="list-style-type: none"> ・情報共有、情報活用(複数) ・場所・設備の利用(複数) ・学習者の紹介、新規学習希望者の連絡を受ける(複数) ・他のグループとの連絡・情報共有、各区の教室の紹介(複数) ・人材育成 ・養成講座修了者の紹介 ・相談窓口の紹介 ・課題の相談、日本語学習以外での相談 等
他の日本語教室(21 件)	<ul style="list-style-type: none"> ・情報交換、学習内容の共有(複数) ・学習者の都合に合う教室の紹介／学習者の紹介(複数) ・支援者の紹介 ・行事の共有 等
横浜市国際協力協会(YOKE) (20 件)	<ul style="list-style-type: none"> ・広報活動(複数) ・研修会・講習会、交流会への参加(複数) ・情報提供(複数) ・日本語・学習支援教室データベースの活用、教室や相談先の紹介 等
市民活動支援施設等(18 件)	<ul style="list-style-type: none"> (区民活動センター、地域ケアプラザ等) ・施設の利用(複数) ・イベントの共催・協力(複数) ・広報、ボランティア紹介 等
その他の福祉関係機関・団体 (14 件)	<ul style="list-style-type: none"> (社会福祉協議会、その他支援団体、子育て支援施設) ・施設の利用(複数) ・助成金申請(複数) ・主任児童員の紹介(複数) ・保育
地域の学校(10 件)	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア・講師としての参加(複数) ・学習者の受入(複数) ・教室の紹介(複数) ・情報交換
区役所(9 件)	<ul style="list-style-type: none"> ・教室情報の提供、情報交換会への参加(複数) ・委託を受けている(複数) ・講座や地域イベントについての連携
県関連機関(7 件)	<ul style="list-style-type: none"> ・進路・進学相談、ガイダンス参加(複数) ・個別ケースの相談(複数)
日本語教育機関(3 件)	<ul style="list-style-type: none"> ・講座参加・講師として参加 ・学生ボランティア募集 ・学習教材提供

- ・今後、もっと連携したい先と連携の具体的な内容をたずねたところ、33 教室から 39 件の回答が得られ、うち 15 件が「特になし」との回答でした。連携の希望として最も多かったのが、他の教室との情報交換であり、YOKE やラウンジ、学校との情報交換・情報共有が求められています。日本語教育機関や日本語教育の専門人材には日本語学習方法や支援人材確保の面で連携することへの期待がみられます。また、就労支援のため就労支援機関・団体と、地域生活につなげるため他分野の市民活動や自治会町内会と連携したいとの意向もみられます。

■今後、もっと連携したい先と連携の具体的な内容 回答教室数 33 教室、39 件

連携したい先	連携の具体的な内容
他の教室等(9 件)	<ul style="list-style-type: none"> ・他の地域日本語教室との実践的な情報交換。(複数) ・各教室間の交流、見学、意見交換。 ・教材や学習方法の情報交換。学習者の紹介(余裕のある教室への紹介)や相互協力。 ・市内ボランティア教室のネットワークと情報交換が必要と思う。 ・区内の地域日本語教室をはじめ、様々な団体・機関と連携が必要と考えている。連携することで、どんなメリットがあるかを理解していないため。
YOKE・ラウンジ等(6 件)	<ul style="list-style-type: none"> ・YOKE、YNC との実践的な情報交換。(複数) ・他ラウンジ、YOKE との情報共有。 ・区役所・国際交流ラウンジの方々と、外国人の災害時の対応・引越し・出産・転職などのライフイベントでの対応などを相談できるとうれしい。
学校(4 件)	<ul style="list-style-type: none"> ・学校との情報交換。(複数) ・高校との連携:教室の周知が難しく、学習者が増えない。
日本語教育機関等(3 件)	<ul style="list-style-type: none"> ・日本語教師育成を行っている大学・大学生:多文化共生活動研究、新しい学習法など。 ・日本語の専門家:日本語に関する文法、語彙解釈等、専門的な分野で困った時の相談。 ・日本語教授法を教えている教育機関、大学生に活動に参加してほしい。学生にとっては実地経験として、こちらにとっては人手不足の解消になる。
その他(2 件)	<ul style="list-style-type: none"> ・就労支援をしている団体や機関と連携して、外国人の就労支援。 ・他分野の市民活動や自治会・町内会と連携して、外国人が地域生活に溶け込めるような支援につなげたい。
特になし(15 件)	

ク 横浜市域における地域日本語教育のあり方について

- ・地域日本語教室の役割については、72 教室から 93 件の記述を得ました。その内容には、ボランティア教室としての大人、子どもの支援を通じて「学習者とその家族を地域につなぐ役割」「居場所としての役割」「多文化共生社会づくりへの貢献」「地域で生活する力や将来に向けての力をつけるための支援」「安価で身近な通いやすい学びの場」としての役割に対する認識がみられます。

■地域日本語教室の役割（有効回答 72 教室分）

教室区分	主な内容（抜粋、一部要約）
大人教室 (53 件)	<ul style="list-style-type: none"> ●地域につなぐ役割（22 件） <ul style="list-style-type: none"> ・地域に住む外国人の日本人との交流におけるバリアの低減。（複数） ・地域デビュー／コミュニティ参加のサポート。（複数） ・地域で暮らすための窓口／地域との関わり方のヒントを得る。 ・日常生活での困りごとの相談にのり、内容によっては適切な部署を紹介する。 ・外国人の地域活動への参加と社会とのつながりを作る役割、地域との架け橋。 ・日本語を教えることで外国人が地域にとけこみ、地域のルールを理解して生活自体をより豊かにしていく役割を果たしている。 ・講座やイベントを通して日本の習慣や文化を知り、学習者が地域社会に溶け込み参画してもらうことを手伝っていると思う。スタッフも地域イベントに同行して橋渡しを行う。 ・地域住民として日常生活を送るためにコミュニケーションの取り方を切り口とした支援。 ・日本語の習得のみならず、学習者同士が知り合うこと。ボランティアと接することで、日本・日本人を知ってもらうこと。 等 ●居場所としての役割（13 件） <ul style="list-style-type: none"> ・地域に住む外国人の居場所。（複数） ・安心できる／居心地のよい居場所。（複数） ・学習者の居場所、学習者同士の情報交換、交流を図る。（複数） ・地域に密着した話ができ、困りごとを一番先に相談ができる居場所になれる。 ・日本での居場所、日本の生活文化に接する場所。 ・日本語の上達のみならず、家から外に出るきっかけになり、交流の場に出ることで、生き生きとした日々が送れるようになっていっていると感じている。 ●生活しやすくなるための力をつける支援（12 件） <ul style="list-style-type: none"> ・外国の方々が暮らしやすくなるようお手伝いできているとよい。（複数） ・横浜市域に住む外国人の方々へ円滑な生活が出来るように手助けになっていると思う。 ・日本語学習支援を通じて日常生活の相談も可能な場の提供。 ・外国人居住者への生活支援、就職支援。 ・情報弱者とならないためのサポート。 ・日本語を通じて安心して生活していくためのサポート。生活をよりよく充実させていくためのスキルアップの機会。 ・外国にルーツを持つ方々が、同じ市民として格差なく、自由に快適に生活できるよう日本語、生活情報などの面で支援する役割を担っていると思う。 ・日本の生活での困りごとなどを気軽に相談でき、解決方法などを学べる。多様な学習支援者、学習者を通して日常の活動範囲が広がる。 等 ●通いやすい学びの場（3 件） <ul style="list-style-type: none"> ・安価で学習できる日本語教室を探すのは大変。外国人にとって安心して学びやすい場を提供していると思われる。 ・職場や学校以外で利害関係なく日本語会話を学べる。（日本語学校と比べると安価に） ・日本語を学習しようと思う人にすぐにアクセスできる安価でリーズナブルな学習の場を提供する重要な役割を持っている。反面、学習者が継続・定着しないマイナス面もある。 ●多文化共生社会づくりへの貢献（3 件） <ul style="list-style-type: none"> ・文化習慣の相互理解の助け。 ・地域住民の多文化交流の場としての役割。 ・個人レベルでの友好関係を築くことで、ひいては国と国の関係をよきものに。

<p>子ども教室 (27件)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●居場所としての役割 (8件) <ul style="list-style-type: none"> ・子ども同士、親同士が母語で話せる場。(複数) ・学校・職場とは別の第二の居場所。(複数) ・学校では対応しきれない一人ひとりの日本語支援。孤立しないように居場所を作る役割。 ・支援者や同じ教室の学習者との交流もでき、居場所になっていると思う。 ・外国籍児童は言葉のハンデによる大きな不安を持っており、わずかな時間ながらもじっくり対応する教室は居場所として大きな役割を果たしていると感じる。等 ●多文化共生社会づくりへの貢献 (6件) <ul style="list-style-type: none"> ・地域住民と知り合う場所、地域の情報を知る場所、自らの情報を発信する場所。外国人が日本人と信頼関係を持って継続的に接する場の存在は、日本社会に対する信頼度を増すことにつながり、地域の安定に大きく寄与していると思う。(複数) ・関わるボランティアにも地域の現状が伝わり、国際交流に興味がある高校生の参加も多いので、意識啓発にもなり、多文化共生の一助となっている。 ●通いやすい学びの場 (5件) <ul style="list-style-type: none"> ・地域の無料か廉価の教室は、学習者にとって通いやすい教室になっていると思う。(複数) ・公的支援の狭間で、公的な場のない自由な対応が役に立っていると思う。 ・海外から来た子どもたちや家族との密な関わりを持つことによって、学校や公の団体ではできない身近な存在としてのサポートという重要な役割を果たしていると思う。 ・子どもたちの通いやすいところに教室が、ある事が大事です。その点では、いろいろな教室があってよいと思う。 ●将来に向けて力をつけるために (4件) <ul style="list-style-type: none"> ・子どもたちにとっては学習の励みになっていると思う。 ・市民ボランティアや先輩サポーターとの出会いにより「このよう素敵な大人になりたい」「このような道もある」と未来への想像が膨らみ、自分の可能性に気づき、将来のより多くの選択肢につながることを期待できる。 ・日本文化の理解、地域社会に溶け込むために日本語は必要であり、言葉が理解できればコミュニケーションにより共生でき いろいろなトラブルを回避できると思われる。等 ●地域につなぐ役割 (3件) <ul style="list-style-type: none"> ・各地域に根差し、言葉の学習だけでなく生活情報の共有などができる場であると思う。 ・外国につながる学習者、家族と地域をつなげる役割。学習者が安心して地域で暮らしてもらえるようにする役割。等
<p>大人・子ども教室 (13件)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●多文化共生社会づくりへの貢献 (7件) <ul style="list-style-type: none"> ・日本で生活する外国人と共に学んだり、活動したり、助け合う場所。 ・日本語学習を通じて外国人が日本人と交流する機会、外国人と接することによる(日本人の)異文化への理解。 ・今後増える外国人との共生には欠かせない重要な活動。 ・もっと広く在住外国人が知ってくれればよいが、学習者が増えすぎると支援者の負担もあるので今のままでよい。等 ●居場所としての役割 (3件) <ul style="list-style-type: none"> ・外国につながる方たちの居場所、地域につながるためのステップ。 ・子どもにとっては学校・家庭以外で地域の大人と関われる場所。自分をみてもらえるところ。等 ●地域につなぐ役割 (3件) <ul style="list-style-type: none"> ・外国人が地域の各種行事やイベントを通じ、地域の一員であると自覚できる機会の提供。 ・学習者からみて日本人社会へのつながりの1つ。教室参加を日本人との交流のきっかけに。 ・生活や命にかかわる情報提供、地域とのつなぎ役、生活者としてお互いに理解を深め、安心・安全に共に暮らすためにできることをするのが地域ボランティアクラスだと考える。

- ・地域日本語教室や支援人材が地域で活躍・貢献していくために必要なことについては、71 教室から 90 件の記述を得ました。その内容には、「支援人材のスキルアップ・教室としてのブラッシュアップ」「活動を周知して学習者・支援者が参加しやすく」「連携・ネットワークづくり」、「場所や機会の拡充」や「人材の確保」のほか「支援者の姿勢」「参加の促進」についてなど、教室や支援人材に必要なことがあげられています。

■地域で活躍・貢献していくために必要なこと（有効回答 71 教室分）

教室区分	主な内容（抜粋、一部要約）
大人教室 (58 件)	<ul style="list-style-type: none"> ●支援人材のスキルアップ、教室としてのブラッシュアップ（16 件） <ul style="list-style-type: none"> ・日本語学習支援者のスキルアップが不可欠（複数） ・学習者の生活において何が必要であるか実情の把握と学習支援に貢献するために有効な知識やスキルの向上。正しい情報の提供。 ・日本語初級クラスの人に容易に「簡単日本語」を教えて済ませるのではなく、しっかりとした日本語指導ができる体制を整え、人材を育てていくことが求められる。 ・日本語指導と同時に学習者が生活で困難に直面した時に、どのような相談機関があるか等を知っておく。いずれは学習者自身が支援者となれるような仕組みをつくる。 ・既に地域で活躍している外国の人との連携。 ・時代とともに地域社会も変化していくので、新しい情報を得ると同時に、支援者のブラッシュアップも常時必要。 ・学習者が長く続けられるような授業が提供できるよう努める。またスキルアップのための講座の開催や情報交換。等 ●活動を周知して参加しやすく（11 件） <ul style="list-style-type: none"> ・日本人に対する周知が不足。日本語発表会等を開催し地域への周知をはかり関心を高める。 ・地域の方々にもこのような場所があることを知っていただきたい。そうすれば、近所に外国人が越されてきた時に紹介してもらったり、相談を受けることができる。 ・学習者と支援者だけのものではなく、周りの人々、一般市民などいつでも、だれでも気軽に参加できるような外に開いたゆるい教室があってもよい。授業をメインにした教室のほかに、常時ちょっと立ち寄ってお茶や会話を楽しめる場があれば、多文化共生の芽が自然に育つ気がする。 ・イベントや広報等による日本語学習支援活動の地域における認知度の向上、ラウンジイベント等を通して学習者に地域社会への参加する機会を提供。 ・学習者が自国の文化等を発信する場・チャンスをつくる。等 ●連携・ネットワークづくり（8 件） <ul style="list-style-type: none"> ・地域日本語教育推進における日本語教室、学習支援の位置づけや役割の理解、連携（複数） ・様々な形態の日本語教室・学校のネットワークづくりがまず大切。問題や課題を共有し合い、個々の教室での問題で終わらせず社会の問題として多くの学習支援者でサポートする体制をつくる ・多文化共生社会は、日本語教育のみで実現するものではなく地域住民の理解と協力が不可欠。そのためには国際局・YOKEのみではなく、区役所、土木事務所、学校、警察、消防など地域に密着する各部署からの住民への働きかけなしには実現できない。等 ●支援者の姿勢について（7 件） <ul style="list-style-type: none"> ・学習者に寄り添う姿勢（複数） ・学習者から学ぶことも必要。 ・根気よく活動を進め、未永く継続していくこと。 ・学習支援者が無理なく、個々のペースで継続的に活動していける雰囲気であること。等 ●場所や機会の拡充を（7 件） <ul style="list-style-type: none"> ・人材と活動スペースの確保（複数） ・今後ますます外国人住民の増加が予想されるため、公の施設や場所を拡充 ・利便性のよい場所の確保が必要 ●活動の支援を（6 件） <ul style="list-style-type: none"> ・常時使用する場所／無償で利用できる会場の提供（複数） ・教室運営に関わる学習支援者の負担軽減 ・教室運営費の確保 ・有償で活動できるようになると若年層のボランティアも増える可能性がある。等

	<ul style="list-style-type: none"> ●参加の促進を（3件） <ul style="list-style-type: none"> ・なかなか外に出てこられない消極的な外国人を温かく迎える工夫をしていくこと。 ・外国人が区役所に来た時に教室の所在地、活動時間などを記入したチラシを必ず渡す。 ・学習者が若いため、ボランティアにも若い人の参加がほしい。
<p>子ども教室 (22件)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●活動の支援を（8件） <ul style="list-style-type: none"> ・教室の継続。そのためには場所の確保と人材育成と事業継続の予算が必要。高齢者を活用するための人材育成。 ●地域の中で連携を（6件） <ul style="list-style-type: none"> ・学校との連携（複数） ・地域の各保育園、幼稚園、学校の先生方との連帯。 ・地域や学校でお互いの違いを認め、同じ仲間と認められるとよい。 ・外国につながる子への理解・関心、行政と教室がもっとつながり、連携しながら活躍・貢献の場を探していく。等 ●活動を理解して参加しやすく（3件） <ul style="list-style-type: none"> ・(外国につながる子どもが孤立しないよう) 活動内容を理解してもらうこと。つながりを持つこと。 ・支援希望人材に何をしているか見てもらい、参加できそうな分野や段階をはっきり示すこと。使用可能な教材等の用意、やりがいを感じてもらうこと。 ・「ひとりでやっている」と感じさせないように、支援者1人ひとりの成長や悩みに目を向け、活動にやりがいを持てるようにする。 ●スキルアップを（3件） <ul style="list-style-type: none"> ・個々の学習ニーズに沿った支援をするためのスキルアップ。(複数) ・スキルアップの機会、他の教室との情報交換。 ●場所の確保を（2件） <ul style="list-style-type: none"> ・気軽に立ち寄れる居場所をつくる。困ったことを相談しやすい教室の雰囲気をつくる。 ・支援者が支援に集中できる環境の整備。特に集まりやすい、時間的制約のない施設の確保。
<p>大人・子ども教室 (10件)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●活動を理解して参加しやすく（4件） <ul style="list-style-type: none"> ・地域内での理解と協力。 ・地域の行事に積極的に参加していくこと。 ・学習支援者が教室以外の場所で外国につながる方々について伝える。 ・意識の高い学習者が応募してくるが、日本語学習が必要な人や困難を抱える人は別に存在していると思われる。隙間を埋める橋渡しが必要。 ●支援体制の充実を（3件） <ul style="list-style-type: none"> ・活動場所の確保（複数）、資金確保、支援人材の育成とスキルアップ、それを実現するための自治体等による継続的支援を。 ・(学習支援者は) 高齢者が多いので若い人も関心を持ってほしい。 ●支援者の姿勢について（3件） <ul style="list-style-type: none"> ・支援の機会を多く持ち経験を積むこと。公的機関での研修を受けて教える力を伸ばすこと。 ・前向きな向上心、皆で助け合う精神や考え。 ・「教える」というスタンスではなく、外国からきた隣人・友人が日本でよりよい生活ができるようお手伝いさせていただくというスタンスが不可欠。

ケ 横浜市域で地域日本語教育に関わる各主体への期待

- 横浜市への期待としては、60 教室から 74 件の記述を得ました。その内容には、「活動の支援」や「人材の育成」「学習環境の整備」「イベント・周知・交流」に関するニーズなどのほか、「日本語学習支援の体制整備」に関連した事項や行政による初期の学習者への対応、やさしい日本語の普及、学校教育との連携などが期待としてあげられています。

■横浜市への期待（有効回答 60 教室分）

教室区分	主な内容（抜粋、一部要約）
大人教室 (48 件)	<ul style="list-style-type: none"> ●活動の支援について (18 件) <ul style="list-style-type: none"> ・教室の場所を確保しやすいようにしていただきたい。(複数) ・安価／無料で予約しやすい学習スペースが必要。(複数) ・外国人居住者が今後ますます増えることを考えると日本語学習支援者もさらに必要になることが予想される／無報酬では若い支援者が増えないので支援を願う。 ・ボランティア教室は人手が不足している。活動場所や人材育成等の資金のさらなる投入を。 ・地域日本語教室の大半は手弁当でボランティアが運営している。行政と関連機関にはボランティアでは手の届かない基盤となるサポートを積極的に願う。 ・教室の運営業務に携わるとストレスがかかり担い手募集に苦労している。有償スタッフの配置、運営専任委託を行政として仕切ってほしい。 等 ●イベント・周知・交流について (9 件) <ul style="list-style-type: none"> ・多文化共生の重要性や支援活動について知ってもらい機会／場づくりを。(複数) ・日本人の友だちは学習支援者だけという方も多い。より開かれた状態になるよう地域にイベントを呼びかけたい。(複数) 市の関係人員や予算の充実を。 ・外国人と日本人が交流できるような機会の更なる企画を。 ・外国籍住民の日本語学習支援の現状が市民に伝わるよう広報を工夫してほしい。 等 ●人材の育成について (7 件) <ul style="list-style-type: none"> ・新規学習支援者の安定的な育成、市域としての学習支援者のレベルの確保・向上を。(複数) ・行政が日本語ボランティア養成講座を開催して支援者になるきっかけをつくってほしい。(＊ラウンジ未設置区) (複数) 等 ●日本語学習支援の体制整備に関連して (7 件) <ul style="list-style-type: none"> ・県・市・区の外国人支援の整理を。現在はばらばらに行われていて重複無駄がある。 ・自治体には地域の状況に応じた施策の実施が求められている。昨今の急激な変化を踏まえ、時代状況、横浜市の実情を踏まえた日本語教育の条例制定などソフトインフラ整備に努めてほしい。 ・実態調査等から喫緊の課題を抽出し、教室にフィードバックし、解決に向けて市、YOKE, 教室関係者で話し合い、ますます増加する外国人学習者の支援強化を考えることを提案する。 ・市の在住外国人人口から考えて行政はもっと日本語学習支援に本腰を。ボランティアの良心頼みでは十分でない。 ・その場限りで日本語を教えるのではなく、しっかりとした日本語教育ができる地道な体制づくりを支援してほしい。 等 ●学習環境の整備 (4 件) <ul style="list-style-type: none"> ・外国人が自宅の近くで気軽に日本語を学んだりコミュニケーションがとれる場を増やす。 ・来日後最低限の日本語は公的機関で一度は学べるようになるとうい。 ・学習環境の向上に向けて教材・機材等の充実を。 ・教室や学習者への日本語学習教材閲覧・貸出し機会の創出・増加。図書館活用等を。 等 ●行政におけるやさしい日本語の普及 (3 件) <ul style="list-style-type: none"> ・行政窓口担当者にやさしい日本語の講習を。 ・公的文書のやさしい日本語化。 等

<p>子ども教室 (19件)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●日本語学習支援の体制整備に関連して (7件) <ul style="list-style-type: none"> ・地域日本語教育の支援者の多くは無償ボランティア。今後その層は薄くなり、一方で学習支援の必要度は増していく。ボランティアに寄りかかれる期間は限定的であることを認識し、人材育成と事業継続のための予算確保を期待する。(複数) ・外国出身の子どもの支援をボランティアに頼るのは限界がある。特に初期支援はボランティアでは難しい。専門家や職業としている方をお願いできないかと思う。 ・既卒の来日生徒が高校受験のためのフリースクールに入れなかったとの声があった。地域の教室はできる限り受け入れているが、ボランティア教室はあくまでも学習サポートと居場所としての場。この傾向はさらに進むのか。市の今後の対応をうかがいたい。 ・各区で同じような支援ができるようバランスの取れた指針を。他区の支援まで賄うには人手不足。学習者も遠方から通うのは負担。子どもの支援は距離があると容易に途絶えたりする。 ●学校教育や学校との関係について (7件) <ul style="list-style-type: none"> ・子どもの教育という重要な役割を担うにはボランティアでは限界がある。外国につながる子どもたちが安心して勉学に励み、進学して、社会人になるまで公的な手厚い支援を望む。(複数) ・外国につながる児童生徒が楽しい学校生活を送れるよう、小中学校と地域日本語教室との橋渡しをしていただきたい。 ・小中学校の日本語指導にかかる人材・時間をより手厚くしてほしい。(その上で) 学校への日本語学習支援教室の定期的な紹介を。 ・教育委員会から学校と学習支援団体との連携を促進する仕組み。 ・「ひまわり教室」に通う小学生のための通学ボランティアを検討してほしい。保護者が働いていると小学生は通えない。 等 ●活動の支援について (4件) <ul style="list-style-type: none"> ・継続的に使える場所の確保などボランティア団体活動へのサポート/制度変更を。(複数) ・学習の場、教材保管スペースの確保が大変。子どもが通いやすい場所にさらなる提供。 ・施設利用料、教材の購入やコピー、交通費等が負担になっている。市民利用施設における日本語教材の整備やコピーサービス利用などに何らかの形での助成支援を。 ●多文化共生施策の推進について (1件) <ul style="list-style-type: none"> ・横浜市＝開かれた多文化共生都市というイメージづくりにつながる方針の設定と内外に向けての発信。市民の意識の変化にもつながると思う。
<p>大人・子ども教室 (7件)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●日本語学習支援の体制整備に関連して (3件) <ul style="list-style-type: none"> ・地域日本語教育がますます重要になってきていることから、横浜市も目に見えるかたちでもう少し積極的に関わってもよいと思う。例えば、市の予算で研修会や講習会を開催するなど。 ・日本語に不自由を感じる人が豊かな社会生活を保つための予算も障害者福祉と差別ない配分を。 ・児童生徒への手厚い支援 ●活動場所について (2件) <ul style="list-style-type: none"> ・活動場所の整備・充実。 ・教室を開設する際、無料の施設や駐車場の提供。 ●日本語支援について (2件) <ul style="list-style-type: none"> ・ルールや制度をわかりやすく多言語で伝える講座や資料作成の予算組み。 ・小中学校等への母語支援者、通訳者への謝金の見直しを強く要求する。

- ・YOKE への期待としては、56 教室から 68 件の記述を得ました。その内容には、「情報提供」「人材育成」「教材」や教室や支援者間の「横のつながり」など地域日本語教室への支援についての期待がみられます。

■YOKE への期待 (有効回答 55 教室分)

教室区分	主な内容 (抜粋、一部要約)
大人教室 (41 件)	<ul style="list-style-type: none"> ●情報提供について (12 件) <ul style="list-style-type: none"> ・実践的な学習支援情報の提供。(複数) ・YOKE の日本語・学習支援データベースから学習者・支援者の問い合わせ/応募がある。(複数) 講座情報は支援者に転送している。引き続きよろしく願う。 ・日本語教室の紹介やデータベースは、個々の教室の特徴をもう少しわかりやすく記載されているとよい。レベルの書き方は統一したほうがよい。 ・日本語学習支援者のための講座の講師情報の提供、著作権の観点から使用可能なウェブサイトや教材の情報などの提供。 ・YNC の情報が現場の日本語支援者にまで届くよう工夫してほしい。 ●地域日本語教室への対応について (9 件) <ul style="list-style-type: none"> ・教室に一番近い支援機関として、実情を把握しより実質的で有意義な支援を願いたい。 ・地域日本語教育の活動を高める取組をしていただきたい。 ・団体はそれぞれのやり方で運営しているので、個々の団体に足を運んで直接みて話を聞いていただく機会がありたく、自らどんな活動していくのか考えるきっかけになった。 ・各教室が抱える課題を横ぐしにして困りごとの問題解決へ。 ・学習者やボランティアが是非参加してみたいイベントの企画を。 ・ボランティア教室では中上級の指導をする教室が少なく、意欲があっても初級以降学習が続けられないケースが目立つ。特に非漢字圏の学習者にとって生活会話以上を習得する機会が少ない。近年増加してきた外国人児童など長期在留の人の中級以上の教室を増やしてほしい。 ・行政主導の初期日本語学習クラスを増やしてほしい。 等 ●人材の育成について (8 件) <ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア養成講座、スキルアップ講座 (複数) ・学習支援者のスキルアップに向けた実践的な講座。 ・ボランティア支援者の指導レベルの向上。特に日本語ゼロビギナーへの具体的な指導方法。 ・学習支援者のスキルアップ講座の出張開催/講師派遣。 ・学習支援者向けの講座を無料で開催してほしい。例えば、420 時間の講座の一部を勉強し、修了証を持つことで自信を持った学習支援者が育つのではないか。 ●横のつながりや情報交換について (6 件) 等 <ul style="list-style-type: none"> ・地域日本語教室間の連携の支援。(複数) ・活動者同士の横のつながりの場。 ・各ラウンジが多文化共生のために実践していることの情報交換、意見交換の機会づくり。 ●教材について (4 件) <ul style="list-style-type: none"> ・学習教材の無償提供。 ・著作権フリーのオリジナル教材の制作及び提供。 ・新しい教材/ICT 教材の提供または情報をいただきたい。 ●地域日本語教育の体制整備に関連して (2 件) <ul style="list-style-type: none"> ・学習者のニーズに合わせて市内にある日本語教育機関への紹介を行ってほしい。 ・市・YOKE と地域日本語教室が相互に何を望んでいるのか、共通認識の形成に努め、地域での日本語学習の成果達成に向けて情報交換・対応検討の継続的な場づくりを実現してほしい。 ・プランは 5 年に 1 度の見直しではなく、毎年ローリングしてほしい。ボランティアの役割が重要になってくることは間違いなく、その体制づくりが急務と感じる。ボランティアの量と質の向上、維持継続が重要であり資金 (投資) が必要となる。

<p>子ども教室 (20件)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●情報提供等について (6件) <ul style="list-style-type: none"> ・無償で使える教材などがダウンロードできるようにしてほしい。 ・日本語支援のスキルアップ方法、学習教材について等、情報共有してもらえると大変ありがたい。 ・学校に日本語学習支援教室の紹介案内を定期的にする。各方面へのさらに届きやすい情報発信などよろしく願う。 等 ●人材の育成・確保について (4件) <ul style="list-style-type: none"> ・支援者のための各種研修を無料で受けられるようにしてほしい。(複数) ・市ボランティア通訳の活動範囲を広げると学習支援の人材が増える。「市ボランティア通訳は中期には派遣できないとの理由で学校から学習支援の依頼が来る。 ●学習支援のあり方について (3件) <ul style="list-style-type: none"> ・十分日本語が話せず中学生になる子どもが多い。フォロー体制の構築を。(複数) ・今後はオンラインの活用を進めることを期待する。 ●横のつながりや情報交換について (4件) <ul style="list-style-type: none"> ・学習支援教室が横のつながりを持てるような場を提供し教室間の交流が深まっていくこと。 ・その場限りの情報交換の機会だけでなく、連携の調整などをお願いできるとありがたい。 等 ●その他 (3件) <ul style="list-style-type: none"> ・ラウンジでできる支援の幅が広がるとラウンジの支援能力があがる。 ・ベトナム語、タガログ語、他の希少言語などの通訳者を学校から要望される時がある。これらの要望にも対応できるような支援がほしい。 ・各教室の状況、学習者や支援者の声を市・県・国に伝えてほしい。
<p>大人・子ども教室 (7件)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●地域日本語教室への対応について (3件) <ul style="list-style-type: none"> ・学習者・支援者の紹介など。 ・ゼロ初級の方を対象とした講座の開設 (仕事をしながら参加できる時間、場所、費用)。 ・意識の高い学習者が応募してくるが、日本語学習が必要な人や困難を抱える人は別に存在していると思われる。隙間を埋める橋渡しが必要。(再掲) ●人材の育成について (3件) <ul style="list-style-type: none"> ・学習支援者のスキルアップ講座の開催。 ・ボランティア人材の育成、スキルアップのため、定期的な研修会等の開催。 等 ●横のつながりや意見交換について (1件) <ul style="list-style-type: none"> ・他団体との交流・意見交換会の企画

コ 日本語学習がしやすい地域づくり、これを通じた多文化共生のまちづくりに向けて

- ・日本語学習がしやすい地域づくり、これを通じた多文化共生のまちづくりに向けての提案として、49 教室から 52 件の記述が得られました。その内容には、「地域日本語教室」「地域日本語教育の体制整備」「地域の中での関係づくり」「文化理解と交流について」など、外国人支援に取り組む立場からの意見があげられています。

■多文化共生のまちづくりに向けて（有効回答 52 教室分）

教室区分	主な内容（抜粋、一部要約）
大人教室 (27 件)	<ul style="list-style-type: none"> ●地域日本語教室について (9 件) <ul style="list-style-type: none"> ・外国人が気軽に立ち寄れる小規模な日本語教室を、いろいろな場所に用意する。 ・ラウンジ移転に伴い学習者や支援者が通うのに便利なところに広いスペースの確保。 ・学習者が受講中の無料保育実施。 ・(再掲) 日本語学習教材閲覧・貸出し機会の創出・増加。図書館の活用。 ・活動を持続可能にするためには活動資金が集まること。 ・他の教室や近所の小中高校などとの交流が簡単にできるとよい。 ・自由参加の会話クラブ、外国人家族との交流イベントなど、さらに活動が活発に広がるとよい。 ・(再掲) 教室の運営業務に携わるとストレスがかかり担い手募集に苦労している。有償スタッフの配置、運営専任委託を行政として仕切ってほしい。学習教材の無償提供。各教室が抱える課題を横ぐしにして困りごとの問題解決へ。学習支援者のスキルアップ講座の出張開催。 ●地域の中での関係づくりについて (7 件) <ul style="list-style-type: none"> ・自国コミュニティ内の交流が中心の場合日本人との交流機会が少なく、日本語スキルの向上にも影響がある。外国人が地域コミュニティに参加しやすい仕組みづくりが課題と感じる。 ・防災訓練、自治会行事等の地域住民と接する機会を増やし、参加呼びかけを積極的におこなう。 ・ゴミの収集、交通ルール、緊急時の連絡等、各部署と協働して講習会を開催するなど、学習者と地域を結ぶ機会が増えるとよい。また地域のイベントへの参加の機会が増えるとよい。 ・外国の方々の悩みの 1 つが日本人の友人ができないこと。市民と市民である外国人とがつながりやすい横浜を目指したい。 ・「やさしい日本語」を地域住民も当たり前のように使えるようになると多文化共生のまちづくりもうまくいくのでは。 ・地域の一般住民と外国籍住民との関わりが増えることで双方の交流が生まれ、その結果「日本語を話せるようになりたい」となり日本語学習のニーズが高まると思う。自治会町内会がやることと、市全体や区全体での取り組むことを整理し、多文化共生を住民が実感できる場づくりを願う。 ・差別を許さない多文化共生のまちづくりの積極的な推進を。日本語を学ぼうと考える外国人の多くは日本に貢献してってくれる人たち。外国人に日本語を求めるだけでなく、日本人が外国語を使用することも大切。地域で交流する機会を増やすことが必要と考える。 ●文化理解と交流について (5 件) <ul style="list-style-type: none"> ・地域の垣根を越えた学習者同士の交流、市民との交流を促す文化イベントの実施。 ・外国人と日本人の相互理解の推進、交流機会の提供、間違いを恐れず日本語を使える環境づくり。 ・外国人が自国の文化などを発表する場や機会が増えるとよい。 ・食べ物、民族衣装、踊りや音楽での多文化共生でなくもっと生活に根差した問題に目を向ける。 ・日本語指導では尊敬語や謙譲語などの使い方などを通して日本の社会の文化や習慣なども紹介しているが、併せて日本の社会の文化や様々な習慣など具体的に紹介できる場があるとよい。 ●地域日本語教育の体制整備に関連して (5 件) <ul style="list-style-type: none"> ・いろいろな調査から課題と提案がなされ、提案に対し具体的な行動（協働）の評価が短期的なものにならないように願う ・全区での体制づくりを（ラウンジ／日本語ボランティア養成講座開催）。 ・日本語学習をボランティアに頼るのは限界があるので、奨学金制度を設けるか、補助金を用意して日本語学校に通えるようにすべきである。 ・横浜市に状況に相応しい YOKE、ラウンジ、地域日本語教室の役割を明確にし、初期日本語から切れ目ない効果的な日本語教育が達成できるような体制づくりに尽力願う。その積極的な推進により、横浜市が、国が目指す多文化共生のまちづくりを速やかに達成できると確信する。

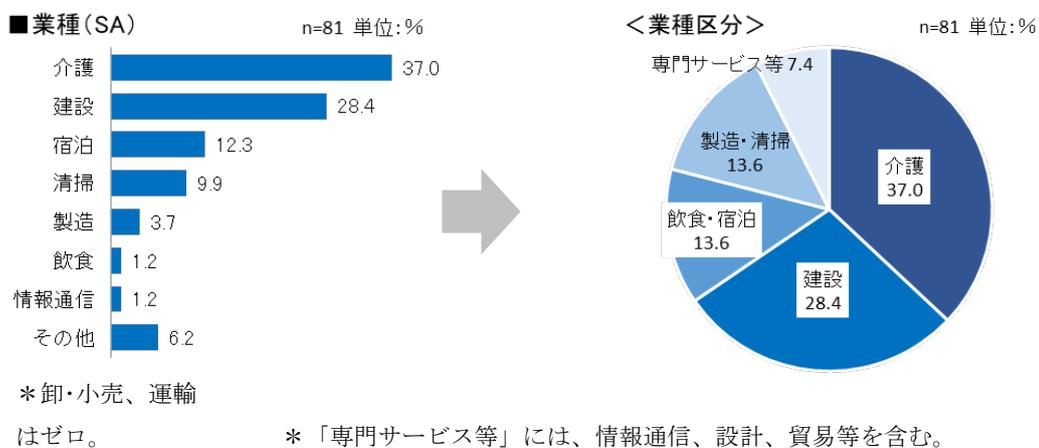
	<ul style="list-style-type: none"> ・今後増加する外国人居住者の受入態勢について、国、県、市、YOKE の意思統一と連携強化を願いたい。外国人の日本語習得、日本文化の理解を進めるためには、今あるボランティア教室をベースに日本語学習支援体制を拡張・進化させていくことが近道と考える。外国人が安心して楽しく生活できる環境づくりを官民一体で作りに上げていく時機が、まさにこの1～2年であると思う。 ●調査について（1件） ・もう少し短時間で回答できる調査を願う。
<p>子ども教室 (18件)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●地域日本語教育の体制整備に関連して（6件） ・全ての子どもに小中学校という学習の場が準備されているのと同様に、日本語学習の必要な全ての年齢層の住民が日本語を学べるよう、拠点を確保することを目指してほしい。（複数） ・小さな日本語学習教室が対応できる人数には限りがある。支援が届いていない子どもたちも多いではないか。地域や学校、日本語学習教室がともに協力しあえる体制となり、全ての子どもたちとその保護者の方たちに支援が届くことを祈っている。 ・誰もが環境、心情ともにアクセスしやすいラウンジが各地域にあると、支援者と学習者、学習者同士が助け合うことも可能となる。そうすることで外国人も支援者となっていくのではないかな。 ・ボランティア養成プログラムなどを、市全体で統一したプログラムして、どこで受講しても同じ水準になるようにしてもらえるとありがたい。 ●地域日本語教室について（6件） ・学習者も支援者も通いやすい場所の確保（使用する際の制約が少ないほうがよい）、学習支援者への報酬（交通費等）、無料の研修会の開催。 ・420時間養成講座の修了や日本語教育能力試験の可否を基準とせず、幅広く少しでも多くの方が活動・交流できるようになることを願う。 ・参加しやすい交流の場・情報交換などができるとよい。 ・日本語教育の拠点の充実、ボランティアの養成、関連イベントの開催、広報誌での活動PR。 ・小中学校の国際教室担当教諭と地域支援教室のボランティアの情報共有は必要と思う。 ・各教室の運営上の課題解決に向けた相談とサポート（場所、人材、活動時間、資金面等）。日本語指導に関し、学校・地域などで起きている課題についての意見交換の場などもほしい。 ●行政に対して（4件） ・この調査が外国につながる子どもたちの支援、学習環境の向上に役立つことを望む。（複数） ・外国人から選ばれるまちとなれるよう行政の多言語対応、手続きの簡素化、支援体制の充実を。 ●文化の共生について（2件） ・外国につながる学習者が自分たちの文化、アイデンティティを守るための支援体制の充実。 ・外国人が増え独自のコミュニティを作って日本文化を受け入れられないようになれば、将来大きな問題になりかねない。日本語や日本文化をしっかり学習・理解し、地域社会に参加し、ルールを守り、共生してほしい。
<p>大人・子ども教室 (7件)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●日本語学習機会の拡大について（3件） ・学習者も支援者も増えてくれるとよい。 ・無料で使いやすい学習場所の確保（学習者が歩いて行ける距離に区内のあちこちに） ・企業が外国につながる労働者のための学習機会を作るよう制度化していく。 ●地域の中での関係づくりについて（2件） ・容姿や言語・習慣、考え方の違う人を温かく受け入れ、違いを理解・尊重するという広い心を持つことが大切ではないか。 ・地域に在住している外国人が、どんな生活をし、どんなことに困っているか、地域の方たちがどう受け入れ、どんなことに困っているか、双方の意見や考え方を知ることが必要と思う。外国人の見えにくい課題を理解するためには、地域内でのお互いの理解、そのような場の提供が必要。 ●市やYOKEへの期待について（1件） ・（再掲として）ボランティア人材の確保、資金の確保、学習場所の確保、日本語学習支援者の育成、行政の持続的支援を。地域日本語教育がますます重要になってきている。横浜市もより積極的に関わるとよい。例えば、市の研修会や講習会開催など。YOKE及び日本語学習支援センターには、ボランティア人材の育成及びスキルアップのため定期的な研修会等の開催を期待する。 ●調査について（1件） ・少し長くて疲れた。

(2) 事業所調査

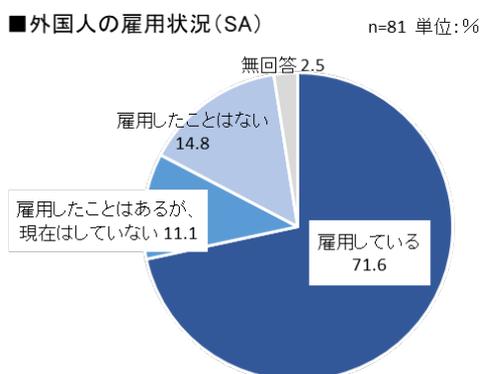
ア 外国人の雇用について

◇外国人の雇用は流動的です。業種は「介護」「建設」業界で多くなっています。

- ・事業所調査は、前回調査の対象（市内で外国人雇用が進んでいる業界や企業を業界団体の協力で抽出した335件）に加え、本事業で実施した日本語教室や企業向けセミナー等への参加企業及び、最近の外国人雇用の動向を踏まえて対象を拡大して462の事業所（法人ではなく事業所単位）に調査票を郵送しました。結果、81事業所（17.5%）から回答を得ました。
- ・回答事業所の業種は、「介護」が37.0%、「建設」が28.4%と多く、次いで「宿泊」12.3%、「清掃」9.9%などとなっています。「介護」「建設」以外を、業種の特徴（作業系、接客サービス系等）で区分すると、「飲食・宿泊」「製造・清掃」が各13.6%、「専門サービス等」が7.4%となります。



- ・外国人の雇用状況については、現在「雇用している」が71.6%、「雇用したことはない」は14.8%で、「雇用したことはあるが、現在はしていない」が11.1%となっており、雇用経験のある事業所が8割を超えています。業種別には、「介護」「飲食・宿泊」「専門サービス等」で「雇用している」の割合が高くなっています。

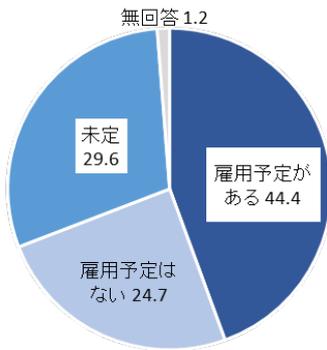


<外国人の雇用状況×業種区分> 単位:件、%

	n	雇用している	雇用したことはあるが、現在はしていない	雇用したことはない	無回答
全体	81	58	9	12	2
	100.0	71.6	11.1	14.8	2.5
介護	30	25	3	2	0
	100.0	83.3	10.0	6.7	0.0
建設	23	13	3	6	1
	100.0	56.5	13.0	26.1	4.3
飲食・宿泊	11	9	1	1	0
	100.0	81.8	9.1	9.1	0.0
製造・清掃	11	6	2	3	0
	100.0	54.5	18.2	27.3	0.0
専門サービス等	6	5	0	0	1
	100.0	83.3	0.0	0.0	16.7

- ・今後の、外国人の雇用予定については、「雇用予定がある」は44.4%、「未定」が29.6%、「雇用予定はない」が24.7%となっています。現在外国人を雇用している事業所は「雇用予定がある」が過半数、雇用していない事業所は「雇用予定はない」が過半数となっていますが、いずれも「未定」が3割程度みられ、市内事業所における外国人雇用が流動的であるようすがうかがわれます。
- ・業種別にみると、「介護」で「雇用予定がある」、「製造・清掃」は「未定」、「飲食・宿泊」は「雇用予定はない」が、それぞれ半数を超えています。

■外国人の雇用予定(SA) n=81 単位:%



<外国人の雇用予定×雇用状況/業種区分>

単位:件、%

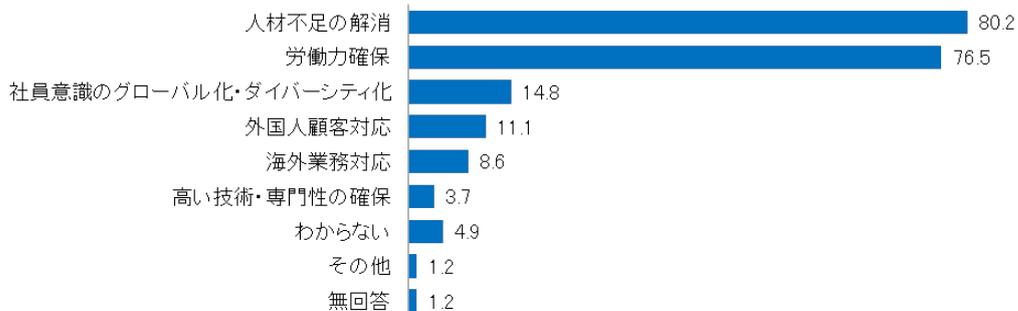
		n	雇用予定がある	雇用予定はない	未定	無回答
全体		81	36	20	24	1
		100.0	44.4	24.7	29.6	1.2
雇用状況	外国人雇用有	58	34	7	17	
		100.0	58.6	12.1	29.3	0.0
外国人雇用無		21	2	12	7	1
		100.0	9.5	57.1	33.3	4.8
業種区分	介護	30	18	6	6	0
		100.0	60.0	20.0	20.0	0.0
	建設	23	10	6	7	0
		100.0	43.5	26.1	30.4	0.0
	飲食・宿泊	11	4	6	1	0
		100.0	36.4	54.5	9.1	0.0
	製造・清掃	11	2	2	7	0
	100.0	18.2	18.2	63.6	0.0	
専門サービス等	6	2	0	3	1	
	100.0	33.3	0.0	50.0	16.7	

◇外国人雇用のメリットは「人材不足の解消」「労働力確保」と捉えられています。

- ・外国人雇用のメリットについては、「人手不足の解消」を80.2%、「労働力確保」を76.5%があげ、これに「社員意識のグローバル化・ダイバーシティ化」14.8%、「外国人顧客対応」11.1%、「海外業務対応」8.6%などが続いています。

■外国人従業員を雇用するメリット(MA)

n=81 単位:%



<外国人雇用のメリット×外国人雇用状況>上位項目

単位:件、%

	n	人材不足の解消	労働力確保	社員意識のグローバル化・ダイバーシティ化	外国人顧客対応	海外業務対応
全体	81	65	62	12	9	7
	100.0	80.2	76.5	14.8	11.1	8.6
外国人雇用有	58	48	48	10	9	7
	100.0	82.8	82.8	17.2	15.5	12.1
外国人雇用無	21	16	13	0	0	0
	100.0	76.2	61.9	0.0	0.0	0.0

- ・外国人雇用のメリットについて、外国人を雇用している事業所の回答をみると、「介護」「建設」「製造・清掃」は「人材不足の解消」と「労働力確保」をあげる割合が特に高く、「飲食・宿泊」は「外国人顧客対応」、「専門サービス等」は「海外業務対応」をあげる割合が高くなっており、業種により外国人雇用の目的が異なる状況が反映されています。

＜外国人雇用事業所が感じる外国人雇用のメリット×業種区分＞上位項目 単位:件、%

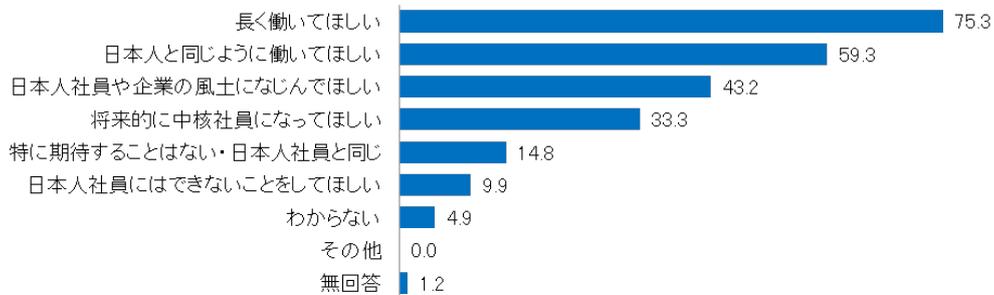
	n	人材不足の解消	労働力確保	社員意識のグローバル化・ダイバーシティ化	外国人顧客対応	海外業務対応
全体	58	48	48	10	9	7
	100.0	82.8	82.8	17.2	15.5	12.1
介護	25	22	23	1	1	0
	100.0	88.0	92.0	4.0	4.0	0.0
建設	13	13	12	3	0	0
	100.0	100.0	92.3	23.1	0.0	0.0
飲食・宿泊	9	5	5	3	7	2
	100.0	55.6	55.6	33.3	77.8	22.2
製造・清掃	6	6	6	0	0	1
	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	16.7
専門サービス等	5	2	2	3	1	4
	100.0	40.0	40.0	60.0	20.0	80.0

◇外国人従業員には「長く働いてほしい」と期待しています。

- 外国人従業員への期待としては、「長く働いてほしい」を75.3%、「日本人と同じように働いてほしい」を59.3%があげ、これに「日本人社員や企業の風土になじんでほしい」43.2%、「将来的に中核社員になってほしい」33.3%などが続いています。

■外国人雇用への期待(MA)

n=81 単位:%



＜外国人従業員への期待×外国人雇用状況＞上位項目

単位:件、%

	n	長く働いてほしい	日本人と同じように働いてほしい	日本人社員や企業の風土になじんでほしい	将来的に中核社員になってほしい	特に期待することはない・日本人社員と同じ	日本人社員にはできないことをしてほしい
全体	81	61	48	35	27	12	8
	100.0	75.3	59.3	43.2	33.3	14.8	9.9
外国人雇用有	58	50	39	26	23	8	6
	100.0	86.2	67.2	44.8	39.7	13.8	10.3
外国人雇用無	21	11	9	8	4	4	2
	100.0	52.4	42.9	38.1	19.0	19.0	9.5

- 外国人雇用事業所のうち、「介護」「建設」は「長く働いてほしい」を9割以上があげており、「製造・清掃」は「日本人と同じように働いてほしい」、「専門サービス等」は「将来的に中核になってほしい」をそれぞれ8割以上があげています。

＜外国人雇用事業所による外国人従業員への期待×業種区分＞上位項目

単位:件、%

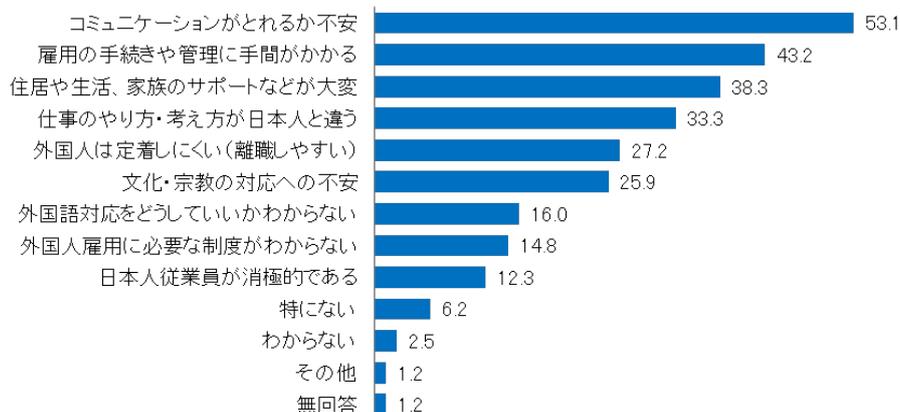
	n	長く働いてほしい	日本人と同じように働いてほしい	日本人社員や企業の風土になじんでほしい	将来的に中核社員になってほしい	特に期待することはない・日本人社員と同じ	日本人社員にはできないことをしてほしい
全体	58	50	39	26	23	8	6
	100.0	86.2	67.2	44.8	39.7	13.8	10.3
介護	25	24	17	14	10	3	1
	100.0	96.0	68.0	56.0	40.0	12.0	4.0
建設	13	12	9	6	4	2	0
	100.0	92.3	69.2	46.2	30.8	15.4	0.0
飲食・宿泊	9	6	7	3	2	1	4
	100.0	66.7	77.8	33.3	22.2	11.1	44.4
製造・清掃	6	5	5	2	3	1	1
	100.0	83.3	83.3	33.3	50.0	16.7	16.7
専門サービス等	5	3	1	1	4	1	0
	100.0	60.0	20.0	20.0	80.0	20.0	0.0

◇外国人雇用での不安は「コミュニケーションがとれるか」です。

- 外国人雇用の不安や懸念としては、「コミュニケーションがとれるか不安」を53.1%があげ、これに「雇用の手続きや管理に手間がかかる」43.2%、「住居や生活、家族のサポートなどが大変」38.3%、「仕事のやり方・考え方が日本人と違う」33.3%などが続いています。「外国語対応をどうしていいかわからない」は16.0%があげており、外国人雇用のない事業所では3割近くがあげています。

■外国人雇用の不安や懸念(MA)

n=81 単位:%



<外国人雇用の不安や懸念×外国人雇用状況>上位項目

単位:件、%

	n	コミュニケーションがとれるか不安	雇用の手続きや管理に手間がかかる	住居や生活、家族のサポートなどが大変	仕事のやり方・考え方が日本人と違う	外国人は定着しにくい(離職しやすい)	文化・宗教の対応への不安	外国語対応をどうしていいかわからない
全体	81	43	35	31	27	22	21	13
	100.0	53.1	43.2	38.3	33.3	27.2	25.9	16.0
外国人雇用有	58	30	24	20	19	15	14	7
	100.0	51.7	41.4	34.5	32.8	25.9	24.1	12.1
外国人雇用無	21	12	11	10	8	7	6	6
	100.0	57.1	52.4	47.6	38.1	33.3	28.6	28.6

- 外国人雇用事業所のうち、「飲食・宿泊」「専門サービス等」は「コミュニケーションがとれるか不安」を6割以上があげ、「建設」では「雇用の手続きや管理に手間がかかる」、「介護」では「住居や生活、家族のサポートなどが大変」がそれぞれ1位となっています。

<外国人雇用事業所としての外国人雇用の不安や懸念×業種区分>上位項目

単位:件、%

	n	コミュニケーションがとれるか不安	雇用の手続きや管理に手間がかかる	住居や生活、家族のサポートなどが大変	仕事のやり方・考え方が日本人と違う	外国人は定着しにくい(離職しやすい)	文化・宗教の対応への不安	外国語対応をどうしていいかわからない
全体	58	30	24	20	19	15	14	7
	100.0	51.7	41.4	34.5	32.8	25.9	24.1	12.1
介護	25	11	8	16	5	8	8	3
	100.0	44.0	32.0	64.0	20.0	32.0	32.0	12.0
建設	13	7	9	1	3	4	1	1
	100.0	53.8	69.2	7.7	23.1	30.8	7.7	7.7
飲食・宿泊	9	6	3	0	6	1	3	1
	100.0	66.7	33.3	0.0	66.7	11.1	33.3	11.1
製造・清掃	6	3	3	1	3	1	1	2
	100.0	50.0	50.0	16.7	50.0	16.7	16.7	33.3
専門サービス等	5	3	1	2	2	1	1	0
	100.0	60.0	20.0	40.0	40.0	20.0	20.0	0.0

◇外国人の主な求人ルートは「人材紹介・斡旋サービス」「自社ルート」がメインです。

- 外国人の主な求人ルートは、「人材紹介・斡旋サービス」を39.5%があげ、これに「自社ルート」24.7%、「ハローワーク」21.0%、「教育機関（国内）」16.0%、「業界団体」14.8%などが続いています。外国人雇用企業は、「人材紹介・斡旋サービス」と「自社ルート」の割合が特に高くなっています。

■外国人の主な求人ルート(MA)

n=81 単位:%



<「その他」の内容>

- ・技能実習生の監理団体（複数）
- ・募集広告（複数）
- ・友人・知人（複数）
- ・公益社団法人国際厚生事業団 等

<外国人の主な求人ルート×外国人雇用状況>上位項目

単位:件、%

	n	人材紹介・斡旋サービス	自社ルート	ハローワーク	教育機関(国内)	業界団体
全体	81	32	20	17	13	12
	100.0	39.5	24.7	21.0	16.0	14.8
外国人雇用有	58	25	18	12	9	10
	100.0	43.1	31.0	20.7	15.5	17.2
外国人雇用無	21	6	2	5	4	2
	100.0	28.6	9.5	23.8	19.0	9.5

- 外国人雇用事業所のうち、「介護」は「人材紹介・斡旋サービス」を約半数、「業界団体」を3割以上があげ、「飲食・宿泊」は8割近くが「自社ルート」をあげるなど、求人ルートが業界により異なっていることがわかります。

<外国人雇用事業所の外国人の主な求人ルート×業種区分>上位項目

単位:件、%

	n	人材紹介・斡旋サービス	自社ルート	ハローワーク	業界団体	教育機関(国内)
全体	58	25	18	12	10	9
	100.0	43.1	31.0	20.7	17.2	15.5
介護	25	13	5	4	8	2
	100.0	52.0	20.0	16.0	32.0	8.0
建設	13	5	2	1	2	3
	100.0	38.5	15.4	7.7	15.4	23.1
飲食・宿泊	9	3	7	4	0	2
	100.0	33.3	77.8	44.4	0.0	22.2
製造・清掃	6	3	2	2	0	1
	100.0	50.0	33.3	33.3	0.0	16.7
専門サービス等	5	1	2	1	0	1
	100.0	20.0	40.0	20.0	0.0	20.0

- なお、雇用規模について有効回答のあった事業所分をみると、全事業所の1事業所当たり平均従業員数は101人、外国人雇用事業所平均は118人で、いずれも正規雇用が5割強となっています。

■従業員数(有効回答66件)

	全事業所n=66			外国人雇用事業所n=48		
	実数(人)	割合(%)	1事業所当たり平均(人)	実数(人)	割合(%)	1事業所当たり平均(人)
全体	6,685	100.0	101	5,686	100	118
正規雇用	3,603	53.9	55	3,158	55.5	66
非正規雇用	3,082	46.1	47	2,528	44.5	53

イ 外国人の採用や配置について【外国人雇用事業所】

◇外国人従業員は、勤続年数3年未満の20～30代、専門技術職や技能職が多くなっています。

- 外国人従業員数について、人数の記入のあった事業所分から見ると、1事業所当たり平均9人で、従業員全体の1割弱となっています。正規雇用は平均7人、非正規雇用は平均2人と、正規雇用の割合が高くなっています。

■外国人従業者数(有効回答55件分)

	実数(人)	割合(%)	1事業所当たり平均(人)
外国人従業員数計	512	100.0	9
正規雇用	388	75.8	7
非正規雇用	124	24.2	2

- 主な出身国・地域を上位3位までたずねたところ、1～3位までに16の国・地域が並びました。うち最も多かったのが「ベトナム」、これに「ミャンマー」「中国」「フィリピン」が続き、東南アジアと中国が多くなっています。

■外国人従業員の出身国・地域(3位までの件数)(無回答を除く)

	国・地域(件)
1位	ベトナム(15)、ミャンマー(9)、インドネシア(8)、中国・フィリピン(各7)
2位	ベトナム(9)、中国(8)、ミャンマー(7)、フィリピン(6)
3位	ミャンマー(5)、フィリピン・ネパール(各2)
1～3位計	ベトナム(25)、ミャンマー(21)、中国(16)、フィリピン(15)

- 外国人従業員の性別について、人数の記入のあった事業所分から見ると、女性が59.6%、男性が39.5%となっています。
- 年齢別人数分布は、人数数を記入した事業所分をみると、20～30代が79.9%、40～50代が15.5%となっています。

■年齢別人数分布(無回答を除く)

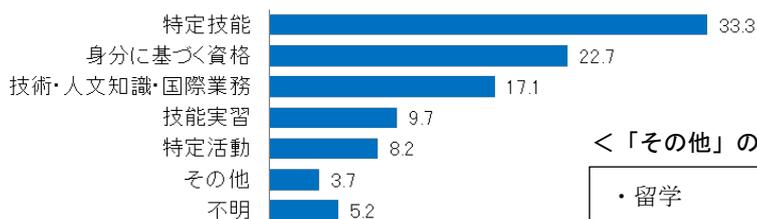
n=55 単位:%



- 在留資格別人数分布を、人数の記入のあった事業所分から見ると、「特定技能」が33.3%で最も多く、これに「身分に基づく資格」22.7%、「技術・人文知識・国際業務」17.1%が続いています。「技能実習」は9.7%となっています。

■在留資格別人数分布(無回答を除く)

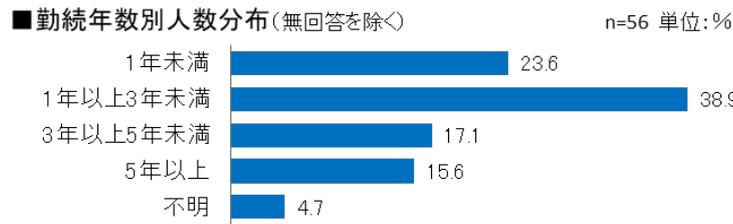
n=56 単位:%



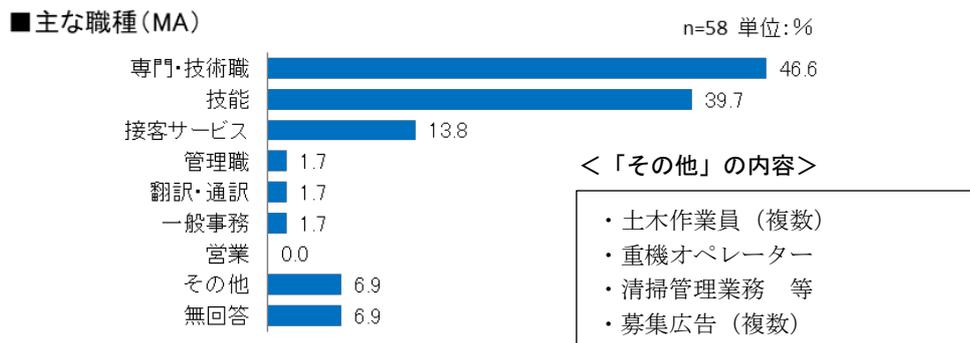
<「その他」の内容>

- 留学
- 外注として採用、海外居住で在留資格なし

- 勤続年数別人数分布は、人数の記入のあった事業所分から見ると、「1年以上3年未満」38.9%、「1年未満」23.6%と、3年未満が約6割を占めています。

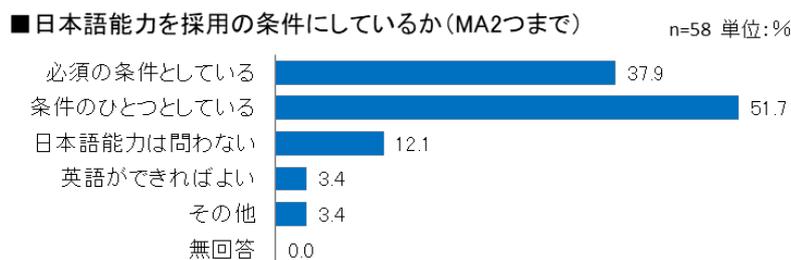


- 外国人従業員の主な職種については、「専門・技術職」を46.6%、「技能」を39.7%、「接客サービス」を13.8%があげています。



◇外国人従業員の採用に日本語能力を条件にしている事業所が9割近くにのぼっています。

- 日本語能力を採用の条件にしているかどうかについては、「条件のひとつとしている」を51.7%、「必須の条件にしている」を37.9%があげ、そのいずれかをあげている事業所が86.2% (50件) にのぼっています。特に「介護」はすべての事業所が、日本語を必須の条件または条件のひとつにしています。一方で「建設」「飲食・宿泊」は「日本語能力は問わない」を2割以上があげるなど、業種によって傾向の違いがみられます。



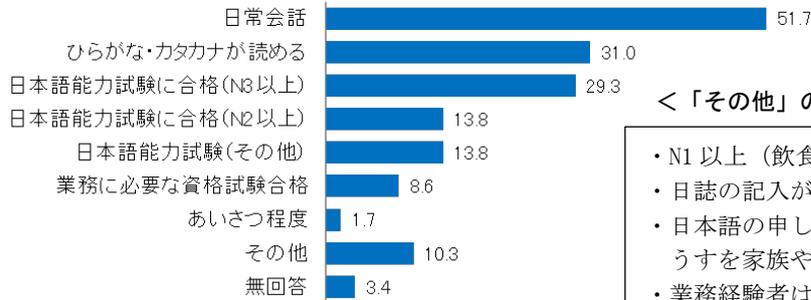
<日本語能力を採用の条件にしているか×業種区分> 単位:件、%

	n	必須の条件と している	条件のひとつ としている	日本語能力は 問わない	英語ができれば よい	その他	無回答
全体	58	22	30	7	2	2	0
	100.0	37.9	51.7	12.1	3.4	3.4	0.0
介護	25	11	15	0	0	0	0
	100.0	44.0	60.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設	13	3	7	3	0	0	0
	100.0	23.1	53.8	23.1	0.0	0.0	0.0
飲食・宿泊	9	5	3	2	1	1	0
	100.0	55.6	33.3	22.2	11.1	11.1	0.0
製造・清掃	6	1	3	1	0	0	0
	100.0	16.7	50.0	16.7	0.0	0.0	0.0
専門サービス等	5	2	2	1	1	1	0
	100.0	40.0	40.0	20.0	20.0	20.0	0.0

- 外国人従業員に求める日本語能力レベルについては、「日常会話」を51.7%があげ、「ひらがな・カタカナが読める」31.0%及び、「日本語能力試験に合格（N3以上）」29.3%がこれに続いています。「介護」は「日本語能力試験に合格（N3以上）」を過半数があげ、「飲食・宿泊」「専門サービス等」では、それ以上のレベルも求められています。

■外国人従業員に求める日本語能力レベル(MA)

n=58 単位:%



＜「その他」の内容＞

- ・N1以上（飲食・宿泊、複数）
- ・日誌の記入ができるか（介護）
- ・日本語の申し送り資料の読み書きができ、利用者のよすを家族や病院に報告できるか（介護）
- ・業務経験者は英語のみでも可（専門サービス）等

＜採用に求める日本語能力×業種区分＞上位項目

単位:件、%

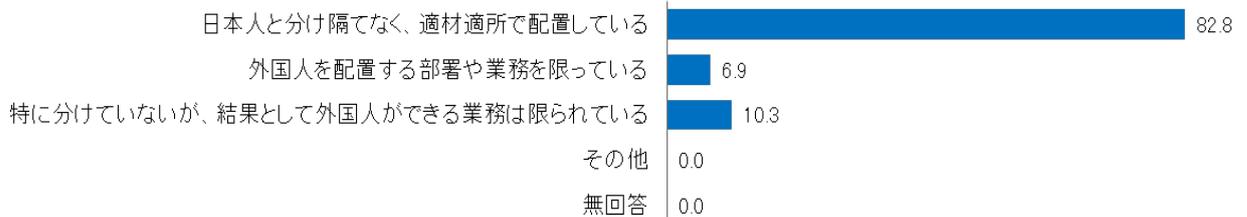
	n	日常会話	ひらがな・カタカナが読める	日本語能力試験に合格(N3以上)	日本語能力試験に合格(N2以上)	日本語能力試験(その他)	業務に必要な資格試験合格
全体	58	30	18	17	8	8	5
	100.0	51.7	31.0	29.3	13.8	13.8	8.6
介護	25	10	10	13	4	3	4
	100.0	40.0	40.0	52.0	16.0	12.0	16.0
建設	13	8	1	2	1	0	1
	100.0	61.5	7.7	15.4	7.7	0.0	7.7
飲食・宿泊	9	5	3	0	1	5	0
	100.0	55.6	33.3	0.0	11.1	55.6	0.0
製造・清掃	6	4	2	1	0	0	0
	100.0	66.7	33.3	16.7	0.0	0.0	0.0
専門サービス等	5	3	2	1	2	0	0
	100.0	60.0	40.0	20.0	40.0	0.0	0.0

◇外国人従業員は「日本人と分け隔てなく、適材適所に配置している」事業所が多くなっています。

- 外国人従業員の配置については、「日本人と分け隔てなく、適材適所で配置している」を82.8%があげています。特に「飲食・宿泊」はすべての事業所がこれをあげています。「特にわけていないが、結果として外国人にできる業務は限られている」との回答も約1割みられます。

■外国人従業員に求める日本語能力レベル(MA)

n=58 単位:%



＜外国人従業員の配置×業種区分＞

単位:件、%

	n	日本人と分け隔てなく、適材適所で配置している	外国人を配置する部署や業務を限っている	特に分けていないが結果として外国人ができる業務は限られている	その他	無回答
全体	58	48	4	6	0	0
	100.0	82.8	6.9	10.3	0.0	0.0
介護	25	21	2	2	0	0
	100.0	84.0	8.0	8.0	0.0	0.0
建設	13	10	1	2	0	0
	100.0	76.9	7.7	15.4	0.0	0.0
飲食・宿泊	9	9	0	0	0	0
	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
製造・清掃	6	5	1	0	0	0
	100.0	83.3	16.7	0.0	0.0	0.0
専門サービス等	5	3	1	1	0	0
	100.0	60.0	20.0	20.0	0.0	0.0

◇外国人従業員は増加傾向にあり、出身国等には変化があります。

- 外国人従業員の最近 5 年程度の増減傾向については、「増えた」(34.5%) 及び「少し増えた」(10.3%)、「外国人雇用を始めた」(13.8%) で合わせて 6 割近くを占めています。「飲食・宿泊」「製造・清掃」では「ほぼ横ばい」が 6 割以上にのぼっています。

■外国人従業員の最近5年程度の増減傾向(SA)

n=58 単位:%



■外国人雇用を始めた ■増えた ■少し増えた ■ほぼ横ばい ■少し減った ■減った

<外国人従業員の最近5年程度の増減傾向×業種区分>

単位:件、%

	n	外国人雇用を始めた	増えた	少し増えた	ほぼ横ばい	少し減った	減った	無回答
全体	58	8	20	6	19	2	3	0
	100.0	13.8	34.5	10.3	32.8	3.4	5.2	0.0
介護	25	4	11	5	3	1	1	0
	100.0	16.7	45.8	20.8	12.5	4.2	4.2	0.0
建設	13	3	3	0	5	0	2	0
	100.0	23.1	23.1	0.0	38.5	0.0	15.4	0.0
飲食・宿泊	9	0	3	0	6	0	0	0
	100.0	0.0	33.3	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0
製造・清掃	6	1	1	0	4	0	0	0
	100.0	16.7	16.7	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0
専門サービス等	5	0	2	1	1	1	0	0
	100.0	0.0	40.0	20.0	20.0	20.0	0.0	0.0

<外国人従業員の傾向変化についての記述>有効回答 30 件

記述の内容 (一部抜粋、要約)

●介護業界 (17 件)

- ・ミャンマーの人が多くなった。(複数)
- ・ミャンマー出身、20 代、介護。N4 から N3、N2 へ。
- ・特定技能での雇用が増えた。(複数)
- ・EPA (インドネシア、フィリピン、ベトナムとの経済連携協定) 介護福祉士候補者、特定技能の人 (複数)
- ・インドネシアの技能実習生を、監理団体を介して紹介してもらっている。
- ・インドネシアの方の定着率が高い。
- ・お祈りの時間が必要な人がいる。
- ・ベトナム出身者が減った。
- ・ペルー、アルゼンチン。
- ・漢字の読解を必須に中国、モンゴル、台湾のみだったが、今後は日本語レベルにより他国も検討。
- ・応募はネパールの人が多い。
- ・最初に来日した方々は特に優秀。
- ・日本語レベルが下がったように感じる。
- ・同国出身者の横のつながりがあるようで、職員紹介制度を利用した応募が増えている。 等

●建設業界 (5 件)

- ・ベトナムの人のみの受入れ。(複数)
- ・最初はベトナム、現在はミャンマーの人。20~30 代の日本人は採用できず、活気がでてよかった。ミャンマーの人は日本語の会話も理解できる。 等

●製造業界 (5 件)

- ・20 代。ミャンマー、ベトナムの人が増加、中国の人は減少。
- ・職種は変化なし。以前は中国出身が多かった。今はバングラディッシュ。中国の人は漢字を理解しているので日本語レベルは高かった。 等

●専門サービス業等 (3 件)

- ・ミャンマー出身、20~30 代、設計、日本語レベル N2 以上。
- ・ベトナム出身、N2 以上。 等

ウ 職場での日本語の使用について【外国人雇用事業所】

◇業務で使うのは主に日本語です。事業所は外国人従業員とコミュニケーションをとるため「従業員同士での交流」「日本語学習を進める」などの工夫をしています。

- 外国人従業員が日常の業務で使用する主な言語については、「日本語」が91.4%で、「日本語と英語」は4件(6.9%)、「英語」は1件(1.7%)のみとなっています。「建設」「介護」「製造・清掃」はすべて「日本語」となっています。

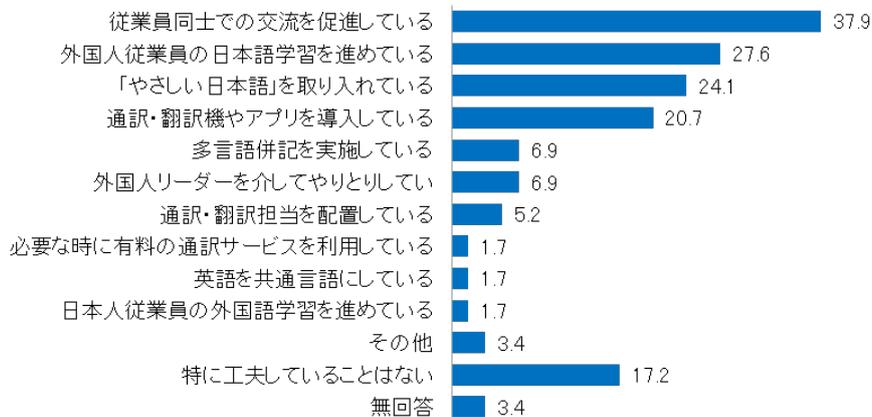
■業務で使用する主な言語×業種区分 *複数回答をパターン化、n=58が100.0% 単位:件、%

	n	日本語	英語	日本語と英語	英語以外の言語	特に決まっていない	無回答
全体	58 100.0	53 91.4	1 1.7	4 6.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0
介護	25 100.0	25 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
建設	13 100.0	13 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
飲食・宿泊	9 100.0	7 77.8	0 0.0	2 22.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0
製造・清掃	6 100.0	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
専門サービス等	5 100.0	2 40.0	1 20.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

- 外国人従業員とのコミュニケーションの工夫については、「従業員同士での交流を促進している」を37.9%があげ、次いで「外国人従業員の日本語学習を進めている」が27.6%、「『やさしい日本語』を取り入れている」が24.1%と続き、「通訳・翻訳機やアプリを導入している」は20.7%となっています。「特に工夫していることはない」も17.2%があげています。「製造・清掃」は3分の2が「通訳・翻訳機やアプリを導入している」と答え、「専門サービス等」は5事業所中2件が「外国人従業員の日本語学習を進めている」と答えています。

■外国人従業員とのコミュニケーションの工夫(MA)

n=58 単位:%



<外国人従業員とのコミュニケーションの工夫×業種区分>上位項目

単位:件、%

	n	従業員同士での交流を促進している	外国人従業員の日本語学習を進めている	「やさしい日本語」を取り入れている	通訳・翻訳機やアプリを導入している	特に工夫していることはない
全体	58 100.0	22 37.9	16 27.6	14 24.1	12 20.7	10 17.2
介護	25 100.0	9 36.0	10 40.0	6 24.0	1 4.0	6 24.0
建設	13 100.0	6 46.2	3 23.1	3 23.1	5 38.5	0 0.0
飲食・宿泊	9 100.0	3 33.3	0 0.0	1 11.1	2 22.2	3 33.3
製造・清掃	6 100.0	2 33.3	1 16.7	2 33.3	4 66.7	1 16.7
専門サービス等	5 100.0	2 40.0	2 40.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0

◇過半数が、日本語が通じず困ることがあると答えています。

・外国人従業員と日本語が通じず困ることがあるかどうかについては、「時々ある」48.3%、「ある」19.0%と、過半数が困ることがあると答えています。「介護」では8割以上が、あると答えています。専門用語やニュアンスが伝わりにくい、伝わっているかわかりにくいといった困りごとや不安があげられています。

■日本語が通じずこまることがあるか(SA) n=58 単位:%



<日本語が通じず困ることがあるか×業種区分>

単位:件、%

	n	ある	時々ある	あまりない	何とも言えない	無回答
全体	58	11	28	14	4	1
	100.0	19.0	48.3	24.1	6.9	1.7
介護	25	4	16	4	1	0
	100.0	16.0	64.0	16.0	4.0	0.0
建設	13	1	5	5	1	1
	100.0	7.7	38.5	38.5	7.7	7.7
飲食・宿泊	9	4	2	3	0	0
	100.0	44.4	22.2	33.3	0.0	0.0
製造・清掃	6	1	3	0	2	0
	100.0	16.7	50.0	0.0	33.3	0.0
専門サービス等	5	1	2	2	0	0
	100.0	20.0	40.0	40.0	0.0	0.0

<困っていることの内容>有効回答 33 件

記述の内容 (一部抜粋、要約)
<p>●介護業界 (14 件)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門用語の理解 (複数) ・仕事の指示内容/細かい業務指示が伝わりにくい/丁寧に説明しても難しい内容は伝わりにくい。(複数) ・医療的な専門用語や役所の手続きの説明等で単語を知らないと会話が進まない。 ・ニュアンスの違いで伝わらないことが多々ある。(複数) ・日本語特有のオノマトペ (擬音語、擬態語) をどう訳せばいいか。 ・外国人の方にトラブルがあった時相談に乗りたいが、相互に言葉がわからずトラブルを解決するのが難しい。 ・状況確認が難しい。 等 <p>●建設業界 (7 件)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・仕事の指示が通じないこと/新しい仕事の説明が難しい (複数) ・日本語独特の表現の説明が難しいことがある。 ・概ね日本語を理解しているが、話し言葉、専門用語になると理解できなくなる。 ・仕事場での新規入場者教育のテスト等。文字系の理解が難しいようだ。 ・翻訳アプリだと時間がかかる。 等 <p>●飲食・宿泊業界 (5 件)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ニュアンスが伝わらない。(複数) ・見本を見せて指導しても (レベルに関係なく) 伝わらないことがある。伝える回数がある程度必要。 ・こちらの言うことがわかっているか不明。 等 <p>●製造・清掃業界 (4 件)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・図面での指示以外に細かなニュアンスを口頭で伝達して「わかった」と返事をするが、実はわかっていないことがあり、丁寧な説明に時間と体力がかかり常に気を配る必要がある。今のところ社内で解決している。 ・通じないのは当たり前と思っているので、通じない場合は何とかする。 等 <p>●専門サービス業等 (3 件)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・図面をみながらならある程度通じるが、Web 会議やテレワークが進んでくるとコミュニケーション能力が必須。 ・何でも「わかった」と返事をするので、ある意味不安。 等

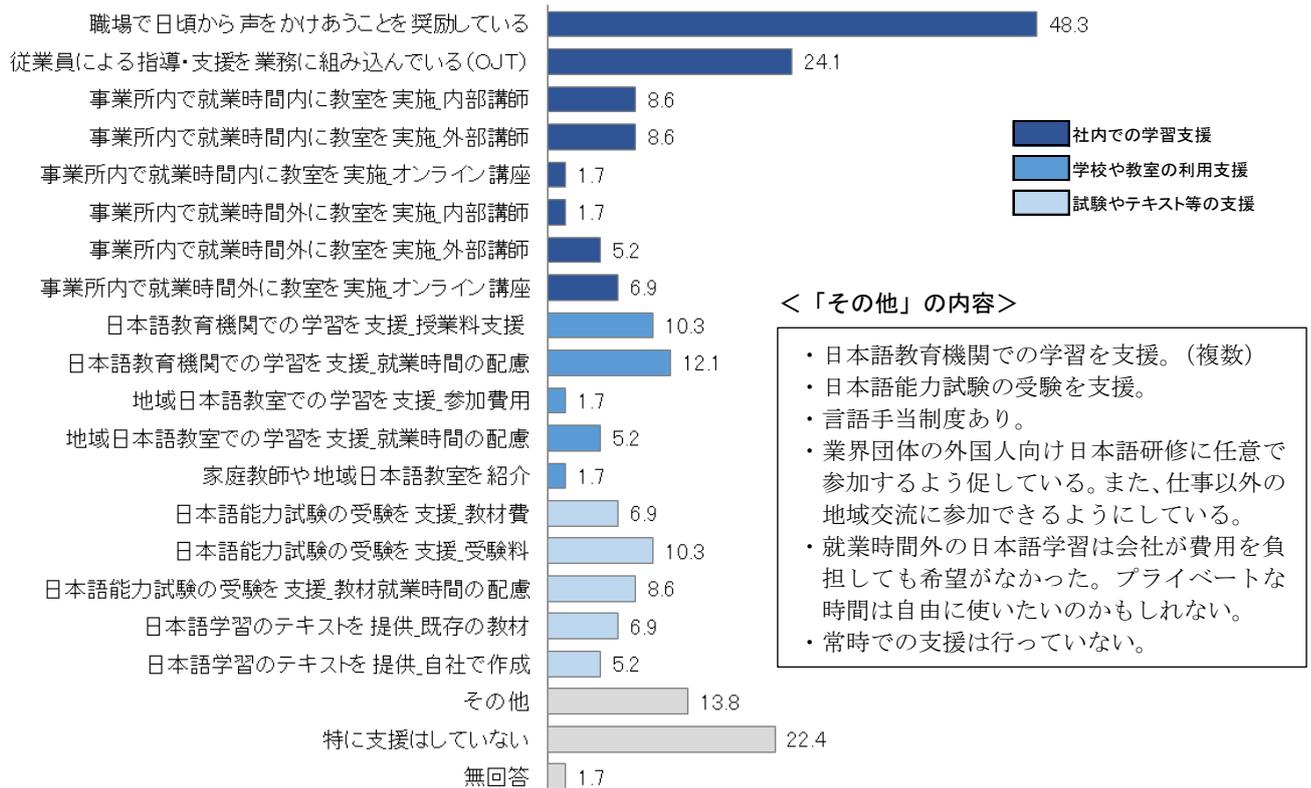
エ 外国人従業員やその家族の日本語学習について【外国人雇用事業所】

◇外国人従業員の日本語学習支援は、OJT が中心となっています。事業所内での教室実施や、地域日本語教育の場を利用している事業所もみられます。

- 外国人従業員の日本語学習の支援としては、「職場で日頃から声をかけあうことを奨励している」を48.3%があげ、次いで「従業員による指導・支援を業務に組み込んでいる」を24.1%があげており、主にOJTにより日本語の学習を進めているようすがうかがえます。事業所内で何らかの方法で教室を実施している事業所は24.1%、日本語教育機関での学習を何らか支援している事業所は17.2%、地域日本語教室での学習を何らか支援している事業所は3件(6.9%)となっています。「特に支援はしていない」は22.4%で、8割近い事業所が何らかの支援をしています。

■外国人従業員の日本語学習の支援(MA)

n=58 単位:%

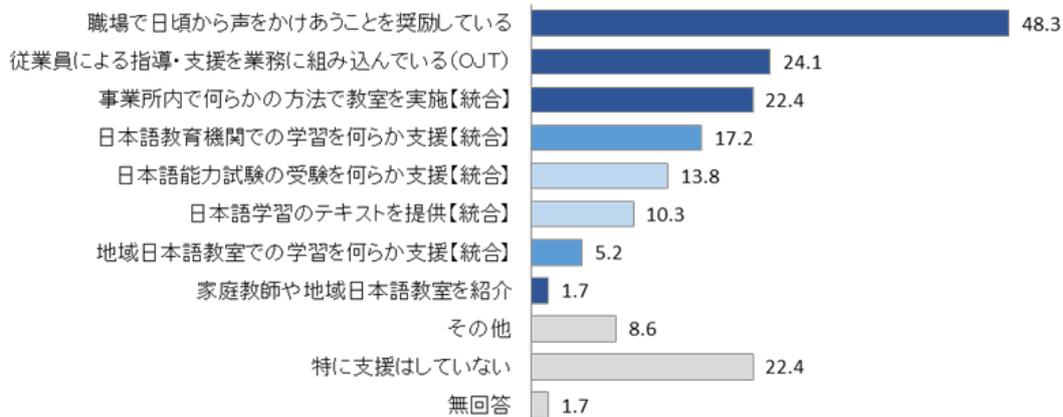


<「その他」の内容>

- 日本語教育機関での学習を支援。(複数)
- 日本語能力試験の受験を支援。
- 言語手当制度あり。
- 業界団体の外国人向け日本語研修に任意で参加するよう促している。また、仕事以外の地域交流に参加できるようにしている。
- 就業時間外の日本語学習は会社が費用を負担しても希望がなかった。プライベートな時間は自由に使いたいかもしれない。
- 常時での支援は行っていない。

<外国人従業員の日本語学習の支援(MA)>再集計

n=58 単位:%



* 「その他」のうち「日本語教育機関での学習を支援」「日本語能力試験の受験を支援」を該当項目に振り分けた。

- ・「介護」業界では、OJTのほか、事業所内での教室実施、地域日本語教育の場（日本語教育機関、地域日本語教室）の利用支援など多角的に支援が展開されています。一方、「飲食・宿泊」は3分の2が「特に支援はしていない」と答えるなど、業界により対応の傾向が異なります。

＜外国人従業員の日本語学習の支援×業種区分＞上位項目

単位：件、%

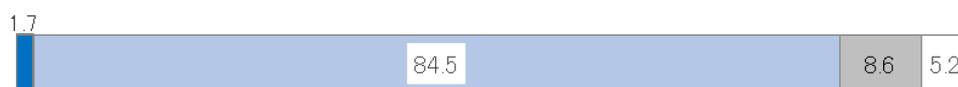
	n	職場で日頃から声をかけあうことを奨励している	特に支援はしていない	従業員による指導・支援を業務に組み込んでいる(OJT)	事業所内で何らかの方法で教室を実施【統合】	日本語教育機関での学習を何らか支援【統合】	日本語能力試験を何らか支援【統合】
全体	58 100.0	28 48.3	13 22.4	14 24.1	13 22.4	10 17.2	9 15.5
介護	25 100.0	13 52.0	4 16.0	8 32.0	9 36.0	2 8.0	5 20.0
建設	13 100.0	8 61.5	2 15.4	3 23.1	2 15.4	1 7.7	1 7.7
飲食・宿泊	9 100.0	2 22.2	6 66.7	2 22.2	0 0.0	3 33.3	1 11.1
製造・清掃	6 100.0	3 50.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	2 33.3	2 33.3
専門サービス等	5 100.0	2 40.0	0 0.0	1 20.0	2 40.0	2 40.0	0 0.0

◇従業員家族の日本語学習支援は、ごく限られています。

- ・従業員家族の日本語学習は、ほとんどが「特に支援はしていない」か、家族は来日していないと答えています。支援しているとしているのは2件のみで、いずれも「地域日本語教室を紹介している」と答えています。

■家族の日本語学習の支援(SA扱い)

n=58 単位：%



■ 地域日本語教室を紹介している ■ 特に支援はしていない ■ その他 □ 無回答

※「希望があれば、従業員向けの教室に家族も参加できる」「生活に必要な日本語の共催を提供している」はゼロ

＜「その他」の内容＞

- ・家族は来日していない／外国人従業員は単身者。（複数）
- ・子どもは日本生まれで日本語が上手。

◇業務に必要な日本語学習とともに、生活に必要な日本語学習も必要性が認識されています。

- ・業務に必要な日本語学習の必要性については、「必要性を感じる」46.6%、「大いに必要」43.1%と、約9割が必要と認識しています。

■業務に必要な日本語学習の必要性(SA)

n=58 単位:%



■大いに必要だと思う ■必要性を感じる □よくわからない

※「必要だとは思わない」「無回答」はゼロ

<業務に必要な日本語学習支援の必要性×業種区分>

単位:件、%

	n	大いに必要だ と思う	必要性は感じ る	必要だとは思 わない	よくわからない	無回答
全体	58	25	27	0	6	0
	100.0	43.1	46.6	0.0	10.3	0.0
介護	25	12	12	0	1	
	100.0	48.0	48.0	0.0	4.0	0.0
建設	13	4	7	0	2	0
	100.0	23.1	46.2	0.0	0.0	0.0
飲食・宿泊	9	3	6	0	0	0
	100.0	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0
製造・清掃	6	3	0	0	3	0
	100.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0
専門サービス等	5	3	2	0	0	0
	100.0	60.0	40.0	0.0	0.0	0.0

- ・外国人従業員や家族の生活に必要な日本語学習の必要性については、「必要性を感じる」44.8%、「大いに必要」37.9%と、8割以上が必要と認識しています。特に「製造・清掃」「専門サービス等」は約8割が「大いに必要だと思う」と答えています。

■生活に必要な日本語学習の必要性(SA)

n=58 単位:%



■大いに必要だと思う ■必要性を感じる ■必要だとは思わない □よくわからない □無回答

<生活に必要な日本語学習支援の必要性×業種区分>

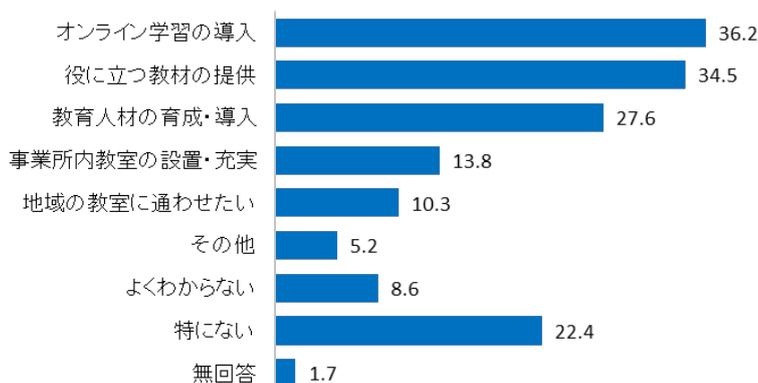
単位:件、%

	n	大いに必要だ と思う	必要性は感じ る	必要だとは思 わない	よくわからない	無回答
全体	58	22	26	1	8	1
	100.0	37.9	44.8	1.7	13.8	1.7
介護	25	9	12	1	3	0
	100.0	36.0	48.0	4.0	12.0	0.0
建設	13	2	7	0	4	0
	100.0	15.4	53.8	0.0	30.8	0.0
飲食・宿泊	9	2	6	0	0	1
	100.0	22.2	66.7	0.0	0.0	11.1
製造・清掃	6	5	0	0	1	0
	100.0	83.3	0.0	0.0	16.7	0.0
専門サービス等	5	4	1	0	0	0
	100.0	80.0	20.0	0.0	0.0	0.0

◇日本語学習の支援では「オンライン学習の導入」「役に立つ教材の提供」「教育人材の育成・導入」などに取り組みたいとの意向がみられます。

- ・外国人従業員の日本語学習の支援で今後取り組みたい・強化したいこととしては、「オンライン学習の導入」を36.2%、「役に立つ教材の提供」を34.5%があげ、次いで「教育人材の育成・導入」を27.6%があげています。「特にない」も22.4%みられます。「介護」は「地域の教室に通わせたい」も20.0%があげています。

■日本語学習の支援で今後取り組みたい・強化したいこと(MA) n=58 単位:%



<「その他」の内容>

- ・通学や指定時間を気にせず行えるような Web 配信の日本語学習など。
- ・コロナ禍の中で受け入れた方は日本の行事などみたことがない場合が多く、参加する機会を設けたい。

<日本語学習支援への取組意向×業種区分>上位項目

単位:件、%

	n	オンライン学習の導入	役に立つ教材の提供	教育人材の育成・導入	特にない	事業所内教室の設置・充実	地域の教室に通わせたい
全体	58	21	20	16	13	8	6
	100.0	36.2	34.5	27.6	22.4	13.8	10.3
介護	25	10	12	8	3	6	5
	100.0	40.0	48.0	32.0	12.0	24.0	20.0
建設	13	5	4	4	2	1	1
	100.0	38.5	30.8	30.8	15.4	7.7	7.7
飲食・宿泊	9	4	0	2	5	0	0
	100.0	44.4	0.0	22.2	55.6	0.0	0.0
製造・清掃	6	1	2	1	2	1	0
	100.0	16.7	33.3	16.7	33.3	16.7	0.0
専門サービス等	5	1	2	1	1	0	0
	100.0	20.0	40.0	20.0	20.0	0.0	0.0

◇市内の地域日本語教育の場の情報があるとよいと、多くの事業所が感じています。

- 日本語学校や地域日本語教室など、市内の地域日本語教育の場については、「少し把握している」が32.8%、「あまり把握していない」が31.0%、「よくわからない」が22.4%で、「把握している」は12.1%と、把握度は必ずしも高くありません。

■市内の地域日本語教育の場の把握状況(SA) n=58 単位:%
1.7



■ 把握している ■ 少し把握している ■ あまり把握していない □ よくわからない □ 無回答

<市内の地域日本語教育の場の把握×業種区分> 単位:件、%

	n	把握している	少し把握している	あまり把握していない	よくわからない	無回答
全体	58 100.0	7 12.1	19 32.8	18 31.0	13 22.4	1 1.7
介護	25 100.0	3 12.0	8 32.0	10 40.0	4 16.0	0 0.0
建設	13 100.0	1 7.7	2 15.4	4 30.8	5 38.5	1 7.7
飲食・宿泊	9 100.0	2 22.2	4 44.4	0 0.0	3 33.3	0 0.0
製造・清掃	6 100.0	0 0.0	2 33.3	3 50.0	1 16.7	0 0.0
専門サービス等	5 100.0	1 20.0	3 60.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0

- 一方で、市内の地域日本語教育の場についての情報は「あるとありがたい」63.8%、「大いにほしい」5.2%と、約7割がニーズを感じています。

■市内の地域日本語教育の場の情報ニーズ(SA) n=58 単位:%
1.7



■ 大いにほしい ■ あるとありがたい ■ あまり必要ない □ 何とも言えない □ 無回答

<市内の地域日本語教育の場の情報ニーズ×業種区分> 単位:件、%

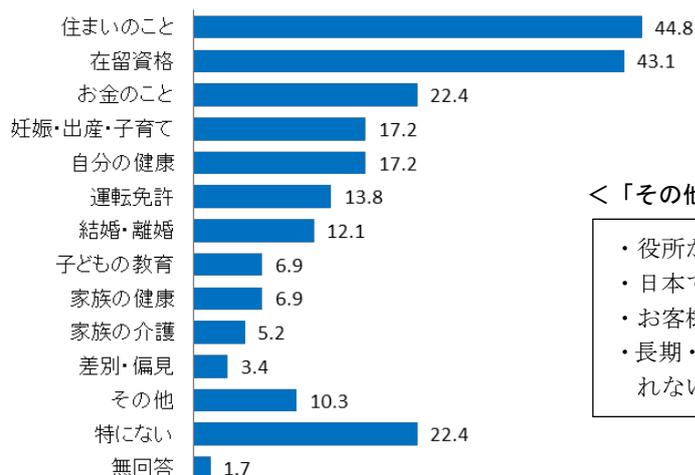
	n	大いにほしい	あるとありがたい	あまり必要ない	何とも言えない	無回答
全体	58 100.0	3 5.2	37 63.8	9 15.5	8 13.8	1 1.7
介護	25 100.0	0 0.0	19 76.0	3 12.0	3 12.0	0 0.0
建設	13 100.0	1 7.7	8 61.5	1 7.7	3 23.1	0 0.0
飲食・宿泊	9 100.0	0 0.0	5 55.6	3 33.3	1 11.1	0 0.0
製造・清掃	6 100.0	1 16.7	3 50.0	1 16.7	1 16.7	0 0.0
専門サービス等	5 100.0	1 20.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0

オ 外国人従業員やその家族への生活支援について【外国人雇用事業所】

◇外国人従業員の生活では「住まい」「各種手続き」「生活情報の提供」等の支援が行われています。

・外国人従業員からの生活面の相談としては、「住まいのこと」を44.8%、「在留資格」を43.1%があげ、「お金のこと」22.4%、「妊娠・出産・子育て」「自分の健康」各17.2%などが続いています。「介護」は「住まいのこと」「在留資格」を半数以上があげ、多様な相談を受けています。「飲食・宿泊」は「在留資格」、「製造・清掃」は「お金のこと」を、それぞれ半数以上があげています。

■外国人従業員の生活面の相談で主なもの(MA) n=58 単位: %



<「その他」の内容>

- ・役所からの郵便物など
- ・日本での進路や受験について
- ・お客様からの偏見
- ・長期・短期の帰省要望。相談を受けても希望に応えられないと辞めてしまう可能性大。等

<外国人従業員からの生活面の相談で主なもの×業種区分>上位項目

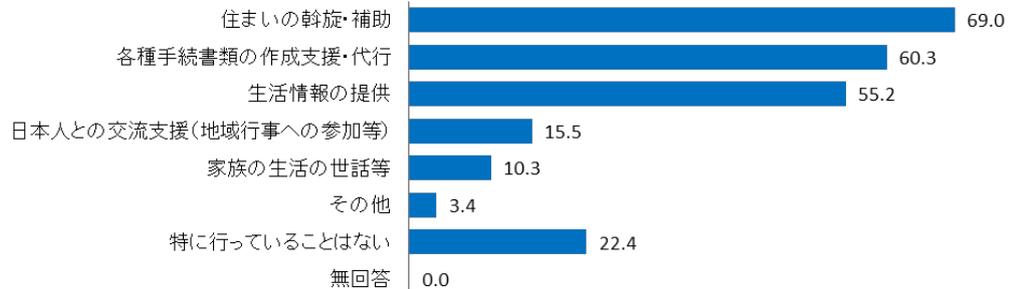
単位: 件、%

	n	住まいのこと	在留資格	お金のこと	特にない	妊娠・出産・子育て	自分の健康	運転免許	結婚・離婚
全体	58	26	25	13	13	10	10	8	7
	100.0	44.8	43.1	22.4	22.4	17.2	17.2	13.8	12.1
介護	25	15	13	4	5	6	5	3	5
	100.0	60.0	52.0	16.0	20.0	24.0	20.0	12.0	20.0
建設	13	6	3	2	4	0	3	4	1
	100.0	46.2	23.1	15.4	30.8	0.0	23.1	30.8	7.7
飲食・宿泊	9	2	5	2	2	0	1	0	0
	100.0	22.2	55.6	22.2	22.2	0.0	11.1	0.0	0.0
製造・清掃	6	1	2	4	1	2	1	1	0
	100.0	16.7	33.3	66.7	16.7	33.3	16.7	16.7	0.0
専門サービス等	5	2	2	1	1	2	0	0	1
	100.0	40.0	40.0	20.0	20.0	40.0	0.0	0.0	20.0

- 外国人従業員の生活面の支援としては、「住まいの斡旋・補助」を69.0%、「各種手続き書類の作成支援・代行」を60.3%、「生活情報の提供」を55.2%があげています。「介護」は「住まいの斡旋・補助」を8割、「各種手続き書類の作成支援・代行」「生活情報の提供」を7割以上があげ、「建設」は「住まいの斡旋・補助」を9割以上があげています。一方、「飲食・宿泊」は8割近くが「特に行っていることはない」と答えています。

■外国人従業員の生活面の支援(MA)

n=58 単位:%



<外国人従業員の生活面の支援×業種区分>上位項目

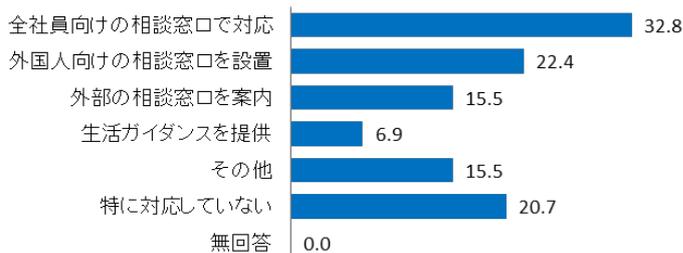
単位:件、%

	n	住まいの斡旋・補助	各種手続き書類の作成支援・代行	生活情報の提供	特に行っていることはない	日本人との交流支援(地域行事への参加等)
全体	58	40	35	32	13	9
	100.0	69.0	60.3	55.2	22.4	15.5
介護	25	20	18	19	3	5
	100.0	80.0	72.0	76.0	12.0	20.0
建設	13	12	7	7	1	1
	100.0	92.3	53.8	53.8	7.7	7.7
飲食・宿泊	9	1	2	2	7	1
	100.0	11.1	22.2	22.2	77.8	11.1
製造・清掃	6	5	4	3	1	1
	100.0	83.3	66.7	50.0	16.7	16.7
専門サービス等	5	2	4	1	1	1
	100.0	40.0	80.0	20.0	20.0	20.0

- 外国人従業員の生活面での困りごととしては、「全社員向けの相談窓口で対応」を32.8%があげ、「外国人向けの相談窓口を設置」は22.4%、「外部の相談窓口を案内」を15.5%があげています。

■生活面での困りごとへの対応(MA)

n=58 単位:%



<「その他」の内容>

- ・監理団体が対応(複数)
- ・人材紹介会社が介在(複数)
- ・個別に管理職/担当職員が対応(複数)
- ・組合が相談窓口
- ・相談がない

<生活面の困りごとへの対応×業種区分>支援(MA)上位項目

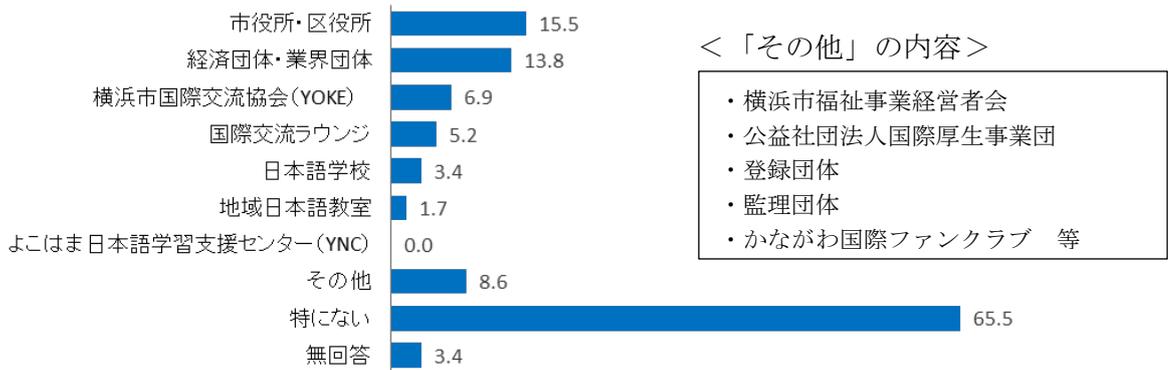
単位:件、%

	n	全社員向けの相談窓口で対応	外国人向けの相談窓口を設置	特に対応していない	外部の相談窓口を案内
全体	58	19	13	12	9
	100.0	32.8	22.4	20.7	15.5
介護	25	5	9	7	4
	100.0	20.0	36.0	28.0	16.0
建設	13	3	4	0	4
	100.0	23.1	30.8	0.0	30.8
飲食・宿泊	9	5	0	4	0
	100.0	55.6	0.0	44.4	0.0
製造・清掃	6	2	0	1	0
	100.0	33.3	0.0	16.7	0.0
専門サービス等	5	4	0	0	1
	100.0	80.0	0.0	0.0	20.0

◇過半数が、外国人従業員への対応について市内で相談した先は「特にない」と答えています。

- ・外国人従業員への対応について市内で情報収集や相談をした先は「特にない」と65.5%が答えたほか、「市役所・区役所」を15.5%、「経済団体・業界団体」を13.8%があげ、「横浜市国際交流協会」は4件(6.9%)、「国際交流ラウンジ」は3件(5.2%)があげています。
- ・特に頼りにしている相談先としては、横浜市福祉事業経営者会、監理団体等があげられています。

■外国人従業員への対応について市内で情報収集や相談をした先(MA) n=58 単位:%



<横浜市内で相談した先×業種区分>上位項目 単位:件、%

	n	特にない	市役所・区役所	経済団体・業界団体	横浜市国際交流協会(YOKE)	国際交流ラウンジ
全体	58	38	9	7	4	3
	100.0	65.5	15.5	12.1	6.9	5.2
介護	25	15	4	3	1	0
	100.0	60.0	16.0	12.0	4.0	0.0
建設	13	10	1	2	1	0
	100.0	76.9	7.7	15.4	7.7	0.0
飲食・宿泊	9	8	0	1	0	1
	100.0	88.9	0.0	11.1	0.0	11.1
製造・清掃	6	4	1	1	1	1
	100.0	66.7	16.7	16.7	16.7	16.7
専門サービス等	5	1	3	0	1	1
	100.0	20.0	60.0	0.0	20.0	20.0

<特に頼りにしている相談先(記述)>

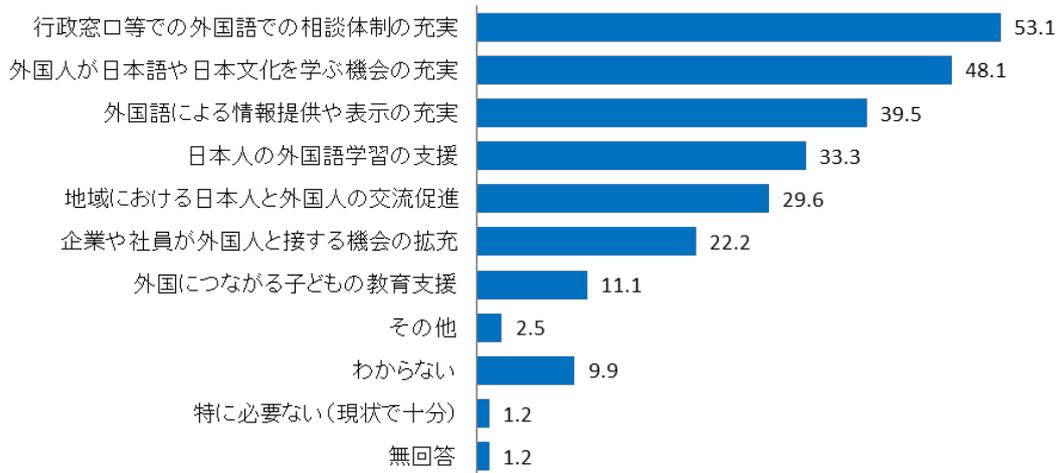
- ・横浜市福祉事業経営者会 (複数)
- ・監理団体
- ・外国人紹介業者
- ・顧問社会保険労務士

カ 外国人とともに働き、暮らしやすいまちづくりに向けて

◇約半数が、「外国人が日本語や日本文化を学ぶ機会の充実」が必要と答えています。

- 外国人とともに働き、暮らしやすいまちづくりに向けて特に必要と思うこととしては、「行政窓口等での外国語での相談体制の充実」を53.1%があげ、「外国人が日本語や日本文化を学ぶ機会の充実」は48.1%があげています。これに「外国語による情報提供や表示の充実」39.5%、「日本人の外国語学習の支援」33.3%、「地域における日本人と外国人の交流機会」29.6%などが続いています。「介護」、「専門サービス等」では「外国人が日本語や日本文化を学ぶ機会の充実」を6割があげています。

■外国人とともに働き、暮らしやすいまちづくりに向けて特に必要と思うこと(MA) n=81 単位: %



＜外国人とともに働き、暮らしやすいまちづくりに向けて特に必要なこと×外国人雇用状況＞上位項目

単位: 件、%

	n	行政窓口等での外国語での相談体制の充実	外国人が日本語や日本文化を学ぶ機会の充実	外国語による情報提供や表示の充実	日本人の外国語学習の支援	地域における日本人と外国人の交流促進	企業や社員が外国人と接する機会の拡充
全体	81	43	39	32	27	24	18
	100.0	53.1	48.1	39.5	33.3	29.6	22.2
外国人雇用有	58	34	29	24	20	15	11
	100.0	58.6	50.0	41.4	34.5	25.9	19.0
外国人雇用無	21	9	10	8	7	9	7
	100.0	42.9	47.6	38.1	33.3	42.9	33.3

＜外国人とともに働き、暮らしやすいまちづくりに向けて特に必要なこと×業種区分＞上位項目

単位: 件、%

	n	行政窓口等での外国語での相談体制の充実	外国人が日本語や日本文化を学ぶ機会の充実	外国語による情報提供や表示の充実	日本人の外国語学習の支援	地域における日本人と外国人の交流促進	企業や社員が外国人と接する機会の拡充
全体	58	34	29	24	20	15	11
	100.0	58.6	50.0	41.4	34.5	25.9	19.0
介護	25	14	15	8	9	10	5
	100.0	56.0	60.0	32.0	36.0	40.0	20.0
建設	13	7	6	5	1	2	3
	100.0	53.8	46.2	38.5	7.7	15.4	23.1
飲食・宿泊	9	6	4	6	6	1	2
	100.0	66.7	44.4	66.7	66.7	11.1	22.2
製造・清掃	6	3	1	3	2	1	0
	100.0	50.0	16.7	50.0	33.3	16.7	0.0
専門サービス等	5	4	3	2	2	1	1
	100.0	80.0	60.0	40.0	40.0	20.0	20.0

◇外国人の雇用、働きやすい環境づくりが企業の役割と考えられています。

- ・外国人とともに働き、暮らしやすいまちづくりに向けての企業の役割(できること)については、39件の記述が得られました。その内容から、企業として外国人を雇用し、働きやすい環境をつくる役割があるという認識とともに、相互の理解、外国人従業員の日本語学習の支援を視野に入れていることがうかがわれます。

■企業の役割について(有効回答 38 件)

記述の内容 (一部抜粋、要約)
<ul style="list-style-type: none">●介護業界 (14 件)<ul style="list-style-type: none">・ストレスのない環境づくり。・日本人と外国人の双方が働きやすい環境づくり。・働きたい人を受け入れあいさつや会話を普通に行える環境をつくる。・職場の見学や体験の機会を積極的に設ける。・仕事のおもしろさや日本に在留したことの楽しさなどを伝え、感じてもらうこと。・利用者として日本の歴史、文化を学んでもらう。日本の介護の現状を知ってもらい、技術を習得してもらう。・制度的に事業所が1名以上雇用することを義務付けるなど法的な整備がされるとよい。・出身国の文化や言語などを企業側が理解していくこと。・お互いの思想や文化を学び理解すること。・お金を出すこと、人を出すこと。・困っていることを聞き、共有し、皆で助けてあげる。 等・地域との交流支援/交流機会の創出。●建設業界 (13 件)<ul style="list-style-type: none">・日本人と同じように雇用する。・就職希望がある外国の方々への就職の斡旋。・長く働きやすい環境を整備する。・雇用すること。働く環境の持続。・安心して働ける会社であり続けること。・日常のコミュニケーションができるように普段から交流を図る。・コミュニケーションをよくとり、相談にのること。・人種に関わらず公平に扱うこと、日本語習得の機会を与えること、日本で働き続けたいという思いを維持してもらうために働きやすい環境を整えること。・日本人に働くことの意味を知らない人が多いのでは。外国人を雇用する前に日本の学校教育を考えるべき。当社では働きたい人は拒まずの精神でやっている。・多文化共生の職場環境づくり、外国人向けの情報提供、多様性推進活動、法的サポート、技術・専門性の教育等・日本語学習への金銭的支援。 等●飲食・宿泊業界 (5 件)<ul style="list-style-type: none">・外国人が働きやすい環境づくりのために、聞き取り調査の実施と改善。・外国人スタッフへの理解力。・差別なく日本人と一緒に接すること。いろいろな意味で特別扱いしない(その逆も)。・なんでも相談できる体制づくり、マニュアルの外国語版作成。・日本語資格取得の手当(N1合格で資格手当が出る等)、働く場所の提供。●製造業界 (3 件)<ul style="list-style-type: none">・仕事を覚えてもらい、会社の中核社員になってもらう。・「外国人だから不安になる・苦勞する」ことなく、日本人社員と同じように生活を送れる環境を整えること。・外国人従業員の妻にバイト先を探したり、野菜づくりを通して家族ぐるみで交流を図ったり、役所の手続きを支援したり、できる範囲で行っている。妻の日本語能力が上がればより生活がしやすくなるだろうし、会社としても仕事の時間を割いて妻の送り迎えに行かれることもなくなるから、日本語学習の機会を探したい。●専門サービス業等 (3 件)<ul style="list-style-type: none">・差別のない積極的な雇用。・生活のためのアドバイスは(事業所として)できる。・日本語教室はよかった。感謝している。

◇行政や国際交流協会、地域住民に対しては、地域での交流や居場所づくり、日本語学習の機会づくりなどが期待されています。

- ・行政や国際交流協会、地域住民への期待については、22件の記述が得られました。外国人当事者や雇用企業の経済的な負担の軽減等とともに、地域での交流・参加、職場や学校以外の居場所づくり、日本語学習の機会づくりなどについての期待がみられます。

■行政や国際交流協会、地域住民への期待(有効回答 22 件)

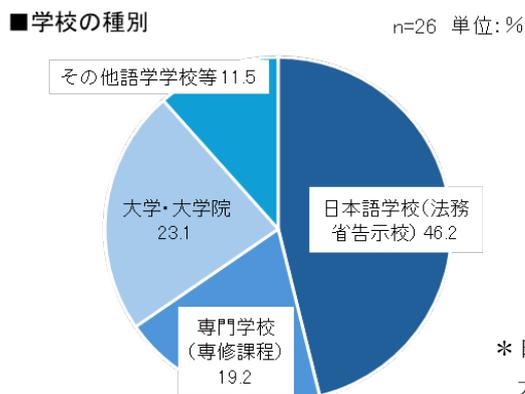
記述の内容 (一部要約)
<p>●介護業界 (9 件)</p> <ul style="list-style-type: none">・交流機会の拡充。・企業以外の居場所づくり。・外国出身の方たちと共存せざるを得ないことを理解促進する取組や機会が必要。・まちづくり委員会や各種イベントなど地域ならではの催し物に参加するなど交流を深め、日本人は逆に英語を学ぶなどお互いに相乗効果を見いだせれば距離は近づくのではないかと。地元消防団に入るなど地域貢献をしていただければ交流も深まるし、災害時の力となるのではと思う。・子どもの学校教育から国際交流の機会を設けるべき。子どもたちが大人を変えてくれると思う。・国や自治体には、企業が監理団体に支払う大きなコストを軽減する施策を期待する。今後外国人労働者は必須。また、定住者の方と交流をもてる機会がほしい。・医療対応、保険証の発行などすぐにでもできるように。入国後は体調崩しやすく保険がきかない。10割負担は酷。・日本人と同様に外国人にも賃貸住宅を増やすこと(外国人を拒否する管理者が多い)・現状のままでよい。
<p>●建設業界 (6 件)</p> <ul style="list-style-type: none">・平等な権利を与えられるように支援してほしい。・外国人にとって日本語がネックとなるケースが多い。理解し、できるようになる施策をとってほしい。・イベントや勉強の機会創出と、それらの通達。・手続きの簡素化。・外国人労働者を受け入れるなら、行政がもっと民間任せにせずやるべきだ。・治安維持への財源。
<p>●製造業界 (3 件)</p> <ul style="list-style-type: none">・行政は規制緩和と減税等の企業支援を。地域住民等には差別、偏見の解消を。・国際交流ラウンジや地域日本語教室があるのは知っていたが、使用するまでに至っていない。まずは当事者の希望を聞き、どういう意向があるのか調査することから始めないといけない。その上で期待や提案が出てくると思う。・外国人児童の学童保育所を充実させてほしい。学校授業の復習・予習を重点的に見てもらえる場所。親は日本語での勉強を見てあげられない。また親が帰宅するまでの間に頼れる大人、同じような仲間がいる居場所が必要。日本の義務教育は外国人にはハードルが高い。義務教育から脱落する外国人の子どもを少なくすることが外国人家族が日本に定着してくれるキーポイントだと思う。
<p>●飲食・宿泊業界 (2 件)</p> <ul style="list-style-type: none">・日本人と同じような生活やサービスを積極的に受けられるように、当人に知らせていけるとよい。・手続きの簡素化、フォロー体制。
<p>●専門サービス業等 (2 件)</p> <ul style="list-style-type: none">・病院など、銀行、外国人対応をもっとしてほしい(英語で説明してほしい)。・国際業務経験のある定年後の(日本人の)方を紹介いただきたい。

(3) 日本語教育機関調査

ア 学校の概要

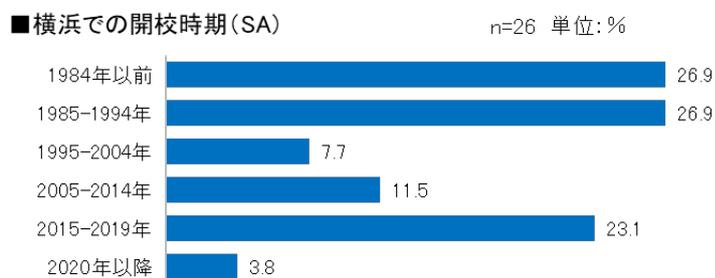
◇回答のあった教育機関のうち、日本語学校は15校です。

- ・回答のあった26校のうち、「日本語学校（法務省告示校）」12校、「その他語学学校等」3校で、日本語学校は計15校となっています。日本語学校以外の学校は、「大学・大学院」6校、「専門学校（専修課程）」5校で、計11校となっています。



*日本語学校（法務省告示校）のうち3校は専門学校併設。
大学・大学院のうち大学のみは3校。無回答はゼロ。

- ・横浜市での開校時期は、1940年代から2020年まで幅があります。日本語学校の開校時期は、1986年から2020年まで分布しており、2015年以降に開校した学校が4割となっています。



<横浜での開校時期×学校区分> 単位: 件、%

		1984年以前	1985-1994年	1995-2004年	2005-2014年	2015-2019年	2020年以降
全体	26	7	7	2	3	6	1
	100.0	26.9	26.9	7.7	11.5	23.1	3.8
日本語学校	15	0	5	2	2	5	1
	100.0	0.0	33.3	13.3	13.3	33.3	6.7
その他の学校	11	7	2	0	1	1	0
	100.0	63.6	18.2	0.0	9.1	9.1	0.0

イ 学生について

◇日本語学校等で学ぶ人たちは増加傾向にあり、出身の国・地域はアジア圏が多くなっています。

- ・日本語学習者の最近 5 年程度の増減傾向については、「増えた」38.5%、「少し増えた」7.7%を合わせて約 4 割半が『増えた』と答え、「ほぼ横ばい」が 38.5%、「少し減った」7.7%、「減った」3.8%を合わせて『減った』と答えたのは約 1 割となっています。日本語学校は、『増えた』と「ほぼ横ばい」がそれぞれ 5 割弱で、特に増加傾向が大きくなっています。
- ・学習者の傾向変化の特徴についての記述では、出身の国・地域、日本語能力レベルの変化等があげられています。「日本語学校」「その他の学校」ともにネパール出身者が増加していること、「日本語学校」では入学者の日本語能力レベルが上昇したこと、一方、「その他の学校」では低下傾向がみられることなどが把握されています。

■学習者の最近5年程度の増減傾向 (SA)

n=26 単位: %



<日本語学習者の最近5年程度の増減傾向×学校区分>

単位: 件、%

	n	増えた	少し増えた	ほぼ横ばい	少し減った	減った	無回答
全体	26	10	2	10	2	1	1
	100.0	38.5	7.7	38.5	7.7	3.8	3.8
日本語学校	15	6	1	7	1	0	0
	100.0	40.0	6.7	46.7	6.7	0.0	0.0
その他の学校	11	4	1	3	1	1	1
	100.0	36.4	9.1	27.3	9.1	9.1	9.1

<学生の傾向変化についての記述>有効回答 18 件について

記述の内容 (一部要約)

●日本語学校 (10 件)

- ・ネパールが増え、ベトナムが減った。
- ・ベトナム国籍が減少した。
- ・ミャンマーが半分以上。学歴、学力が高い学生が多い。ウズベキスタン・バングラディッシュが少し入ってきた。
- ・年代は基本的に本国で高校または大学を卒業した人が大部分。アジア圏でも特に南アジア地域が大きく増加している。欧米、南米からの入学者も増加。日本語レベルはある程度習得している (N3-5 程度) 人が増加傾向にある。
- ・アジア、欧米、中華圏が各 3 分の 1 ずつ、年齢は 30 歳以下の若者、日本のデザインやアート、漫画・アニメに興味がある学生が多く、コロナ前後でそれは変わっていないが、中華圏の学生で移住目的の学習者が増えた。
- ・中華街が近くにあるということもあり、中国籍の学生が最も多いです。また、20 代の学生が多いですが、保護者世代の学生も一定数在籍しています。日本語のレベルは初級中級の学生が多いです。
- ・非漢字圏の中級レベルが多い。
- ・既に日本で就業し日本語をより向上させたいという学習者が増えた。コロナ禍以降、ゼロビギナーは減った。
- ・ビジネスマンが減った。しかしオンラインレッスンが増え、海外 (アフリカ) や国内遠方でも可能となった。
- ・特に大きな変化はない。

●その他の学校 (8 件)

- ・中国、ベトナムが減少し、ネパール、ミャンマー、バングラディッシュ、スリランカが増加した。
- ・ネパール人留学生が増えた。
- ・10 年以上前までは中国籍が多く、その後はベトナムだったが、コロナ後はネパールが圧倒的に多くなった。
- ・日本語レベルは全体的に下がっている。年齢はそこまで顕著ではないが若干低年齢化している。
- ・交換留学生の増加。
- ・留学生が増えたことで学校内・アルバイト先など同胞コミュニティも増え、逆に日本語力の低下傾向を感じる。
- ・コロナ禍以降留学生数は減少。出身国は中国が大半で次いでベトナム。この状況は 10 年ほど前から変化ない。
- ・100%中国語圏の出身。N2 相当の語学試験に合格していないと出願資格を認めていない。
- ・学生はほぼ日本人で留学生は毎年 20 代が 1 名。

- ・学習者の主な出身国・地域を上位3位までたずねたところ、1～3位までに19の国・地域がならびました。「中国」「ネパール」「ベトナム」の順で多く、これに「ミャンマー」「バングラデシュ」などが続き、アジア圏が多くなっています。

■学習者の出身国・地域(3位までの件数)(無回答を除く)

	国・地域(件)
1位	中国(9)、ネパール(7)、スリランカ(2)
2位	中国・ミャンマー(各4)、ネパール・ベトナム・スリランカ(各3)
3位	ベトナム(6)、バングラデシュ(5)、ミャンマー・韓国(各2)
1～3位計	中国(14)、ネパール(11)、ベトナム(9)、ミャンマー・バングラデシュ(各7)

◇学生は18～29歳が約9割で、日本語学校の学生は「初級～中級レベル」の人の割合が高くなっています。

- ・学習者の年齢について、人数の記入があった教室分から分布をみると、18～29歳が約9割を占めています。「日本語学校」には50歳以上もみられ、「その他の学校」に比べてやや年齢分布が広がっています。

■学生の年齢分布×学校区分(無回答を除く)

単位:人、%

	計	18歳未満	18～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	不明
全体 n=23	2,831	42	2,568	172	38	8	1	2
	100.0	1.5	90.7	6.1	1.3	0.3	0.0	0.1
日本語学校 n=15	2,197	42	1,962	147	35	8	1	2
	100.0	1.9	89.3	6.7	1.6	0.4	0.0	0.1
その他の学校 n=8	634	0	606	25	3	0	0	0
	100.0	0.0	95.6	3.9	0.5	0.0	0.0	0.0

- ・学生の日本語能力レベルについて、人数の記入があった学校分から分布をみると、「初級～中級レベル」37.4%、レベル不明が35.3%で、「入門レベル」14.5%、「上級レベル」12.7%となっています。「日本語学校」は「その他の学校」に比べて日本語能力レベルが低い人が多くなっています(日本語学校を卒業してその他の専門学校に入学する人が多いためと考えられます)。

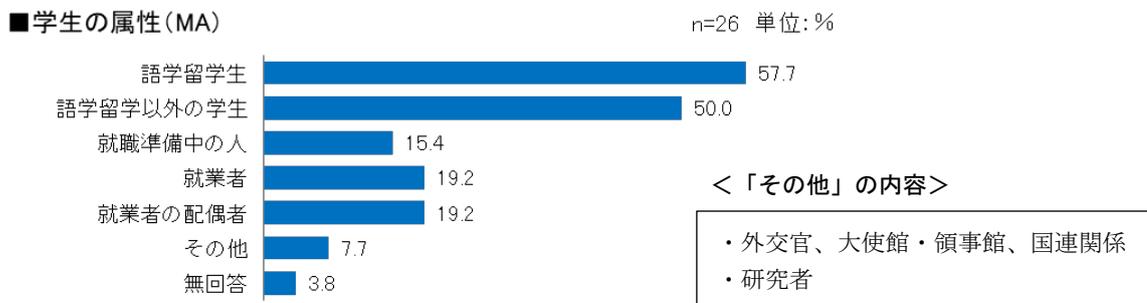
■学生の日本語能力レベル×学校区分(無回答を除く)

単位:人、%

	計	入門レベル	初級～中級レベル	上級レベル	レベル不明
全体 n=22	2,727	396	1,021	347	963
	100.0	14.5	37.4	12.7	35.3
日本語学校 n=15	2,197	343	785	107	962
	100.0	15.6	35.7	4.9	43.8
その他の学校 n=7	530	53	236	240	1
	100.0	10.0	44.5	45.3	0.2

◇日本語学校の学生は「語学留学生」を中心に「就業者」「就業者の配偶者」「就職準備中の人」などで、日本語学習の目的は「日本語能力試験対策」「就学・入試対策」がメインとなっています

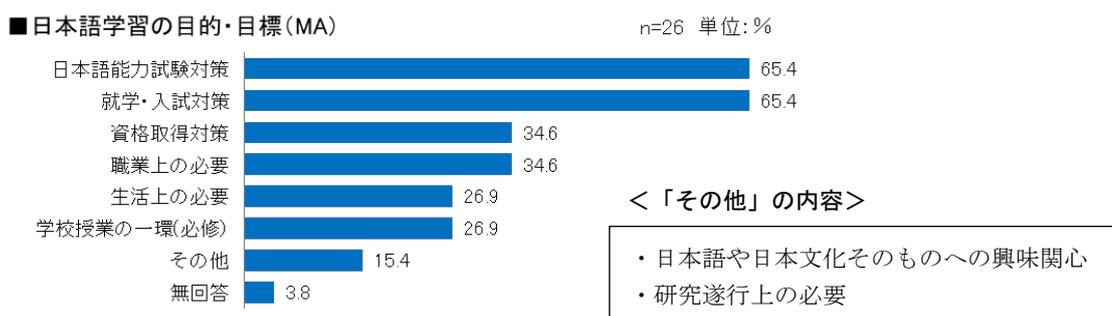
- ・学生は主にどんな人たちがをたずねたところ、「語学留学生」を 57.7%、「語学留学以外の学生」を 50.0%があげ、学生が多くなっています。また、「就業者」「就業者の配偶者」を各 19.2%、「就職準備中の人」を 15.4%があげています。「日本語学校」は「語学留学生」を中心に、「就業者」「就業者の配偶者」「就職準備中の人」と多様で、「その他の学校」は「語学留学以外の学生」への集中度が高くなっています。



<日本語学習者の属性×学校区分> 単位:件、%

	n	語学留学生	語学留学以外の学生	就業者	就業者の配偶者	就職準備中の人
全体	26	15	13	5	5	4
	100	57.7	50.0	19.2	19.2	15.4
日本語学校	15	13	4	4	4	3
	100	86.7	26.7	26.7	26.7	20.0
その他の学校	11	2	9	1	1	1
	100	18.2	81.8	9.1	9.1	9.1

- ・日本語学習の目的は、「日本語能力試験対策」「就学・入試対策」を各 65.4%があげ、「資格取得対策」「職業上の必要」が各 34.6%、「生活上の必要」「学校授業の一環（必須）」が各 26.9%でこれに次いでいます。「日本語学校」の学生では「日本語能力試験対策」「就学・入試対策」の割合が特に高くなっています。



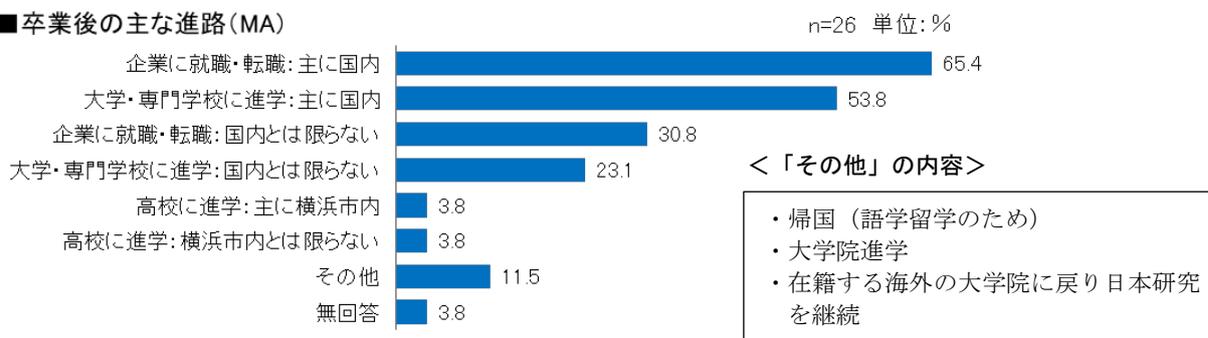
<学習者の日本語学習の主な目的・目標×学校区分> 上位項目 単位:件、%

	n	日本語能力試験対策	就学・入試対策	資格取得対策	職業上の必要	生活上の必要
全体	26	17	17	9	9	7
	100	65.4	65.4	34.6	34.6	26.9
日本語学校	15	14	13	5	5	6
	100	93.3	86.7	33.3	33.3	40.0
その他の学校	11	3	4	4	4	1
	100	27.3	36.4	36.4	36.4	9.1

◇卒業後の進路は、日本国内の企業への就職、大学・専門学校への進学がメインとなっています

- ・卒業後の主な進路は、「企業に就職・転職（主に国内）」を 65.4%があげ、次いで「大学・専門学校に進学（主に国内）」を 53.8%があげており、日本での進学・就職希望が多くなっています。
- 「日本語学校」は、「大学・専門学校に進学（主に国内）」を 8割があげています。

■卒業後の主な進路(MA)



<卒業後の主な進路×学校区分>上位項目

単位:件、%

	n	企業に就職・転職:主に国内	大学・専門学校に進学:主に国内	企業に就職・転職:国内とは限らない	大学・専門学校に進学:国内とは限らない
全体	26	17	14	8	6
	100	65.4	53.8	30.8	23.1
日本語学校	15	9	12	5	5
	100	60.0	80.0	33.3	33.3
その他の学校	11	8	2	3	1
	100	72.7	18.2	27.3	9.1

- ・日本での主な就職先は、IT系、飲食業、サービス業等が多くなっています。

■日本での主な就職先業種・職種(3つまでの件数)(無回答を除く)

	国・地域(件)
1位	IT系(6)、飲食業(4)、サービス業(3)、卸小売業(2) 等
2位	サービス業(4)、IT系・飲食業・卸小売業・介護(各2) 等
3位	事務職(2) 等
1~3位計	IT系(9)、飲食業・サービス業(各7)、卸小売業(5)、介護・事務(各3) 等

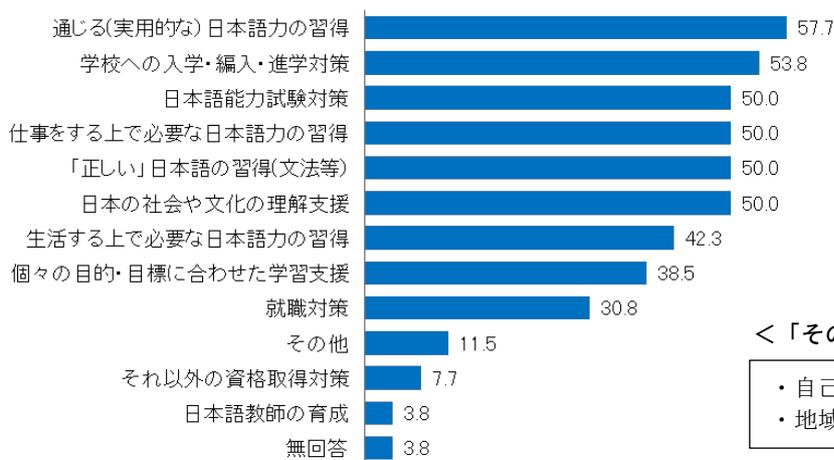
ウ 日本語学習の方法や内容について

◇日本語学校は、日本語の習得、進学や日本語能力対策のほか、日本社会や文化の理解を重視しています。

- 日本語教育で重視していることとしては、「通じる（実用的な）日本語力の習得」を57.7%、「学校への入学・編入・進学対策」を53.8%があげ、次いで「日本語能力試験対策」「仕事をする上で必要な日本語力の習得」「『正しい』日本語の習得(文法等)」及び「日本の社会や文化の理解支援」を各50.0%があげ、続いて「生活する上で必要な日本語力の習得」を42.3%があげており、学生の日本語学習の目的・目標と合致しています。実用的な日本語の習得、進学対策、日本語能力試験対策、日本の社会や文化の理解は、「日本語学校」で特に割合が高くなっています。

■日本語教育で重視していること(MA)

n=26 単位: %



<「その他」の内容>

- 自己表現と他者理解
- 地域社会とのつながりを持つ教育 等

<日本語教育で重視していること×学校区分>上位項目

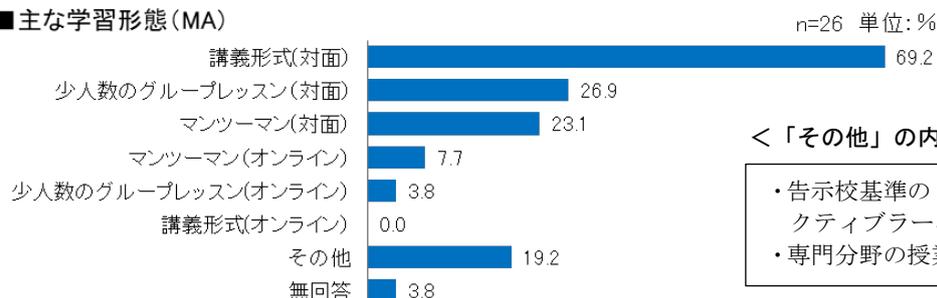
単位:件、%

	n	通じる(実用的な)日本語力の習得	学校への入学・編入・進学対策	仕事をする上で必要な日本語力の習得	「正しい」日本語の習得(文法等)	日本語能力試験対策	日本の社会や文化の理解支援	生活する上で必要な日本語力の習得	個々の目的・目標に合わせた学習支援	就職対策
全体	26	15	14	13	13	13	13	11	10	8
	100	57.7	53.8	50.0	50.0	50.0	50.0	42.3	38.5	30.8
日本語学校	15	11	14	7	11	12	12	8	8	5
	100	73.3	93.3	46.7	73.3	80.0	80.0	53.3	53.3	33.3
その他の学校	11	4	0	6	2	1	1	3	2	3
	100	36.4	0.0	54.5	18.2	9.1	9.1	27.3	18.2	27.3

◇学習形態は、対面の講義形式がメインです。

- ・主な学習形態については、「講義形式（対面）」を69.2%があげ、次いで「少人数のグループレッスン（対面）」を26.9%があげています。「日本語学校」では「マンツーマン（対面）」も3分の1があげています。

■主な学習形態(MA)



<「その他」の内容>

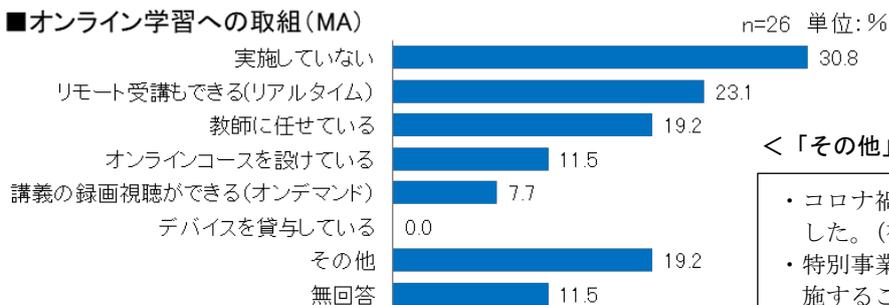
- ・告示校基準の20名以下での教室授業（アクティブラーニングも含む）
- ・専門分野の授業／実習の中で習得（複数）

<主な学習形態×学校区分>上位項目 単位:件、%

	n	講義形式(対面)	少人数のグループ レッスン(対面)	マンツーマン (対面)
全体	26	18	7	6
	100	69.2	26.9	23.1
日本語学校	15	11	4	5
	100	73.3	26.7	33.3
その他の学校	11	7	3	1
	100	63.6	27.3	9.1

- ・オンライン学習への取組については、「実施していない」が30.8%で、「リモート受講もできる（リアルタイム）」を23.1%、「教師に任せている」を19.2%があげています。「その他」の記述には、コロナ禍に対応して実施していたが、現在は対面に戻したという状況が語られています。

■オンライン学習への取組(MA)



<「その他」の内容>

- ・コロナ禍では実施していたが、対面に戻した。（複数）
- ・特別事業としてオンライン講義を一部実施することがある。等

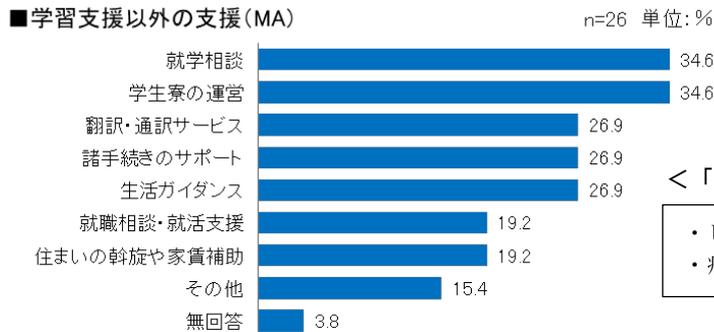
<オンライン学習への取組×学校区分>上位項目 単位:件、%

	n	実施していない	リモート受講も できる(リアルタイム)	教師に任せてい る
全体	26	8	6	5
	100	30.8	23.1	19.2
日本語学校	15	5	4	3
	100	33.3	26.7	20.0
その他の学校	11	3	2	2
	100	27.3	18.2	18.2

エ 日本語教育以外で行っていることについて

◇日本語学校は、就学相談、住まいの確保をはじめとする生活支援のほか、地域との交流にも取り組んでいます。

- ・学生への学習支援以外の支援としては、「就学相談」「学生寮の運営」を各 34.6%があげています。
「日本語学校」は「就学相談」「学生寮の運営」「翻訳・通訳サービス」「生活ガイダンス」を4割があげています。



<「その他」の内容>

- ・ビザ取得手続き／切り替えなど
- ・病院の予約・紹介・同行

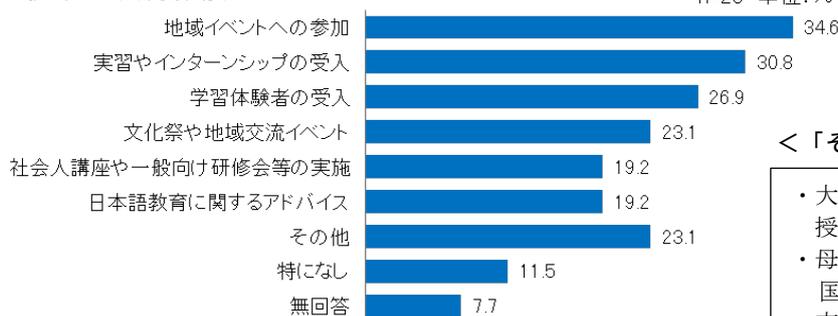
<日本語教育以外で行っている支援×学校区分>上位項目

単位:件、%

	n	就学相談	学生寮の運営	翻訳・通訳サービス	諸手続きのサポート	生活ガイダンス	就職相談・就活支援	住まいの斡旋や家賃補助
全体	26	9	9	7	7	7	5	5
	100	34.6	34.6	26.9	26.9	26.9	19.2	19.2
日本語学校	15	7	6	6	3	6	2	5
	100	46.7	40.0	40.0	20.0	40.0	13.3	33.3
その他の学校	11	2	3	1	4	1	3	0
	100	18.2	27.3	9.1	36.4	9.1	27.3	0.0

- ・校外との交流活動としては、「地域イベントへの参加」を34.6%があげ、これに「実習やインターンシップの受入」30.8%、「学習体験者の受入」26.9%、「文化祭や地域交流イベント」23.1%などが続いています。「日本語学校」は「地域イベントへの参加」「実習やインターンシップの受入」「学習体験者の受入」を各4割があげ、学校や保育園等との交流もみられるなど、地域との交流が盛んです。

■校外との交流活動(MA) n=26 単位:%



<「その他」の内容> (日本語学校の回答)

- ・大学の日本語教育者育成コース受講者の授業見学 (オンライン)
- ・母語支援ボランティアへの留学生派遣 国際理解教室等への講師派遣
- ・市内大学との交流事業
- ・高校生との交流
- ・近隣保育園との文化交流

<校外との交流活動×学校区分>上位項目

単位:件、%

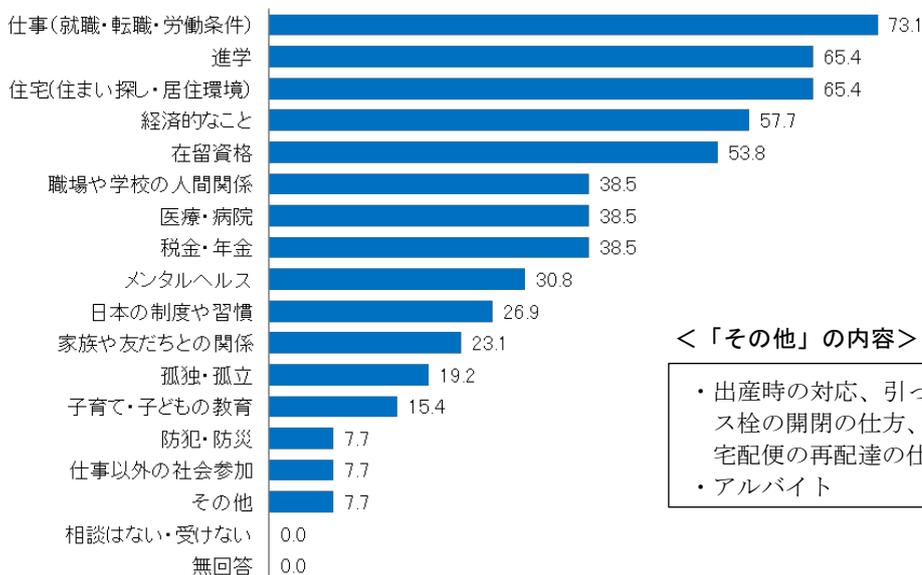
	n	地域イベントへの参加	実習やインターンシップの受入	学習体験者の受入	文化祭や地域交流イベント	社会人講座や一般向け研修会等の実施	日本語教育に関するアドバイス
全体	26	9	8	7	6	5	5
	100	34.6	30.8	26.9	23.1	19.2	19.2
日本語学校	15	6	6	6	2	2	5
	100	40.0	40.0	40.0	13.3	13.3	33.3
その他の学校	11	3	2	1	4	3	0
	100	27.3	18.2	9.1	36.4	27.3	0.0

◇学生からは、仕事、進学、住宅、経済的なこと、在留資格のことをはじめ多様な相談があります。

・学生からの日本語学習以外の相談としては、「仕事」を73.1%があげ、次いで「進学」「住宅」を各65.4%があげ、「経済的なこと」57.7%、在留資格53.8%などが続いています。「日本語学校」は「進学」「仕事」「住宅」を8割台があげ、「経済的なこと」「在留資格」のほか「医療・病院」も過半数があげるなど、困りごとや心配が多岐にわたっています。

■学生からの日本語学習以外の相談(MA)

n=26 単位:%



<「その他」の内容> (日本語学校の回答)

- ・出産時の対応、引っ越し業者の選定、ガス栓の開閉の仕方、コロナ感染時の対応、宅配便の再配達の仕方等
- ・アルバイト

<学生からの日本語学習以外の相談×学校区分>上位項目

単位:件、%

	n	仕事(就職・ 転職・労働条件)	進学	住宅(住まい 探し・居住環 境)	経済的なこと	在留資格	職場や学校 の人間関係	医療・病院	税金・年金
全体	26	19	17	17	15	14	10	10	10
	100	73.1	65.4	65.4	57.7	53.8	38.5	38.5	38.5
日本語学校	15	12	13	12	10	9	7	8	7
	100	80.0	86.7	80.0	66.7	60.0	46.7	53.3	46.7
その他の学校	11	7	4	5	5	5	3	2	3
	100	63.6	36.4	45.5	45.5	45.5	27.3	18.2	27.3

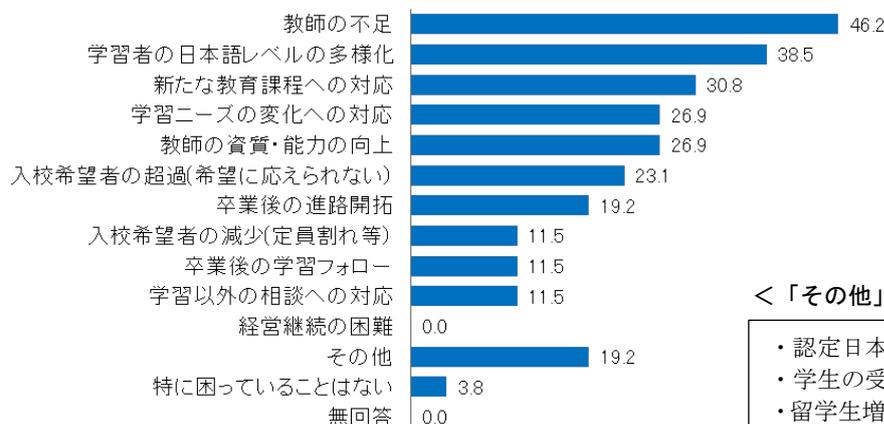
オ 学校運営の課題について

◇日本語学校では教師の不足、資質や能力の向上、新たな教育課程への対応が課題となっています。

- ・学校運営の課題としては、「教師の不足」を 46.2%があげ、「学習者の日本語レベルの多様化」38.5%、「新たな教育課程への対応」30.8%などが続いています。「日本語学校」では「教師の不足」に次いで「新たな教育課程への対応」「教師の資質・能力の向上」を4割台があげるなど、教育体制の強化が課題となっている状況がうかがわれます。

■学校運営の主な課題(MA)

n=26 単位:%



<「その他」の内容>

- ・認定日本語学校への承認申請
- ・学生の受入審査
- ・留学生増に伴う教員の負担増(専門学校)

<学校運営の主な課題×学校区分>上位項目

単位:件、%

	n	教師の不足	学習者の日本語レベルの多様化	新たな教育課程への対応	学習ニーズの変化への対応	教師の資質・能力の向上	入校希望者の超過(希望に応えられない)	卒業後の進路開拓
全体	26	12	10	8	7	7	6	5
	100	46.2	38.5	30.8	26.9	26.9	23.1	19.2
日本語学校	15	8	3	7	5	6	4	4
	100	53.3	20.0	46.7	33.3	40.0	26.7	26.7
その他の学校	11	7	7	1	2	1	2	1
	100	63.6	63.6	9.1	18.2	9.1	18.2	9.1

- ・課題解決に向けて、教師の募集、研修のほか、新たな制度や学習者のニーズに合わせた教育課程やクラス設置の、学習者の絞り込み等の工夫が展開されています。

■課題解決に向けての取組 有効回答 18 件について

記述の内容(一部要約)

●日本語学校 (12 件)

- ・日本語教師の仲間やネットワークづくり・情報共有、日本語教育の勉強会・シンポジウムへの積極的な参加。
- ・教師の確保のために賃上げをせざるを得なかった。
- ・教師の採用活動を継続し、採用後の研修も綿密に行なっている。
- ・熱心に募集している/求人サイト利用。
- ・講師の研修会など実施。受入先の分散。
- ・認定日本語教育機関登録に向けて準備中。
- ・定員を安易には増やさず、国籍バランスを考えながら学生募集を行っています。
- ・学習者の専門・ニーズに合わせた選択コースの新設、教材の開発、対応可能な教員の新規採用等。
- ・学生との個人面談を半年に1回実施している。今後は相談のスペースや機会を定期的に設置することを検討。
- ・日本語学習+文化体験のクラスをつくる。
- ・JLPT 準備クラス。
- ・バカロレア(国際的に通用する大学入試)対策(インターナショナルスクールの学生)。
- ・レベル差がある学生の取り出し授業。
- ・卒業生が気軽に来校して相談できるように窓口を開いている。
- ・まだ新しい学校なので、仕方ない側面もある。

●その他の学校 (2 件)

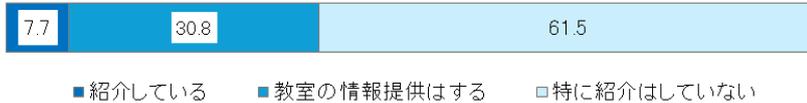
- ・カリキュラムの再設計、教員間の協力体制の構築、多言語サポートの構築等の取組を行う予定である。
- ・定員枠の増加等について検討中。

カ 外部との連携について

◇市内の地域日本語教室やよこはま日本語学習支援センターとの関係は限られています。

- ・学生に市内の地域日本語教室を「特に紹介はしていない」が61.5%、「教室の情報提供はする」が30.8%で、「紹介している」は2件と限られています。

■学生への市内の地域日本語教室の紹介(SA) n=26 単位:%



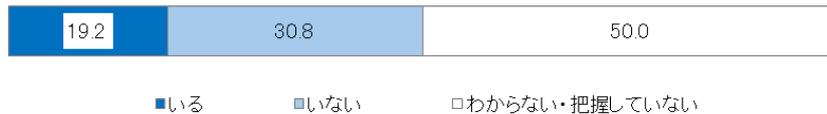
*無回答はゼロ。

<学生への市内の地域日本語教室の紹介×学校区分> 単位:件、%

	n	紹介している	教室の情報提供はする	特に紹介はしていない	無回答
全体	26	2	8	16	0
	100.0	7.7	30.8	61.5	0.0
日本語学校	15	1	5	9	0
	100.0	6.7	33.3	60.0	0.0
その他の学校	11	1	3	7	0
	100.0	9.1	27.3	63.6	0.0

- ・市内の地域日本語教室で学んでいる学生や卒業生のことは「把握していない」が50.0%で、「いない」が30.8%、「いる」は5件(19.2%)で、そのうちの4件が日本語学校です。

■市内の地域日本語教室で学んでいる学生や卒業生の有無(SA) n=26 単位:%



*無回答はゼロ。

<市内の地域日本語居室で学んでいる学生や卒業生の有無×学校区分> 単位:件、%

	n	いる	いない	わからない・把握していない	無回答
全体	26	5	8	13	0
	100.0	19.2	30.8	50.0	0.0
日本語学校	15	4	5	6	0
	100.0	26.7	33.3	40.0	0.0
その他の学校	11	1	3	7	0
	100.0	9.1	27.3	63.6	0.0

- ・市内の地域日本語教室で教えている学生や卒業生のことは「把握していない」が57.7%で、「いない」が38.5%、「いる」と答えたのは日本語学校1件のみです。

■市内の地域日本語教室で教えている学生や卒業生の有無(SA) n=26 単位:%



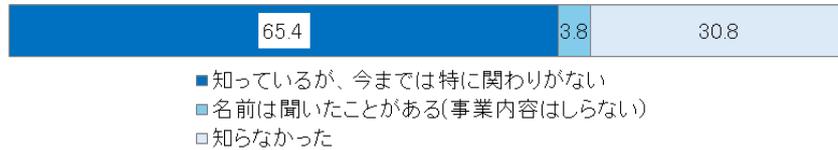
*無回答はゼロ。

<市内の地域日本語教室で教えている学生や卒業生の有無×学校区分> 単位:件、%

	n	いる	いない	わからない・把握していない	無回答
全体	26	1	10	15	0
	100.0	3.8	38.5	57.7	0.0
日本語学校	15	1	7	7	0
	100.0	6.7	46.7	46.7	0.0
その他の学校	11	0	3	8	0
	100.0	0.0	27.3	72.7	0.0

- ・よこはま日本語学習支援センターは「知っているが、今までは特に関わりがない」が65.4%、「知らなかった」が30.8%などとなっており、「連絡や相談をしたことがある」は0%となっています。

■よこはま日本語学習支援センターとの関わり(SA) n=26 単位:%



* 「連絡や相談をしたことがある」と無回答はゼロ。

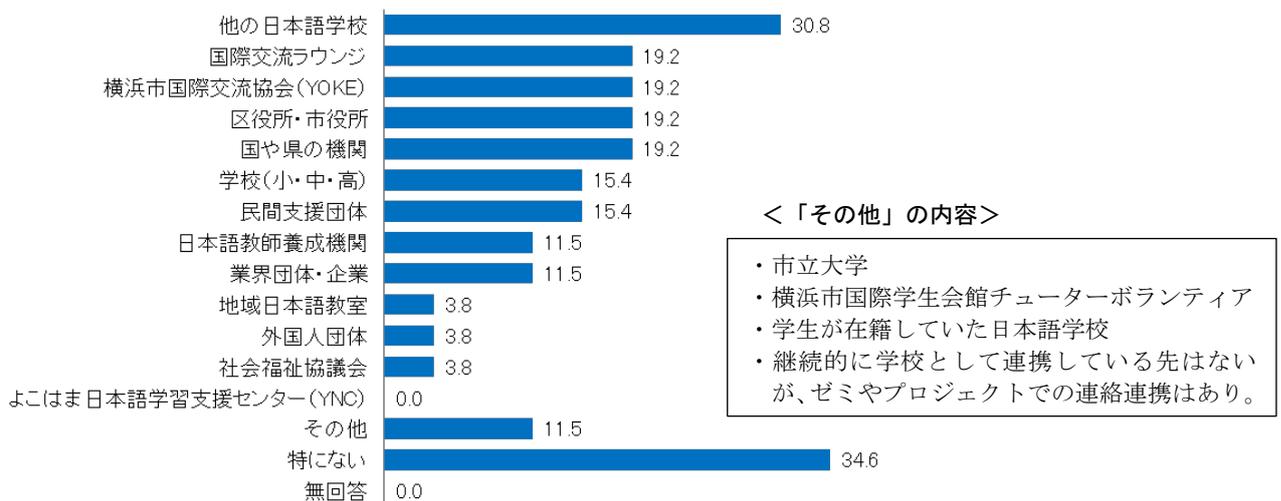
<よこはま日本語学習支援センターとの関わり×学校区分> 単位:件、%

	n	連絡や相談をしたことがある	知っているが、今までは特に関わりがない	名前は聞いたことがある(事業内容は知らない)	知らなかった	無回答
全体	26	0	17	1	8	0
	100.0	0.0	65.4	3.8	30.8	0.0
日本語学校	15	0	9	1	5	0
	100.0	0.0	60.0	6.7	33.3	0.0
その他の学校	11	0	8	0	3	0
	100.0	0.0	72.7	0.0	27.3	0.0

◇日本語教育や学生の支援では「他の日本語学校」「国際交流ラウンジ」「横浜市国際交流協会」などの連携がみられます。

- ・日本語教育や学生の支援で連絡・連携している先は「特にない」と34.6%が答えているほか、「他の日本語学校」を30.8%があげ、「国際交流ラウンジ」「横浜市国際交流協会」「区役所・市役所」「国や県の機関」各19.2%などが続いています。

■日本語教育や学生の支援で連絡・連携している先(MA) n=26 単位:%



<「その他」の内容>

- ・市立大学
- ・横浜市国際学生会館チューターボランティア
- ・学生が在籍していた日本語学校
- ・継続的に学校として連携している先はないが、ゼミやプロジェクトでの連絡連携はあり。

<日本語教育や学生の支援で連絡・連携している先×学校区分> 上位項目 単位:件、%

	n	特にない	他の日本語学校	国際交流ラウンジ	横浜市国際交流協会(YOKE)	国や県の機関	区役所・市役所
全体	26	9	8	5	5	5	5
	100.0	34.6	30.8	19.2	19.2	19.2	19.2
日本語学校	15	5	5	4	4	3	4
	100.0	33.3	33.3	26.7	26.7	20.0	26.7
その他の学校	11	4	3	1	1	2	1
	100.0	36.4	27.3	9.1	9.1	18.2	9.1

- ・市内で特によく連携している先をたずねたところ、9校から17件の記述がありました。他の日本語学校、国際交流ラウンジ、国際交流協会のほか、大学、高校、民間団体などとの個々様々な連携がみられます。
- ・今後もっと連携したい先については、地元の学校、商店街、日本語教室等との連携意向とともに、行政窓口が学生にとってより利用しやすくなることへの期待もみられます。

■市内で特に連携している先と連携の内容(3つまで) 回答学校数9校、回答件数17件

学校区分	連携先と連携の主な内容(一部要約)
日本語学校 (7件)	<ul style="list-style-type: none"> ●地域日本語教育関連 (3件) <ul style="list-style-type: none"> ・他の日本語学校：情報交換程度。 ・国際交流ラウンジ：情報を知るのみ。 ・横浜市国際交流協会：YOKEの国際機関実務体験プログラムを通してインターン生を受け入れ、学習者の会話練習の相手となるなど会話力の上達に貢献。組織としても協力関係にある。 ●その他 (4件) <ul style="list-style-type: none"> ・横浜市：市の誘致で立地して以来連携。 ・市立大学：学生交流イベントに参加。 ・市民活動支援センター：母語支援ボランティアの留学生派遣。 ・まちづくり団体：講義やイベントへの参加。
その他の学校 (10件)	<ul style="list-style-type: none"> ●地域日本語教育関連 (3件)・情報交換、学習内容の共有 (複数) <ul style="list-style-type: none"> ・日本語学校：出身日本語学校に本校入学後の学習、生活、就職等について定期的に報告。 ・国際交流ラウンジ：留学生生活支援に関する相談、イベントの案内を学生に周知。 ・横浜市国際交流協会：情報を知るのみ。 ●その他 (7件) <ul style="list-style-type: none"> ・かながわ国際ファンクラブ (複数)：就職支援、イベント参加、小中高校での交流事業等 ・横浜市国際学生会館：チューターボランティアによる留学生の就職エントリーシート指導。 ・高等学校：外国につながるのある生徒の在籍校に就職情報を提供。 ・シティガイド団体：史跡ツアー等地域の歴史を学ぶ機会。 ・民間支援団体：ウクライナの学生支援。

■今後もっと連携したい先 具体的な記述あり7件

学校区分	記述の内容(一部要約)
日本語学校 (3件)	<ul style="list-style-type: none"> ・学校などと連携して、カリキュラムとして合同授業をしたい。 ・市内の文化・スポーツ事業に、多言語スタッフを派遣できると思う。 ・市役所・区役所にライフイベント(出産・転居・入学等)の相談ができるようにしてほしい。
その他の学校 (4件)	<ul style="list-style-type: none"> ・地元の日本語教育をサポートしてくれる教室などと連携したい。 ・地元商店街や店舗でのボランティア活動やイベントを通じて、学習者が日常会話を学びながら地域住民と交流する機会がつけられるとよい。 ・支援窓口がたくさんあり選択肢が多いのはいいが、各機関から連絡がきて混乱する面もある。ひとりの学生がたくさん窓口と連携をとることは難しい。 ・検討。

キ 横浜市域における地域日本語教育のあり方について

- 日本語教育機関の役割については、日本語学習への貢献とともに、日本社会への架け橋としての役割が自認されています。地域日本語教室の役割については、日本語学習の場であるとともに地域の中での身近な存在であることが期待されています。横浜市や YOKE に対しては、日本語教育や多文化共生推進の中心としての役割、外国人と日本人の交流イベント企画などが期待されています。

■地域日本語教育における日本語教育機関の役割(13校 14件)

学校区分	記述の内容(一部要約)
日本語学校 (12件)	<ul style="list-style-type: none"> ●日本語学習教育への貢献 <ul style="list-style-type: none"> 留学生以外の地域に住む外国人のために、日本語を学ぶ機会を提供すること。 日本語教育機関として、日本語教育に関する専門的知識(教授法や教材等)を日本語教室で教える教員に提供する可能性は考えられる。 日本語について、体系的に学びたい人に対する日本語教育、プロの教師による質が保証された日本語教育が提供できる。 可能なら地域の方々、学校なども合同でイベント、授業ができればよい。 日本語教育の専門的知識やノウハウを有しており、地域日本語教育に寄与することが可能である一方、地域の日本語教室との競合も想定される。日本語教室と日本語教育機関での日本語教育について、それぞれの役割分担を定め、相互に連携できるようになるとよい。 ●日本社会への架け橋としての役割 <ul style="list-style-type: none"> 外国人が誰ひとり社会から取り残されることのないよう地域・社会との架け橋となる役割。 多様なプログラムで色々な国からの人を受け入れる必要があり、ますます重要になると思う。 日本語教育機関は留学生の窓口であり、日本での進学や就職に必要な基礎日本語力の習得、また、日本を好きになり、日本と母国の懸け橋となれるような人材育成をする役割がある。 多文化共生関連部署を立ち上げ、地域での多文化共生の実現に向けた柱になることを目指している。日本語教師は国家資格にもなり複文化複言語をつなぐ仲介者として大きな使命がある。 将来的な共生にむけて、日本文化受容の基礎づくり。 犯罪への関与、被害の抑止/日本の風習、習慣の理解。 家族滞在の方の受入れ。
その他の学校 (2件)	<ul style="list-style-type: none"> ●多文化共生への貢献 <ul style="list-style-type: none"> 日本語教育機関は、地域社会における多文化共生の実現や外国人住民の社会適応を支援する上で非常に重要。単に日本語を教えるだけではなく、地域全体の文化的多様性を尊重し、地域社会との連携を通じて外国人住民が安心して暮らせる環境を整える役割を担っていると思う。 外国籍の就労者が増え、それに伴い家族滞在者も増えている。十分な日本語力がなくコミュニティに溶け込むことができない方もいる。町会レベルで子どもも含めたイベントの企画などを。

■地域日本語教室の役割(期待)(13校 17件)

学校区分	線形先:連携の主な内容
日本語学校 (12件)	<ul style="list-style-type: none"> ●日本語学習の場として <ul style="list-style-type: none"> 外国人が生活する上で必要な日本語力の習得に協力をすること。 読み書き、簡単なあいさつや表現など日本語を覚える入口について、学習者個別の状況に合わせた内容を展開すること。 日本語学校に通えない、進学などの目的ではない外国人が日本語を学ぶ場所として、今後もレベルアップして行ってほしい。 会話など授業のプラスアルファになるレッスン。 学校でカバーできないニーズ(勉強以外)。 数々のボランティア教室に参加してきて、横浜のレベルはとて高いと思う。今後も様々なニーズに臨機応変に対応できる場として期待する。 ●地域の中で <ul style="list-style-type: none"> 身近なところでの交流が必要。 地域で生活するための注意事項や知恵なども学習者に伝えること。

	<ul style="list-style-type: none"> 外国人の駆け込み寺的存在として、すぐに相談できる垣根の低いオープンな体制であること。 ●日本語教育機関との連携・分担について より一層充実することが望ましい。同時に、日本語教育機関との役割分担や連携の方法が検討されることを望む。 以前立ち上げた地域日本語教室のオンライン教室の参加者はほとんどが子育て中で外に出られない(仕事はしたい)女性だった。20回のオンライン教室の後、地域のボランティア教室を紹介する場をつくった。日本語教育機関と地域教室をつなぐ非常に意義深い事業だったと思う。 進学を目指す子どもへの教育は、日本語教育機関に通えるような金銭的サポートが必要と思う。
その他の学校 (5件)	<ul style="list-style-type: none"> ●日本語学習の場として 日本語教育機関の教育サービスを受けることができない学習者に対する日本語教育の提供をしていただけないという点で大変ありがたい。 ●地域の中で 地域住民との交流ができるという点でも、日本語教育機関で学ぶ学習者や家族にとって貴重な役割を担っていると思う。 場所もお金もないので難しいが、スポーツを通じた交流などが日本人にも不足し始めている。 日本人との共生(日本人にも課題はあるが)。 ●多文化共生の促進に重要 日本語教室は、地域社会における外国人住民の生活の質向上や多文化共生の促進において重要な役割を果たすと思われる。基本的な言語スキルの提供、生活に密着した教育、地域との交流の場の提供、多文化共生の推進、学習者の社会参加の支援、学習者の生活支援を期待する。

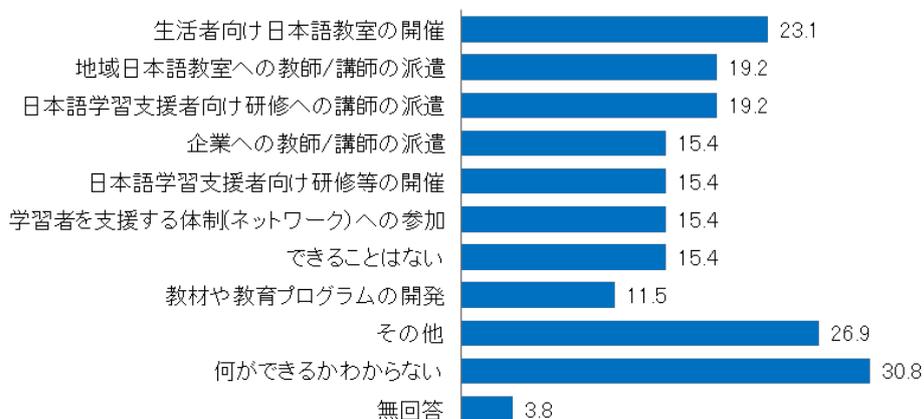
■横浜市や YOKE への期待(15校 18件)

学校区分	線形先:連携の主な内容
日本語学校 (11件)	<ul style="list-style-type: none"> ●日本語教育・多文化共生推進機関として 外国人の生きた声をすい上げ、ニーズや困っていることに対応できる機関であり続けてほしい。 地域日本語教室と日本語教育機関の競合も想定される中で、両者の役割分担や連携の方法の確立を主導されることを期待する。 横浜市が、日本で一番外国人が住みやすい街になること。 ますますの活躍を期待 ●イベントの企画・イベント情報を 横浜市が行うイベントなどに、積極的に留学生を招いたり、企画から参加してもらうような工夫をすることで、インバウンド需要にこたえられる国際都市になると思う。 日本人と留学生が交流できるイベントなどの開催。 イベント情報などを知らせてほしい。 ●多言語対応について やさしい日本語の普及に努め、各行政窓口への研修を行なってほしい。 日本語非母語話者が地域で生活するための様々な情報の発信 ●就業しやすいまちに 最近、特定技能を希望する学生が増えているので、特定技能分野ごとの横浜市の企業の就職説明会や紹介が受けられる制度があれば助かる。 就労者に向けた日本語教育に関して、東京都では助成金を出しているが、そのような取組を実施し、高度外国人材が働きやすい都市であることを打ち出すべきと思う。
その他の学校 (7件)	<ul style="list-style-type: none"> ●日本語教育に関して 日本語教室の開催はありがたい。 JLPT等の資格試験は年2回のみで開催で、かつ留学生にとって受験料が負担になっている。 YOKEとして日本語のレベルに応じた「証明」的なことが(無料で)できるとよい。 ●多文化共生の推進に関して 地域全体での多文化共生を推進し、外国人住民の日本語学習と生活支援を行う上で、中心的な役割を果たすことを期待する。 さらなる外国人留学生と地域の住民との交流イベントの企画及び周知をしていただきたい。 すでに地域と連携している教員はいるが、これからの地域貢献・連携に向けて大学に何ができそうか、地域からの声を聴かせていただく機会などがあるとありがたい。 闇バイトのような甘い誘いにかかる方が少なからずいる。警察の仕事になる前に相談できる窓口の1つとして認知度を上げていただければと思う。

- ・地域日本語教室等と連携できることとしては、「何ができるかわからない」と約3割がこたえたほか、「生活者向け日本語教室の開催」、地域日本語教室や日本語学習支援者向け研修などへの「講師の派遣」や「研修の開催」など、人材育成に係る取組での連携の意向が多くあげられています。

■地域日本語教室等と連携・協力できること(MA)

n=26 単位:%



<「その他」の内容>

学校区分	記述の内容(一部要約)
日本語学校	<ul style="list-style-type: none"> ●講師派遣や人材の育成 <ul style="list-style-type: none"> ・上級日本語教育機関であり生活者のための日本語教育に直接役立つような情報提供は難しいが、日本語教育に携わる教員、ボランティアに対し、日本語、日本語教育一般についての指導を行うことで貢献ができるかもしれない。今後、YOKEや国際局と相談し、どのようなかたちで協力ができるか検討していきたい。 ・地域日本語教室から本学への日本語教員の派遣。 ・有償でないと難しいかもしれないが、地域日本語教室、企業、支援者向け研修への講師派遣。 ・参加したいが講師がいれば。 ●その他 <ul style="list-style-type: none"> ・生活者向け日本語教室を短期コースとして随時開講している。 ・当校図書室の長期休み期間の地域開放(多読図書あり)。 ・連携については具体的に検討したことがないので、現時点では特にあげられない。
その他の学校	<ul style="list-style-type: none"> ●現状では難しい <ul style="list-style-type: none"> ・教員個人レベルで連携・協力ができればと想着いても、状況、タイミング、マンパワーの点で実際は難しい点もある。まず地域のニーズをうかがう情報共有の場などがあるとよい。 ・マンパワー不足のため校内の対応で精一杯なのが現状。 ・特にないと思われる。

ク 横浜市域における地域日本語教育、これを通じた多文化共生のまちづくりに向けて

- ・横浜市における地域日本語教育における連携・協力については、連携の推進に対する積極的な意向がみとれます。防災や防犯など、外国人の安全・安心を確保するための取組の必要性などに関する認識もみられます。

■地域日本語教育で連携・協力できること(具体的な記述有 14 校 17 件)

学校区分	連携先:連携の主な内容
日本語学校 (10 件)	<ul style="list-style-type: none"> ●連携・協力についての認識 <ul style="list-style-type: none"> ・地域教室だけでなく日本語学校などとも交流し、学びの場があつていいと思う。 ・当校は授業の中で多文化共生やマイノリティへの理解を目的にインタビューやフィールドワークを行っているが、留学生からは、多文化共生は外国人が学んでも意味がなく、日本人が学ぶべきという声を聴く。そのため積極的に近隣学校・大学との合同授業を行っているが、このような取組を市立校で必須にすることで、市民の意識も高まっていくのではないかと。 ・大使館、インターナショナルスクール、外資企業の方を対象としている。何か役立てることがあれば知らせてほしい。協力したい。 ・色々関係してやってみたいが、完全ボランティアでできるかななどの問題がある。 ・もしもの時(トラブル時)のネットワークが確立してればいい。 ●学習者等のための交流・イベント <ul style="list-style-type: none"> ・国際交流ラウンジ間の垣根を越えた文化交流・遠足・社会科見学的なイベントの実施を。学習者のネットワークづくりだけでなく、学習支援者同士もネットワークを広げることができる。 ・日本語教育機関が集まるイベントの開催。 ・防災センター・消防訓練など日本での生活に役立つイベントの企画と実施(サポートは日本語教育事業者・支援者から募るなど) ●その他 <ul style="list-style-type: none"> ・日本語を覚えなければこの地域で生活できないということではなく、日本語を覚えると様々なメリットがある、という考えを前提に情報を提供していければいいのではないかと。 ・株式会社が母体の日本語学校も学割が使えるようにしてほしい。市営地下鉄は本学の証明書があれば学割で定期券を購入できるが、その他の鉄道会社はできない。
その他の学校 (7 件)	<ul style="list-style-type: none"> ●多文化共生について <ul style="list-style-type: none"> ・横浜市の歴史と文化を生かした共生モデルの構築：多文化が交差する港町として発展してきた歴史と文化を活かし、共生モデルをさらに発展させることが期待される。地域の伝統行事や文化イベントに外国人住民を巻き込み、共生の象徴として位置付けるのも効果的ではないかと。 ・地域ブランドとしての「共生都市・横浜」の確立：横浜市を「多文化共生の模範都市」としてブランド化し、国内外に発信することで、多文化共生に関心のある人々や組織を引き寄せることができる。これにより、地域経済や観光にもプラスの影響を与えることが期待される。 ・地域貢献や地域住民との交流を留学生に促したいが、情報の収集・周知がわからない場合もあり、今後もっと効率的に連携できるようになるとよい。 ・インターンシップや就職(アルバイト)ニーズの増加に対しても連携・協力できるとよい。 ●安全・安心の確保について <ul style="list-style-type: none"> ・災害対策と外国人支援の強化：横浜市は地震や台風などの自然災害に備え、外国人住民が安全に対応できるよう、災害対策マニュアルや防災訓練を多言語で実施することが求められる。地域の防災リーダーとして外国人住民を育成するのも効果的ではないかと。 ・外国人、弊校の場合は在籍する留学生が知らないうちに犯罪に関与したり巻き込まれたりしないよう方策があるとよい。警察による講習はやっているが、構えだけでなく具体策もほしい。 ・不法投棄を目にする機会が増えたように感じる。留学生に限定できないが、家財道具をそのまま捨てているような状態。社会全体の目が変わっていく必要がある。

(4) 日本語教師養成機関調査

ア 日本語教師養成コースの受講者について

- ・市内の大学3校から回答を得ました。
- ・日本語教師養成コース養成コースの受講生（計153人）は、いずれも30歳未満の学生で、うち外国人は5.2%（8人）となっています。
- ・受講の理由は、いずれも「日本語教師資格を取得」及び「認定日本語教師資格を取得」して「日本語教師として職に就くため」をあげたほか、「地域日本語教室等の学習支援者としてスキルアップするため」もみられます。
- ・卒業後の進路は、いずれも「国内の日本語学校の教師」「国内の企業」をあげたほか、「フリーの日本語教師」、「海外派遣等」との回答もみられます。

イ 地域日本語教育との関わりについて

◇地域日本語教育はカリキュラムに組み込まれていますが、実際の関わりは薄い状況にあります。

- ・学校側が考える日本語教師に求める資質としては、いずれも「個々の学習ニーズへの柔軟な対応力」「学習者の社会参加への寄与」「多文化共生への理解」をあげ、「通じる日本語」「日本の制度やルール・習慣への知識」との回答もみられます。
- ・地域日本語教育（生活者としての外国人に対する日本語教育）については、いずれの大学も「カリキュラムがある」としています。
- ・地域日本語教育コーディネーターの養成は特に行っていませんが、「重要な分野として位置づけ、講義の中に随時取り入れ、講演会、見学などを実施」しているとの回答もみられます。
- ・外部との連携としては、「日本語学校」と日本語教育実習での連携とともに、「地域日本語教室の学生ボランティア募集情報を学生に伝えている」「市内の教室で教えている卒業生がいる」との回答もみられます。
- ・最近1年間で、日本語学校や地域日本語教室、企業から日本語学習支援に関する相談を受けたことがあるかどうかについては、2校が「相談を受けたことがある」としています。その内容は、次のとおりです。

●相談の内容

- ・日本語ボランティア研修の講師派遣の相談や依頼がある。
- ・国際交流ラウンジから学生の協力や派遣について相談がある。
- ・日本語学校からの日本語講師募集や日本語ボランティア案内がある。

●対応状況

- ・学生の協力・派遣は時間帯が合わず難しい。
- ・日本語教師の募集案内があっても該当する学生がいなくて推薦できないことが多い。

- ・よこはま日本語学習支援センターについては、「知っているが、今までは特に関わりがない」が2件、「知らなかった」が1件となっています。

ウ 横浜市域における地域日本語教育のあり方について

- ・日本語教師養成機関の役割は、学習支援人材の育成にあると考えられています。

■日本語教師養成機関の役割・あり方について

- ・地域の現場で活躍できる日本語学習支援者を育成していくこと（特に若手の育成）。
- ・定住外国人を対象とする日本語教育の専門性を修得することを目的とする養成段階の教育内容が必要かつ重要。

- ・日本語教育機関や地域日本語教室は、外国人が生活し、自己実現していくために必要な日本語学習の場であり、公的かつ職業としての教育現場として専門性を見直すべきと考えられています。

■日本語教育機関や地域日本語教室の役割・あり方について

- ・自己実現していくために必要な日本語コミュニケーション能力の育成のための場であること。
- ・生活者としての外国人の日本語学習を支援する場であること。
- ・現在のボランティア中心の教室から、設置・運営において公的な裏づけのある教育現場への変換が必要だと思う。それにとまなう指導者（日本語教師）の専門性も見直す必要がある。
- ・若い世代（20代～30代）の生活を支えられる「職業」に変えていくことが必要である。

- ・外国人雇用企業では、日本人従業員の理解とともに、生活上必要な日本語と職業上必要な日本語習得の必要を見極め、社会の責任と業界・企業の責任範囲を検討する必要があると考えられています。

■外国人雇用企業への期待

- ・生活上必要な日本語と職業上必要な日本語の違いを認識し、外国人従業員に十分な日本語学習機会を提供すること。
- ・日本人従業員の理解を促していくための配慮や工夫をしていくこと。
- ・外国人材とのコミュニケーションの問題は、雇用者側が解決すべき面も多い。今後、業界・企業の責任範囲と市民や基礎自治体の責任範囲について、しっかりと検討する必要があると思う。

- ・横浜市や横浜市国際交流協会には、市域全体をみて、生活者としての外国人の学習機会を偏りなく提供できるようにする役割、公的な教育現場の設置に向けた検討をするべきとの認識がみられます。

■横浜市や横浜市国際交流協会への期待

- ・現在日本語教室に参加していない、生活者としての外国人の実態を把握し、参加の方策を考えること。
- ・市内の日本語学習支援の場で提供している取組の、質と量に隔たりがないようにしていくこと。
- ・定住外国人を対象とした公的な適応支援のための教育現場の設置に向けて、市として具体的取組を行っていく必要がある。横浜市が率先して取り組むことは、日本国内のモデルともなりうる。これは国に貢献する役割とも思う。一方、企業や国の責任範囲も問うていく必要がある。

- ・日本語教育機関として横浜市内で連携・協力できることとしては、研修や教育方法の開発とともに、学習者を支援する体制に参加できるとの回答が得られました。

■日本語教育機関として横浜市内で連携・協力できること(選択肢)

- ・日本語学習支援者向け研修等の開催（複数）
- ・日本語学習支援者等向け研修への講師の派遣（複数）
- ・教材や教育プログラムの開発（複数）
- ・学習者を支援する体制（ネットワーク）への参加（複数）
- ・生活者向け日本語教室の開催
- ・何ができるかわからない。

- ・横浜市域における地域日本語教育、これを通じた多文化共生のまちづくりに向けて期待することとしても、市として公的な教育現場の設置に向けた検討をするべきとの見解があげられています。

■横浜市域における地域日本語教育、これを通じた多文化共生のまちづくりに向けて期待することやご提案

- ・(再掲) 定住外国人を対象とした公的な適応支援のための教育現場の設置に向けて、市として具体的な取組を行っていく必要があります。横浜市が率先して取り組むことは、日本国内のモデルともなりうる。これは国に貢献する役割とも思う。一方、企業や国の責任範囲も問うていく必要がある。

(5) 国際交流ラウンジ調査

ア ラウンジの概要について

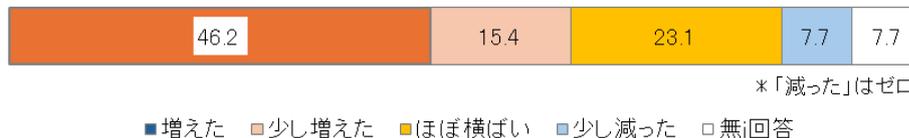
- ・国際交流ラウンジは、市内在住の外国人のための生活情報提供、相談を多言語で実施するとともに、日本語教室の開催、通訳ボランティアの派遣、日本人との交流活動などを行うために横浜市が設置し、現在、市内に13か所あります。本調査には、全13ラウンジから回答を得ました。
- ・運営組織は、NPO法人が9か所、YOKE運営が3か所、区役所運営が1か所となっています。

イ 日本語学習に関する相談の傾向について

◇学習希望者の相談が増えています。多国籍化の傾向がみられ、入門レベル、子どもの学習支援等の相談が多くなっています。

- ・学習者・学習希望者からの最近5年程度の相談の増減傾向としては、約6割が「増えた」または「少し増えた」と答えています。学習支援者・学習支援希望者からの相談は、約7割が「増えた」または「少し増えた」と答えています。多くが国籍の多様化を傾向として把握しています。

■ 学習者・学習希望者からの最近5年程度の相談の増減傾向(SA) n=13 単位:%



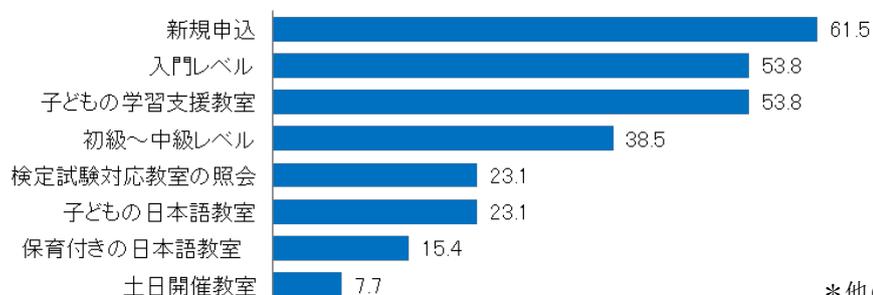
<学習者の傾向変化についての記述>有効回答18件について (一部要約)

- ・コロナ禍での減少から回復した。新規受講希望が毎回あり、今後さらなる増加が推測される。
- ・コロナが開けてから学習希望者の相談が増えている。
- ・前年より大きく増加。日本語教室学習者(15歳以上)は46か国451名(中国、フィリピン、ネパール、インド、韓国、米国の順)、小中学生学習者は9か国25名(フィリピン、ネパール、パキスタン・中国の順)。
- ・多国籍化している。中国だけではなく、ネパール、ベトナムなど東南アジアから来た方が増えている。
- ・最近では、技能実習生ではないベトナム国籍が増えている印象。広く全大陸から来日しており、学習者26名で15か国という教室もある。平均年代は40代、日本語レベルは初中級が多い。また近隣に海外企業が移転し、終業後の参加者が増えている。
- ・以前からアジア系の方(主に中国、インド)の受講が多かったが、それに加え、ベトナム、マレーシアを含む東南アジア、さらにアフリカ諸国の方も増えてきた。
- ・ベトナム、インドネシアが増えている。
- ・ネパール、ベトナムの若い方(20~30代)が増えた。
- ・ほとんどは中国から来た方。東南アジア、ネパールが上昇傾向。30~40代が多い。中国からは投資で日本に来る方が多い。東南アジアは就職の方が多。
- ・(最近の相談は)ベトナム(30代、会社員、日常会話程度)、ミャンマー(30代、コック、日常会話程度)、ペルー(50代、主婦、日常会話程度)
- ・傾向に変化は特段なく、入国したばかりの外国籍等区民が多く、日本語は入門レベル程度。
- ・中国、ネパール、20代~40代、職業はまちまち、日本語初期レベルが多い。

- ・学習者・学習希望者からの相談としては、「新規申込」を61.5%があげ、次いで「入門レベル」「子どもの学習支援教室」を各53.8%と半数以上があげています。
- ・相談への対応の難しさについては、需要過多で受け入れが難しい、進路希望への対応の難しさ(学力と合わない)、発達に課題を持つ子どもへの対応などがあげられています。

■学習者・学習希望者からの相談(MA)

n=13 単位:%



*他の項目及び無回答はゼロ。

<相談の傾向や対応が難しいケース等についての記述>有効回答 18 件について (一部要約)

●相談の傾向について

- ・新規学習希望者が多い。(大人の日本語教室)
- ・新規学習希望者からは、申込方法、授業の形式やレベル、自分はどのクラスに入れるかなどの質問が最も多い。
- ・子どもの日本語教室についての問い合わせが増えている。
- ・ゼロ初級の方が増えている。
- ・日本語の簡単な会話はできるが、もう少し会話ができるようになりたい。
- ・学校からの問い合わせとして、外国にルーツがある児童及び生徒への母語支援について等

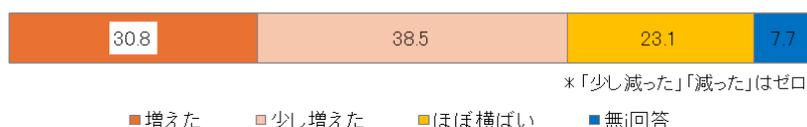
●対応の難しさについて

- ・日本語教室の定員が決まっているため、現在満杯。すぐ入れない状況。
- ・最も多い相談は日本語教室の受講希望。ラウンジ教室は午前、夜間計3クラスあるが、曜日、時間帯に関わらず受講希望者が多い。会議室に人数制限がありほぼ満員での稼働で、新規希望者全員の受入は難しい状態が続いている。
- ・保育付きの日本語教室、子ども向け日本語学習支援教室への入会相談が多すぎ、受け入れにくい状況になっている。
- ・対応が難しいのは、発達に課題を持つ子どもの学習支援。対応できるボランティアが少ない。
- ・中3の進路相談で本人の希望と学力が一致せず志望校選択に苦慮することがある。保護者を交えた相談対応が必要。
- ・高3生の進路選択の難しさ(学力、経済的負担、多様化する入試方法の理解、進学に対する保護者の理解など)
- ・子育て中の母親が通える日本語教室が少ない(保育がほしい)。転入したばかりの子ども向け日本語教室がない。
- ・日本語検定試験の受験を希望する人が多いが、各々がレベルに達していない。
- ・学習者自身が、仕事をしているため、予習・復習をする時間がない。

◇学習支援希望者の相談も増えています。

- ・学習支援者・支援希望者から相談は、約7割が「増えた」または「少し増えた」と答えています。

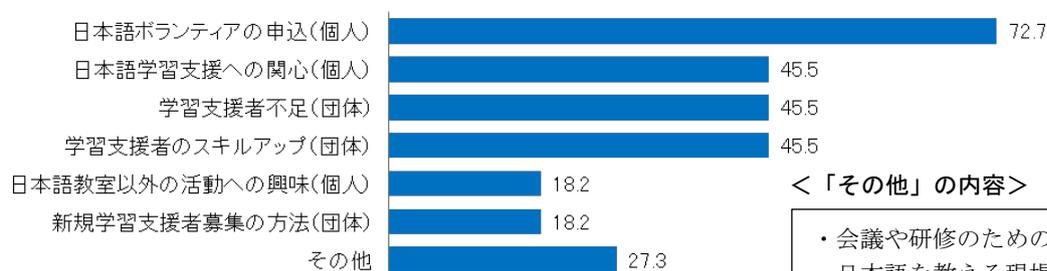
■学習支援者・学習支援希望者からの最近5年程度の相談の増減傾向(SA) n=13 単位:%



- ・学習支援者・学習支援希望者からの相談についても、「日本語ボランティアの申込（個人）」を72.7%があげるなど、活動への新規参入の意向が多くなっています。一方で、ボランティアの高齢化、人材不足等があげられています。高校生、大学生からの問い合わせがあるという回答もみられます。

■学習支援者・学習支援希望者からの相談(MA)

n=13 単位:%



<「その他」の内容>

- ・会議や研修のための場所確保の相談
- ・日本語を教える現場を見学したい。
- ・教材利用と著作権について。

*他の項目及び無回答はゼロ。

<相談の傾向や対応が難しいケース等についての記述>有効回答 18 件について（一部要約）

●相談の傾向について

- ・日本語ボランティアをしたいが、講座をどこで受けられるかの問い合わせ。
- ・相談件数自体は少ないが、学習支援活動をする場を探している方からの相談を受けることがある。
- ・教科を教えるのは自信がないが、日本語支援ならしてみたいという希望がある。自分も海外で、助けてもらった経験があるので、来日した人へ支援したいと思っている。
- ・年間を通じ、主にHPを見て日本語ボランティアについて問い合わせがある。日本語を教えるための資格のことや実際の活動の内容について。これまでに対応が難しかったケースは特になし。
- ・外国につながる子どもの学習支援ボランティアとして、高校生、大学生の希望が多い。活動には見学と事前説明受講を必須とし、毎月最終土曜日を見学日としているが、対応に苦慮するケースはほとんどない。
- ・長年培って来たやり方を変更するにあたって、いろいろな情報を収集し、試しながら進めていこうとしている。
- ・日本語ボランティア希望者も「活動の入口」として見学体験会の実施等、新たに工夫した結果、全体的に増える傾向となった。日本語教師の資格を取得したばかり、またはまもなく取得予定という方の相談が増えている印象。（地域日本語教育は）区全体の取組ととらえ、日常的に日本語ボランティア連絡会とともに動いている。

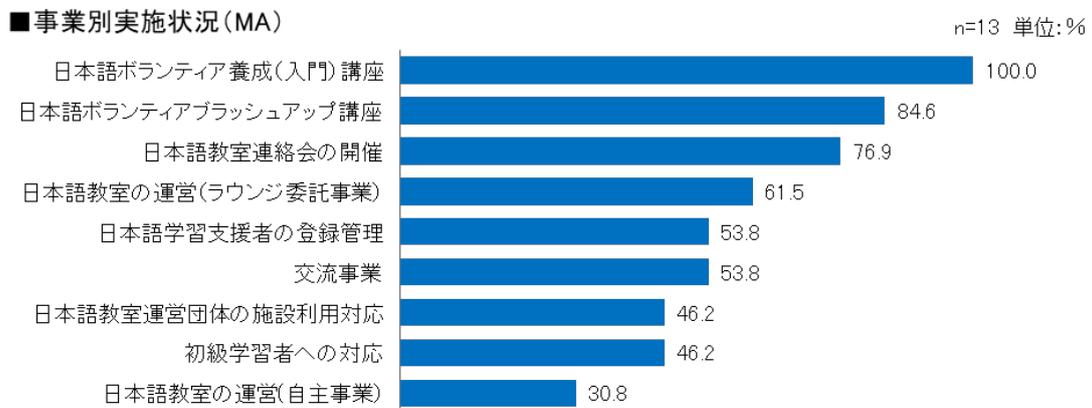
●対応の難しさについて

- ・日本語ボランティア自身の高齢化と（無報酬の）担い手不足。
- ・ボランティアの高齢化、人手不足。若いボランティアさんがなかなか入ってこない。
- ・支援者（ボランティア）の人材不足は、どこの団体さんでも深刻な課題である。ラウンジでもHPで呼びかけたりチラシを配架したりサポートさせていただいているが、増加する学習者さんに追い付かないのが現状である。
- ・ラウンジ内で活動している日本語教室や学習支援教室のボランティアの数が多いたいのありがたいが、人数が多いので組織運営のための会議や研修のための場所の確保も必要。
- ・場所の確保のため、他のラウンジ事業との調整に苦慮することがあります。
- ・参加の条件に「420時間以上の日本語教師養成講座受講」があるが、近くで開催の講座がない。
- ・高校生、大学生のボランティア希望の問い合わせが数件あるが、長期にわたっては活動が難しいと思えた。

ウ 地域日本語教育関連の取組について

◇日本語学習支援者の育成、支援活動の支援などを行っています。

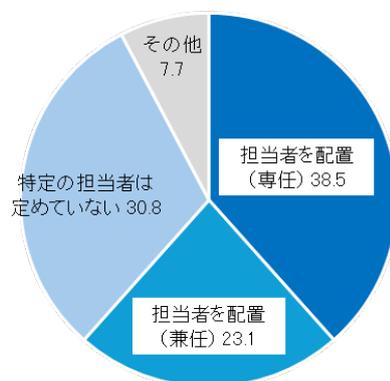
- ・ラウンジ事業のうち、地域日本語教育関連の取組については、すべてのラウンジが「日本語ボランティア養成(入門)講座」をあげ、「日本語ボランティアブラッシュアップ講座」「日本語連絡会の開催」等も多くのラウンジが実施しています。



◇過半数が地域日本語教育に係る担当者(専任・兼務)を配置しています。

- ・地域日本語教育に係るスタッフ(コーディネーターや事務)については、「担当者を配置(専任)」38.5%及び「担当者を配置(兼務)」23.1%と、約6割が配置していると答え、「特定の担当者は定めていない」は約3割となっています。学習支援部会や各クラスで担当しているといった回答もみられます。

■ 地域日本語教育に係るスタッフ(コーディネーターや事務)の配置(SA) n=13 単位:%



- ・担当者を配置している場合、その人数は2~5人で、ボランティア養成講座等の人材育成関連事業、教室との情報共有や教室間の連絡、学習者と教室の連絡やマッチング、教室の広報や運営相談等に幅広く取り組んでいる状況がうかがわれます。

■ 地域日本語教育関連業務の体制と内容(一部要約)

- ・担当者4人：教室同士の交流、養成講座などの運営。学習者登録などの日常業務は窓口スタッフも対応。”
- ・「日本語教室部会」担当として2名、「ニューカマー子どもの教室(学習支援)部会」担当としても2名のスタッフ(兼任)を配置。部会との取り決め等日常的に対応。
- ・役員4人、教室責任者4人。日本語教室は日本語部が担当、教室責任者は各教室1人、学習者マッチング、支援者との連絡をする。4人の役員が全体を管理する。
- ・担当者2名：ラウンジ日本語クラスの運営、日本語ボランティア連絡会の運営、地域日本語教育に関連する講座等の開催・運営、日本語ボランティア人材育成、日本語ボランティア・日本語ボランティアグループとの情報共有、ラウンジ協議会日本語分科会への出席など
- ・担当者2人：日本語教室に関わる業務
- ・担当者2人：日本語入門講座、ブラッシュアップ講座、日本語教室連絡会など
- ・日本語ボランティア入門講座、日本語ボランティアブラッシュアップ講座の企画、日本語教室への情報共有
- ・学習支援部会員8人：日本語ボランティア養成講座企画運営、日本語教室連絡会(情報交換会)企画運営、日本語入門クラス企画(日本語教師に依頼し謝礼支払い)。
- ・担当者4人：日本語教室の運営相談、広報。各教室との情報共有、区内教室の情報交換を含めた代表者会議、ボランティア養成講座・スキルアップ講座の企画・開催

エ 地域日本語教育に係る連携について

◇地域日本語教育は、ラウンジ内外での連携体制によって推進されています。

- ・ラウンジ内での連携については、「窓口・相談対応部門」が、学習者希望者への問い合わせ対応や日本語学習支援部門へのつなぎ等を担っており、円滑な連絡に貢献していますが、地域日本教室の具体的な情報の把握、相談窓口スタッフ間の情報共有等が課題視されています。
- ・「情報提供部門」との連携については、ホームページを活用した教室情報等の発信や学習者の募集に貢献していますが、情報の更新や一層の情報到達、情報の正確さ等が課題視されています。
- ・「交流部門」との連携については、学習者のイベントへの参加や活躍に効果が得られていますが、参加者が限られること、地域交流事業にマンパワーが追いつかないこと、外国人自身がより主体的に関われるようにすることなどが課題視されています。
- ・「その他の連携」としては、区や市民活動部門との関係の中で、ラウンジ活動の広報、学習者の区民まつりへの参加、市民活動団体との連携等が行われ、情報の共有や地域への活動の認知度向上等に貢献していますが、情報やスペースの効果的な共有等が課題視されています。

■ラウンジ内での連携について

<窓口・相談対応部門との連携>

連携内容	上手くいっていること	課題
<ul style="list-style-type: none"> ・新規日本語学習希望者対応、既修者のサポート等。 ・入門クラスの案内と申込手続き。 ・学習希望者、支援者を団体へ紹介。 ・学習者、支援者の申込みへの対応 ・日本語教室の受付。学習者からボランティアを通じて相談を受ける。 ・学習希望者の受付、ボランティア希望者の受付、保育委託業務の調整等 ・日本語教室の問い合わせに応じ、日本語部担当に連絡する。 ・地域日本語教室の現況、ラウンジ日本語教室の現況。 ・日本語、日本語学習支援教室の紹介 ・窓口受付と教室(会議室)のフロアが異なるため教室参加者と窓口とが交流できるよう、毎月飾り(しつらい)を変えたり、声掛けをして、窓口スタッフと参加者との交流を増やし、参加者をラウンジの活動に巻き込む手助けができる考える。 	<ul style="list-style-type: none"> ・日本語学習支援教室との連絡。 ・メールですぐ連絡対応できる。 ・一連の流れを窓口内でシステム化。 ・学習者、支援者の紹介にLINE活用。 ・日本語を学びたい人のニーズがわかる。細かい情報を伝えられる。 ・新規日本語学習希望者と日本語教室指導者の連携サポートや既修者からの相談(クラス変更や欠席連絡)のサポート。 ・学習者の要望にできるだけ添えるように教室を案内している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・定員満杯だと窓口で断る。いつ入れるかという質問に「またラウンジにきてください」との回答しかできない。 ・地域の教室のリアルな情報を把握できているわけではない。 ・相談窓口スタッフ間の情報共有。 ・カスタマーハラスメント。 ・窓口は1階がよい。

<情報提供部門との連携>

連携内容	上手くいっていること	課題
<ul style="list-style-type: none"> ・ 講座情報／教室情報の広報（複数） ・ HP、ラウンジニュースで情報による発信。（複数） ・ HP のリニューアル、募集などの掲載。 ・ HP は窓口部が担当、広報紙は情報広報部会。 ・ 教室の学習者募集。 ・ 各教室の一覧情報を配架、HP 掲載。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日本語教室や日本語講座の周知。 ・ HP を見て入りたい方の問い合わせがある。 ・ HP 上に日本語教室受講申し込みフォームを多言語で作成。いつでも申込みができ、フォームに記載していただくことで名前や連絡先の聞き取りミスが有意に減り、利便性が増した。 ・ 日本語学習者への情報提供（募集状況や緊急連絡など）。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 正確な情報伝達・翻訳。 ・ Web サイトや SNS を利用しない学習者への情報伝達の方法。 ・ 専任者がいないため、情報のリアルタイムでの更新や修正が難しい。 ・ 申込みフォームへ正しく必要事項が記載されていないことがあり、より使いやすく、誤解のないフォームとなるよう関係者で検討中。 ・ 日本語教室を開催していることが地域で知られているか。 ・ 募集人数に達しないことがある。

<交流部門との連携>

連携内容	上手くいっていること	課題
<ul style="list-style-type: none"> ・ イベントの広報。（複数） ・ 多文化イベントや講座への学習者の参加や日本語学習の成果発表（複数） ・ 日本語ボランティア募集説明会開催等の広報。（複数） ・ 区、市社協とのイベント、連携講座などの情報提供。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日本語教室関係者と内容を確認しながら区報・HP 等で周知。 ・ 楽しく参加していただいている。 ・ 日本語が上手に話せない学習者に活動できる場所を提供。 ・ イベント委員会に日本語部担当が参加。 ・ 地域住民と外国人の交流、文化理解。 ・ 防災、環境衛生施設ツアー等への参加ニーズの高さを把握。等 	<ul style="list-style-type: none"> ・ イベント参加者は徐々に増えているが、やはり一部の人に限られる傾向がある。 ・ ラウンジのイベントに学習者が発表できるように応援する。 ・ 外国人学習者がより主体的に関わるイベント。 ・ 事前準備に手間がかかる、外国人と連絡を取りにくい。 ・ 地域交流事業のニーズに、ラウンジのマンパワーが追いつかない。

<その他の連携>

連携内容	上手くいっていること	課題
<ul style="list-style-type: none"> ・ 区のまつりで日本語学習者の成果発表（日本語スピーチ等）を実施 ・ 区広報紙に毎年「多文化共生」の特集が組まれる。 ・ 市民活動事業担当が活動支援情報とサポート（補助金情報など） ・ 日本語支援団体がお茶、習字、着付け等の体験を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日頃の学習成果を披露し、地域住民の認知度を上げる機会となる。 ・ 横浜市、区の行政情報や他の関係機関からの情報を得る ・ 地域の方へラウンジの存在を知ってもらいたい。 ・ 日本文化を学ぶ機会。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 実行までの協力体制ができていない。 ・ 民間の学校の情報はわからない。 ・ 日本語教室に来ている学習者（のみ）が日本文化を体験。 ・ 外国人学習者を地域につなぐためには、市民活動支援センター等の地域住民の出入りが多い施設とスペースを共有するのが望ましい。 ・ 教室場所の定期的な確保（賃貸料の問題等）。

- ・外部との連携についての回答を分類すると、まず、地域日本語教室との連携について、多くの内容があげられました。日本語ボランティア連絡会の運営、教室情報の提供や教室へのイベント案内等であり、区内教室の状況把握、学習者の学習機会の拡大等に効果をあげていますが、継続的な相互連絡、さらなる情報伝達等が課題視されています。
- ・その他の地域内連携としては、公的な施設・機関との連携とともに、学生ボランティアや教師ボランティアとの連携例があげられ、外国人住民の生活に役立つ相談や体験、子どもの教育等に貢献していますが、多言語化への対応等が課題視されているとともに、学生や教師とのインフォーマルな関係だけでなく、学校との連携が必要との認識がみられます。

■外部との連携について

<地域日本語教室との連携>

連携内容	上手くいっていること	課題
<ul style="list-style-type: none"> ・日本語ボランティア連絡会。(複数) ・学習希望者に合う教室を紹介(複数) ・チラシで教室をPR。 ・ボランティアの募集支援。 ・イベントに教室参加者を案内。 	<ul style="list-style-type: none"> ・区内教室の状況把握。 ・学習者の学習機会の拡大。 ・学習者の紹介のハブ機能提供。 等 	<ul style="list-style-type: none"> ・人材育成。(複数) ・連絡がとれない教室もある。 ・紹介以降の相互連絡。 ・なかなか人材が集まらない。 ・HPでの周知の効果が限定的。

<その他の連携>

連携内容	上手くいっていること	課題
<ul style="list-style-type: none"> ・保健福祉機関：会場確保、保育提供。 ・企業：防災講座。 ・消防署：119番緊急通報体験。 ・区役所：区のイベント。 ・県支援機関：高校進学研究会相談。 ・学生ボランティアグループ：ニューカマーの子どもの学習支援。 ・教師ボランティアグループ：小学校編入前親子講座、日本語学習支援ボランティアとの交流会。 	<ul style="list-style-type: none"> ・身近な相談窓口を知るきっかけ。 ・防災力向上。 ・緊急対応力向上。 ・日本語で日本人と交流できた。 ・在県卒募集情報の伝達。 ・学習指導方法の伝授。 	<ul style="list-style-type: none"> ・区内全地域ケアプラザとの連携。 ・やさしい日本語での伝え方。 ・情報の多言語化が不十分。 ・学校との連携は未。(複数)

オ 地域日本語教育におけるラウンジの役割と展望について

- ・地域日本語教育におけるラウンジの役割としては、外国人と地域の架け橋として、また、地域連携のハブ、地域における日本語学習の場の中間支援組織であるとの認識があげられています。

■地域日本語教育におけるラウンジの役割について

●外国人と地域の架け橋

- ・在住外国人の要望で一番多いのは日本語学習であり、日本語ボランティアの掘り起こしと養成が重要と考え、毎年ボランティアの募集を行っている。また、就業者が参加できるよう土曜や夜間の日本語クラスを開講している。ボランティア教室は、教える・教わるという関係ではない双方向の活動であり、学習する外国人が自立できるようなサポートを心がけている。
- ・日本語ゼロの方の受け入れ。居場所の提供、友人を作る機会の提供。日本人（先生やスタッフ）との交流、外国人同士の交流の場の提供。悩みや困りごとの相談。
- ・ラウンジ教室は、横浜市域で暮らす外国人が日常生活に困らないよう、初歩レベルの日本語から学べる場となること。また、個々のレベルに応じた学習、気軽に、あまり費用負担をかけることのない環境、場の提供。ボランティアは「アマチュア」かもしれないが、日本語を仲介役に学習者一人ひとりとの「一方通行でない関係性」を大切にしておき、ラウンジの各教室が学びの場として担える大きな意義の一つと考える。学習を始めたいと思った時に機会を逸することなく楽しく始められるような工夫、相談にはやさしい日本語で対応して日本語を話す楽しさを感じて頂けるようにする。
- ・地域に暮らす外国人住民がラウンジに来ることによって、単に日本語を学べるだけでなく、地域の日本人との交流外国人同士の友人ができる、自国の文化を発信できる、といったことが可能になり、ラウンジが学校（職場）・家庭とは異なる第3の居場所となることを目指したい。
- ・地域で日本語を習いたい方を日本語教室や学習支援教室につなぐ役割。さらにラウンジ窓口は安心して暮らせるような相談体制。当ラウンジは、集まれる場所として毎月2回交流サロンを開いている。すぐ日本語教室へ入れない外国人や日本語を話したい方、そして交流したい日本人、大学生が集まれるようにしている。
- ・主に生活で使える初級日本語を学べる。グループレッスンなので学習者同士のコミュニケーションで学ぶことも多い。生活のための情報提供（相談や講座）、生活をさらに豊かにする為の様なイベントにも参加を促すことで、地域社会と外国人の懸け橋の役割が果たせる。
- ・生活に役立つ日本語を交流しながら覚えてもらう、日本の暮らしに早く慣れてもらえるよう生活情報を提供し、日常の困りごとを助ける、信頼関係をつくり、友だちのような関係で、日本語で伝えあう、近所づきあいのために挨拶やマナーを理解してもらう。

●地域連携のハブ

- ・中間支援組織として、場所と情報提供、日本語人材の発掘育成、連携支援など。
- ・中間支援組織として、日本語が学べる場所や空間、子どもの学習支援が行われている場所や空間の情報が集まり、お互いに情報交換ができるような活動が望まれていると感じている。
- ・地域の日本語教室との連携、日本語教育を通して地域と外国人をつなぐこと、語学通訳派遣等を通じて学校と連携し外国児童の保護者と日本語教室をつなぐこと。
- ・地域日本語教育はラウンジの最優先事項といっても過言ではない。地域日本語教育をきっかけに、様々な相談や事業につながるケースが多い。また外国籍の大人、子ども、ボランティアにとって地域日本語教育の場は居場所であると認識している。「安心できる環境」で「共感できる内容」に取り組み、「新たな挑戦の場」を作り上げる役割がある。これを踏まえて事業を展開することで地域の結びつきが強まり、地域連携が進むと考える。公共施設であるラウンジの役割は幅広く、軸をぶらすことなく取り組めば、地域のハブを目指せると思う。

- ・地域日本語教育に関するラウンジの課題としては、学習支援者の高齢化や不足とともに若年層や外国人（教室卒業者）の参加を促す必要性に言及している回答が最も多く、活動の周知・活動情報の伝達、教室の場所確保、学習者の学習継続とともに、需給バランス（学習者ニーズへの対応）、ラウンジ運営を課題視する回答もみられます。

■地域日本語教育に関するラウンジの課題について

- 学習支援者の高齢化、若年層や外国人の参加
 - ・支援者の高齢化、企業の定年が伸びることによる支援者の減少。
 - ・ボランティア不足。グループレッスンには別のスキルや経験が必要と思われ、なかなか新しいサポーターが増えない。日本語を教えることだけでなく、ラウンジの目指すことに賛同していただく必要もある。
 - ・新規日本語ボランティアの募集。
 - ・新規ボランティア活動を軌道に乗せる、また継続させるための対応方法。
 - ・日本語ボランティアの世代交代と、ボランティア活動の魅力をいかに伝えていくか。ボランティアと学習者の関係構築において、中立の立場でラウンジが位置することの必要性を感じる。
 - ・日本語の新しい教え方の取り込みが難しい。
 - ・30年前からボランティアを続けている方と最近始めたばかりの人では、教え方に違いがあること。長い人はこれまでの教え方を変えず、新しい方は会話中心に教えたい。
 - ・学習支援教室を卒業した高校生大学生が集まる機会をつくり、今度はボランティアとして活動してほしい。
 - ・地域の生活者としての外国人に向けて意義ある支援ではあるが、活動できる専門知識を持った若い層の支援者を増やしていくことが課題と感じる。
 - ・外国人学習者をラウンジの活動に巻き込んだり、学習支援者になるような工夫が必要だと感じる。
- 活動の周知・伝達
 - ・日本語教室の存在を多くの外国人に知っていただくこと。
 - ・まだまだ、外国人向けの日本語学習支援が一般的に認知されていないので、周知・広報活動を行うことがラウンジの課題と感じている。（ボランティアを増やすこと）
 - ・学校が日本語を必要としている子どもに学習支援教室を紹介しているかどうか。
- 場所の確保
 - ・日本語学習希望者の数に対して、会議室利用人数等供給が十分に追いついていない点。
 - ・会場の定員があり、現在十分な受け入れができない。
 - ・ラウンジ内では日本語教育の活動も活発に行われているが、ラウンジからは遠い地域がある。特に子どもたちが利用しやすい距離に活動拠点を設けることが検討課題と考える。
- 学習の継続
 - ・教室に来なくなってしまう人へのフォロー。ボランティア教師のスキルアップ。
 - ・仕事や子どもの保育・学校で時間の制約がある中、学習が続けられるようにすること。
- 需給バランス
 - ・学習者のニーズに対応する、クラスの設置。
 - ・来日者が増え、日本語学習者と、支援者の需要と供給が合っていないこと。
- ラウンジ運営
 - ・日本語ボランティアの多くは高い志を抱き、学習者と向き合うことだけに集中したいと考える人も少なくない。しかし、ラウンジには他の事業も多く、教室活動ではまとめ役（教室責任者）や事務・会計等の役割がある。組織運営との折り合いが、常に目の前に横たわる課題である。
 - ・日本語教育関連事業は講座の実費（講師謝礼金）以外はすべて無償で運営しており担当者の負担が大きい。さらに担当者的高齢化も進んでいる。

- ・ラウンジの地域日本語教育に関する取組の今後の展望については、在住外国人の地域での生活や社会参加の円滑化に向けたラウンジとしての支援とともに、学習支援人材の育成・確保と認識の共有、共生に向けての地域社会への働きかけ、ラウンジ運営のあり方についての考え方や意見があげられました。

■ラウンジの地域日本語教育に関する取組の今後の展望について

●在住外国人の地域生活や社会参加の支援

- ・この地域に住み始めた多くの外国人が、安心して顔を出せる居場所となれるよう、日本語を楽しみながら身につけ、友人をつくることができる場となれるよう努力していきたい。
- ・学習者は日本語教室で勉強し、生活に自信をもってほしい。仕事をしている人、家にいる人、学校に行っている子ども、それぞれ力を発揮してほしい。
- ・関係機関と連携を取りながら、日本語学習者の社会参加を促進する。
- ・生活に役立つ日本語を会話しながら学ぶこと。
- ・ラウンジが、在住外国人にとって日本語を学ぶ場であるのに加えて、気軽に立ち寄れる「居場所」となれるようにしていきたい。(特に子どもたちにとって)

●人材の育成・確保と認識の共有

- ・ボランティア養成講座、スキルアップ講座の開催。
- ・ボランティアの人材育成、お互いのスキルアップをはかる。
- ・増加していく学習者希望者に、どういった形で対応していくか。ボランティアは経験を積むと日本語学校に移ってしまうことも少なくない。
- ・現役世代・大学生・高校生なども気軽に参加できるシステムの導入。
- ・学習者が学習支援者になる。日本語を習得した外国人が支援者になるよう活動に外国人をサポートする。
- ・多文化共生社会を推進するために、日本語教室がその一歩となるよう活動するボランティアと共有すること。

●地域への働きかけ

- ・外国人対象の日本語教育だけでなく地域の人にやさしい日本語を普及する。
- ・やさしい日本語でコミュニケーションとすることで多文化共生のまちづくりにつなげていく。
- ・日本語が母語ではない方が自分たちで学び合えるような環境づくり、自分の地域で学びを支え合う環境づくりも検討していきたいと考えている。
- ・日本語教室の活動を今まで以上地域に発信すること。

●ラウンジ運営について

- ・教室運営などラウンジでの活動に日々誠実に向き合っていく中で、徐々に課題がひとつずつ解消されていき、将来への展望も開けていくと信じている。
- ・引き続き日本語ボランティア連絡会と協働で、区における地域日本語教育の推進を検討していきたい。ラウンジとして学習者、ボランティア双方への必要なアプローチを検討し、時代に合った活動のあり方も検討する。担当スタッフの育成も重要と考え、コーディネーターとしての資質を高められるように対応していきたい。

カ 地域日本語教育推進に関する他主体への期待について

- ・区役所に対しては、地域日本語教育施策の方針等の共有に対する期待が高く、教室等の場所確保とともに、多言語対応等言語の使用についても複数あげられました。行政窓口で外国人にラウンジを紹介することへの期待もあげられています。

■区役所への期待

- 地域日本語教育の方針等の共有
 - ・日本語教室の現場を見てほしい。(複数)
 - ・引き続き、現状と将来への展望を共有したい。
 - ・地域の状況に応じた日本語教室推進施策を策定・実施すること。
 - ・改定した多文化共生基本指針を日本語ボランティアにわかりやすく説明してほしい。指針を踏まえて教室を運営したいというニーズがあるため。
- 場所確保
 - ・増えてきている在住外国人に、十分な日本語学習の機会を与えられるよう自治体として場の提供を願いたい。
 - ・教室場所の定期的な確保。土曜日の教室の賃借料が高いが場所がない。
 - ・日本語教室の活動場所を確保する。
- 言語の使用について
 - ・情報提供は、日本人だけでなく、外国市民が読むことを想定してチラシや SNS などを掲載してほしい。
 - ・行政・生活情報の多言語化、またやさしい日本語化。相談体制の整備。
 - ・在住外国人と接する区役所職員に「やさしい日本語」の実践を願いたい。そのための研修などはラウンジが協力する。
- その他
 - ・引き続き／一層転入手続き等で区役所に来る方へラウンジを紹介していただきたい。(複数)
 - ・地域の日本語教室・学習支援教室への助成。

- ・国際局に対しても、現場との共有の推進に対する期待がみられ、資金確保や教室確保への期待とともに、他部局との連携・ネットワークの形成への期待があげられています。

■国際局への期待

- 共有の推進
 - ・日本語教室の現場を見ていただき、支援について考えてほしい。
 - ・横浜市が考えるラウンジのあるべき姿を示し、目指すラウンジ像を所管課含め共有していただければと思う。
 - ・横浜市の他区の日本語教室の状況を知りたい。横浜市以外の地域、全国の状況も知りたい。
 - ・多文化共生につながる講座やイベント等を通じた啓発活動。
- 資金確保
 - ・ボランティア入門講座の別途予算(講師料、会場料)を出してほしい。
 - ・日本語関連の予算を増やしてほしい。
 - ・可能ならば、地域日本語教室のボランティア団体への資金援助。
 - ・資金支援。
- 教室確保・場所確保
 - ・増えてきている在住外国人に、十分な日本語学習の機会を与えられるよう自治体として場の提供を願いたい。
 - ・来日直後の人たちへ、初期日本語支援として一定数の時間、全員が日本語指導を受けられるようになれば、地域の日本語教室のレベルを揃えることができる。レベルが違う人との複数での学習は、どちらかが辞める傾向がある。
 - ・外国人と地域社会をつなげ、また外国人が活躍できる環境をつくる。
 - ・ラウンジとして専用の会議室を持たないため、教室やイベントの開催場所に苦勞が絶えない。
- 他部局との連携・ネットワーク形成
 - ・市職員及び多文化共生に関わる関係団体の人材育成、ネットワーク形成。
 - ・教育委員会との連携をぜひ強化していただきたい。

- ・他部局に関しては、こども青少年局、教育委員会との連携を進めることへの期待があげられています。

■他部局への期待

- こども青少年局
 - ・以前区内でこども青少年局が関わる施設内で学習支援教室を開催していた。今後区内の福祉団体が使える施設はないだろうか。
 - ・複数機能併設型の当館としては、関係部局にも理解していただければと考える。
- 教育委員会
 - ・外国につながる子どもの支援では学校連携は欠かせない。関係構築を進められるよう支援を願う。
 - ・外国につながる子どもたちの学習支援に関わるボランティア養成、母語支援ボランティア通訳の制度について、ラウンジ、支援者の声を聴き、改善してほしい。

- ・横浜市国際交流協会・よこはま日本語学習支援センターに対しては、外国人支援・学習支援活動の相談役としての期待、学習支援のネットワーク構築とともに、情報提供機能、人材育成機能に対する期待があげられています。

■横浜市国際交流協会(YOKE)・よこはま日本語学習支援センター(YNC)への期待

- 外国人支援・学習支援活動の相談役として
 - ・YNCの多様な活動。
 - ・相談対応への知見を共有していただきたい。
 - ・ラウンジにはない情報、経験を以て、ラウンジにとっての身近な相談機関になっていただけると助かる。
 - ・地域の日本語教室や外国人支援機関への助言、相談対応。
 - ・何を支援してもらえるのか、もう少し具体的な事例を示してほしい。
 - ・横浜市多文化共生総合センター（多言語相談・生活相談等）による外国人の生活サポート。
- 学習支援のネットワーク構築
 - ・横浜市内ラウンジの横の連携ができるとよい。
 - ・日本語教育について、今も分科会などを通じて多様な情報の提供・共有をさせていただいている。今後も連携し、学習環境やスキルなど互いに高めていきたい。
 - ・各ラウンジの日本語教室、学習支援教室の運営方法や困っていることを相談したい。
 - ・お互い近い区同士の情報交換会がほしい。
 - ・外国人支援団体、区役所、行政機関、教育機関等間のネットワーク構築。
- 情報提供機能
 - ・日本語教室・学習支援教室データベース。
 - ・希望者が学習に都合のいい教室を楽に探せるシステムの提供。
 - ・広報支援と、支援者募集のサポート。
 - ・日本語教育に関する情報（教材・ツールに関する情報、著作権問題などの解決のための情報など）の提供と共有。
- 人材育成機能
 - ・支援者向けボランティア講座の実施。
 - ・日本語ボランティアブラッシュ講座での講師選定の協力。
 - ・オンライン等を活用した講座の充実。
 - ・日本語学習支援について基本的な養成講座を行い、区で核となる支援者の人材育成をしてほしい。

- ・日本語教育機関に対しては、学習支援者や学習方法のレベルアップへの貢献に対する期待が高く、地域日本語教育における協力体制の形成への希望もみられます。

■日本語教育機関への期待

- 学習支援者や学習のレベルアップへの貢献
 - ・日本語ボランティアのスキルアップへ協力いただきたい。講座や教授法の研修など。
 - ・地域日本語教室で利用できる教材・アイデアの提供。
 - ・日本語教師の養成、研修カリキュラムの開発。
 - ・日本語教師の研修事業の展開。
 - ・制度化による支援者の質の向上と人材の確保。支援者の地位の向上。
 - ・日本語ボランティアブラッシュ講座での講師派遣の協力。
 - ・地域の日本語教室と連携をとり、ボランティア入門講座やスキルアップ講座などへの参画を期待したい。
 - ・日本語検定試験対策講座を開催した場合、講師を依頼したい。
 - ・入門講座を行うときの講師のお願いができるように連携をとりたい。
 - ・日本語学校教師を養成するだけでなく、生活に密接した日本語支援者の養成コースも設けてほしい（ゼロビギナーが文法学習以前にまず話せるようになるには等）。
- 地域日本語教育における協力体制の形成
 - ・子どもへの学習支援・日本語教育についてラウンジやその他の機関の協力体制があるとよい。
 - ・実際に外国人学習者と接する日本語教師の方は外国人のニーズをよくご存知と思う。日本語を学んだ外国人が日本人社会に溶け込み生きていくには言葉以外に何が必要か発信し、ラウンジのような場所と共有していただければ、我々もより実情に即した支援ができるのではないかと思う。
 - ・横浜市内にある機関を知りたい。

- ・外国人雇用業界・企業に対しては、企業として日本語学習の機会を確保することとともに、ラウンジとの関係づくりへの期待等がみられます。

■外国人雇用業界・企業への期待

- 日本語学習の機会確保を
 - ・企業内での日本語教育の促進。
 - ・教室に通わせて終わりではなく、共に学習を支援していく姿勢。
 - ・日本語学習の時間の確保。
 - ・事業主から地域日本語教室へ、雇用した外国人の日本語のサポート依頼がときどきある。各地区商工会議所等で外国人雇用に関する事業主へのサポートを手厚くしてほしい。
 - ・雇用企業や外国人雇用業界グループとして、外国人従業員の日本語支援の充実。日本語学習支援の場と機会の提供（オンラインも含む）。
 - ・職業により使用する日本語が違う。「まずはこの言葉」の日本語支援。
- ラウンジとの関係づくりを
 - ・区内の産業エリアで外国人が働いている。現在ラウンジからの情報提供は団地組合を通して行っているが十分ではない。雇用企業には是非ラウンジを知ってもらい、交流イベントに参加してほしい。
 - ・近隣に移転してきた海外企業との良好な関係構築に努めたい。外国籍社員への支援だけでなく、地域住民との交流が図れることを期待する。
 - ・雇用に向けて外国人として身につけてほしいこと（日本語能力ならどんな語彙が必要かなど）を知りたい。
 - ・技能実習生と地域をつなぐため、ラウンジと連携し、ラウンジで行うイベントや講座などで協力してほしい。
- 外国人の雇用と職場環境の整備を
 - ・外国人雇用企業・業界の日本人に「やさしい日本語」を学んでほしい。（複数）
 - ・実生活の中で使用することで日本語が上達すると思う。簡単な作業を任せることからでも積極的に外国人を雇用することから始めていただきたい。
 - ・外国人の就労環境の整備、相談体制の整備、一時帰国のための休暇制度、社内マニュアル、標識類等の多言語化。

キ 地域日本語学習がしやすい地域づくり、これを通じた多文化共生のまちづくりに向けて

- ・横浜市域における地域日本語学習がしやすい地域づくり、これを通じた多文化共生のまちづくりに向けては、多文化共生、地域日本語学習の推進における地域連携、地域間連携の必要性、日本語学習の場所や機会の拡充等についての期待、提案があげられました。

■期待と提案

●連携の推進

- ・日本語学習の場から多文化共生のまちづくりを推進するためには地域連携が重要。自治体主導による場の確保を。
- ・ラウンジだけではなく、関係するすべての機関、NPOなどが協力し合える体制があるとよい。
- ・多文化共生のまちづくりには、地域でそれに携わる人材の確保が必要。ボランティアに頼っていることが活動の限界につながっている。多文化共生推進のための人的資源の確保のための財源を用意し、次世代に活動をつないでいける環境をつくるべきと考える。
- ・近くの市区を含め地域の日本語教室同士の情報交換会を持ち、お互いの状況を知り連携を深める。
- ・外国と日本人と分けることなく平等に受け入れる環境づくり、人と人とのつながりづくりを進めたい。そのためには交流機会の創出と、言葉の壁、文化の壁を乗り越える手法や相互理解の推進が不可欠。分野を越えた施設団体とも連携し、関心ある住民を巻き込みながら、ともに取り組むことが重要と考えます。当ラウンジは、ラウンジ主催のゼロビギナー教室を卒業した後も様々なかたちでラウンジと継続的に関わるような体制づくりに力を入れている。例えば、区役所と連携し、防災や環境衛生施設ツアー、地域活動での活躍、地元プロスポーツチームの観戦など。それらは、イベント情報の提供のみならず、言葉の壁等のバリア対策でラウンジスタッフが同行するよう心がけている。今後、日本語教室を通じて多文化共生社会を推進していくためには、ラウンジが外国人と地域社会の架け橋になる必要がある。その際、ラウンジ単体ではなく、区役所、自治会・町内会、地域ケアプラザ等と連携が必要。ラウンジが外国人と地域社会の架け橋、ハブになるようなコンセプトが今後は求められていくと思う。

●日本語学習の場所や機会の拡充

- ・日本語ボランティアの掘り起こしと学習の機会をこれまで以上に用意することが肝要と思う。
- ・就学前の子どもの学習支援教室が少ない。
- ・やさしい日本語の普及で防災に強いまちづくり、地域の住民が互いに関心を寄せ共生の気持ちを育む取組を発信していきたい。例えば、自治会町内会、地元企業、地域ケアプラザや市民活動支援センター、図書館など、どこでも日本語教室が開催されているくらい、日本語を学ぶ場所と機会が多様にあることが望ましいと考えている。
- ・日本語支援を、市や区の福祉保健計画の中に取り入れ、日本語学習を、区ラウンジだけでなく、地域ケアプラザで日本語教室、学習支援教室などを行うことで、地域に外国人市民の理解者が増えていくと思う。外国人市民を理解する地域住民が増え、地域で活躍する外国人市民が出てくることで多文化共生のまちづくりにつながっていくと考える。
- ・区役所など外国人がよく利用する施設で、やさしい日本語を用いて学習者が聞き取りやすく。習った日本語を実地に使ってみることができる環境を提供できるとよい。

●その他

- ・若い学習者が増えてきているが、教えるボランティアは高齢化が進み、学びたいことと教えたい内容にギャップがあることもある。その溝を埋めるようなボランティアのスキルアップの講座開催について協力してもらいたい。
- ・日本語が学べる場所の広報の充実。地域、環境によって広報の方法を変えられるような柔軟な広報活動を考える。
- ・学習者が社会に発信できるように企画イベントに参加するように応援したい。ラウンジイベントで日本語での母国の紹介や料理を作るなど、企画運営はラウンジが助ける。

資料編

1 調査票

(1) 学習者調査（日本語版）

ア 大人調査

大人向け	横浜市が行うアンケートです
読（よ）んでください 横浜での日本語学習についてのアンケート	
<p>横浜市は、外国人も日本人も誰もが、日本語でコミュニケーションでき、生活しやすいまちづくりを進めています。</p> <p>このアンケートでは、日本語教室で勉強している皆さんに、日本語の勉強や生活のことを聞きます。</p> <p>皆さんの声が、より日本語を勉強しやすい、生活しやすい環境をつくるのに役立ちます。</p> <p>ぜひ、このアンケートに答えてください。アンケートには、あなたの名前を書く必要はありません。また、誰が書いたかわからないかたちでデータ化します。</p>	
<p>○アンケートに答えて、教室の人に渡してください。</p> <p>○web フォームから答えることもできます。下の二次元コードから調査用webサイトにアクセスしてください。</p> <p>○答えることができるのは、1人1回です。</p> <p>○2024年10月1日（火曜日）までに答えてください。</p> <p>○アンケートは、日本語のほか、英語・中国語・ベトナム語・ネパール語があります。</p> <p>○質問を読んで、あてはまるものに☑をつけてください。（ ）には答えを書いてください。</p> <p>○答えたくない質問には、答えなくていいです。</p>	
<p>○調査用web サイト https://yokohama-nihongo.com/survey2024-1j</p> <p>○問い合わせ （公財）横浜市国際交流協会（YŌKŌE） TEL045-222-1173 メール c-nihongo@yoke.or.jp</p>  <p style="text-align: center;">よこはま日本語学習支援センター Yokohama Nihongo Support Center</p>	

【日本語学習者（大人向け）調査票・日本語】	
日本語の学習についてのアンケート（大人向け調査票）	
【問1】 あなたの性別 <input type="checkbox"/> 男 <input type="checkbox"/> 女 <input type="checkbox"/> その他（どちらともいえない・こたえたくない）	
【問2】 年齢 <input type="checkbox"/> 19歳以下 <input type="checkbox"/> 20～29歳 <input type="checkbox"/> 30～39歳 <input type="checkbox"/> 40～49歳 <input type="checkbox"/> 50～59歳 <input type="checkbox"/> 60～69歳 <input type="checkbox"/> 70歳以上	
【問3】 住んでいる区 <input type="checkbox"/> 横浜市（ ）区* <input type="checkbox"/> 横浜市以外 *区が分からない人は、在留カードをみてください	
【問4】 出身の国・地域 <input type="checkbox"/> 中国 <input type="checkbox"/> 韓国 <input type="checkbox"/> ベトナム <input type="checkbox"/> フィリピン <input type="checkbox"/> ネパール <input type="checkbox"/> インド <input type="checkbox"/> インドネシア <input type="checkbox"/> 台湾 <input type="checkbox"/> ブラジル <input type="checkbox"/> アメリカ <input type="checkbox"/> その他（ ）	
【問5】 言語（いくつでも）*通訳なしで話せる言語 <input type="checkbox"/> 英語 <input type="checkbox"/> 中国語 <input type="checkbox"/> 韓国語 <input type="checkbox"/> スペイン語 <input type="checkbox"/> ポルトガル語 <input type="checkbox"/> タガログ語 <input type="checkbox"/> ベトナム語 <input type="checkbox"/> ネパール語 <input type="checkbox"/> インドネシア語 <input type="checkbox"/> タイ語 <input type="checkbox"/> その他（ ）	
【問6】 現在の在留資格（1つ） <input type="checkbox"/> 永住者 <input type="checkbox"/> 技術・人文知識・国際業務 <input type="checkbox"/> 家族滞在 <input type="checkbox"/> 特別永住者 <input type="checkbox"/> 定住者 <input type="checkbox"/> 日本人の配偶者等 <input type="checkbox"/> 永住者の配偶者等 <input type="checkbox"/> 特定技能 <input type="checkbox"/> 技能実習 <input type="checkbox"/> 留学 <input type="checkbox"/> 日本国籍 <input type="checkbox"/> わからない <input type="checkbox"/> その他（ ）	
【問7】 あなたが日本で暮らしている期間（通算で） <input type="checkbox"/> 6か月以内 <input type="checkbox"/> 7か月～1年以内 <input type="checkbox"/> 2～3年以内 <input type="checkbox"/> 4～5年以内 <input type="checkbox"/> 6年以上（ ）年くらい	
【問8】 日本で一緒に住んでいる人（いくつでも） <input type="checkbox"/> ひとり暮らし <input type="checkbox"/> 配偶者・パートナー・恋人 <input type="checkbox"/> 子ども <input type="checkbox"/> 親 <input type="checkbox"/> きょうだい <input type="checkbox"/> 孫 <input type="checkbox"/> その他の親族 <input type="checkbox"/> 一緒に働いている人 <input type="checkbox"/> 友達 <input type="checkbox"/> その他（ ）	
1	

【問9】 職業（いくつでも）

- 経営者 会社員・公務員（フルタイム）
- 契約社員・派遣社員 自営業・自由業・フリーランス
- パート・アルバイト 学生 主婦・主夫 無職
- その他（ ）

*働いている人は、どんな仕事か教えてください。

【問10】 今後、日本で生活する予定の期間

- 1年以内 2~3年 4~5年 6年以上
- ずっと・できればずっと わからない

【問11】 あなたは、どのくらい日本語ができますか。

話す・聞く (1つ)	<input type="checkbox"/> 日本人と同じくらい聞いて理解できる <input type="checkbox"/> 日常生活に困らないくらい聞いて理解できる <input type="checkbox"/> 簡単な質問ならば、単語で答えることができる <input type="checkbox"/> ほとんど聞き取ることができない、話すことができない
読む (1つ)	<input type="checkbox"/> 日本人と同じくらい(新聞や小説を)読むことができる <input type="checkbox"/> メールやチラシなど短い文章を読むことができる <input type="checkbox"/> ひらがな、カタカナ、簡単な漢字を読むことができる <input type="checkbox"/> ひらがな、カタカナの言葉はいくつか読むことができる <input type="checkbox"/> ほとんど読むことができない
書く (1つ)	<input type="checkbox"/> 日本人と同じくらい(漢字やひらがなを使って)書くことができる <input type="checkbox"/> ひらがな、カタカナ、簡単な漢字を使い、書くことができる。 <input type="checkbox"/> ひらがな、カタカナのみ書くことができる <input type="checkbox"/> ほとんど書くことができない

【問12】 これまで、日本語をどうやって勉強してきましたか（いくつでも）

- 自分で勉強した（独学） 家族や親しい人から
- 日本に来る前に日本語学校で 日本に来る前に学校で（大学など日本語学校以外）
- 日本の日本語学校で 日本の小中学校・高校などで
- 日本に来る前の職場で 日本の職場で
- オンライン教室で 他の日本語教室で
- 今通っている日本語教室以外で学んだことはない
- その他（ ）

【問13】 日本語を勉強して何ができるようになりましたか。（いくつでも）

- 会話（話す・聞く） 読み書き（漢字や文法）
- 生活に必要な情報がわかる 仕事（就職・転職、昇進）
- 日本の文化や習慣を知る 日本人とコミュニケーションをとる
- コミュニティに参加できる 外国人同士の交流
- 子育てや子どもの教育 病院にかかる 自分で契約や手続きができる
- 日本語能力試験（JLPT）対策 日本語能力以外の試験対策（入試、資格取得）
- よくわからない その他（ ）

【問14】 今の日本語教室を選んだ理由は、何ですか。（いくつでも）

- 曜日・時間がかうから 通いやすい場所だから お金がわからないから
- 子連れで通えるから 居心地がいいから 家族が通っている（いた）から
- 友だちが通っているから 外国人同士で居るから イベントが楽しいから
- 自分の日本語のレベルに合うから 教材やカリキュラムがよいから
- オンラインでも勉強できるから マンツーマンで教えてもらえるから
- 自分の希望に合わせて教えてくれるから 家族が通った
- 他に通えるところがない その他（ ）

【問15】 日本語教室には何年くらい通っていますか（1つ） *今通っている教室以外も入れて

- 半年以内 1年くらい それ以上（ ）年くらい

【問16】 日本語教室に通う回数を教えてください（1つ） *複数の教室に通っている人は合計

- 月1~3回 週1回くらい 週2回くらい 週3回以上
- 決まっていない その他（ ）

【問17】 今の日本語教室にはどうやって通っていますか（いくつでも）

- 歩いて 自転車やバイクで その他（ ）
- バスで 電車・地下鉄で

【問18】 日本語教室に通ってよかったことは何ですか（いくつでも）

- 日本語で会話できるようになった 日本語での読み書きが上手になった
- 試験に合格できた（JLPTなど） 生活に必要な情報が得やすくなった
- 仕事がしやすくなった 日本（横浜）のことがわかった
- 日本語の勉強が楽しい 行事やイベントが楽しい
- 日本人の知り合いが増えた 一緒に日本語を勉強する友だちができた
- 家庭や職場以外の居場所ができた 困ったとき相談できる場所ができた
- 特にない・よくわからない その他（ ）

【問19】 日本語の勉強以外で困っていることや心配なことありますか（いくつでも）

- 住まいのこと 仕事のこと お金のこと 恋愛・結婚・離婚
- 妊娠・出産 子育て 子どもの教育 自分の健康
- 家族の健康 介護 保険・年金 税金
- ごみの出し方など生活ルール 自動車免許 自転車の交通ルール
- 在留資格 孤立・孤独 差別・偏見 特にない
- その他（ ）

【問20】 今後、地域で活動したいこと・できることはありますか（いくつでも）

- 初めて日本に来た外国人に日本語や日本のことを教えたい
- 自分の国の言葉や文化を紹介したい
- 地域のまつりやイベントに参加して、いろいろな人と交流したい
- ボランティア活動をしたい（具体的に： ）
- 仕事を進めてもっと役に立ちたい
- よくわからない
- 特にない
- その他（ ）

【問21】 横浜市で、外国人がもっと暮らしやすくなるためには、どうしたらいいと思いますか

Blank box for answer to Q21.

アンケートはこれで終わりです。ありがとうございました

子ども調査

<子ども向け> **横浜市が行う アンケートです**

読（よ）んでください
横浜での日本語の勉強について 教えてください

日本語教室・学習支援教室に通う、子どもの皆さん

横浜は、日本語を母語としない人も、誰もが日本語でコミュニケーションでき、暮らしやすいまちにしたいと思っています。日本語を勉強している、小学校4年生以上の皆さんに、日本語の勉強や学校のことを聞きます。その結果を、日本語が勉強しやすく、生活しやすいまちをつくるために活用します。ぜひ、このアンケートに教えてください。アンケートに、あなたの名前を書く必要はありません。

○アンケートに答えて、教室の人に渡してください。
 ○web フォームから答えることもできます。下の二次元コードからアクセスしてください。
 ○答えることができるのは、1人1回です。
 ○2024年10月1日（火曜日）までに教えてください。
 ○アンケートは、日本語のほか、英語・中国語・ベトナム語・ネパール語があります。
 ○質問を読んで、あてはまるものに印をつけてください。（ ）には答えを書いてください。
 ○答えたくない質問には、答えなくていいです。

小学生の保護者の方へ For guardians of eligible elementary school students
 至小学生家长 **Gửi Quý vị phụ huynh học sinh tiểu học** **शुभकामिनी सुकुला अभिभावकहरूलाई**
 お子さんに、このアンケートに答えてほしいです。ご協力をお願いします。
 We would like your child to complete this questionnaire. Thank you for your cooperation.
 希望您的孩子能回答这份问卷调查。请您协助。
 Chúng tôi mong muốn con bạn trả bảng câu hỏi này. Xin cảm ơn sự hợp tác của bạn.
 तपाईंको बच्चालाई यो सर्वेक्षणको जवाफ दिन लगाउनुहोला। तपाईंको सहयोगको लागि धन्यवाद।

○調査用web サイト
<https://yokohama-nihongo.com/survey2024-1j>



○問い合わせ
 (公財) 横浜市国際交流協会 (YOKE)
 TEL045-222-1173 メール c-nihongo@yoke.or.jp

よこはま日本語学習支援センター
Yokohama NIHONGO Support Center

[日本語学習者（子ども向け）調査票・日本語]

日本語の学習についてのアンケート（子ども向け調査票）

【問1】 あなたの性別
 男 女 その他（どちらともいえない・こたえたくない）

【問2】 あなたと、あなたの家族の出身国・地域（ ）

【問3】 通っている学校（1つ選んで、学年を書いてください）
 日本の小学校（ ）年生 日本の中学校（ ）年生
 日本の高校（ ）年生 外国人学校（インターナショナルスクールなど）（ ）年生
 その他（ ）
 *「その他」は、学校以外のところに通っている、学校に通っていないなど

【問4】 あなたはどのくらい日本に住んでいますか（1つ）
 生まれてからずっと
 （ ）歳の時日本に来てからずっと
 途中で日本を離れて、今回は（ ）歳から

【問5】 現在日本語をどのくらい使えますか

友だちや先生と話すこと（1つ）	<input type="checkbox"/> 自由に話すことができる <input type="checkbox"/> 言っていることがだいたいわかり、少し話せる <input type="checkbox"/> 言っていることが分かるが、話せない <input type="checkbox"/> わからないし、あまり話せない
本や教科書を読むこと（1つ）	<input type="checkbox"/> 自由に読むことができる <input type="checkbox"/> わからない言葉を調べたり教わりながら、読むことができる <input type="checkbox"/> あまり読めない
文を書くこと（1つ）	<input type="checkbox"/> 自由に書くことができる <input type="checkbox"/> 簡単な言葉や文は書くことができる <input type="checkbox"/> ひらがな、カタカナ、簡単な漢字なら、書くことができる <input type="checkbox"/> あまり書けない

【問6】 あなたは、お家で、日本語を使っていますか（1つ）
 日本語だけ 日本語も使う 日本語はあまり使わない（ ）語

【問7】 今の教室にはどのくらい通っていますか（1つ）
 半年以内 半年から1年くらい それ以上（ ）年くらい

1

[日本語学習者（子ども向け）調査票・日本語]

【問8】 教室に通う回数を教えてください（1つ） *複数の教室に通っている場合は合計
 月1~3回 週1回くらい 週2回くらい 週3回以上
 習練みや冬休みに集中的に 決まっていない

【問9】 今の教室を、どうやって知りましたか（いくつでも）
 自分で探した 学校の先生が教えてくれた 家族が探した
 きょうだいが通っていた 友だちが通っていた・誘われた
 国際交流ラウンジで紹介された その他（ ）

【問10】 今の教室を選んだのは、どうしてですか（いくつでも）
 曜日・時間が合うから 家から近いから 学校から近いから
 宿題をみてもらえるから 友だちがいるから 先生がやさしそうだから
 行事やイベントがあるから マンツーマンで教えてもらえるから
 オンラインでも勉強できるから 受験対策 家族が選んだ
 その他（ ）

【問11】 今の教室にはどのように通っていますか
 ①何を使って（いくつでも）
 歩いて（バスや電車には乗らない） 自転車やバイクで
 バスで 徒歩・地下鉄で その他（ ）
 ②おとも誰と（1つ）
 ひとり きょうだい 友だち 家族と
 その他（ ）

【問12】 今の教室に通うのは楽しいですか（1つ）
 はい いいえ よくわからない

【問13】 今の教室に通ってよかったことは何ですか（いくつでも）
 授業がわかるようになった 友だちと日本語で話せるようになった
 日本語の勉強が楽しい 日本（横浜）のことがわかった
 行事やイベントが楽しい ここでは日本語以外の言葉で話せる
 家と学校以外の居場所ができた 一緒に日本語を勉強する友だちができた
 教室の先生と知り合えた 特にな
 その他（ ）

2

[日本語学習者（子ども向け）調査票・日本語]

【問14】 今の教室のほかに、なにで日本語を勉強していますか（いくつでも）
 家族の中で 学校で 日本語教室で 家庭教師と
 オンライン教室で 部活・クラブ活動で（スポーツ、ダンス、音楽など）
 アニメやゲームで テレビやネットの番組をみて 友だちのおしゃべり
 特にな その他（ ）

【問15】 もっと日本語を勉強したいですか（1つ）
 はい いいえ よくわからない

【問16】 どうすればもっと日本語が勉強しやすくなると思いますか（いくつでも）
 もっとオンラインで勉強できるとよい
 もっと曜日や時間を選べるとよい
 通いやすい場所で勉強できるとよい（家から近い、学校帰りに寄れるなど）
 もっと学校で日本語を勉強できるとよい（放課後など）
 日本人と交流しながら、言葉や文化がわかりあえるとよい
 半年の近い人が教えてくれるとよい
 日本語ができる家族に教えてもらえる
 特にな・わからない その他（ ）

【問17】 将来はどうしたいですか（1つ）
 ずっと日本で暮らしたい できれば日本で暮らしたい
 母国で暮らしたい 他国で暮らしたい（具体的に）
 わからない その他（ ）

【問18】 学校を卒業してからの希望を教えてください

小学生の父（1つ）	中学校を卒業したらどうしますか（高校や専門学校への進学など） <input type="checkbox"/> 日本で進学 <input type="checkbox"/> 母国の高校 <input type="checkbox"/> 他国の高校に進学 <input type="checkbox"/> 進学せず就職 <input type="checkbox"/> まだ決められない <input type="checkbox"/> その他（ ）
高校生等の父（1つ）	高校を卒業したらどうしますか（大学や専門学校への進学や就職） <input type="checkbox"/> 日本で進学 <input type="checkbox"/> 母国で進学 <input type="checkbox"/> 他国で進学 <input type="checkbox"/> 日本で就職 <input type="checkbox"/> 母国で就職 <input type="checkbox"/> 他国で就職 <input type="checkbox"/> まだ決められない <input type="checkbox"/> その他（ ）

【問19】 横浜で、外国人がもっと暮らしやすくなるためには、どうしたらいいと思いますか

アンケートはこれで終わります。ありがとうございました

3

(2) 団体調査

ア 地域日本語教室調査

<p style="text-align: right;">YOKE 第4-58号 2024(令和6)年8月19日</p> <p>横浜市内の地域日本語教室・学習支援教室 ご担当者様</p> <p style="text-align: right;">公益財団法人横浜市国際交流協会 (YOKE) 事務局長 鈴木一博</p> <p style="text-align: center;">「地域日本語教育の総合的な体制づくりに係る実態調査」 アンケート調査へのご協力をお願い</p> <p>時下ますます御清栄のこととお喜び申し上げます。 さて、横浜市の外国人人口は近年増加傾向にあり、令和6年5月末には12万人を超えました。国も外国人材の受け入れを積極的に進めており、本市の外国人人口は今後更に増加する可能性があります。 横浜市では、こうした状況を踏まえ、多文化理解の促進や外国人差別解消に向けた意識啓発を進めるとともに在住外国人の社会参画を促進することで誰もが自分らしく活躍できる多様性と包摂性に富んだまちづくりを進めるための施策をすすめています。 施策の一つとして、令和元年度に、横浜市内における地域日本語教育の総合的な推進に係るアクションプラン(2020-2024)を策定して「横浜市内における地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業」(文部科学省補助金活用)により日本語学習支援の体制づくりを進めてきました。 今回、本アクションプランの期間が終了を迎え、新たに「横浜市内地域日本語教育推進基本方針及びアクションプラン」の策定に向けて、本市における日本語教育の実態や課題・ニーズ等を把握するため、方針策定後の連携の可能性やより詳細な現状の把握などを目的としてアンケート調査を実施いたします。(本事業は、「令和6年度地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業業務」を横浜市から横浜市国際交流協会が受託して実施しています。) ご多用中とは存じますが、以上の趣旨をご理解の上、本アンケートにご協力いただけますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。なお、ご回答は、回答の内容から団体・個人が特定されない形式でデータ化します。また、回答の内容を他の目的で使用することはありません。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 調査事項 別紙調査票のとおり 2 回答返信方法 webフォーム、Eメールにてお願いします。 詳細は、本紙裏面「ご回答にあたって」をご覧ください。 3 回答期限 2024年9月6日(金) 4 回答送付先及び調査に関する問合せ先 横浜市西区みなとみらい1-1-1/シフィコ横浜 横浜国際協力センター5階 公益財団法人 横浜市国際交流協会 地域日本語教育実態調査係 TEL:045-222-1173 *受付時間:月~金 9:00-17:00(祝日を除く) Eメール:c-nihongo@yoke.or.jp 5 添付書類 調査票、用語集 	<p style="text-align: center;">「地域日本語教育の総合的な体制づくりに係る実態調査」 ご回答にあたって</p> <p>1 調査の概要および調査票等 本調査専用webサイトでご覧いただけます。閲覧にはパスワードが必要です。 https://yokohama-nihongo.com/survey2024 パスワード taisei-Y2024</p> <p>2 回答および回答返信方法 ○本調査票は、大人向け教室、子ども向け教室共通の調査票です。 ○複数の教室を運営している場合は、1つの教室につき1つの調査票にご回答ください。 教室名が同じで開催曜日・時間帯が異なる場合は、それぞれご回答ください。 ○以下のいずれかの方法を選んでください。 (1) 本調査専用webサイトから、Web回答 (2) 本調査専用webサイトからファイルをダウンロード・入力し、Eメール添付にて送信 ○ご回答は、1回のみをお願いいたします。 ○質問は、空欄に数字や文章を書き入れる場合と、選択肢から該当するものに印する場合があります。 ・選択する数は(ひとつ)(いくつでも)と指定しております。質問文に従ってお答えください。 ・差し支えない範囲でお答えください。数字は、概数でも結構です。 ○質問の中には、既に「日本語・学習支援教室データベース(横浜)」に掲載している内容を含んでいます。あらためて最新の情報を教えていただければ幸いです。無回答の場合は、データベースの通りと見做して集計させていただきます。 ○この調査で使用する用語については、別紙「用語集」をご覧ください。</p> <p>3 回答期限 2024年9月6日(金)</p> <p>4 回答送付先及び調査に関する問合せ先 公益財団法人 横浜市国際交流協会 地域日本語教育実態調査係 TEL:045-222-1173 *受付時間:月~金 9:00-17:00(祝日を除く) Eメール:c-nihongo@yoke.or.jp 担当:藤井・小林</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>「横浜市内における地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業」については、以下のサイトからご覧いただけます。 よこま日本語学習支援センターホームページ https://yokohama-nihongo.com/taiseidukuri</p> </div>
---	---

※調査へのご協力のお願いは、以下イ~オの調査も概ね共通です。

<p style="text-align: center;">【地域日本語教室向け調査票】</p> <p style="text-align: center;">横浜市域における地域日本語教育の総合的な体制づくりに係る実態調査</p> <p style="text-align: center; background-color: #cccccc;">I 教室の概要について</p> <p>問1 教室概要を教えてください。(具体的に記入してください)</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:20%;">①教室名</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②主催団体</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③②の組織形態</td> <td><input type="checkbox"/>公立 <input type="checkbox"/>民間企業 <input type="checkbox"/>NPO法人 <input type="checkbox"/>任意団体等 <input type="checkbox"/>その他()</td> </tr> <tr> <td>④教室活動開始時期</td> <td>西暦 年 月</td> </tr> <tr> <td>⑤開催場所 (いくつでも)</td> <td><input type="checkbox"/>国際交流ラウンジ <input type="checkbox"/>地区センター <input type="checkbox"/>地域ケアプラザ <input type="checkbox"/>民間施設(具体的に:)</td> </tr> <tr> <td>⑥開催曜日・時間帯 (いくつでも)</td> <td>曜 日: <input type="checkbox"/>月 <input type="checkbox"/>火 <input type="checkbox"/>水 <input type="checkbox"/>木 <input type="checkbox"/>金 <input type="checkbox"/>土 <input type="checkbox"/>日 時間帯: <input type="checkbox"/>平日午前 <input type="checkbox"/>平日午後 <input type="checkbox"/>平日夜 <input type="checkbox"/>土日午前 <input type="checkbox"/>土日午後 <input type="checkbox"/>土日夜</td> </tr> <tr> <td>⑦教室の区分</td> <td><input type="checkbox"/>大人教室(学習者が概ね高校卒業以上) <input type="checkbox"/>子ども教室(学習者が概ね高校生まで) <input type="checkbox"/>大人・子ども教室(学習者の年齢に限定なし)</td> </tr> <tr> <td>⑧利用料や保育</td> <td>利用料: <input type="checkbox"/>無料 <input type="checkbox"/>保険・実費程度 <input type="checkbox"/>有料 保 育: <input type="checkbox"/>保育あり <input type="checkbox"/>子連れ可 備 考 ()</td> </tr> </table> <p>⑨ご回答者様</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:20%;">役職等</td> <td style="width:40%;">TEL</td> <td style="width:40%;"></td> </tr> <tr> <td>氏名</td> <td>e-mail</td> <td></td> </tr> </table> <p style="text-align: center; background-color: #cccccc;">II 学習者について</p> <p>問2 貴教室の学習者数についておたずねします。(概数で結構です)</p> <p>①現在、貴教室で定期的に学んでいる人は、何人ですか。*2024年7月1日現在</p> <p>1回の参加者定員 <input style="width: 50px;" type="text"/> 人</p> <p>最近3か月の1回当たり平均参加者数 <input style="width: 50px;" type="text"/> 人</p> <p>昨年1年間の参加者数(名簿の実数) <input style="width: 50px;" type="text"/> 人 (年間延べ数) <input style="width: 50px;" type="text"/> 人</p> <p>②居住地別の人数について教えてください。</p> <table style="width:100%;"> <tr> <td style="width:20%;">教室と同区内</td> <td style="width:20%;"><input style="width: 50px;" type="text"/> 人</td> <td style="width:20%;">横浜市外</td> <td style="width:20%;"><input style="width: 50px;" type="text"/> 人</td> </tr> <tr> <td>横浜市内地区</td> <td><input style="width: 50px;" type="text"/> 人</td> <td>居住地不明</td> <td><input style="width: 50px;" type="text"/> 人</td> </tr> </table>	①教室名		②主催団体		③②の組織形態	<input type="checkbox"/> 公立 <input type="checkbox"/> 民間企業 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 任意団体等 <input type="checkbox"/> その他()	④教室活動開始時期	西暦 年 月	⑤開催場所 (いくつでも)	<input type="checkbox"/> 国際交流ラウンジ <input type="checkbox"/> 地区センター <input type="checkbox"/> 地域ケアプラザ <input type="checkbox"/> 民間施設(具体的に:)	⑥開催曜日・時間帯 (いくつでも)	曜 日: <input type="checkbox"/> 月 <input type="checkbox"/> 火 <input type="checkbox"/> 水 <input type="checkbox"/> 木 <input type="checkbox"/> 金 <input type="checkbox"/> 土 <input type="checkbox"/> 日 時間帯: <input type="checkbox"/> 平日午前 <input type="checkbox"/> 平日午後 <input type="checkbox"/> 平日夜 <input type="checkbox"/> 土日午前 <input type="checkbox"/> 土日午後 <input type="checkbox"/> 土日夜	⑦教室の区分	<input type="checkbox"/> 大人教室(学習者が概ね高校卒業以上) <input type="checkbox"/> 子ども教室(学習者が概ね高校生まで) <input type="checkbox"/> 大人・子ども教室(学習者の年齢に限定なし)	⑧利用料や保育	利用料: <input type="checkbox"/> 無料 <input type="checkbox"/> 保険・実費程度 <input type="checkbox"/> 有料 保 育: <input type="checkbox"/> 保育あり <input type="checkbox"/> 子連れ可 備 考 ()	役職等	TEL		氏名	e-mail		教室と同区内	<input style="width: 50px;" type="text"/> 人	横浜市外	<input style="width: 50px;" type="text"/> 人	横浜市内地区	<input style="width: 50px;" type="text"/> 人	居住地不明	<input style="width: 50px;" type="text"/> 人	<p style="text-align: center;">【地域日本語教室向け調査票】</p> <p>③出身の国・地域名を、多い順に3位まであげてください。</p> <p>1位 <input style="width: 150px;" type="text"/> 2位 <input style="width: 150px;" type="text"/> 3位 <input style="width: 150px;" type="text"/></p> <p>④年代別の人数について教えてください。 *2024年7月1日現在</p> <table style="width:100%;"> <tr> <td>就学前の子ども</td> <td><input style="width: 50px;" type="text"/> 人</td> <td>中学生</td> <td><input style="width: 50px;" type="text"/> 人</td> <td>50~64歳</td> <td><input style="width: 50px;" type="text"/> 人</td> </tr> <tr> <td>小学校低学年</td> <td><input style="width: 50px;" type="text"/> 人</td> <td>高校生</td> <td><input style="width: 50px;" type="text"/> 人</td> <td>65~74歳</td> <td><input style="width: 50px;" type="text"/> 人</td> </tr> <tr> <td>小学校中学年</td> <td><input style="width: 50px;" type="text"/> 人</td> <td>18~29歳</td> <td><input style="width: 50px;" type="text"/> 人</td> <td>74歳以上</td> <td><input style="width: 50px;" type="text"/> 人</td> </tr> <tr> <td>小学校高学年</td> <td><input style="width: 50px;" type="text"/> 人</td> <td>30~49歳</td> <td><input style="width: 50px;" type="text"/> 人</td> <td>年代不明</td> <td><input style="width: 50px;" type="text"/> 人</td> </tr> </table> <p>⑤貴教室に通っている学習者数(今年度の登録者数または、定期的に通ってきている人の数)を、日本語能力別に教えてください。貴教室が定めている基準でお答えください。</p> <table style="width:100%;"> <tr> <td>入門レベル</td> <td><input style="width: 50px;" type="text"/> 人</td> <td>上級レベル</td> <td><input style="width: 50px;" type="text"/> 人</td> </tr> <tr> <td>初級~中級レベル</td> <td><input style="width: 50px;" type="text"/> 人</td> <td>レベル不明</td> <td><input style="width: 50px;" type="text"/> 人</td> </tr> </table> <p>⑥現在、貴教室で学んでいる人たちは、主にどんな人たちですか。(いくつでも)</p> <p><input type="checkbox"/> 日本の学校に通う子ども <input type="checkbox"/> 外国人学校に通う子ども</p> <p><input type="checkbox"/> 大学生や専門学校生(留学生を含む) <input type="checkbox"/> 就職準備中の人</p> <p><input type="checkbox"/> 就業者(ビジネスマン・エンジニア等) <input type="checkbox"/> 就業者(技能職・技能実習生等)</p> <p><input type="checkbox"/> 日本人の配偶者 <input type="checkbox"/> 就業者の配偶者(家族滞在)</p> <p><input type="checkbox"/> 永住者・定住者・特別定住者 <input type="checkbox"/> 難民</p> <p><input type="checkbox"/> よくわからない <input type="checkbox"/> その他()</p> <p>⑦学習者の日本語学習の目的・目標は、主に何でしょうか。(いくつでも)</p> <p><input type="checkbox"/> 会話ができるように(話す・聞く) <input type="checkbox"/> 読み書きができるように(漢字や文法)</p> <p><input type="checkbox"/> 学校への入学・編入の準備 <input type="checkbox"/> 学校の授業がわかるように</p> <p><input type="checkbox"/> 友だちができるように <input type="checkbox"/> 家族と話せるようになるため</p> <p><input type="checkbox"/> 生活に必要な情報がわかるように <input type="checkbox"/> よりよく働けるように(就職・転職、昇進)</p> <p><input type="checkbox"/> 日本の文化や習慣を知るため <input type="checkbox"/> 日本人とコミュニケーションがとれるように</p> <p><input type="checkbox"/> コミュニティに参加できるように <input type="checkbox"/> 子育てや子どもの教育に困らないように</p> <p><input type="checkbox"/> 病院でことばに困らないように <input type="checkbox"/> 自分で契約や手続きができるように</p> <p><input type="checkbox"/> 日本語能力試験対策 <input type="checkbox"/> 日本語能力以外の試験対策(入試、資格取得)</p> <p><input type="checkbox"/> よくわからない <input type="checkbox"/> その他()</p> <p>⑧コロナ禍以前の状況とも比較して、学習者の最近5年程度での増減傾向を教えてください。(1つ)</p> <p><input type="checkbox"/> 増えた <input type="checkbox"/> 少し増えた <input type="checkbox"/> ほぼ横ばい</p> <p><input type="checkbox"/> 少し減った <input type="checkbox"/> 減った</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>学習者の属性(出身国・地域、年代、職業、日本語レベル等)の傾向変化についてご記入ください。</p> </div>	就学前の子ども	<input style="width: 50px;" type="text"/> 人	中学生	<input style="width: 50px;" type="text"/> 人	50~64歳	<input style="width: 50px;" type="text"/> 人	小学校低学年	<input style="width: 50px;" type="text"/> 人	高校生	<input style="width: 50px;" type="text"/> 人	65~74歳	<input style="width: 50px;" type="text"/> 人	小学校中学年	<input style="width: 50px;" type="text"/> 人	18~29歳	<input style="width: 50px;" type="text"/> 人	74歳以上	<input style="width: 50px;" type="text"/> 人	小学校高学年	<input style="width: 50px;" type="text"/> 人	30~49歳	<input style="width: 50px;" type="text"/> 人	年代不明	<input style="width: 50px;" type="text"/> 人	入門レベル	<input style="width: 50px;" type="text"/> 人	上級レベル	<input style="width: 50px;" type="text"/> 人	初級~中級レベル	<input style="width: 50px;" type="text"/> 人	レベル不明	<input style="width: 50px;" type="text"/> 人
①教室名																																																															
②主催団体																																																															
③②の組織形態	<input type="checkbox"/> 公立 <input type="checkbox"/> 民間企業 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 任意団体等 <input type="checkbox"/> その他()																																																														
④教室活動開始時期	西暦 年 月																																																														
⑤開催場所 (いくつでも)	<input type="checkbox"/> 国際交流ラウンジ <input type="checkbox"/> 地区センター <input type="checkbox"/> 地域ケアプラザ <input type="checkbox"/> 民間施設(具体的に:)																																																														
⑥開催曜日・時間帯 (いくつでも)	曜 日: <input type="checkbox"/> 月 <input type="checkbox"/> 火 <input type="checkbox"/> 水 <input type="checkbox"/> 木 <input type="checkbox"/> 金 <input type="checkbox"/> 土 <input type="checkbox"/> 日 時間帯: <input type="checkbox"/> 平日午前 <input type="checkbox"/> 平日午後 <input type="checkbox"/> 平日夜 <input type="checkbox"/> 土日午前 <input type="checkbox"/> 土日午後 <input type="checkbox"/> 土日夜																																																														
⑦教室の区分	<input type="checkbox"/> 大人教室(学習者が概ね高校卒業以上) <input type="checkbox"/> 子ども教室(学習者が概ね高校生まで) <input type="checkbox"/> 大人・子ども教室(学習者の年齢に限定なし)																																																														
⑧利用料や保育	利用料: <input type="checkbox"/> 無料 <input type="checkbox"/> 保険・実費程度 <input type="checkbox"/> 有料 保 育: <input type="checkbox"/> 保育あり <input type="checkbox"/> 子連れ可 備 考 ()																																																														
役職等	TEL																																																														
氏名	e-mail																																																														
教室と同区内	<input style="width: 50px;" type="text"/> 人	横浜市外	<input style="width: 50px;" type="text"/> 人																																																												
横浜市内地区	<input style="width: 50px;" type="text"/> 人	居住地不明	<input style="width: 50px;" type="text"/> 人																																																												
就学前の子ども	<input style="width: 50px;" type="text"/> 人	中学生	<input style="width: 50px;" type="text"/> 人	50~64歳	<input style="width: 50px;" type="text"/> 人																																																										
小学校低学年	<input style="width: 50px;" type="text"/> 人	高校生	<input style="width: 50px;" type="text"/> 人	65~74歳	<input style="width: 50px;" type="text"/> 人																																																										
小学校中学年	<input style="width: 50px;" type="text"/> 人	18~29歳	<input style="width: 50px;" type="text"/> 人	74歳以上	<input style="width: 50px;" type="text"/> 人																																																										
小学校高学年	<input style="width: 50px;" type="text"/> 人	30~49歳	<input style="width: 50px;" type="text"/> 人	年代不明	<input style="width: 50px;" type="text"/> 人																																																										
入門レベル	<input style="width: 50px;" type="text"/> 人	上級レベル	<input style="width: 50px;" type="text"/> 人																																																												
初級~中級レベル	<input style="width: 50px;" type="text"/> 人	レベル不明	<input style="width: 50px;" type="text"/> 人																																																												

【地域日本語教室向け調査票】

⑨学習者が教室に入ったきっかけは、主に何ですか。(いくつでも)

市や区のホームページや広報紙 YOKE の日本語・学習支援教室データベース(横浜)

区役所の紹介 国際交流ラウンジ

区民活動センター 公共施設(地区センター、文化スポーツ施設等)

通っている学校の紹介 通っている会社の紹介

家族が誘って・連れて来て 友だちが誘って・連れて来て

SNS の情報やクチコミ PR イベント(ラウンジのまつり等)

よくわからない その他()

問3 学習者の学習継続についてうかがいます。

①学習者が途中で教室に通わ(え)なくなるケースはありますか。(1つ)

よくある ときどきある あまりない ない

②学習者が途中で教室に通わ(え)なくなる場合はどのような理由がありますか。(いくつでも)

教室が遠い 学校や職場の時間と合わない

家族が通えない 授業のレベルが合わない(難しすぎる、やさしすぎる)

健康上の理由 授業の形態が合わない(マンツーマン、対面等)

意欲が続かない 家庭の事情(育児・介護、家族の考え方)

転居・帰国・一時帰国 もともと長期に通う予定がない(夏休みだけ学びたい等)

よくわからない その他()

Ⅲ 学習支援について

問4 貴教室の日本語学習支援者(日本語ボランティア等)についておたすねします。

①7月1日現在、日本語学習支援者(実質的な活動者数)は、何人ですか。(概数で結構です)

人 →うち、母語が日本語でない 人

②学習支援者の居住地別の人数について教えてください。

教室と同区内 人 横浜市外 人

横浜市内他区 人 居住地不明 人

③学習支援者の年代別の人数について教えてください。

18歳未満 人 30~49歳 人 65~74歳 人

18~29歳 人 50~64歳 人 75歳以上 人

年代不明 人

④学習支援者は、どんな人々ですか。(いくつでも)

海外在住経験者 日本の学校の教師経験者

当教室の学習者・卒業生 日本語ボランティア養成講座修了者

420時間の養成講座修了または日本語教師認定合格等の資格保有者

その他()

【地域日本語教室向け調査票】

⑤日本語学習支援者の活動年数別の人数について教えてください。

1年未満 人 5~9年 人 15年以上 人

1~4年 人 10~14年 人 年数不明 人

⑥現在の、学習者の日本語能力別の担当者数を、重複ありの延べ数で教えてください。

入門レベル担当(延べ) 人 上級レベル担当(延べ) 人

初級~中級レベル担当(延べ) 人

⑦学習支援者が活動に参加するきっかけは、主に何ですか。(いくつでも)

市や区のホームページや広報紙 YOKE の日本語・学習支援教室データベース(横浜)

チラシ 国際交流ラウンジ

区民活動センター 公共施設(地区センター、文化スポーツ施設等)

SNS の情報やクチコミ PR イベント(ラウンジのまつり等)

よくわからない その他()

ボランティア養成講座を受けて

⑧学習支援者の最近5年程度の増減傾向を教えてください。(1つ)

増えた 少し増えた ほぼ横ばい 少し減った 減った

問5 貴教室における学習支援の内容や方法についておたすねします。

①学習支援で重視していることは、何でしょうか。(いくつでも)

日本人と話す機会の確保 基礎的な日本語の習得

「正しい」日本語の習得 通じる(実用的な)日本語力の習得

学校への入学・編入・進学準備 学校の授業がわかるようになること(補習)

生活に必要な日本語力の習得 日本の社会や文化の理解促進

就職対策 仕事に必要な日本語力の習得

日本語能力試験対策 それ以外の資格取得対策

日本の社会や文化の理解支援 個々の目的・目標に合わせた学習支援

その他()

②主な学習形態について教えてください。(いくつでも)

マンツーマン(対面) マンツーマン(オンライン)

少人数のグループレッスン(対面) 少人数のグループレッスン(オンライン)

講義形式(対面) 講義形式(オンライン)

その他()

③受け入れに際しての日本語レベルのチェック方法について教えてください。(いくつでも)

チェックシートを使っている → (口既成の教材 独自で作成)

面接をする 本人の希望を聞く 特にチェックはしていない

その他()

④主な学習の方法について教えてください。(いくつでも)

教室として統一した教材を使っている → (口既成の教材 独自で作成)

担当者が学習者に合わせて用意している

学習者が持ってきたものを使う 「やさしい日本語」を活用している

教材(テキスト)は使わない その他()

【地域日本語教室向け調査票】

⑤学習者の学習継続のために、どんな対応をしていますか。(いくつでも)

オンライン学習を開始 通いやすい曜日・時間帯を工夫(土日や夜間等)

子連れ参加等への対応 本人と連絡をとる

学校や職場と連絡をとる 家族、保護者と連絡をとる

居場所としての雰囲気づくり イベントや課外授業の企画

日本語学習支援者のスキルアップ 個々の希望に合う学習内容で支援する

学習者に合う教室を紹介する 特にしていない

どうしたらいいかわからない その他()

⑥学習にオンラインを活用していますか。(1つ選択)

活用している 活用する予定がある() ()

活用したいができない 活用の予定がない

その他()

⑦オンラインの活用で課題に感じていることがあれば教えてください。活用していない場合は、活用しなくていいと感じていることを教えてください。(いくつでも)

リモート学習 ICT教材の活用

教室のインターネット環境 学習者のインターネット環境

教室で利用する端末(パソコンやタブレット) 学習者が利用する端末(パソコンやタブレット)

教室担当者の知識・スキル 学習者の知識・スキル

学習内容がオンライン学習に向かない 学習形態がオンライン学習に向かない

学習内容に合ったICT教材がない 学習形態に合ったICT教材がない

課題に感じていることはない その他()

問6 教室での通常の日本語学習以外の活動についておたすねします。

①学習者の社会参加のためにしていることはありますか。(いくつでも)

日本文化の体験会 ※コロナ禍以前に行っていた活動もきめてお答えください。

学習者の国・地域の多文化体験 学習発表会 教室内の交流会(パーティやおしゃべり会)

課外活動・社会見学 他教室との交流会

交流イベントの主催 ラウンジ等の多文化交流イベントへの参加

地域イベントへの参加 その他()

②その他、学習支援以外で行っている支援はありますか。(いくつでも)

学習者の相談への対応 保護者の相談への対応

生活情報の提供 書類の内容説明(子どもの学校からの通知等)

相談窓口の紹介 学習者が通う学校との連絡

役所や病院等への同行 各種手続きのサポート

特に行っていない その他()

【地域日本語教室向け調査票】

問7 学習者の悩みや困りごとについておたすねします。

①学習者から、日本語学習以外でどのような相談がありますか。(いくつでも)

学校の勉強 進学・入試 仕事(就職・転職・労働条件)

経済的なこと(家計等) 学校や職場の人間関係 保護者・同居者との関係

DV メンタルヘルス 医療・病院

防犯・防災 税金・年金 住宅(住まい探し・居住環境)

結婚・離婚 妊娠・出産 子育て・子どもの教育

介護 在留資格 差別

日本の制度や習慣 自動車免許や交通ルール ごみのおしり方等生活ルール

孤独・孤立 地域社会への参加(自治会町内会など)

相談はない・受けない その他()

②学習者の困りごとについて、教室としてよく相談する先はどこですか。(いくつでも)

区役所・市役所 国際交流協会(YOKE) 国際交流ラウンジ

地域ケアプラザ 社会福祉協議会 民生委員・児童委員

民間支援団体 保健・医療機関 自治会・町内会

学校 労働相談窓口 警察・消防

他教室 外部には相談しない その他()

Ⅳ 教室の運営について

問8 貴教室の運営体制についておたすねします。

①運営(事務)などの専任者やコーディネーターはおられますか(1つ)

いる 日本語学習支援者が兼務 いない

その他()

②運営費の主な財源(調達方法)を教えてください。(いくつでも)

学習者の参加費 団体会費 委託費 補助金・助成金

寄付金 パザール等 その他()

③学習支援者への報酬等は、どう設定していますか。(いくつでも)

有償 交通費・コピー代等の実費支給 無償

その他()

④現在、教室運営で困っていることは何ですか。(いくつでも)

<学習者に関すること>

学習者が増えない・減っている 学習者が増加して対応しきれない

学習者の空待ちが増えている

学習者のレベル差が大きく対応に苦慮 学習者が長続きしない

日本語がほとんど話せない学習者への対応が難しい

学習者のニーズと教室の学習内容が合わない(試験対策が増えているなど)

学習者の日本語学習以外の困りごとの対応

＜日本語学習支援者に関すること・その他＞

- | | |
|--|--|
| <input type="checkbox"/> 日本語学習支援者が不足している | <input type="checkbox"/> 日本語学習支援者が余っている |
| <input type="checkbox"/> 日本語学習支援者のスキルアップ | <input type="checkbox"/> 日本語学習支援者の効果的な募集方法 |
| <input type="checkbox"/> 日本語学習支援者の高齢化 | <input type="checkbox"/> 学習者と支援者のマッチングが大変 |
| <input type="checkbox"/> 交流イベント等の企画 | <input type="checkbox"/> 教室間の協力・連携関係の構築 |
| <input type="checkbox"/> 場所の確保 | <input type="checkbox"/> 運営費の確保 |
| <input type="checkbox"/> 教材の確保 | <input type="checkbox"/> 運営事務体制の確保 |
| <input type="checkbox"/> 広報 | <input type="checkbox"/> 特に困っていない |
| <input type="checkbox"/> その他（ | ） |

- ⑤「よこはま日本語学習支援センター（YNC）」は、地域日本語教育に関する情報提供、相談対応、連携ネットワーク形成等に取り組んでいます。利用したことはありますか。（1つ）
- 連絡や相談をしたことがある 知っているが、今までは特に関わりがない
名前は聞いたことがある（事業内容は知らない） 知らなかった

問9 外部との連絡・連携についておたずねします。

- ①現在、学習者の支援や団体運営等で、連絡・連携している先はありますか。（いくつでも）
- | | | |
|---|--|--|
| <input type="checkbox"/> 他の地域日本語教室 | <input type="checkbox"/> 地元の学校（小・中・高等） | <input type="checkbox"/> 国際交流ラウンジ |
| <input type="checkbox"/> 区民活動センター | <input type="checkbox"/> 保育園や地域子育て支援拠点 | <input type="checkbox"/> 地域ケアプラザ |
| <input type="checkbox"/> 社会福祉協議会 | <input type="checkbox"/> 区役所・市役所 | <input type="checkbox"/> 横浜市国際交流協会（YOKE） |
| <input type="checkbox"/> よこはま日本語学習支援センター（YNC） | <input type="checkbox"/> 企業・業界団体等 | |
| <input type="checkbox"/> 自治会・町内会 | <input type="checkbox"/> 他分野の市民活動 | <input type="checkbox"/> 日本語教育機関（日本語学校等） |
| <input type="checkbox"/> 日本語教師養成機関（大学） | | |
| <input type="checkbox"/> 特になし | <input type="checkbox"/> その他（ | ） |

- ②①のうち、市内で特によく連携している先を3つまで挙げて、連携の内容をご記入ください。

名称（①の分野名が団体名）	連携の内容

- ③今後、もっと連携したい先はありますか。連携先や連携の具体的な内容を教えてください。

問10 横浜地域における地域日本語教室・教育のあり方について、お考えを教えてください。

- ①地域日本語教室は、どんな役割を果たしていると思いますか。

- ②地域日本語教室や日本語学習支援者が、地域で活躍・貢献していくためには、どんなことが必要だと思いますか。

問11 横浜地域で地域日本語教育に関わる各主体への期待についてお考えをご記入ください。

- ① 横浜市への期待

- ② YOKE及びよこはま日本語学習支援センター（YNC）への期待

問12 横浜地域における日本語学習がしやすい地域づくり、これを通じた多文化共生のまちづくりに向けてのご提案やご意見などがあれば、自由にご記入ください。

ご協力、誠にありがとうございました。

イ 外国人雇用事業所調査

横浜市域における地域日本語教育の総合的な体制づくりに係る実態調査【事業所様向け】

外国人の雇用と日本語学習等に関するアンケート調査票

【すべての事業所様へ】 I 貴事業所について

問1 貴事業所の概要についてご記入ください。*人数は概数でも結構です。

事業所名(企業名・支社支店名)			
(宛名の事業所の)従業員数	正規 () 人	非正規 () 人	
所在地	横浜市 () 区		
業種(1つ)	<input type="checkbox"/> 建設 <input type="checkbox"/> 製造 <input type="checkbox"/> 卸売 <input type="checkbox"/> 小売 <input type="checkbox"/> 飲食 <input type="checkbox"/> 宿泊 <input type="checkbox"/> 運輸 <input type="checkbox"/> 倉庫 <input type="checkbox"/> 情報通信 <input type="checkbox"/> 介護 <input type="checkbox"/> 清掃 <input type="checkbox"/> その他 ()		

ご回答者様

部署	お名前
TEL	e-mail

問2 貴事業所における、外国人従業員の雇用状況、雇用予定についておたずねします。

①外国人従業員(正規・非正規を含む)の雇用状況を教えてください。(1つ)

雇用している 雇用していたことはあるが、現在はしていない
雇用したことはない 不明

②今後の外国人雇用の予定を教えてください。(1つ)

雇用予定がある 雇用予定はない 未定

③外国人従業員を雇うメリットは、何だと思いますか。(いくつでも)

人材不足の解消 労働力確保 海外業務対応 外国人顧客対応
社員意識のグローバル化・ダイバーシティ化 高い技術・専門性の確保
わからない その他 ()

④外国人従業員を雇う時に、どんなことを期待しますか。(いくつでも)

将来的に中核社員になってほしい 長く働いてほしい
日本人社員や企業の風土になじんでほしい 日本人と同じように働いてほしい
日本人社員にはできないことをしてほしい 特に期待することはない・日本人社員と同じ
わからない その他 ()

⑤外国人従業員を雇う上で、どんな不安や懸念事項がありますか。(いくつでも)

コミュニケーションがとれるか不安 外国語対応をどうしていけばわからない
外国人は定着しにくい(離職しやすい) 外国人雇用に必要な制度がわからない
雇用の手続きや管理に手間がかかる 住居や生活、家族のサポートなどが大変
仕事のやり方・考え方が日本人と違う 日本人従業員が消極的である
文化・宗教の対応への不安 特になし
わからない その他 ()

⑥外国人を雇う場合、求人ルートは主に何ですか。(いくつでも)

ハローワーク 教育機関(国内) 教育機関(海外)
人材紹介・転職サービス マッチングイベント 業界団体
自社ルート その他 ()

外国人雇用事業所様は次ページ以降の全ての問に、それ以外の事業所様は4ページの問8にお進みください

横浜市域における地域日本語教育の総合的な体制づくりに係る実態調査【事業所様向け】

【外国人雇用事業所様へ】 II 外国人従業員への対応について

問3 貴事業所で働く外国人従業員の内訳を教えてください。*人数は概数でも結構です。

雇用形態別	正規 () 人	非正規 () 人
主な職種(いくつでも)	<input type="checkbox"/> 管理職 <input type="checkbox"/> 専門・技術職 <input type="checkbox"/> 翻訳・通訳 <input type="checkbox"/> 営業 <input type="checkbox"/> 接客サービス <input type="checkbox"/> 一般事務 <input type="checkbox"/> 技能 <input type="checkbox"/> その他 ()	
性別	男性 () 人	女性 () 人
年齢	10代 () 人	20-30代 () 人
出身国・地域(多い順に3位まで)	1位 () 人	2位 () 人
御社勤続年数	1年未満 () 人	1年以上3年未満 () 人
	3年以上5年未満 () 人	5年以上 () 人
在留資格等※	身分に基づく資格 () 人 ※永住者、定住者(主に日系人)、日本人の配偶者等 技術・人文知識・国際業務 () 人 特定活動 () 人 ※EPAに基づく外国人労働者・介護福祉士候補者等 特定技能 () 人 技能実習 () 人 その他の資格 () 人—具体的に ()	

問4 外国人従業員の採用や配置についておたずねします。

①日本語能力を採用の条件にしていますか。(2つまで)

必須の条件としている 条件の1つとしている 日本語能力は問わない
英語ができればよい その他 ()

—日本語能力を条件としている場合、求める日本語能力レベルは、次のどれですか。(いくつでも)

あいさつ程度 日常会話 ひらがな・カタカナが読める
日本語能力試験に合格—(N3以上) (N2以上) その他: ()
業務に必要な資格試験合格 その他 ()

②外国人従業員の配置等はどのようにされていますか。(1つ)

日本人と分け隔てなく、適材適所で配置している
外国人を配置する部署や業務を限っている
特に分けていないが、結果として外国人ができる業務は限られている
その他 ()

③コロナ禍以前の状況とも比較して、外国人従業員の最近5年程度の増減を教えてください。(1つ)

外国人雇用を始めた 増えた 少し増えた ほぼ横ばい
少し減った 減った

—外国人の属性(出身国・地域、年代、職種、日本語レベル等)の傾向変化についてご記述ください。

横浜市域における地域日本語教育の総合的な体制づくりに係る実態調査【事業所様向け】

問5 外国人従業員の職場での日本語の使用等についておたずねします。

①現在、外国人従業員が日常の業務で使用する言語は主に何ですか。(3つまで)

日本語 英語 英語以外の外国語 ()
特に決まっていない その他 ()

②外国人従業員とのコミュニケーションで工夫していることはありますか。(いくつでも選択)

通訳・翻訳担当を配置している 必要な時に有料の通訳サービスを利用している
通訳・翻訳機やアプリを導入している 「やさしい日本語」を取り入れている
多言語併記を実施している 外国人リーダーを介してやりとりしている
英語を共通言語にしている 外国人従業員の日本語学習を進めている
日本人従業員の外国語学習を進めている 従業員同士の交流を促進している
特に工夫していることはない その他 ()

③外国人従業員と日本語が通じないことで困ることはありますか。(1つ)

ある 時々ある あまりない 何ともいえない

—困っていることを具体的に記述してください。

問6 貴事業所における外国人従業員やその家族の日本語学習についておたずねします。

①外国人従業員の日本語学習を支援していますか。(いくつでも)

事業所内で就業時間内に教室を実施している—(口内部講師 外部講師 オンライン講座)
事業所内で就業時間外に教室を実施している—(口内部講師 外部講師 オンライン講座)
日本語教育機関での学習を支援している—(口授業料支援口就業時間の配慮)
日本語能力試験の受験を支援している—(口教材費 受験料 就業時間の配慮)
地域日本語教室での学習を支援している—(口参加費用 就業時間の配慮)
家庭教師や地域日本語教室を紹介している
日本語学習のテキストを提供している—(口既存の教材 自作で作成)
従業員による指導・支援を業務に組み込んでいる(OJT)
職場で日頃から声をかけあうことを奨励している
特に支援はしていない その他 ()

②家族の日本語学習を支援していますか。(いくつでも)

希望があれば、従業員向けの教室に家族も参加できる
地域日本語教室を紹介している 生活に必要な日本語の教材を提供している
特に支援はしていない その他 ()

③業務に必要な日本語学習は、もっと必要だと思いますか。(1つ)

大いに必要だと思う 必要性を感じる 必要だとは思わない よくわからない

④外国人従業員や家族の生活に必要な日本語学習は、もっと必要だと思いますか。(1つ)

大いに必要だと思う 必要性を感じる 必要だとは思わない よくわからない

⑤事業所として、日本語学習の支援で今後取組みたい・強化したいことは何ですか。(いくつでも)

事業所内教室の設置・充実 オンライン学習の導入 教育人材の育成・導入
役に立つ教材の提供 地域の教室に通わせたい 特になし
よくわからない その他 ()

横浜市域における地域日本語教育の総合的な体制づくりに係る実態調査【事業所様向け】

⑥横浜市内の日本語教育機関や地域日本語教室の情報を、把握していますか。(1つ)

把握している 少し把握している あまり把握していない よくわからない

⑦横浜市内の日本語教育機関や地域日本語教室の情報は、もっとほしいですか。(1つ)

大いにほしい あるとありがたい あまり必要ない 何ともいえない

問7 貴事業所における外国人従業員やその家族への生活支援についておたずねします。

①外国人従業員の生活面の支援をしていますか。(いくつでも)

住まいの相談・補助 各種手続書類の作成支援・代行 生活情報の提供
家族の生活の世話等 日本人との交流支援(地域行事への参加等)
特に行っていることはない その他 ()

②外国人従業員から、生活面の相談があれば、主なものをお教えてください。(3つまで)

住まいのこと お金のこと 結婚・離婚 妊娠・出産・子育て 子どもの教育
自分の健康 家族の健康 家族の介護 運転免許 在留資格
差別・偏見 特になし その他 ()

③外国人従業員やその家族の生活上の困りごと、相談ごとどう対応していますか。(いくつでも)

生活ガイダンスを提供 外国人向けの相談窓口を設置 全社員向けの相談窓口で対応
外部の相談窓口を案内—具体的に ()
特に対応していない その他 ()

④外国人従業員への対応について、横浜市内で情報収集や相談をした先はありますか。(いくつでも)

日本語学校 横浜市国際交流協会(YOKE) よこはま日本語学習支援センター(YNC)
国際交流ラウンジ 地域日本語教室 経済団体・業界団体 市役所・区役所
特になし その他 ()

—特に頼りにしている相談先があれば、お話し支えない範囲で名称や相談の内容等をご記述ください。

【すべての事業所様へ】 III 外国人とともに働き、暮らしやすいまちづくりに向けて

問8 横浜市が、外国人も働きやすい、暮らしやすいまちになるための考えをおたずねします。

①特にどんなことが必要だと思いますか。(いくつでも)

行政窓口等の外国語での相談体制の充実 外国語による情報提供や表示の充実
日本人の外国語学習の支援 企業や社員が外国人と接する機会の拡充
外国人が日本語や日本文化を学ぶ機会の充実 地域における日本人と外国人の交流促進
外国につながる子どもの教育支援 特に必要ない(現状で十分)
わからない その他 ()

②企業の役割(できること)は、どんなことだと思いますか。

③行政や国際交流協会、地域住民への期待や提案などを記入してください。

ご協力、誠にありがとうございました。

エ 日本語教師養成機関調査

<p style="text-align: right;">【日本語教師養成機関向け調査票】</p> <p style="text-align: center;">横浜市域における地域日本語教育の総合的な体制づくりに係る実態調査</p> <p style="text-align: center;">I 貴校の概要について</p> <p>問1 学校の概要を教えてください。(具体的に記入してください)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">学校名</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>組織名(法人名等)</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>横浜市での開校時期</td> <td>西暦</td> <td>年</td> <td>月</td> </tr> </table> <p>ご回答者様</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">部署</td> <td style="width: 30%;">お名前</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>TEL</td> <td>e-mail</td> <td></td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">II 受講者について</p> <p>問2 貴校の日本語教師養成コース受講者数についておたずねします。(概数で結構です)</p> <p>① 現在の受講者数を年代別にご記入ください。 2024年7月1日現在</p> <p>30歳未満 ()人 →うち外国人 ()人 30～59歳 ()人 →うち外国人 ()人 60歳以上 ()人 →うち外国人 ()人</p> <p>② 受講者は、どんな方々ですか。(いくつでも)</p> <p><input type="checkbox"/> 学校の教員 (具体的に:) <input type="checkbox"/> 教員以外の就業者 (具体的に:) <input type="checkbox"/> 仕事をリタイアした人や主婦・主夫 <input type="checkbox"/> 留学生 <input type="checkbox"/> 大学生や専門学校生 <input type="checkbox"/> その他 ()</p> <p>③ コロナ禍以前の状況とも比較して、受講者の最近5年程度の増減傾向を教えてください。(1つ)</p> <p><input type="checkbox"/> 増えた <input type="checkbox"/> 少し増えた <input type="checkbox"/> ほぼ横ばい <input type="checkbox"/> 少し減った <input type="checkbox"/> 減った</p> <p>受講者の属性(出身国・地域、年代、職業等)の傾向変化についてご記入ください。</p> <p>④ 受講者の受講(履修)の理由は、主に何でしょうか。(いくつでも)</p> <p><input type="checkbox"/> 日本語教師として職に就くため <input type="checkbox"/> 日本語教師としてスキルアップするため <input type="checkbox"/> 地域日本語教室等の学習支援者としてスキルアップするため <input type="checkbox"/> 職場の都合で資格取得やスキルアップが必要になったため <input type="checkbox"/> 日本語教師資格取得のため <input type="checkbox"/> 登録日本語教員資格取得のため <input type="checkbox"/> その他 ()</p>	学校名				組織名(法人名等)				横浜市での開校時期	西暦	年	月	部署	お名前		TEL	e-mail		<p style="text-align: right;">【日本語教師養成機関向け調査票】</p> <p>⑤ 卒業後の主な進路・就職先を教えてください。(いくつでも)</p> <p><input type="checkbox"/> 日本語学校に就職 → (□主に国内 □国内とは限らない) <input type="checkbox"/> 日本語学校以外の学校に就職 → (□主に横浜市内 □市内とは限らない) <input type="checkbox"/> 企業等に就職 → (□主に国内 □国内とは限らない) <input type="checkbox"/> フリーの指導者(日本語教師) → (□主に横浜市内 □市内とは限らない) <input type="checkbox"/> 地域日本語教室等の学習支援者 → (□主に横浜市内 □市内とは限らない) <input type="checkbox"/> その他 ()</p> <p style="text-align: center;">III 日本語教師の養成方法等について</p> <p>問3 貴校における日本語教師養成の内容や方法についておたずねします。</p> <p>① 地域日本語教育(「生活者としての外国人」に対する日本語教育)を取り入れていますか。(1つ)</p> <p><input type="checkbox"/> カリキュラムを設けている・組み込んでいる <input type="checkbox"/> 通常の講義以外に特別講座・講義等を行うことはある <input type="checkbox"/> 現在は扱っていないが、今後取り入れたい <input type="checkbox"/> 取り入れる予定はない <input type="checkbox"/> その他 ()</p> <p>② 地域日本語教育に係る「日本語教育コーディネーター」の育成に取り組んでいますか。(1つ)</p> <p><input type="checkbox"/> コースを設けている <input type="checkbox"/> 講座を設けている <input type="checkbox"/> 現在は扱っていないが、今後取り入れたい <input type="checkbox"/> 取り入れる予定はない <input type="checkbox"/> その他 ()</p> <p>③ 日本語学習の方法として「やさしい日本語」を取り入れていますか。(1つ)</p> <p><input type="checkbox"/> カリキュラムを設けている・組み込んでいる <input type="checkbox"/> 活用を推奨している <input type="checkbox"/> 受講者に紹介している <input type="checkbox"/> 学校としての規定はない(教員に任せている) <input type="checkbox"/> その他 ()</p> <p>④ 学習にオンラインシステムを導入していますか。(いくつでも)</p> <p><input type="checkbox"/> オンラインコースを設けている <input type="checkbox"/> オンライン・オンデマンドでも受講できるようにしている(双方向・録画を含む) <input type="checkbox"/> 学校や講師からの連絡事項の伝達や出欠連絡等に活用している <input type="checkbox"/> その他 ()</p> <p>問4 貴校は、日本語教師にどんな資質を求めていますか。(いくつでも)</p> <p><input type="checkbox"/> 「正しい」日本語の教育ができること <input type="checkbox"/> 通じる(実用的な)日本語の教育 <input type="checkbox"/> 個々の学習ニーズへの柔軟な対応力 <input type="checkbox"/> 国家試験の合格 <input type="checkbox"/> 日本の制度やルール・習慣への知識 <input type="checkbox"/> 学習者の社会参加への寄与 <input type="checkbox"/> 多文化共生への理解・異なる文化や価値観の受容力 <input type="checkbox"/> 特にならない(個々の目標を尊重) <input type="checkbox"/> その他 ()</p>
学校名																			
組織名(法人名等)																			
横浜市での開校時期	西暦	年	月																
部署	お名前																		
TEL	e-mail																		
<p style="text-align: right;">【日本語教師養成機関向け調査票】</p> <p>問5 外部との連絡・連携についておたずねします。</p> <p>① 現在、日本語教育や学習者の支援で、連絡・連携している先はありますか。(いくつでも)</p> <p><input type="checkbox"/> 他の日本語学校 <input type="checkbox"/> 地域日本語教室 <input type="checkbox"/> 日本語教師養成機関 <input type="checkbox"/> 学校(小・中・高) <input type="checkbox"/> 業界団体・企業 <input type="checkbox"/> 外国人当事者団体 <input type="checkbox"/> 国際交流ラウンジ <input type="checkbox"/> 横浜市国際交流協会(YOKE) <input type="checkbox"/> よこはま日本語学習支援センター(YNC) <input type="checkbox"/> 国や県の機関 <input type="checkbox"/> 区役所・市役所 <input type="checkbox"/> 社会福祉協議会 <input type="checkbox"/> 民間支援団体 <input type="checkbox"/> 特になし <input type="checkbox"/> その他 ()</p> <p>② ①のうち、市内で特によく連携している先を3つまであげて、連携の内容をご記入ください。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">名称(①の分野名が団体名)</th> <th style="width: 50%;">連携の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">IV 横浜市域で</p> <p>問6 横浜市域での地域日本語教育との関わりについておたずねします。</p> <p>① 貴校では、受講者に市内の地域日本語教室を紹介することはありますか。(1つ)</p> <p><input type="checkbox"/> 紹介している <input type="checkbox"/> 教室の情報提供はする <input type="checkbox"/> 特に紹介はしていない</p> <p>② 貴校の教師や卒業生で、市内の地域日本語教室で教えている人はいますか。(1つ)</p> <p><input type="checkbox"/> 市内の教室でも教えている教師がいる <input type="checkbox"/> 市内の教室で教えている卒業生がいる <input type="checkbox"/> わからない・把握していない <input type="checkbox"/> その他 ()</p> <p>③ 特につながりのある教室があれば、教室名や連携の内容などを教えてください。</p> <p>④ 貴校では、企業に対して、日本語教師を紹介することはありますか。(1つ)</p> <p><input type="checkbox"/> 紹介している <input type="checkbox"/> 教室の情報提供はする <input type="checkbox"/> 特に紹介はしていない</p> <p>⑤ 貴校では、最近1年間で、日本語学校、地域日本語教室、企業から、日本語学習支援に関する相談や教育人材の紹介等について、相談を受けたことがありますか。(1つ)</p> <p><input type="checkbox"/> よく相談を受ける <input type="checkbox"/> 相談を受けたことがある <input type="checkbox"/> 相談を受けたことはない</p> <p>→お差し支えない範囲でご記入ください。</p> <p>・主な相談者や相談の内容について</p>	名称(①の分野名が団体名)	連携の内容							<p style="text-align: right;">【日本語教師養成機関向け調査票】</p> <p>・相談対応で困ったこと、どうやって解決したかについて</p> <p>⑥ 「よこはま日本語学習支援センター(YNC)」は、地域日本語教育に関する情報提供、相談対応、連携ネットワーク形成等に取り組んでいます。利用したことはありますか。(1つ)</p> <p><input type="checkbox"/> 連絡や相談をしたことがある <input type="checkbox"/> 知っているが、今までは特に関わりがない <input type="checkbox"/> 名前は聞いたことがある(事業内容は知らない) <input type="checkbox"/> 知らなかった</p> <p>問7 横浜市域における地域日本語教育のあり方について、お考えを教えてください。</p> <p>① 地域日本語教育における日本語教師養成機関の役割・あり方</p> <p>② 日本語教育機関や地域日本語教室の役割・あり方</p> <p>③ 外国人雇用業界・企業への期待</p> <p>④ 横浜市や横浜市国際交流協会(YOKE)への期待</p> <p>⑤ 貴校として、横浜市内で連携・協力できることはありますか。(いくつでも)</p> <p><input type="checkbox"/> 生活者向け日本語教室の開催 <input type="checkbox"/> 地域日本語教室への日本語教師/講師の派遣 <input type="checkbox"/> 企業への日本語教師の派遣 <input type="checkbox"/> 日本語学習支援者向け研修等の開催 <input type="checkbox"/> 日本語学習支援者等向け研修への講師の派遣 <input type="checkbox"/> 教材や教育プログラムの開発 <input type="checkbox"/> 学習者を支援する体制(ネットワーク)への参加 <input type="checkbox"/> できることはない <input type="checkbox"/> 何ができるかわからない <input type="checkbox"/> その他 ()</p> <p>問8 横浜市域における地域日本語教育、これを通じた多文化共生のまちづくりに向けて期待することやご提案がありましたら、自由に記入してください。</p> <p style="text-align: center;">ご協力、誠にありがとうございました。</p>										
名称(①の分野名が団体名)	連携の内容																		

オ 国際交流ラウンジ調査

【国際交流ラウンジ向け調査票】

横浜市域における地域日本語教育の総合的な体制づくりに係る実態調査

I 国際交流ラウンジ（以下、「ラウンジ」）の概要について

問1 ラウンジの概要を教えてください。（具体的に記入してください）

ラウンジ名			
運営団体			
団体の会員数	正会員（ ）人	賛助会員（ ）人	その他会員（ ）人
	➡うち雇用契約あり（ ）人		

ご回答者

部署	TEL	
氏名	e-mail	

II 地域日本語教育に関する相談対応について

問2 ラウンジへの学習者・学習希望者からの相談の傾向についておたずねします。

① コロナ禍以前の状況とも比較して最近5年間程度の、貴ラウンジの窓口での日本語学習に関する相談の増減傾向を教えてください。（1つ）

増えた 少し増えた ほぼ横ばい
少し減った 減った

➡相談者の属性（出身国・地域、年代、職業、日本語レベル等）の傾向変化についてご記述ください。

② 学習者・学習希望者からの相談として、最近特に多い内容は何ですか。（3つまで）

新規申込 入門レベル 初級～中級レベル 上級レベル
検定試験対応教室の照会 企業からの外国人従業員向けの教室依頼
土日開催教室 夜間開催教室 保育付きの日本語教室
子どもの日本語教室 子どもの学習支援教室 個人レッスン 参加費用
民間の日本語学校 その他（ ）

③（日本語学習に関して）相談傾向の特徴や、対応が難しいケースがあれば教えてください。

【国際交流ラウンジ向け調査票】

問3 ラウンジへの学習支援者・支援希望者の相談の傾向についておたずねします。

① コロナ禍以前の状況とも比較して最近5年間程度の、ラウンジの窓口での日本語学習支援に関する相談の増減傾向を教えてください。（1つ）

増えた 少し増えた ほぼ横ばい 少し減った 減った

② 学習支援者・支援希望者からの相談として、最近特に多い内容は何ですか。（3つまで）

日本語ボランティアの申込（個人） 日本語学習支援への関心（個人）
日本語教室以外の活動への興味（個人） 学習者の深刻な相談に対応できない（個人）
教室開催場所を探している（団体） 新規学習支援者募集の方法（団体）
運営費の相談（交通費、教材費）（団体） 学習支援者不足（団体）
学習支援者のスキルアップ（団体） その他（ ）

③ 相談傾向の特徴や、対応が難しいケースがあれば教えてください。

III 地域日本語教育に関する事業・運営体制について

問4 ラウンジが行う、地域日本語教育に係る事業についておたずねします。
 （ラウンジで実施している取組については左の表格に「○」をつけ、教室数や内容について記載してください）

実施	取組	財源	教室/講座数	内容
<input type="checkbox"/>	日本語教室の運営（ラウンジ委託事業）	<input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 自主		
<input type="checkbox"/>	日本語教室の運営（自主事業）	<input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 自主		
<input type="checkbox"/>	日本語教室運営団体の施設利用対応	<input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 自主		
<input type="checkbox"/>	日本語ボランティア養成（入門）講座	<input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 自主		
<input type="checkbox"/>	日本語ボランティアアップラッシュアップ講座	<input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 自主		
<input type="checkbox"/>	日本語教室連絡会の開催	<input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 自主		
<input type="checkbox"/>	日本語学習支援者の登録管理	<input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 自主		
<input type="checkbox"/>	初級学習者への対応	<input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 自主		
<input type="checkbox"/>	交流事業	<input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 自主		

【国際交流ラウンジ向け調査票】

問5 ラウンジには、地域日本語教育に係るスタッフ（コーディネーターや運営（事務）などの担当者を配置していますか（いくつでも）

担当者配置（専任） 担当者配置（兼任）
特定の担当者は定めていない（事務局として対応）
その他（ ）

➡地域日本語教育に係る担当者的人数・担当業務内容を教えてください。

問6 ラウンジ内外の連携についておたずねします。

① 窓口・相談対応・情報提供・交流等のラウンジ内他業務との連携があれば、内容とうまくいっていること・課題と感じていることを教えてください。*欄は適宜追加してください。

部門	連携内容	うまくいっていること	課題と感じていること
窓口・相談対応部門			
情報提供部門（ホームページ、等）			
交流部門（イベント、講座等）			
その他（ ）			

② ラウンジ以外の団体等（主催以外の日本語教室や日本語教室以外の団体等）との連携があれば、連携先と連携の内容・うまくいっていること・課題と感じていることを教えてください。

連携先	連携内容	うまくいっていること	課題と感じていること

IV 横浜市域で

問7 横浜市域における地域日本語教育のあり方について、貴ラウンジのお考えをご記入ください。

① 地域日本語教育におけるラウンジの役割、ラウンジができることについて

【国際交流ラウンジ向け調査票】

② ラウンジでの地域日本語教育関連事業に関して、課題と感じていること

③ 今後のラウンジでの地域日本語教育の展望について

問8 横浜市域で地域日本語教育に関わる各主体への期待についてお考えをご記入ください。

① 横浜市（区役所・国際局・その他の局）への期待

区分	期待すること
区役所	
国際局	
その他の局（ ）	
その他の局（ ）	

② YOKE 及びよこはま日本語学習支援センター（YNC）への期待

④ 日本語教育機関や日本語教師養成機関への期待

⑤ 外国人雇用業界・企業への期待

問9 横浜市域における日本語学習がしやすい地域づくり、これを通じた多文化共生のまちづくりに向けて期待することやご提案がありましたら、自由にご記入ください。

ご協力、誠にありがとうございました。

2 調査で使用した主な用語について

調査で使用した主な用語の意味は、下表のとおりです（調査のお願いにあたって調査票に添付した用語集より）。

用語	説明
外国人	外国籍・日本国籍を問わず、日本語を母語としない人または日本語学習を必要とする人。
生活者としての外国人	だれもが持っている「生活」という側面に着目して、我が国において日常生活を営むすべての外国人を指しています。
学習者	主に、日本語あるいは教科等を、日本語教室や日本語学校等に学びに来る外国人。
（日本語）学習支援者	地域の日本語教室等で、学習者の日本語学習を支援し促進する人。運営等を担うこともあります。日本語ボランティアとも呼ばれます。
日本語ボランティア	（日本語）学習支援者を参照。
日本語教室	専ら住民である外国人等に対して日本語教育を実施する事業をいいます。横浜には、市民ボランティアによる活動や公的団体による事業など、様々な教室があり「地域日本語教室」と呼んでいます。
国際交流ラウンジ	横浜市では、市内在住の外国人のための生活情報提供や相談を多言語で実施するとともに、日本語教室の開催、通訳ボランティアの派遣、日本人との交流活動などを行うため、国際交流ラウンジを設置しています。運営には NPO 法人、公益財団法人などがあたり、多くの市民ボランティアが協力しています。
地域日本語教育	生活者としての外国人を対象に行われる、日本語学習支援を総称します。日本語教育機関等での「専門職による日本語教育」、地域日本語教室等での「市民ボランティアによる日本語学習支援・交流活動」、広く地域や職場での日本語での交流活動を含みます。
地域日本語教育コーディネーター	地域や外国人の特性等に対応した教育プログラムを構想し、地域内の日本語教室への指導・助言等を行います。
よこはま日本語学習支援センター（YNC）	横浜地域における地域日本語教育の総合的な体制づくりを進めるための拠点として、横浜市国際交流協会（YOKE）に開設しています。地域日本語教育の総合的な体制づくりを進める基盤となる拠点・在住外国人の日本語習得支援のための拠点の役割があり、さまざまな事業を通じて、在住外国人の日本語習得支援環境の充実を図っています。
日本語能力試験 JLPT	日本国内および海外において、日本語を母語としない人を対象として日本語の能力を測定し、認定することを目的として行う試験です。国際交流基金と日本国際教育支援協会が運営しています。
やさしい日本語	普通の日本語よりも簡単で、外国人にもわかりやすい日本語のこと。横浜市ではやさしい日本語でのコミュニケーションを進めています。
多文化共生	国籍や民族などの異なる人々が、文化的な違いを認め合い、対等な関係を築こうとしながら、ともに生きていくこと。横浜市は「横浜市多文化共生まちづくり指針」を策定して、「多文化共生による創造的社会的実現」をめざしています。

【主な出典（順不同）】

- ・横浜市国際局ホームページ
- ・総務省「多文化共生の推進に関する研究会報告書」
- ・日本語教育の推進に関する法律
- ・日本語能力試験公式ウェブサイト

- ・文化庁「令和6年度地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業」募集案内
- ・文化庁地域日本語教育スタートアッププログラム「日本語教室立ち上げハンドブック」

作成：2024年8月 横浜市国際交流協会

横浜市域における地域日本語教育の総合的な体制づくりに係る実態調査報告書

発行日：令和7（2025）年3月

発行：横浜市国際局

文部科学省令和6年度「地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業」活用